

市町村行政体制の今後のあり方に関する
県民アンケート

平成12年1月
シンクタンクふくしま

目 次

I. アンケート調査の概要	2
1. 調査の目的	2
2. 調査対象	2
3. 実施月日	2
4. 調査方法	2
5. 調査内容	2
6. 抽出・集計方法	2
7. 回収状況	3
II. アンケート結果	4
1. アンケート結果の概要	
2. 基礎的事項	
問1 基礎的事項	
3. 日常生活の行動範囲	
問2 日常生活の行動範囲	
4. 市町村の行政サービスについて	
問3 行政サービスの満足度	
問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野	
問5 市町村の将来性	
5. 広域行政について	
問6 広域行政で連携する事業	
問7 広域行政で連携する範囲	
6. 市町村合併について	
問8 市町村合併の必要性	
問8-1 必要である理由	
問8-2 必要でない理由	
問9 市町村合併の組み合わせ	
問9-1 合併相手の選択理由	

I. アンケート調査の概要

1. 調査の目的

県民の皆様から「日常生活の区域」、「行政サービスに対する満足」などに関するご意見をうかがい、今後の広域行政や市町村合併の取組みなど市町村行政体制の今後のあり方について活かすために実施する。

2. 調査対象

福島県内に住所を有する満20歳以上の男女5,040人

3. 実施月日

発送：平成11年10月22日、回収期限：平成11年11月5日

4. 調査方法

質問紙法による郵送調査であり、回答は多岐選択及び自由記述とした。

5. 調査内容

- ①日常生活の行動範囲
- ②市町村の行政サービスについて
 - ・行政サービスの満足度
 - ・市町村に重点的に取り組んでほしい分野
 - ・市町村の将来性
- ③広域行政について
 - ・広域行政で連携する事業
 - ・広域行政で連携する範囲
- ④市町村合併について
 - ・市町村合併の必要性
 - ・市町村合併の組み合わせ
- ⑤今後の市町村のあり方について（自由記述）

6. 抽出・集計方法

県内を「7つの生活圏別かつ市部・町村部別」の12層に分け、各層から一律420人を抽出した。各層を構成する市町村への振り分けは人口比によって行った。

抽出は、市町村ごとに住民基本台帳を用いて無作為に行った。

県全体、市部及び郡部の集計の際には、実際の人口比に戻すために層単位でウェイト付けを行っている。なお、ウェイトを付けて集計した場合は、(W)と表示している。

層別ウェイト

	20歳以上の人口	有効回答数	ウェイト
県北・市	251,966	182	9.62
県北・郡	149,358	188	5.52
県中・市	304,532	170	12.45
県中・郡	122,822	179	4.77
県南・市	35,861	189	1.32
県南・郡	81,723	162	3.51
会津・市	120,720	177	4.74
会津・郡	107,166	205	3.63
南会津・郡	28,350	197	1.00
相双・市	69,073	201	2.39
相双・郡	92,033	209	3.06
いわき・市	280,070	178	10.93
合計	1,643,674	2,237	

7. 回收狀況

標本數：5,040件

回收數：2,243件（回收率：44.5%）

有効回答數：2,237件（有効回収率：44.4%）

II アンケート結果

1. アンケート結果の概要

1 基礎的事項

(1) 回答者の性別

回答者の性別は、県全体で男性が51.3%、女性が47.3%である。

(2) 回答者の年齢

回答者の年齢構成は、県全体では、40から49歳及び60歳から69歳が21.1%、50から59歳が21.8%となっており、この3階層で回答者の6割を越えている。

(3) 回答者の職業

回答者を職業別に見ると、その他や不明を除くと、会社員、団体職員が27.5%と最も多く、次いで無職(21.2%)、自営業(11.1%)、専業主婦(9.0%)、パートタイマー(8.1%)、公務員(7.3%)、農林水産業(6.4%)、会社・団体役員(4.0%)の順となっている。

(4) 回答者の居住年数

回答者の現在居住している市町村での居住年数を見ると、20年以上が74.1%と約4分の3を占めている。以下、10から20年未満が10.0%、5から10年未満が5.2%、5年未満が6.7%、1年未満が1.7%となっている。

2 日常生活の行動範囲

(1) 通勤・通学

市部では在住市内への通勤等が平均62.4%である。最も割合が低いのは、県南の市部、次いで相双の市部である(50.9%、54.7%)。

郡部の在住町村への通勤等は、平均40.1%であるが、南会津では、57.9%と他地域の郡部と比較して多くなっている。最も割合が低いのは、県北の郡部(35.6%)である。

(2) 病院への通院(かぜ程度)

市部では在住市内への通院が平均90.7%である。最も割合が低いのは、相双の市部(84.6%)である。

郡部では、在住町村への通院が平均65.1%であるが、南会津では、76.7%と、他地域の郡部と比較して多くなっている。最も割合が低いのは、会津の郡部(56.6%)である。

(3) 病院への通院(それ以外)

かぜ以外の通院の場合、市部では在住市への通院は平均78.0%である。最も割合が低いのは相双の市部(66.7%)である。

郡部の場合、在住町村への通院は平均23.0%と市部の3分の1以下である。最も割合が低いのは県中の郡部(16.2%)である。

(4) 毎日の食料品の買い物

市部では在住市内での買い物が平均93.4%である。(地域的な差はあまりないが、最も割合が低いのは、相双の市部(89.6%)である。)

郡部では在住町村内での買い物が平均70.1%である。最も割合が低いのは、会津の郡部(63.4%)である。

(5) 衣料品の買い物(日用品)

市部では在住市内での買い物が平均91.7%である。最も割合が低いのは、相双の市部(84.1%)である。

郡部では、在住町村の買い物が平均48.9%である。(地域的な差はあまりないが、最も割合が低いのは、相双の郡部(44.0%)である。)

(6) 衣料品の買い物(高額品)

高額な衣料品の買い物については、市部では在住市内での買い物が平均74.0%である。地域ごとの違いは大きく、相双の市部、県南の市部の割合が低く(53.2%、56.3%)、反対に、県中の市部では84.7%と平均を大きく上回っている。

郡部では、在住町村での買い物が平均14.5%である。(地域的な差はあまりないが、最も割合が低いのは会津の郡部(11.2%)である。)

3 市町村の行政サービスの満足度

全体的に見ると、17項目中13項目で市部の満足の割合が郡部の満足の割合を上回っている。

市部の全地域で不満の割合が満足を上回ったのは、高齢者ホームヘルプサービスの利用しやすさ及び身体障害者福祉施設の整備状況である。

地域別に見ると、県南及びいわきで上記2分野を含め7分野で不満の割合が満足の割合を上回っている。(以下、会津、相双が4分野、県北県中が3分野となっている。)また、県南では、不満の割合の高い7項目中、6項目までが、不満の割合が5割を越えていることが特徴的である。(他で5割を越えるのはいわきでは3項目、相双で2項目、県北で1項目である。)

郡部では、上水道、文化施設、身障福祉施設が不満の割合が高い項目であるが、市部と比較すると、高齢者福祉の3分野及び保育所の整備状況で満足の割合が高い。

郡部の全地域で不満が満足を上回る分野は、身体障害者福祉施設の整備状況のみである。地域別に見ると、会津、南会津で上記1分野を含め6分野で不満の割合が満足を上回っている。(以下、県中で5分野、相双、県北が4分野、県南1分野)県南の郡部では、不満の割合が満足を上回る分野が1分野のみとなっているのが特徴的である。また、会津、南会津では、図書館、文化施設、スポーツ施設の分野で不満の割合が比較的高くなっている。

4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野

全体的には上位3分野は、高齢者福祉、衛生、環境、の順である。

【市部の状況】

市部では、平均3割を越えた高齢者福祉、衛生の分野を除き、地域的に見ると、県北、県中、いわきでは、環境の分野が3割を越えて選択されているが、他地域では低く、特に県南では、大規模な公共施設が38.6%と高齢者福祉に次いで2番目となっている。(相双も同様に、大規模な公共施設が31.8%となっている。)

【郡部の状況】

郡部では概ね全体と同じように選択されているが、市部と郡部を比較すると、環境の分野に対する要望が郡部(20.8%)より市部(34.0%)が多く、工業・商業振興及び農林水産業の振興に対する要望が市部(13.1%、6.3%)より郡部(21.6%、12.5%)が多い。また、県北の郡部で道路整備(36.2%)が高齢者福祉に次いで2番目となっていることが目立つ。

5 市町村の将来性

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、居住市町村が将来的に対応できるかについての認識は、市部では平均60.5%ができるとの認識であったが、郡部では平均45.8%にとどまった。

【市部の状況】

市部でも、県南及び相双の市部では、できるという認識がそれぞれ52.4%、47.8%、これに対してできないという認識が同率で33.3%と3割を越えており(市部のできないとの認識は平均21.0%)、相対的にできるが少なく、できないが多い。

【郡部の状況】

郡部では、南会津で、できるという認識が52.3%と5割を越えたが、他の地域では5割を下回っている。特に、相双、県中、県北の郡部で、できないという認識がそれぞれ37.8%、34.9%、31.9%と3割を越えている(郡部のできないの平均は31.4%)。□

6 広域行政で連携する事業

広域行政で連携する事業については、全体的な上位3分野はゴミ焼却場・処分場の共同設置、介護保険制度の共同運営、特別養護老人ホームの共同設置となっている。

全体的にあまり地域的に大きなばらつきは見られないが、県南の市部及び相双の市部では、大規模な文化施設の共同設置が最も選択されてそれぞれ42.3%、42.8%であり、他地域と比較しても相双の市部が1位、県南の市部が2位(県平均は21.1%)であること、相双の市部では2番目に選択されているのが、計画的な多種類のスポーツ施設の設置・共同利用(32.3%)であり、この項目でも県内でトップ(県平均21.2%)となっていることが特徴的である。

7 広域行政で連携する範囲

市部では市部を入れた選択が中心で、郡部では逆に市を入れない選択となっている。

郡部では隣接する2～3程度の町村が平均43.3%であるが、特に南会津では、58.9%と高いことが特徴的である。

8 市町村合併の必要性

県北、県中、会津、相双、いわきの市部で必要があるとする意見が9%から45%程度であるのに対し、県南の市部では76.2%と圧倒的に多い。反対に、県南の郡部は、他の郡部と比較して、必要でない意見が最も多い(45.5%)。

9 市町村合併が必要である理由

上位3つは行政の効率化を図り、経費削減をするため、市町村の財政基盤の強化、行政体制の整備、充実となっている。

【市部の状況】

市部では、行政の効率化を図り、経費削減をするため県北、県中、会津、相双、いわきの4地域で1位となっている。

県南では、他の地域では40%以下にとどまっている市町村の財政基盤の強化が最も多く、50.7%選択されていることが特徴的である(県平均は35.8%)。

なお、相双では、市町村の財政基盤を強化するため、行政の効率化を図り、経費削減をするためと並んで第1位となっていること、相双の市部では、広域的な視点に立って産業振興を行うため31.2%、公共施設を計画的に建設するため26.9%と他地域と比較して多くなっている(県平均はそれぞれ21.2%、13.3%)ことが特徴的である。

【郡部の状況】

郡部では、行政の効率化を図り、経費削減をするため、県中、県南、南会津、相双の4地域で第1位となっている。

県北、会津では、市町村の財政基盤を強化するため第1位となっている。

10 市町村合併が必要でない理由

上位3つは、現在の体制で十分機能している、行政サービス低下への不安、工夫により行政効率の向上が可能、となっているが、第1位の現在の体制が十分という回答が県平均で49.5%に達しているのに対し、2位、3位は27.6%、21.9%と約半分となる。

【市部の状況】

市部では、県南を除き、現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がないが第1位となっているが、県南の市部では、きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれが最も選択されて41.7%となっており、他地域との比較でも1位となっている。

【郡部の状況】

郡部では、現在の体制で十分機能しており合併の必要性はないが第1位となっているのが県南、会津、南会津、相双の4地域である。県北の郡部では、市役所や役場への距離的な不便さが最も選択されて46.9%となっており、他地域との比較でも1位となっている。県中では周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができるが最も多く(34.3%)、他地域との比較でも1位となっている。

また、県南の郡部と南会津の郡部では、現在の体制で十分機能しているが51.4%、50.6%となっており、郡部平均の42.0%を上回っているとともに、県中の市部に次いで高い回答割合を示している。

2. 基礎的事項

問1 基礎的事項

最初にあなた自身についてお尋ねします。次の項目について該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください。ただし、(4)は具体的にお書きください。

(1)あなたの性別は

1. 男 2. 女

(2)あなたの満年齢は

1. 20～29歳 2. 30～39歳 3. 40～49歳
4. 50～59歳 5. 60～69歳 6. 70歳以上

(3)あなたのご職業は

1. 農林水産業 2. 自営業
3. 会社・団体役員 3. 自由業(開業医、開業弁護士、芸術家等)
5. 会社員、団体職員 6. 公務員、教員
7. パートタイマー 8. 専業主事
9. 無職 10. その他()

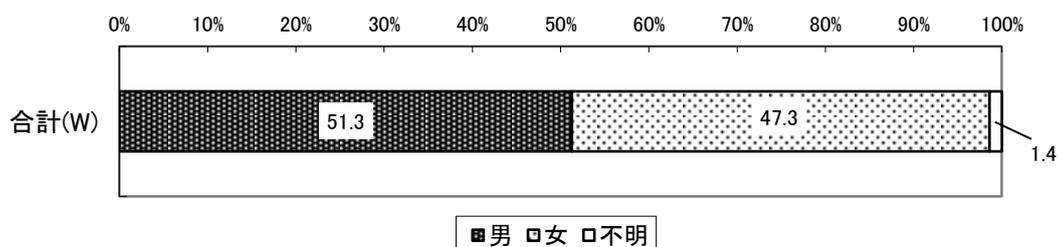
(4)あなたが現在お住まいの市町村名をお書きください。

(5)あなたは現在の市町村にお住まいになって何年になりますか。(現在お住まいの市町村以外のところへ一時転居されたことがある方は、通算の年数で回答願います。)

1. 1年未満 2. 5年未満 3. 5～10年未満
4. 10～20年未満 5. 20年以上

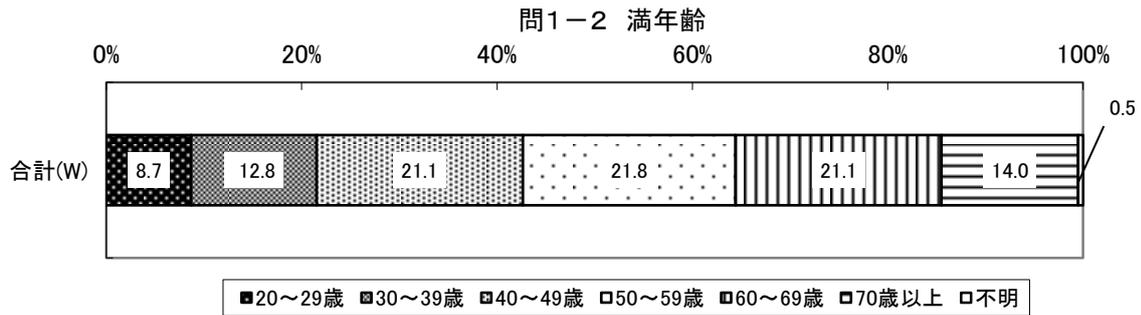
【性別】

問1-1 性別



地域	男	女	不明	合計
県北・市	50.0%	48.4%	1.6%	100.0%
県北・郡	46.8%	51.1%	2.1%	100.0%
県中・市	45.3%	54.1%	0.6%	100.0%
県中・郡	48.6%	49.7%	1.7%	100.0%
県南・市	48.7%	50.8%	0.5%	100.0%
県南・郡	51.9%	45.7%	2.4%	100.0%
会津・市	46.3%	53.1%	0.6%	100.0%
会津・郡	47.8%	49.8%	2.4%	100.0%
南会津・郡	47.7%	49.2%	3.1%	100.0%
相双・市	45.8%	53.7%	0.5%	100.0%
相双・郡	52.1%	47.9%	0.0%	100.0%
いわき・市	67.4%	30.3%	2.3%	100.0%

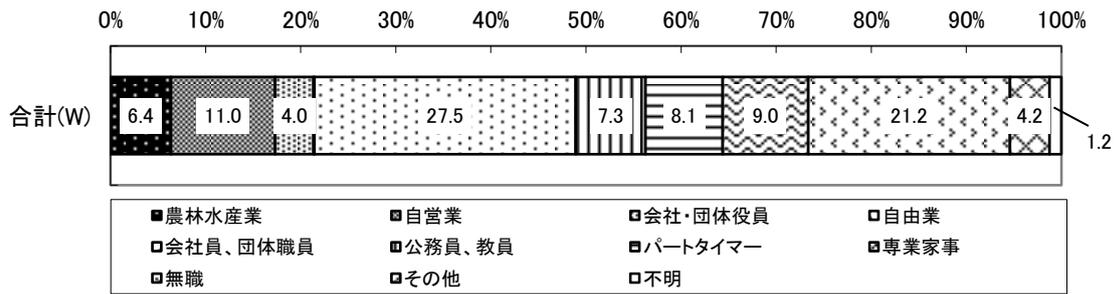
【満年齢】



	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	合計
県北・市	13.2%	11.5%	21.4%	20.9%	18.7%	12.6%	1.7%	100.0%
県北・郡	10.1%	13.3%	20.2%	17.0%	19.7%	19.7%	0.0%	100.0%
県中・市	9.4%	10.0%	21.8%	24.1%	22.4%	12.3%	0.0%	100.0%
県中・郡	9.5%	14.5%	20.1%	19.6%	17.9%	18.4%	0.0%	100.0%
県南・市	11.1%	16.9%	19.6%	14.8%	22.8%	14.8%	0.0%	100.0%
県南・郡	5.6%	17.9%	25.3%	16.1%	19.1%	15.4%	0.6%	100.0%
会津・市	10.2%	17.0%	22.0%	19.2%	23.7%	7.9%	0.0%	100.0%
会津・郡	5.9%	14.2%	22.9%	24.9%	23.9%	8.2%	0.0%	100.0%
南会津・郡	6.6%	11.7%	21.8%	22.3%	21.3%	15.7%	0.6%	100.0%
相双・市	8.5%	14.4%	25.4%	18.9%	14.9%	17.4%	0.5%	100.0%
相双・郡	11.0%	13.9%	24.4%	16.3%	21.5%	12.9%	0.0%	100.0%
いわき・市	3.4%	11.2%	16.9%	28.7%	23.6%	15.7%	0.5%	100.0%

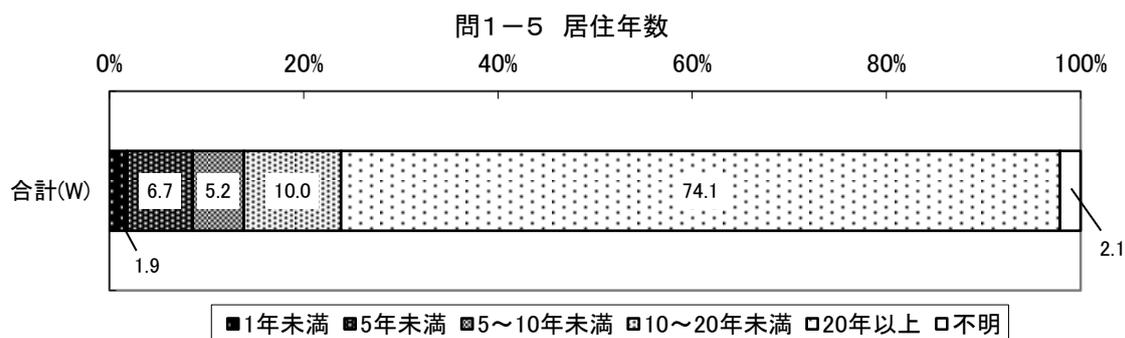
【職業】

問1-3 職業



	農林水産業	自営業	会社・団体役員	自由業(開業医・開業弁護士・芸術家等)	会社員、団体職員	公務員、教員	パートタイマー	専業家事	無職	その他	不明
県北・市	3.3%	10.4%	3.9%	0.0%	26.9%	9.3%	7.7%	13.7%	18.1%	4.4%	2.3%
県北・郡	8.0%	9.6%	3.7%	0.0%	28.7%	4.8%	10.6%	8.0%	20.7%	4.3%	1.6%
県中・市	4.4%	7.3%	3.7%	0.0%	27.0%	7.3%	13.1%	8.0%	22.6%	4.4%	2.2%
県中・郡	12.3%	8.9%	3.4%	0.0%	23.5%	3.9%	8.9%	8.4%	24.0%	6.2%	0.5%
県南・市	2.7%	12.2%	2.7%	0.0%	28.8%	6.8%	8.1%	9.0%	23.0%	6.7%	0.0%
県南・郡	8.6%	16.1%	4.3%	0.0%	26.5%	8.0%	5.6%	5.6%	19.8%	3.7%	1.8%
会津・市	3.4%	14.7%	3.4%	0.0%	24.9%	7.3%	7.3%	15.3%	20.3%	2.8%	0.6%
会津・郡	13.2%	12.7%	3.4%	0.0%	27.3%	6.8%	7.8%	8.3%	13.7%	6.3%	0.5%
南会津・郡	10.2%	17.3%	3.6%	0.0%	24.4%	10.7%	7.1%	8.6%	13.2%	4.1%	0.8%
相双・市	8.5%	4.5%	7.5%	0.0%	31.3%	5.5%	7.5%	6.5%	24.4%	4.0%	0.3%
相双・郡	8.1%	9.6%	5.7%	0.0%	25.4%	8.6%	7.2%	9.1%	23.0%	3.3%	0.0%
いわき・市	5.1%	13.5%	4.5%	0.6%	29.2%	9.0%	4.5%	6.2%	24.2%	2.3%	0.9%

【居住年数】



	1年未満	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不明
県北・市	2.8%	6.6%	7.7%	10.4%	71.4%	1.1%
県北・郡	0.5%	6.9%	6.4%	5.9%	77.1%	3.2%
県中・市	2.9%	7.1%	3.5%	12.9%	72.4%	1.2%
県中・郡	0.6%	7.8%	2.8%	11.2%	74.3%	3.3%
県南・市	2.1%	10.1%	8.5%	7.9%	70.4%	1.0%
県南・郡	0.6%	4.9%	6.2%	12.4%	72.2%	3.7%
会津・市	2.8%	7.9%	7.3%	11.3%	68.9%	1.8%
会津・郡	1.0%	7.8%	4.4%	6.8%	77.6%	2.4%
南会津・郡	2.5%	3.6%	4.1%	7.6%	79.7%	2.5%
相双・市	1.0%	4.5%	3.0%	8.5%	81.6%	1.4%
相双・郡	1.4%	8.1%	6.2%	12.0%	70.8%	1.5%
いわき・市	1.7%	5.6%	4.5%	8.4%	77.5%	2.3%

3. 日常生活の行動範囲

問2 日常生活の行動範囲

あなたの日常生活での通常の活動範囲をお尋ねします。次の項目について該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください。なお、「それ以外」に○をつけた場合は、行き先の市町村名を具体的にお書きください。

項 目		活動範囲(行き先)
通 勤・通 学		1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)
病院への 通院	カゼ程度の場合	1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)
	それ以外の場合	1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)
毎日の食料品の買い物		1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)
衣料品の 買物	下着などの日用品	1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)
	スーツなどの高額なもの	1. 住んでいる市町村 2. それ以外(具体名)

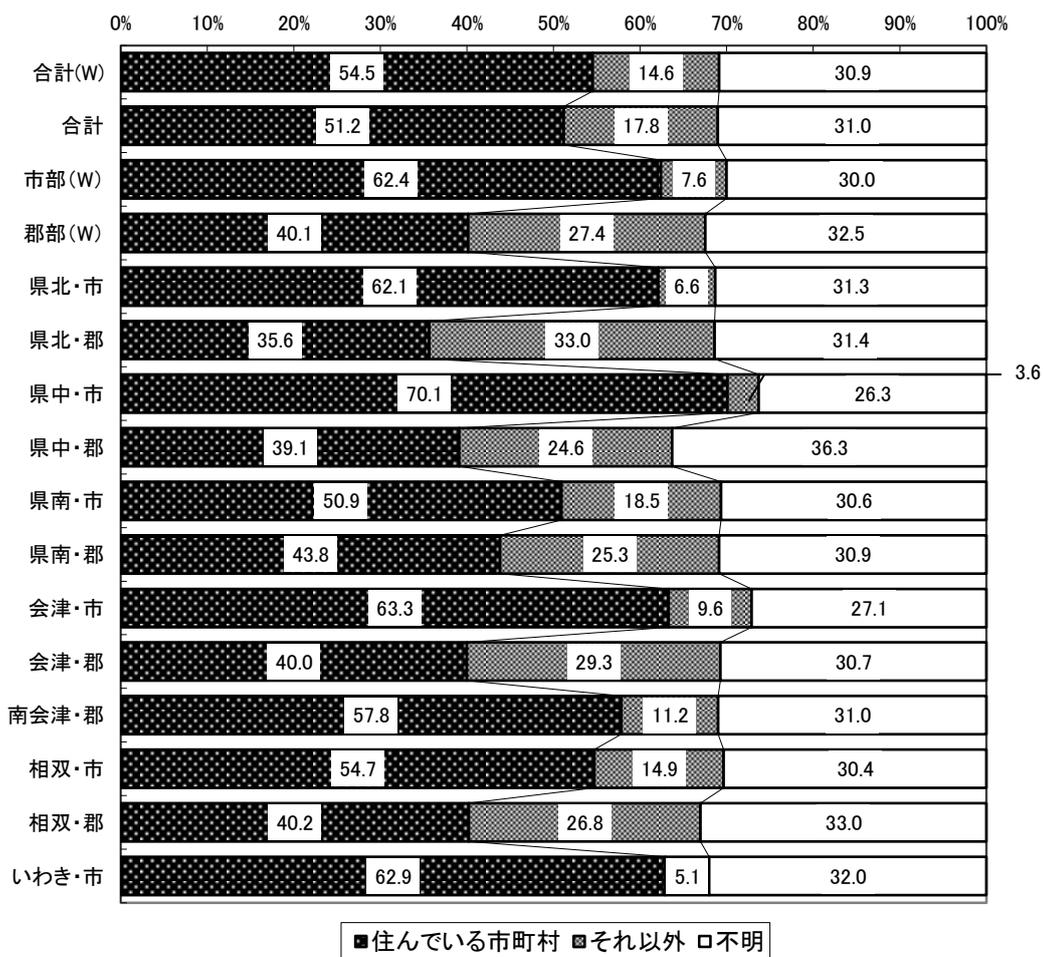
【通勤・通学】 設問回答者の約8割の人が在住市町村内で通勤、通学

通勤・通学場所をみると、全体で「住んでいる市町村」が54.5%、「それ以外」は14.6%となっており、設問回答者のうち約8割が在住市町村内で通勤、通学をしている。

市郡別でみると、市部、郡部のいずれも「住んでいる市町村」が「それ以外」の割合を上回っているものの、郡部の「それ以外」の割合は市部のその割合の3倍になっている。ただし、南会津の郡部のみは例外で設問回答者の8割以上の方が在住市町村で通勤、通学をしている。

なお、不明の割合が高いのは、無職及び家事専業の方の無回答によるものである。

問2-1 通勤・通学の行動範囲



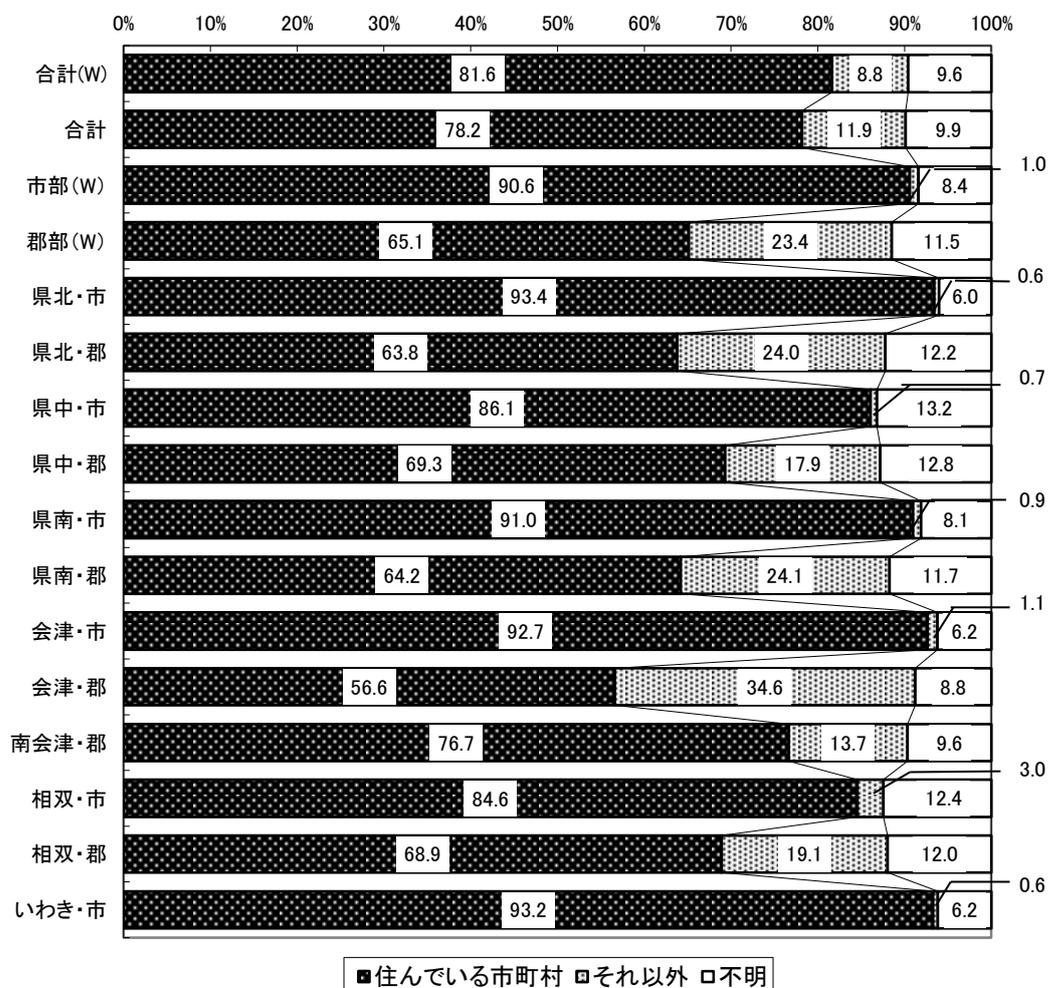
問2-1 通勤・通学の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
安達町	3	福島市	27	郡山市	2	郡山市	17	西郷村	10	白河市	15
伊達町	2	郡山市	8	浅川町	1	石川町	5	泉崎村	4	棚倉町	6
梁川町	2	二本松市	8	岩瀬村	1	須賀川市	5	表郷村	3	矢吹町	4
会津坂下町	1	保原町	7	天栄村	1	船引町	3	郡山市	3	西郷村	3
伊達郡	1	国見町	2	那須郡	1	三春町	3	宇都宮	2	大子町	2
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
河東町	3	会津若松市	31	田島町	8	大熊町	5	原町市	16	水戸市	2
郡山市	3	会津坂下町	7	下郷町	4	鹿島町	4	いわき市	5	茨城県	1
猪苗代町	2	喜多方市	6	会津若松市	2	原町市	4	大熊町	5	日立市	1
喜多方市	2	河東町	2	伊南村	2	仙台市	3	富岡町	5	大熊町	1
会津若松市	1	西会津町	2	南郷村	2	いわき市	2	仙台市	3		

【病院への通院(かぜ程度)】 8割以上の方が在住市町村内の病院へ通院

「病院への通院」の行動範囲のうち、かぜ程度の病気の場合をみると、全体で「住んでいる市町村」が81.6%、「それ以外」が8.8%となっており、8割以上の方が在住市町村内の病院へ通院している。全体、市部、郡部及びいずれの地域においても「住んでいる市町村」の割合が「それ以外」の割合を大きく上回っているが、会津の郡部は他の地域に比べて「それ以外」の割合が高くなっている。

問2-2 病院通院(かぜ程度)の行動範囲



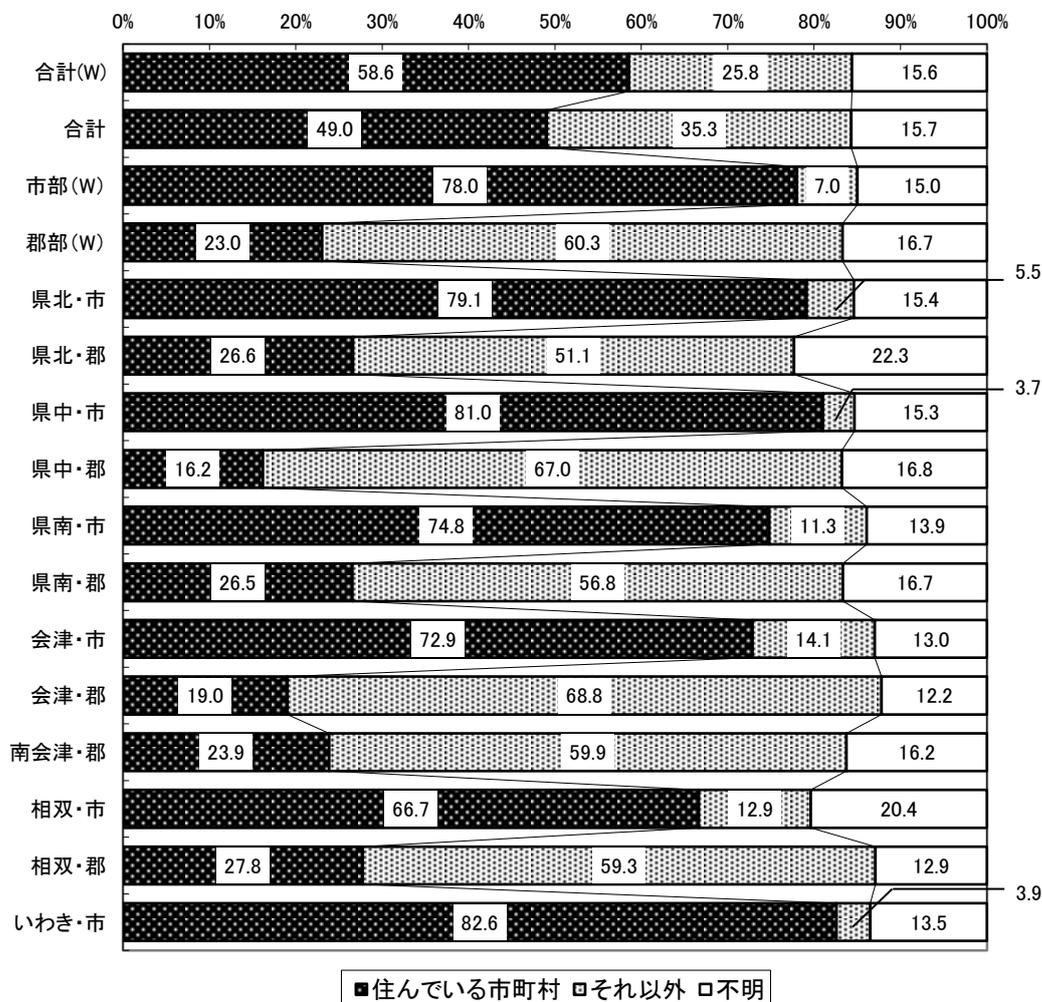
問2-2 病院への通院(かぜ程度)の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
伊達町	1	二本松市	13			郡山市	9	泉崎村	1	泉崎村	2
		保原町	8			小野町	6	西郷村	1	鏡石町	1
		本宮町	8			須賀川市	5			白河市	22
		福島市	5			石川町	3			郡山市	1
		国見町	3			三春町	3			大信村	1
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
会津若松市	1	会津若松市	33	伊南村	12	鹿島町	3	富岡町	12	茨城県	1
喜多方市	1	喜多方市	14	田島町	6	飯館村	1	原町市	8		
		会津坂下町	13	会津若松市	5	いわき市	1	双葉町	6		
		北会津村	3	下郷町	1			浪江町	3		
		会津高田町	2	只見町	1			広野町	3		

【病院への通院(それ以外)】 郡部では大多数が在住市町村以外の病院へ通院

「病院への通院」の行動範囲のうち、かぜ程度以外の病気の場合をみると、全体で「住んでいる市町村」が58.6%、「それ以外」が25.8%となっており、かぜ程度の場合と比べ「それ以外」の割合が3倍になっている。特に郡部ではいずれの地域においても「それ以外」の割合が「住んでいる市町村」の割合を大きく上回っており、周辺の市部へ通院している。

問2-3 病院通院(それ以外)の行動範囲

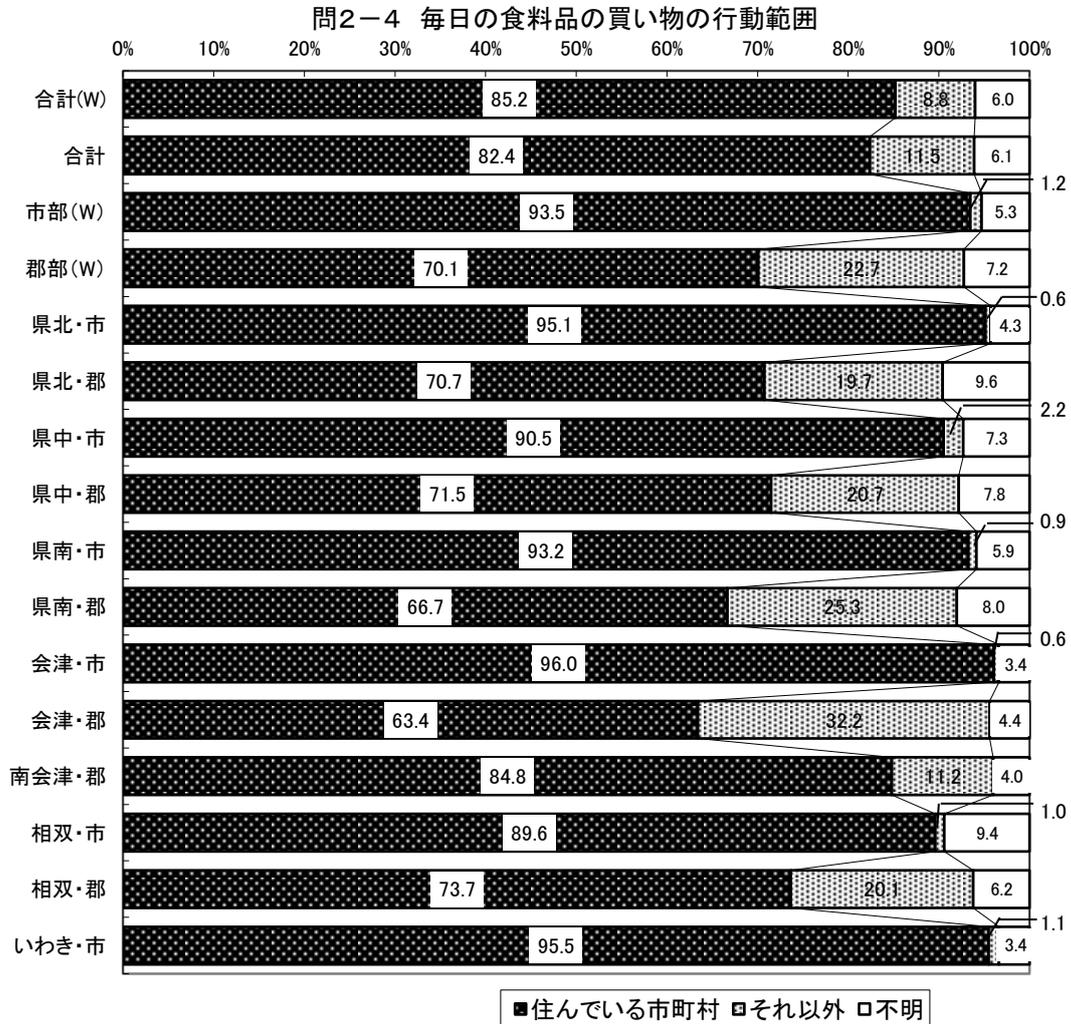


問2-3 病院への通院(かぜ以外)の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
福島市	4	福島市	37	郡山市	5	郡山市	82	郡山市	14	白河市	54
国見町	1	二本松市	20	須賀川市	1	須賀川市	28	東京都	2	塙町	12
伊達郡	1	郡山市	13	福島市	1	白河市	4	会津坂下町	1	郡山市	10
東京都	1	国見町	8			石川町	2	仙台市	1	須賀川市	4
保原町	1	保原町	8			塙町	2	大和町	1	矢吹町	3
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
会津若松市	19	会津若松市	100	会津若松市	96	仙台市	9	原町市	47	郡山市	2
福島市	2	喜多方市	15	田島町	20	原町市	7	いわき市	30	東京都	1
仙台市	1	会津坂下町	13	伊南村	3	小高町	5	双葉町	11	日立市	1
		郡山市	8	郡山市	1	福島市	4	相馬市	7		
		猪苗代町	1	栃木県	1	鹿島町	2	福島市	7		

【毎日の食料品の買い物】 8割以上の人々が在住市町村内で購入

「毎日の食料品の買い物」の行動範囲をみると、全体で「住んでいる市町村」が85.2%、「それ以外」8.8%になっており、8割以上の人々が在住市町村内で購入している。また、「毎日の食料品の買い物」の行動範囲は、全体、市部、郡部及び各地域とも「病院への通院(かぜ程度)」の行動範囲とほぼ同じになっている。



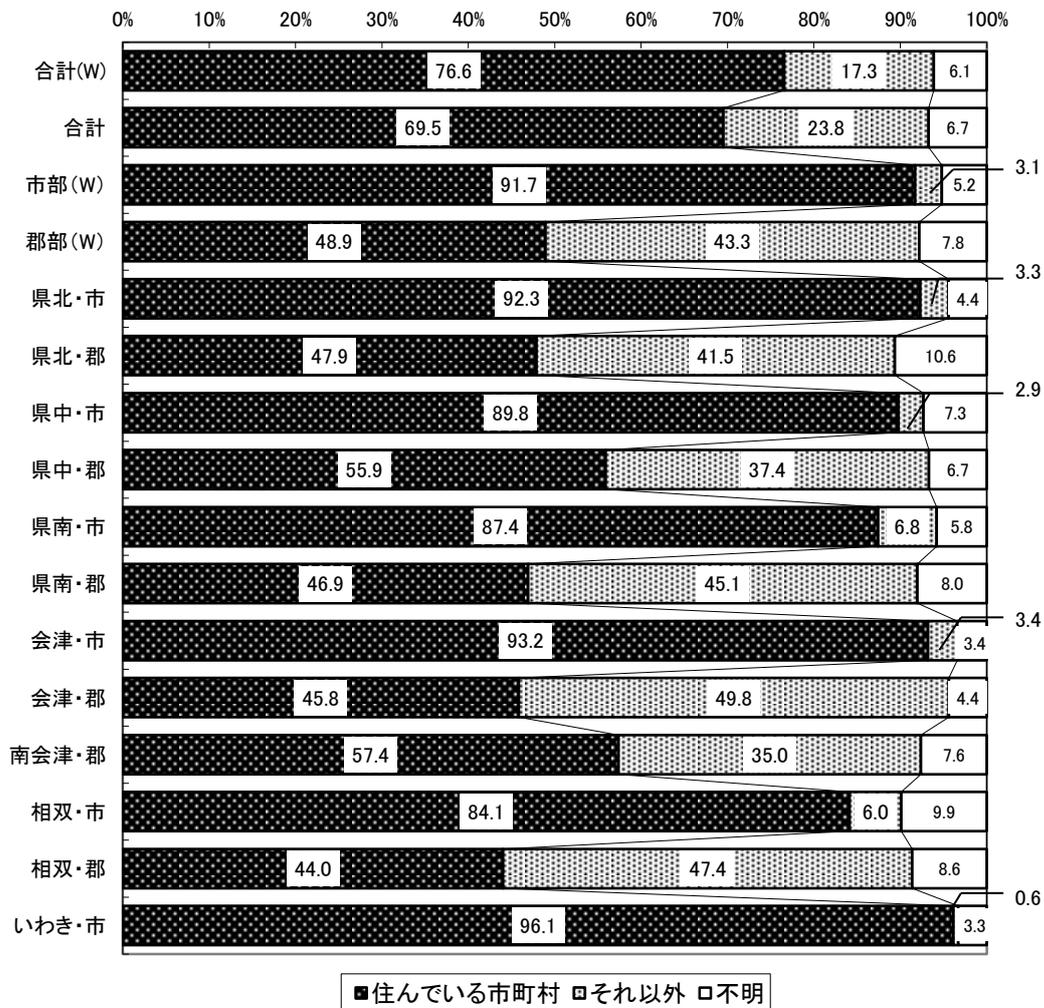
問2-4 毎日の食料品の買い物の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
伊達町	1	福島市	13	鏡石町	1	郡山市	13	黒磯市	2	白河市	23
		伊達町	9	玉川村	1	須賀川市	11			棚倉町	7
		二本松市	7	郡山市	1	船引町	4			矢吹町	4
		本宮町	6	須賀川市	1	小野町	3			浅川町	2
		郡山市	4			鏡石町	2			泉崎村	1
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
猪苗代町	1	会津若松市	26	田島町	22	いわき市	1	富岡町	12	北茨城市	1
		会津坂下町	15	会津若松市	5	鹿島町	1	浪江町	10		
		喜多方市	13	伊南村	3	小高町	1	原町市	8		
		塩川町	7					相馬市	6		
		会津高田町	5					いわき市	4		

【衣料品の買物(日用品)】 郡部においては「住んでいる市町村」の割合と「それ以外」の割合がほぼ拮抗している。

衣料品のうち下着などの日用品の買い物の行動範囲をみると、全体で「住んでいる市町村」が76.6%、「それ以外」が17.3%となっている。市部においては「住んでいる市町村」の割合が圧倒的に高いのに対し、郡部においては「住んでいる市町村」の割合と「それ以外」の割合がほぼ拮抗している。

問2-5 衣料品の買い物(日用品)の行動範囲



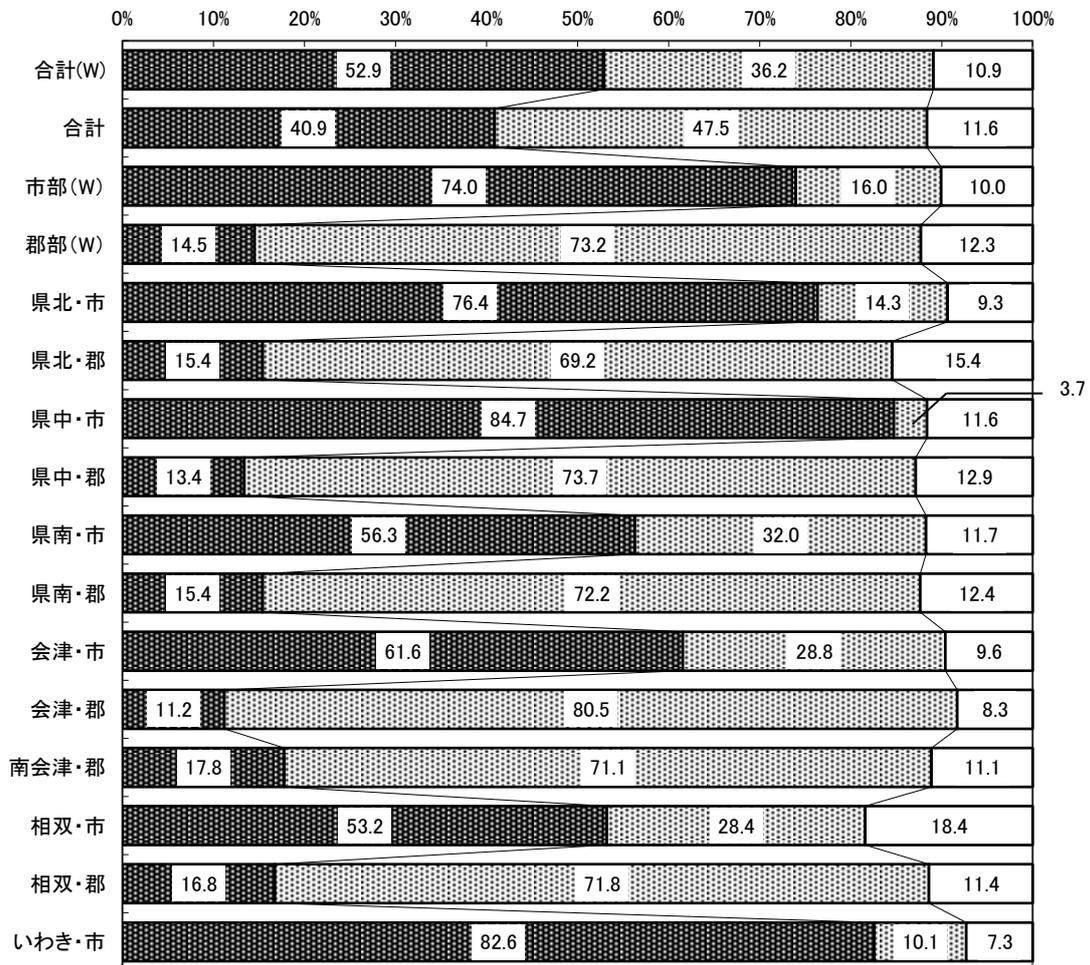
問2-5 衣料品の買い物(日用品)の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
福島市	4	福島市	27	郡山市	2	郡山市	27	郡山市	5	白河市	46
郡山市	2	二本松市	13	鏡石町	1	須賀川市	23	会津坂下町	1	棚倉町	9
安達町	1	郡山市	10	須賀川市	1	小野町	8	黒磯市	1	郡山市	5
伊達町	1	本宮町	10			船引町	8	東京	1	矢吹町	4
		保原町	7			石川町	3	宇都宮市	1	大子町	3
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
会津若松市	2	会津若松市	57	会津若松市	35	仙台市	8	原町市	24	郡山市	1
猪苗代町	1	会津坂下町	19	田島町	21	東京都	3	富岡町	20	小野町	1
郡山市	1	喜多方市	15	郡山市	6	相馬市	2	いわき市	19		
		郡山市	3	伊南村	2	福島市	2	相馬市	19		
		会津高田町	2	福島市	1	いわき市	1	浪江町	17		

【衣料品の買物（高額）】 3割以上の方は在住市町村以外で購入

衣料品のうちスーツなど高額なものの買い物の行動範囲をみると、全体では「住んでいる市町村」が52.9%、「それ以外」が36.2%となっており、「衣料品の買い物（日用品）」の場合と比べ「それ以外」の割合が2倍になっている。特に郡部では「それ以外」の割合が7割を超えており、周辺の市部において購入している。なお、相双地域では仙台市へ行くケースが多くなっている。

問2-6 衣料品の買い物(高額なもの)の行動範囲



■住んでいる市町村 ■それ以外 □不明

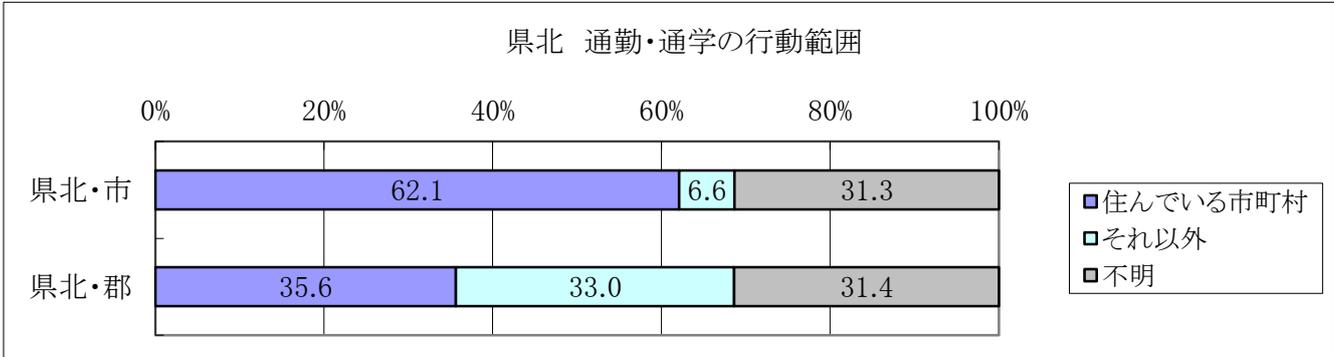
問2-6 衣料品の買い物(高額なもの)の行動範囲(住んでいる市町村以外)

県北・市		県北・郡		県中・市		県中・郡		県南・市		県南・郡	
仙台市	10	福島市	84	郡山市	17	郡山市	99	郡山市	38	白河市	61
福島市	10	郡山市	26	仙台市	2	須賀川市	23	東京都	9	郡山市	47
郡山市	7	仙台市	4	東京都	1	白河市	6	宇都宮市	4	須賀川市	6
東京都	2	保原町	3			いわき市	3	黒磯市	2	棚倉町	3
		本宮町	3			小野町	3	仙台市	2	水戸市	2
会津・市		会津・郡		南会津・郡		相双・市		相双・郡		いわき・市	
会津若松市	24	会津若松市	122	会津若松市	113	仙台市	47	いわき市	62	東京都	8
郡山市	19	郡山市	23	郡山市	11	相馬市	5	原町市	38	仙台市	4
仙台市	5	喜多方市	8	福島市	7	福島市	4	仙台市	16	郡山市	2
福島市	5	会津坂下町	3	田島町	6	原町市	3	相馬市	12	水戸市	2
川越市	1	東京都	3	東京都	5	いわき市	2	浪江町	10		

県北地域の状況(問2)

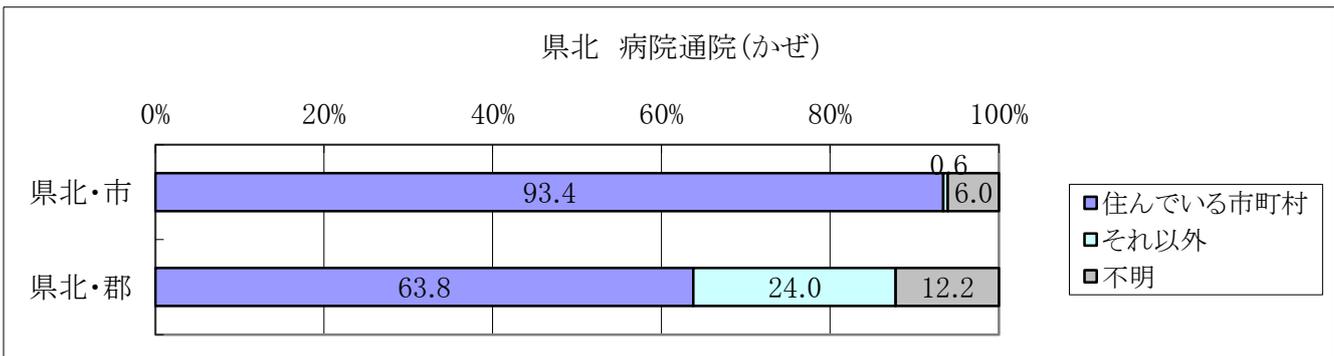
【問2-1 通勤通学】

県北の市部では62.1%が居住市に通勤等している。市外に通勤等している場合(6.6%)には、安達町、伊達町、梁川町などの近隣町村に移動している。郡部では、居住町村への移動が35.6%、他市町村への移動が33.0%と拮抗している。他市町村へ通勤等している場合には、主に福島市、郡山市、二本松市などに通勤している。



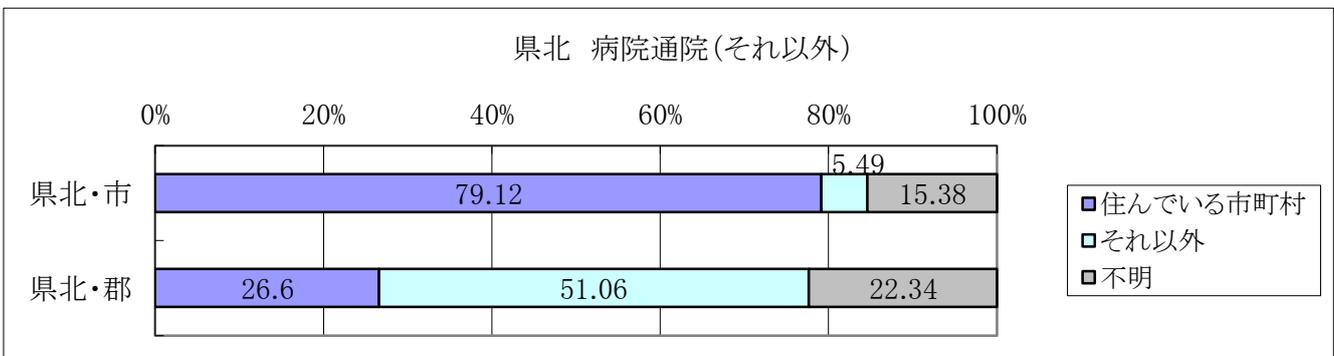
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

県北の市部では、93.4%が居住市内に通院しているが、郡部では63.8%となっている。郡部で通院する先として回答があったのは、二本松市、保原町、本宮町などである。



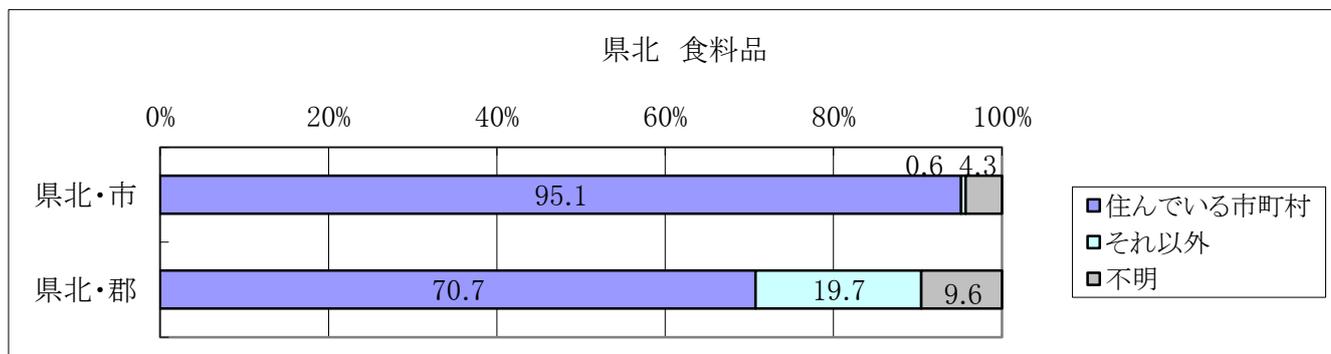
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

県北の市部では、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が79.1%であり、かぜの場合より約10%低下する。郡部では、26.6%となり、約37%低下する。郡部での主な通院先は、福島市、二本松市、郡山市となる。



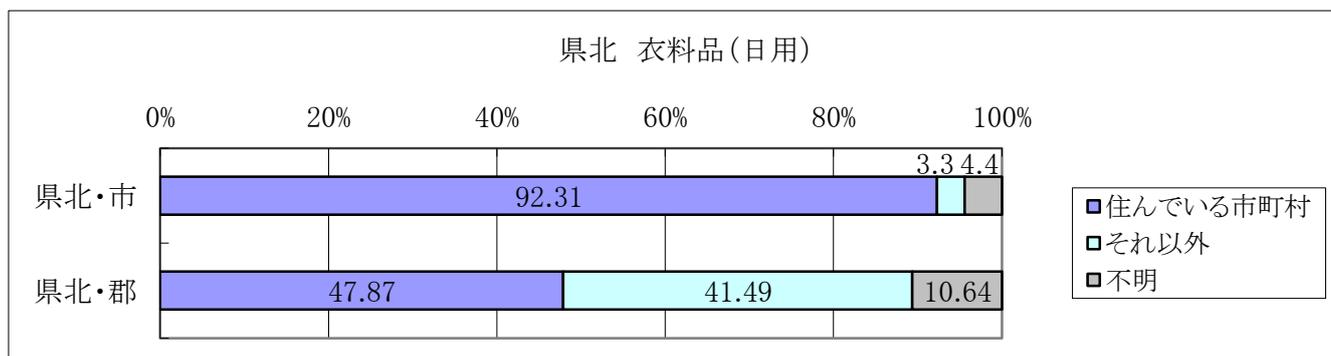
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

県北の市部では95.1%が居住市内で買い物しているが、郡部では、70.7%となっており、郡部では主に福島市、伊達町、二本松市で買い物を行っている。



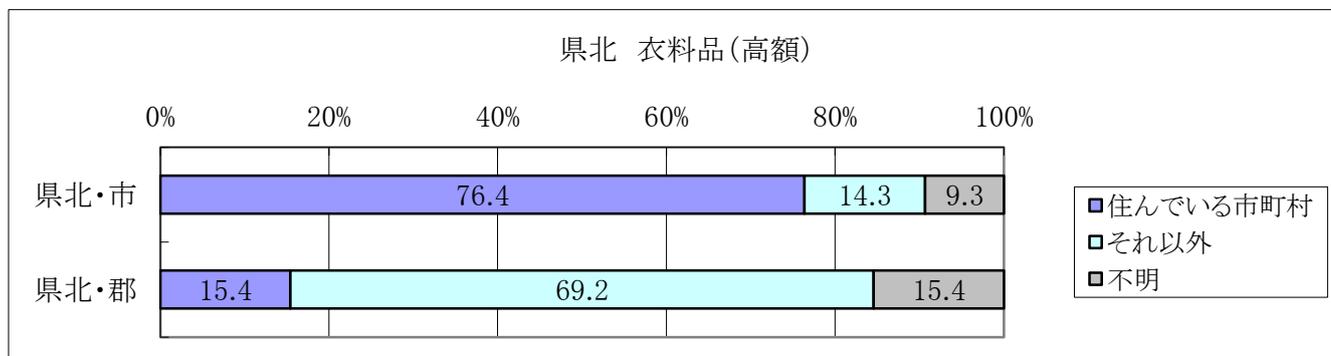
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

県北の市部では、92.3%が居住市内で買い物しているが、郡部では47.9%となっており、主に福島市、二本松市、郡山市で買い物を行っている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

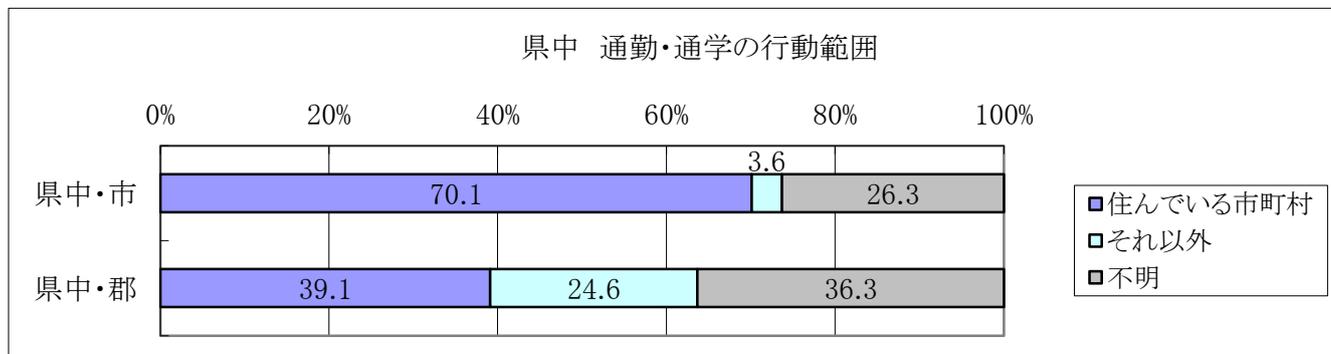
県北の市部では、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は、76.4%であり、日用品の場合より約16%低下する。郡部においては、15.4%であり、約33%低下する。市部での主な買い物先は仙台市、福島市、郡山市などであり、郡部での主な買い物先は、福島市、郡山市、仙台市となっている。



県中地域の状況(問2)

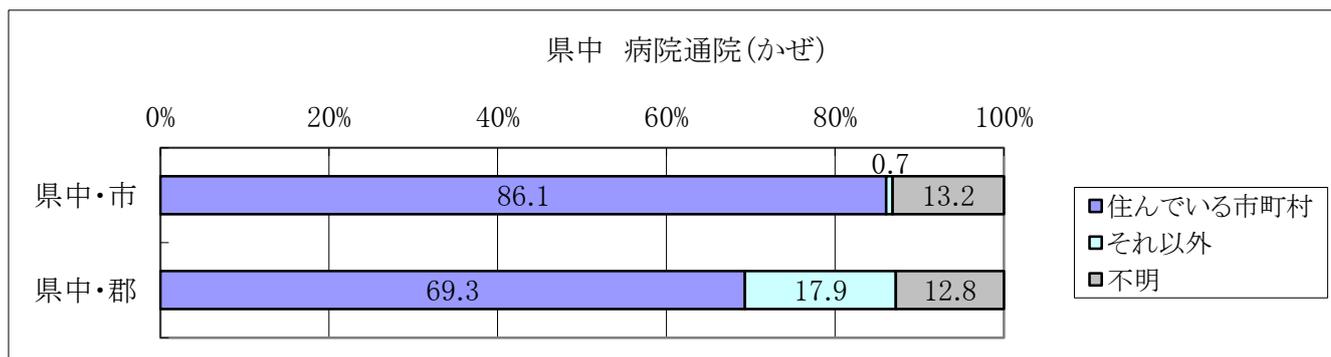
【問2-1 通勤通学】

県中の市部では70.1%が居住市に通勤等している。市外に通勤等している場合(3.6%)には、郡山市、浅川町などの近隣町村に、移動している。郡部では、居住町村への移動が39.1%、他市町村への移動が24.6%と居住町村内の移動が多い。他市町村へ通勤等している場合には、郡山市、須賀川市、石川町などの近隣市町村に移動している。



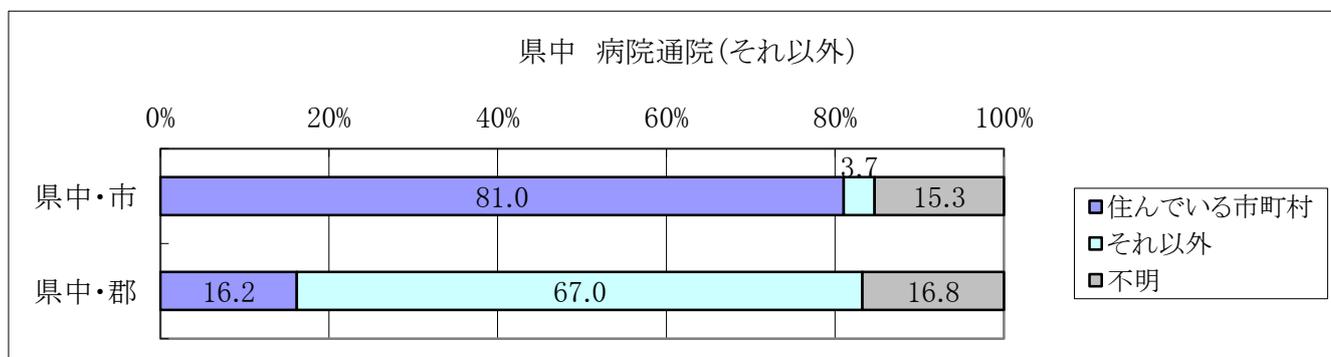
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

県中の市部では、86.1%が居住市内に通院しているが、郡部では69.3%となっている。郡部で通院する先として回答があったのは、郡山市、小野町、須賀川市などである。



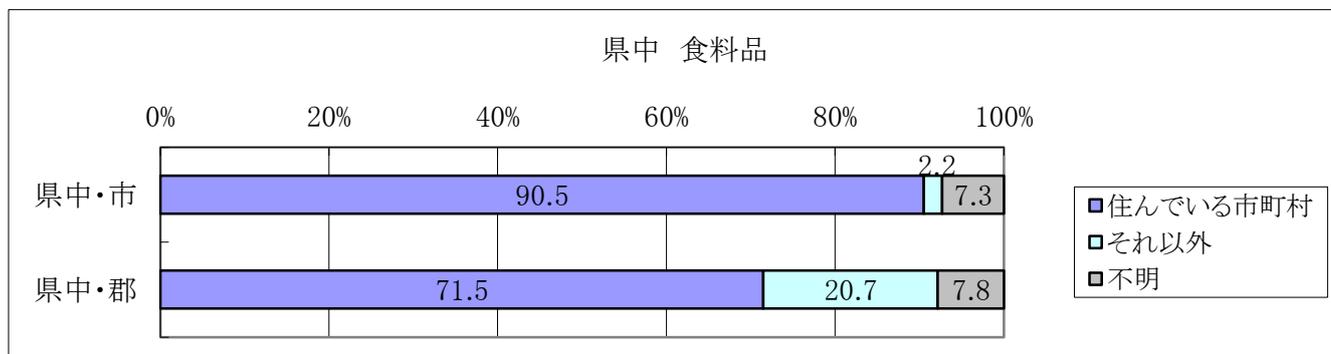
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

県中の市部では、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が81.0%であり、かぜの場合より約5%低下する。郡部では、16.2%となり、約53%低下する。郡部での主な通院先は、郡山市、須賀川市、白河市となる。



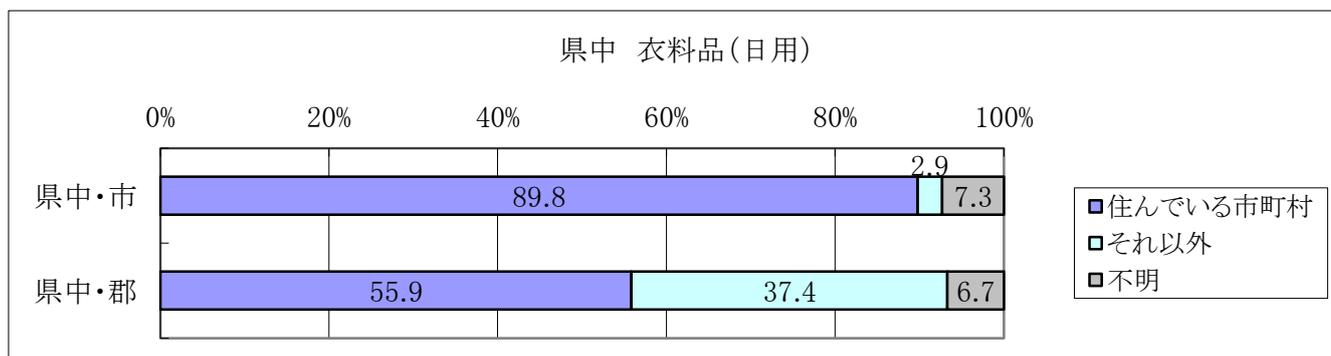
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

県中の市部では90.5%が居住市内で買い物しているが、郡部では、71.5%となっており、郡部では主に郡山市、須賀川市、船引町で買い物を行っている。



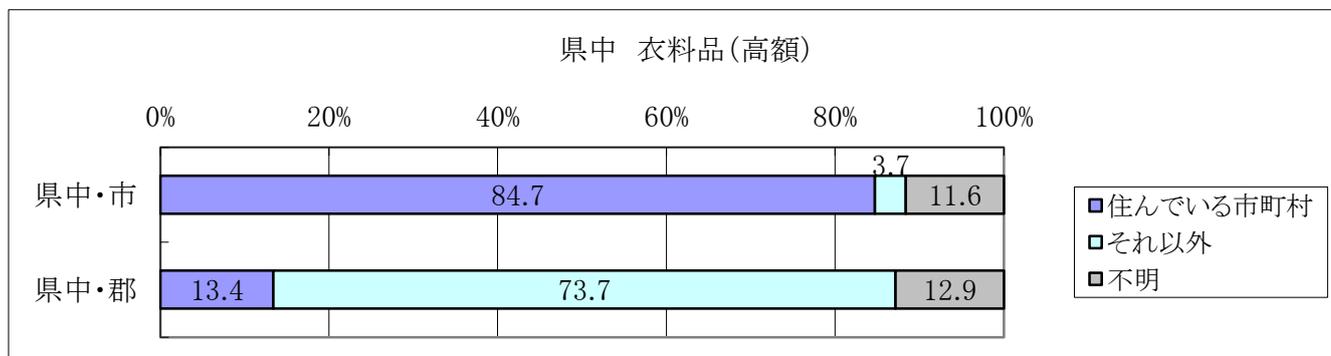
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

県中の市部では、89.8%が居住市内で買い物しているが、郡部では55.9%となっており、主に郡山市、須賀川市、小野町で買い物を行っている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

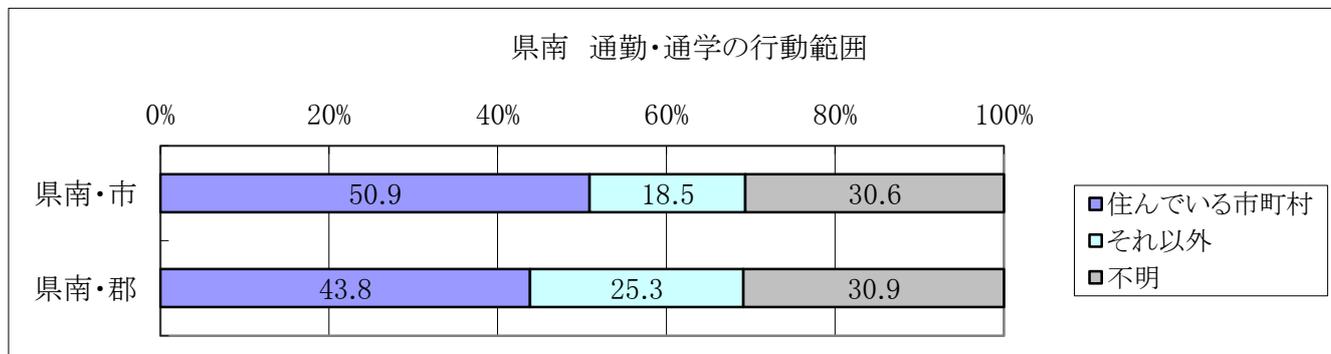
県中の市部では、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は、84.7%であり、日用品の場合より約5%低下する。郡部においては、13.4%であり、約43%低下する。市部での主な買い物先は、郡山市、仙台市などであり、郡部での主な買い物先は、郡山市、須賀川市、白河市となっている。



県南地域の状況(問2)

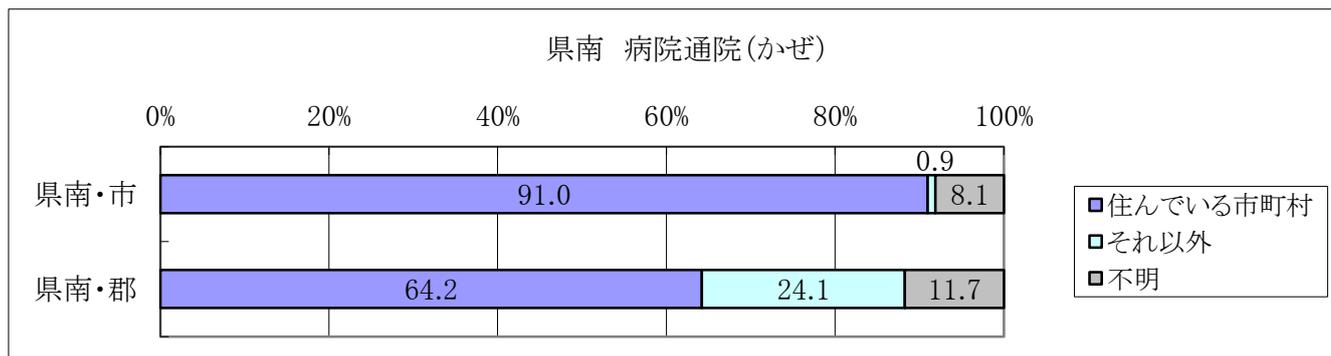
【問2-1 通勤通学】

県南の市部では50.9%が居住市に通勤等している。市外に通勤等している割合は、他の地域の市部と比較して高く(18.5%)、その場合、西郷村、泉崎村、表郷村などの近隣町村に移動している。郡部では、居住町村への移動が43.8%、他市町村への移動が25.3%と居住町村内の移動が多い。他市町村へ通勤等している場合には、白河市、棚倉町、矢吹町などの近隣市町村へ移動している。



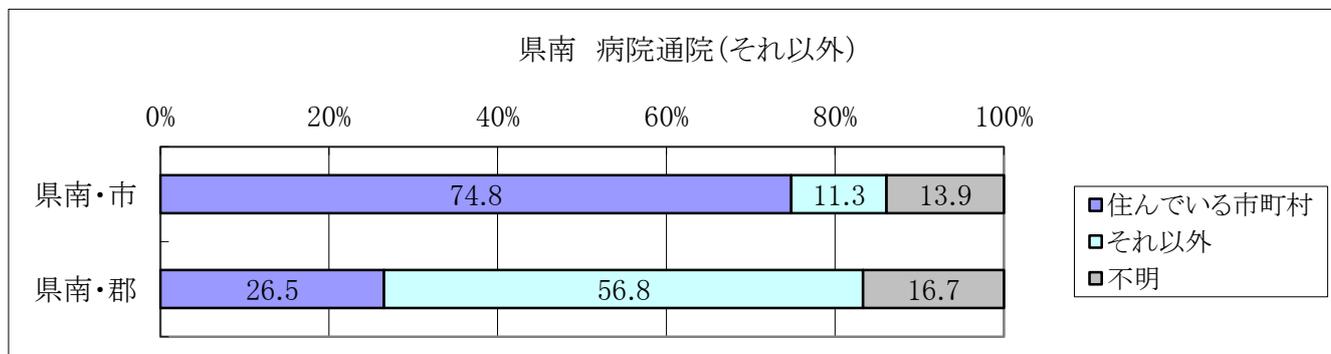
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

県南の市部では、91.0%が居住市内に通院しているが、郡部では64.2%となっている。郡部で通院する先として回答があったのは、白河市、泉崎村などである。



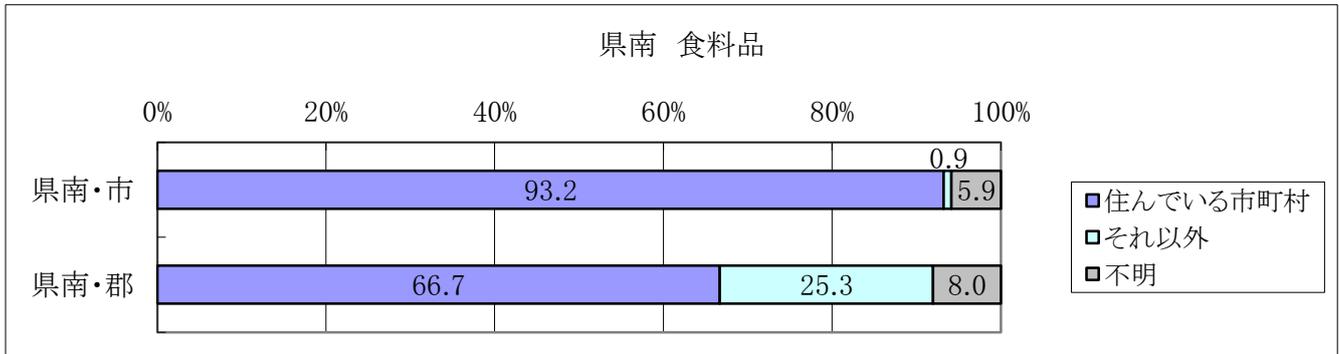
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

県南の市部では、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が74.8%であり、かぜの場合より約16%低下する。郡部では、26.5%となり、約38%低下する。郡部での主な通院先は、白河市、塙町、郡山市となる。



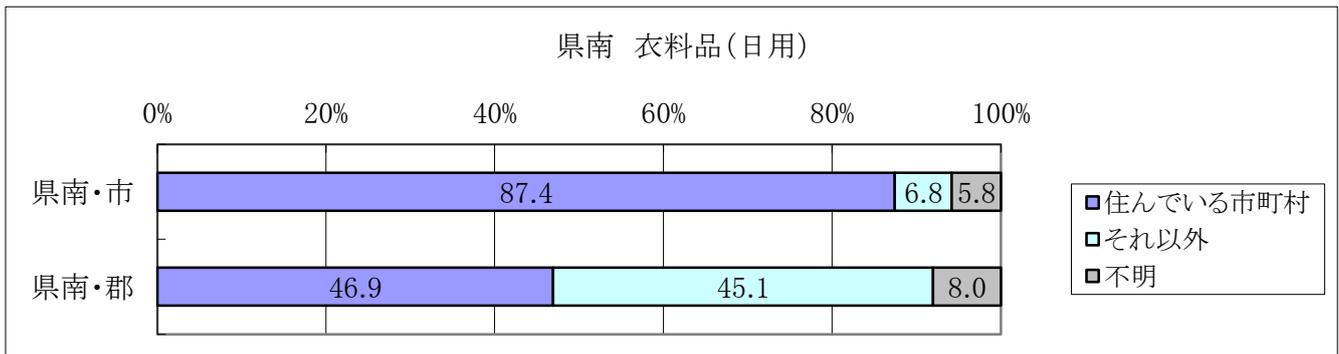
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

県南の市部では93.2%が居住市内で買い物しているが、郡部では、66.7%となっており、郡部では主に白河市、棚倉町、矢吹町で買い物を行っている。



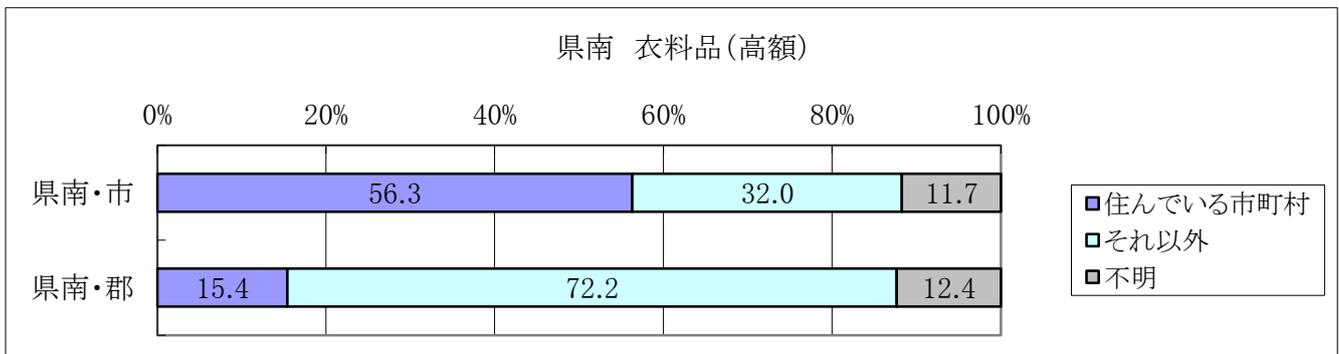
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

県南の市部では、87.4%が居住市内で買い物しているが、郡部では46.9%となっており、郡部では主に白河市、郡山市、棚倉町で買い物を行っている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

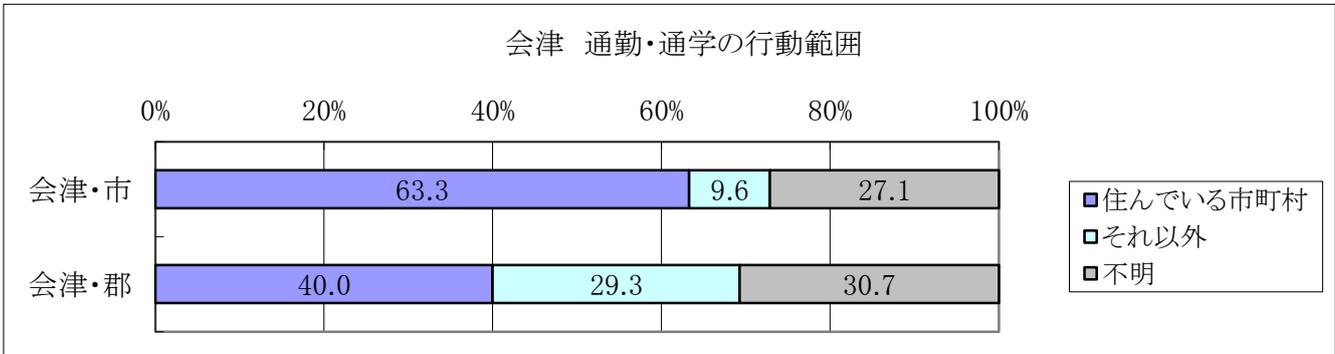
県南の市部では、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は56.3%であり、日用品の場合より約31%低下する。郡部においては、15.4%であり、約32%低下する。市部での主な買い物先は、郡山市、東京都、宇都宮市などであり、郡部での主な買い物先は、白河市、郡山市、須賀川市となっている。



会津地域の状況(問2)

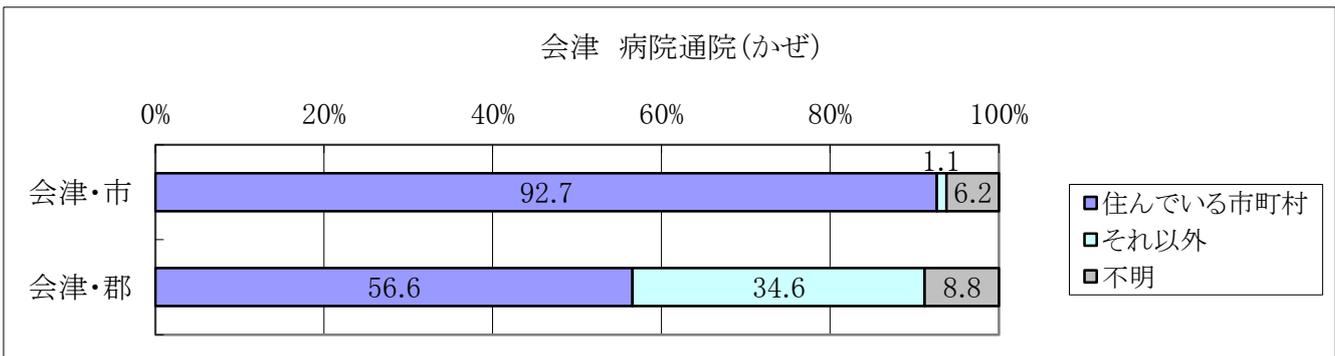
【問2-1 通勤通学】

会津の市部では63.3%が居住市に通勤等している。市外に通勤等している場合(9.6%)には、河東町、郡山市、猪苗代町などの近隣町村に移動している。郡部では、居住町村への移動が40.0%、他市町村への移動が29.3%と居住町村内の移動が多い。他市町村へ通勤等している場合には、会津若松市、会津坂下町、喜多方市などの近隣市町村へ移動している。



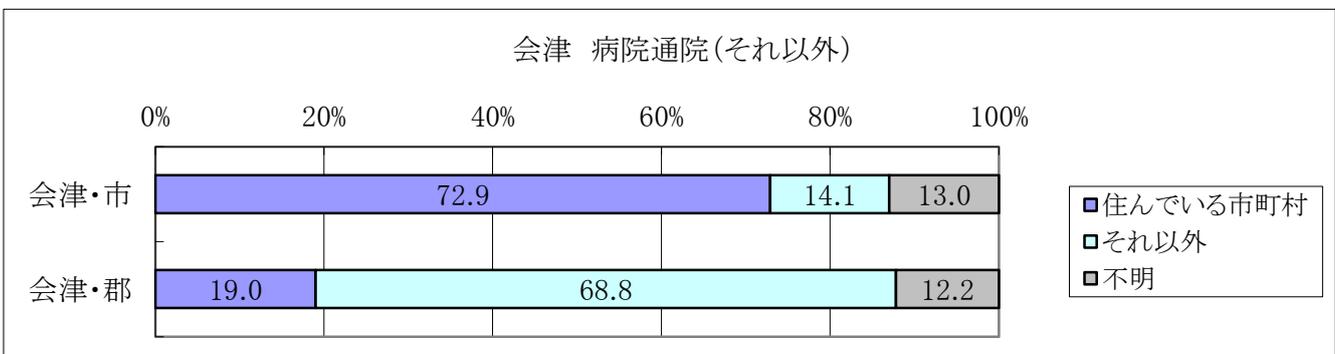
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

会津の市部では、92.7%が居住市内に通院しているが、郡部では56.6%となっている。郡部で通院する先として回答があったのは、会津若松市、喜多方市、会津坂下町などである。



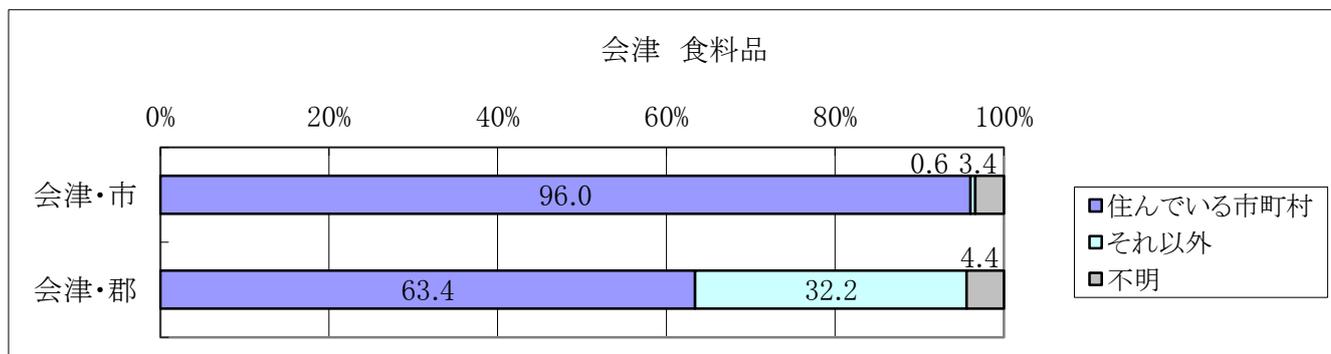
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

会津の市部では、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が72.9%であり、かぜの場合より約20%低下する。郡部では、19.0%となり、約38%低下する。郡部での主な通院先は、かぜ程度の場合と同様である。



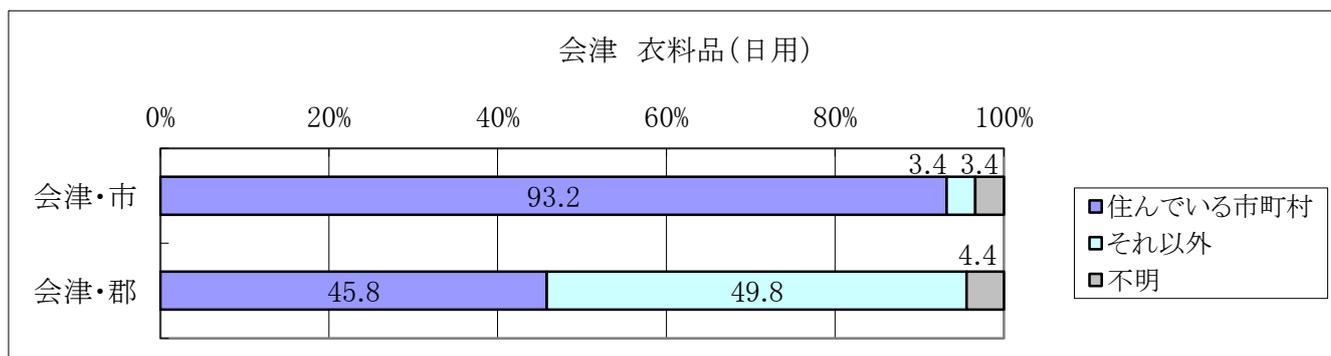
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

会津の市部では96.0%が居住市内で買い物しているが、郡部では、63.4%となっており、郡部での買い物先は、通院の場合と同様に、会津若松市、喜多方市、会津坂下町で買い物を行っている。



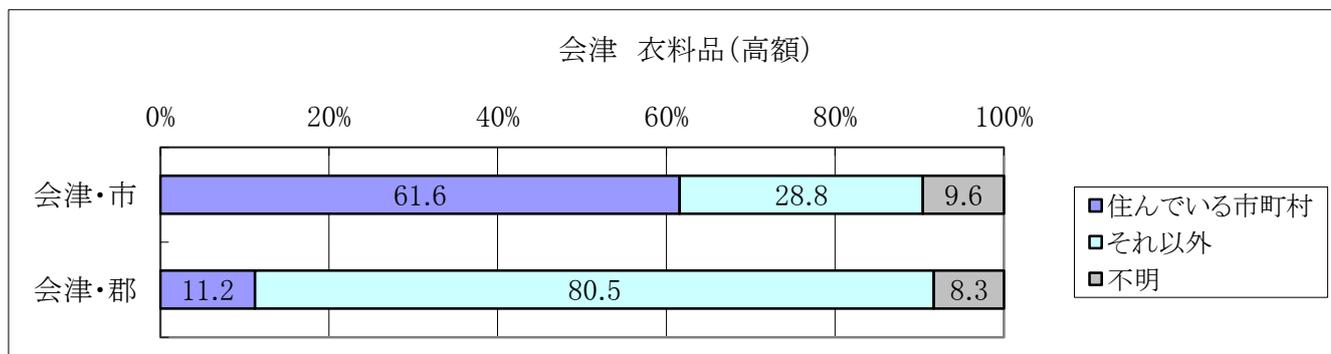
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

会津の市部では、93.2%が居住市内で買い物しているが、郡部では45.8%となっており、郡部での買い物先は、食料品の場合と同様である。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

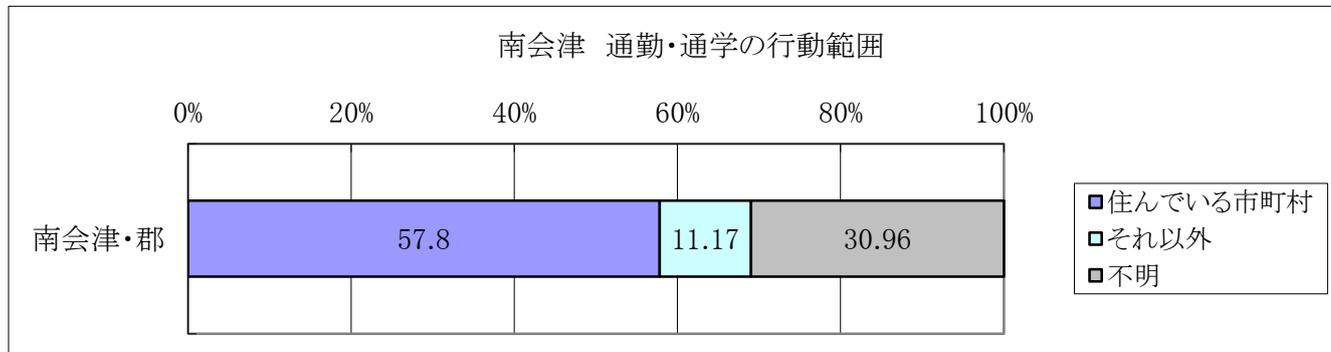
会津の市部では、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は61.6%であり、日用品の場合より約32%低下する。郡部においては、他の地域の郡部と比較して最も低い11.2%であり、約35%低下する。市部での主な買い物先は、会津若松市、郡山市、喜多方市などであり、郡部での主な買い物先は、会津若松市、喜多方市、郡山市となっている。



南会津地域の状況(問2)

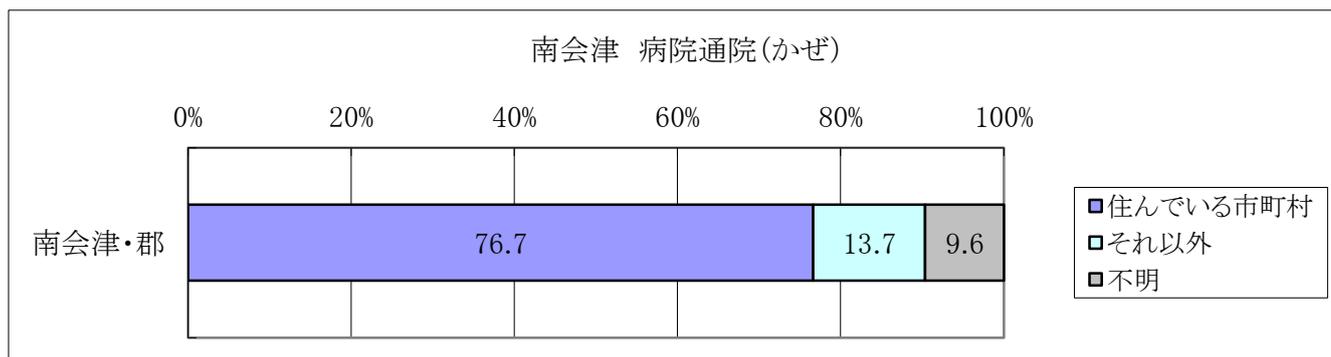
【問2-1 通勤通学】

南会津では、居住町村への移動が他の地域の郡部と比較して57.8%と最も高く、他市町村への移動が11.2%と他地域の郡部と比較して居住町村内の移動が多い。他市町村へ通勤等している場合には、田島町、下郷町、会津若松市などの近隣市町村へ移動している。



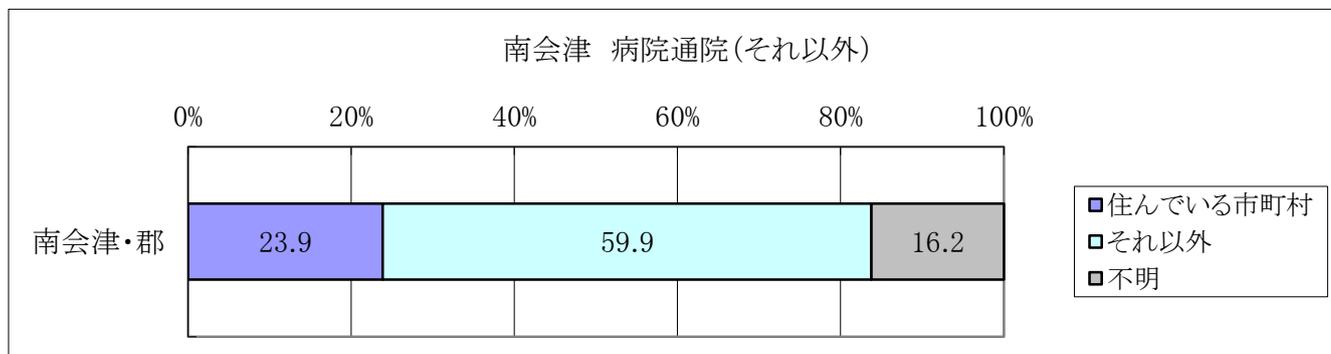
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

南会津では、居住町村への通院が他の地域の郡部と比較して76.7%と最も高く、通院する先として回答があったのは、伊南村、田島町、会津若松市などである。



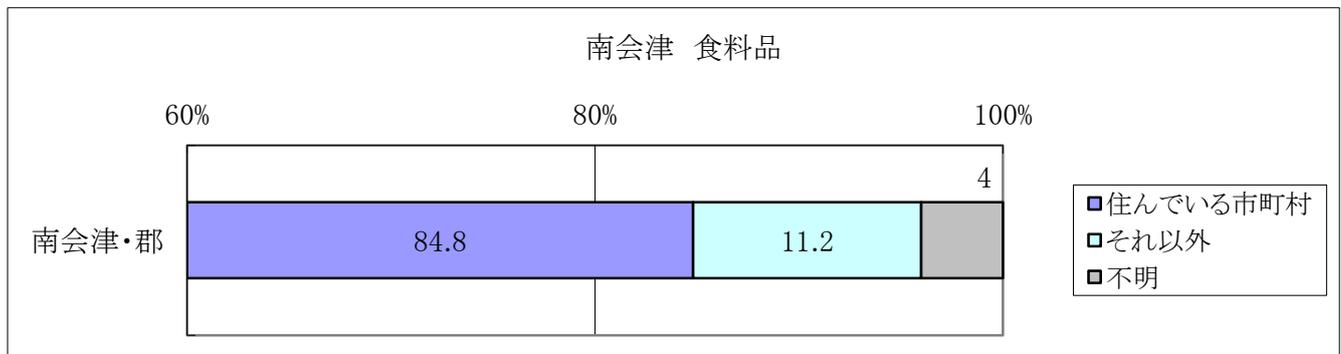
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

南会津では、かぜ以外の病気の場合、居住町村内へ通院する割合が23.9%であり、かぜの場合より約53%低下する。郡部での主な通院先は、会津若松市、田島町、伊南村などである。



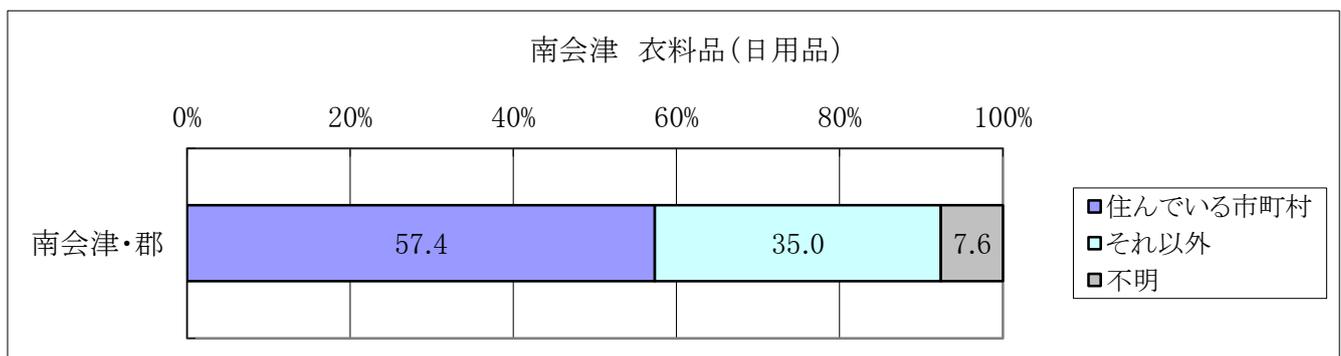
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

南会津では84.8%が居住町村内で買い物しており、通院の場合と同様に、会津若松市、田島町、伊南村で買い物を行っている。



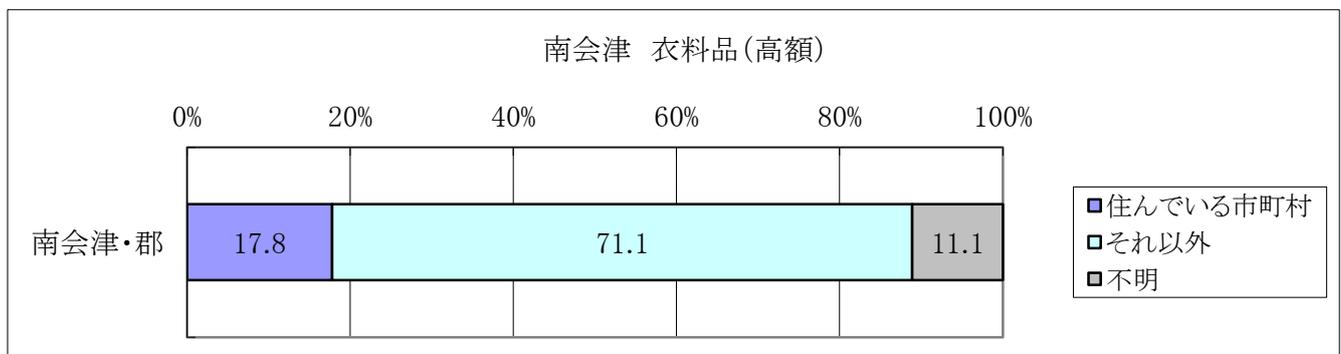
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

南会津では、居住町村内での日用衣料品の購入は57.4%と他の郡部と比較して最も高くなっている。他市町村で買い物をする場合の買い物先は、会津若松市、田島町、郡山市などとなっている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

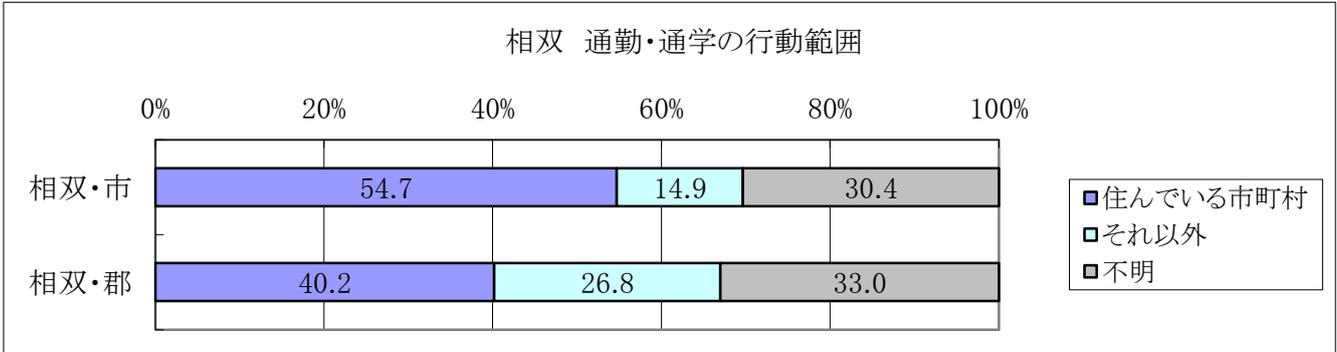
南会津では、高額な衣料品の購買を居住町村で行う割合は17.8%(日用品の場合より約40%低下)であり、他の郡部と比較して最も高くなっている。他市町村で買い物するときの主な買い物先は、会津若松市、郡山市、福島市などとなっている。



相双地域の状況(問2)

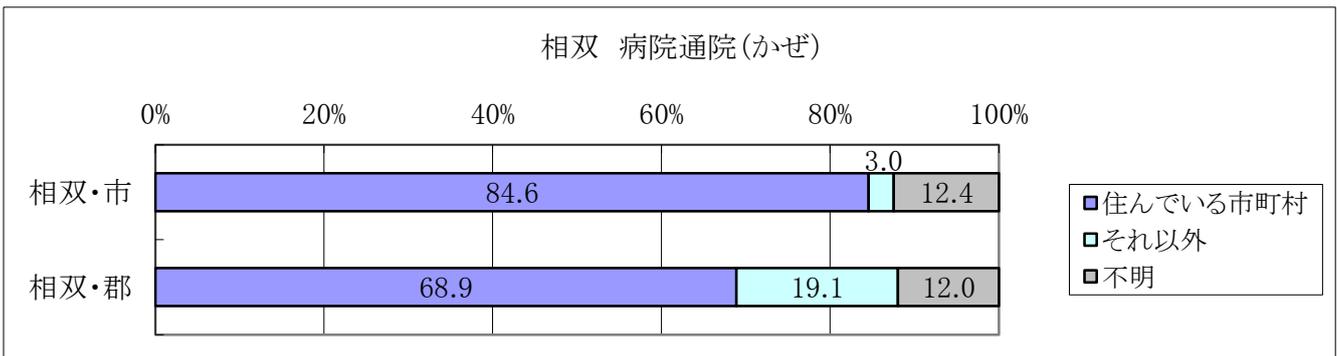
【問2-1 通勤通学】

相双の市部では54.7%が居住市に通勤等している。市外に通勤等している場合(14.9%)には、大熊町、鹿島町、原町市などの近隣町村に移動している。郡部では、居住町村への移動が40.2%、他市町村への移動が26.8%と居住町村内の移動が多い。他市町村へ通勤等している場合には、原町市、いわき市、大熊町などの近隣市町村へ移動している。



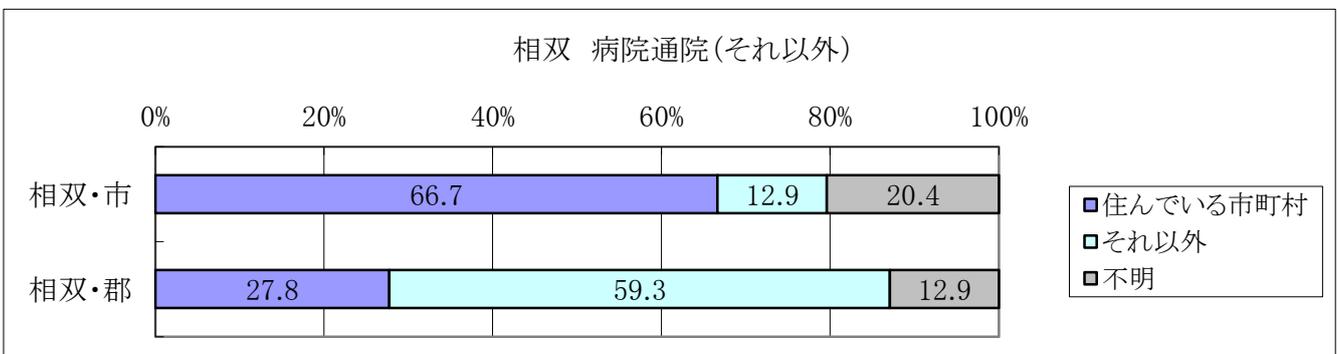
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

相双の市部では、84.6%が居住市内に通院しているが、郡部では68.9%となっている。郡部で通院する先として回答があったのは、富岡町、原町市、双葉町などである。



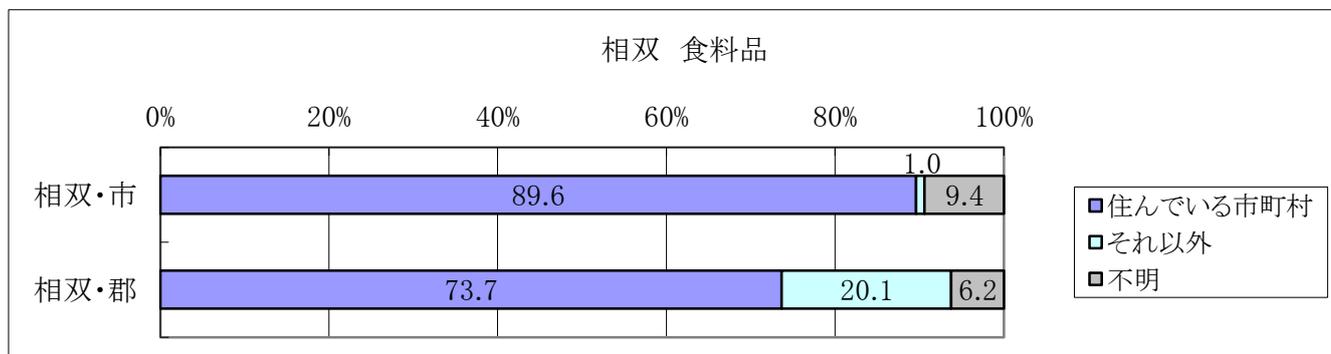
【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

相双の市部では、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が66.7%であり、他地域の郡部と比較すると最も低い(かぜの場合より約18%低下)。郡部では、27.8%となり、約41%低下する。郡部での主な通院先は、原町市、いわき市、双葉町などである。



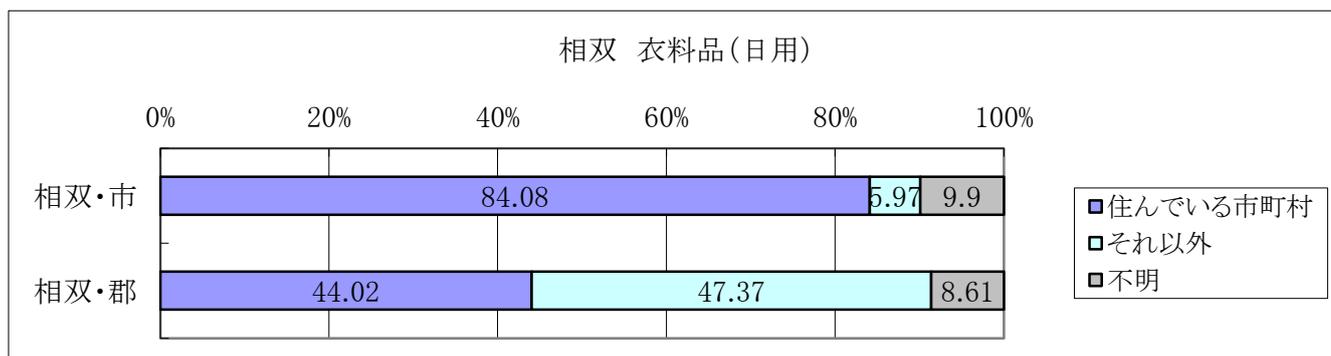
【問2-4 毎日の食料品の買い物】

相双の市部では89.6%が居住市内で買い物しているが、郡部では、73.3%となっており、郡部では、富岡町、浪江町、原町市で買い物を行っている。



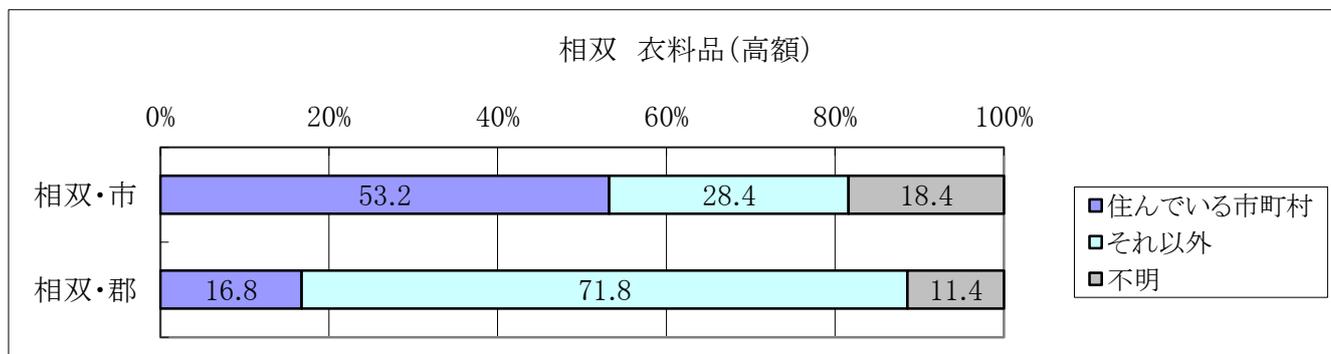
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

相双の市部では、他地域の市部と比較して最も低い84.1%が居住市内で買い物している。郡部では44.0%となっており、市部と同様、他地域の郡部と比較して最も低くなっている。買い物先は、市部の場合、仙台市、東京都、相馬市など、郡部の場合は、原町市、富岡町、いわき市などとなっている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

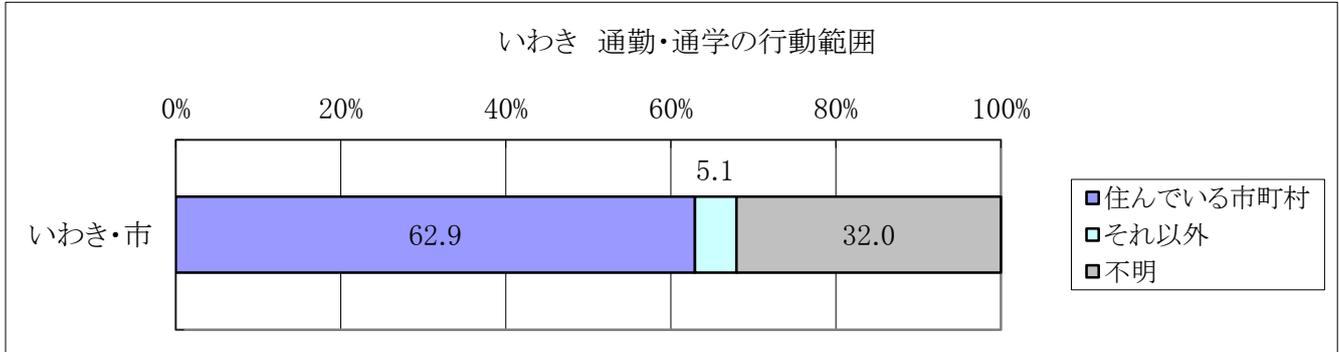
相双の市部では、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は53.2%であり、日用品の場合と同様に、他地域の市部と比較して最も低い(日用品より約31%低下)。郡部においては16.8%であり、約27%低下する。市部での主な買い物先は仙台市、相馬市、福島市など、郡部での主な買い物先は、いわき市、原町市、仙台市などとなっている。



いわき地域の状況(問2)

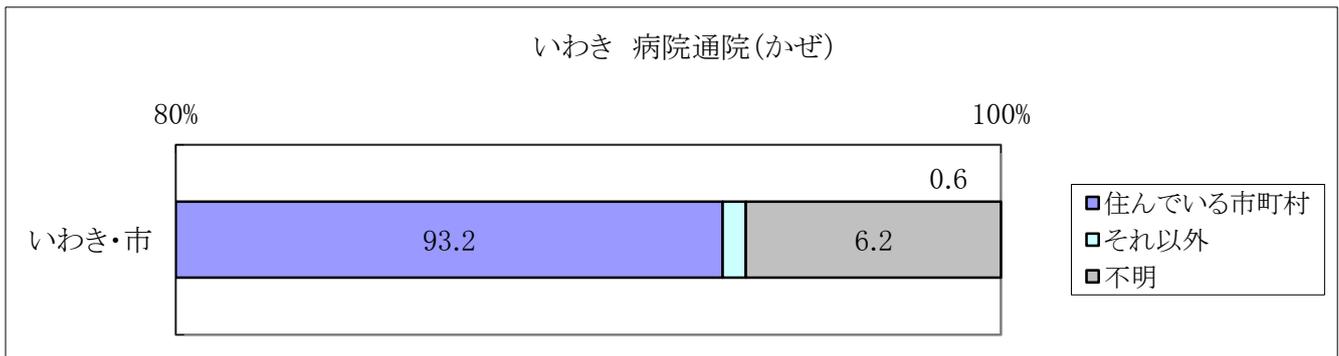
【問2-1 通勤通学】

いわきでは、居住市への移動が62.9%、他市町村への移動が5.1%となっている。他市町村へ通勤等している場合には、水戸市、日立市など県外の近隣市町村への移動が見られる。



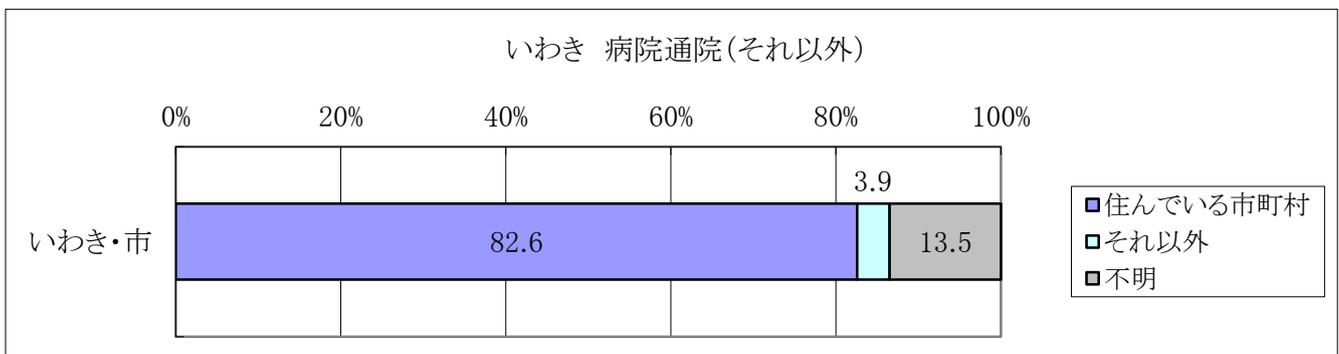
【問2-2 病院への通院(かぜ程度)】

いわきでは、居住市への通院が93.2%である。



【問2-3 病院への通院(それ以外の場合)】

いわきでは、かぜ以外の病気の場合、居住市内へ通院する割合が82.6%(他地域の市部と比較して最も高い)であり、かぜの場合より約11%低下する。



【問2-4 毎日の食料品の買い物】

いわきでは95.5%が居住町村内で買い物している。



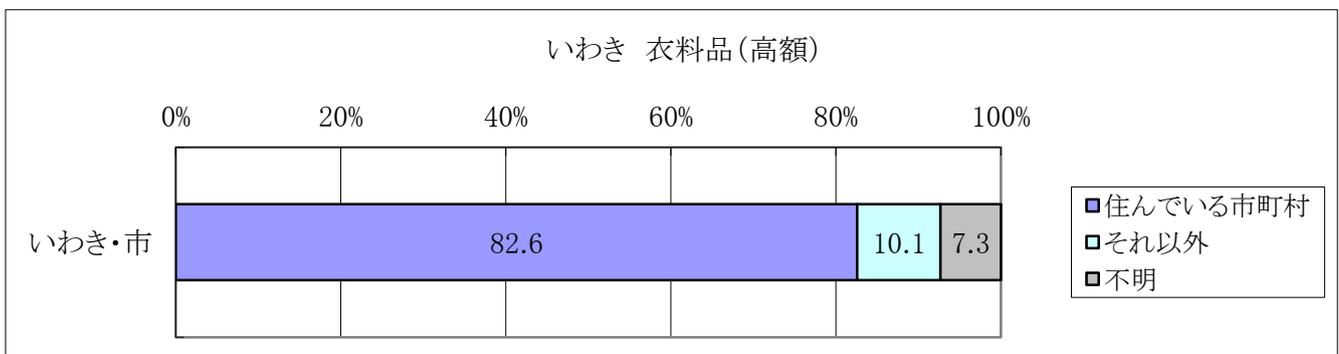
【問2-5 衣料品の買い物(日用品)】

いわきでは、居住市内での日用衣料品の購入は96.1%と他の地域の市部と比較して最も高くなっている。



【問2-6 衣料品の買い物(高額品)】

いわきでは、高額な衣料品の購買を居住市で行う割合は82.6%(日用品の場合より約14%低下)である。



3. 市町村の行政サービスについて

問3 行政サービスの満足度

あなたが現在お住まいになっている市町村が行う行政サービスのうち、次のサービスをどのようにお感じですか。該当する番号にそれぞれ1つだけ○をつけてください。

行政サービスの内容	満足度
ごみ回収の回数	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
上水道の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
下水道の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
小・中学校の通学距離	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
小・中学校の規模(児童生徒数、施設)	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
学校給食の内容	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
図書館の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
コンサートや演劇が開催できる文化施設の整備	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
体育館、プールなどのスポーツ施設の種類の数	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
高齢者ホームヘルプサービス(家庭奉仕員などによる介護サービス)の利用しやすさ	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
高齢者デイ・サービス(日帰りの介護サービス)やショートステイサービス(短期間(1週間位)の施設入所介護サービス)の利用しやすさ	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
特別養護老人ホームの整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
保育所の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
身体障害者福祉施設の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
消防署の消防活動	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
消防署の救急搬送活動	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満
火葬場の整備状況	1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満

【全体】 満足しているのは消防署の活動やごみの回収回数、不満なのは身体障害者施設や特別養護老人ホームの整備状況

市町村が行う行政サービスの満足度を全体でみると、「満足」と「やや満足」を合わせた割合(以下「満足の割合」という。)が高かったものは、消防署の救急搬送活動(80.2%)・消防活動(79.3%)、ごみ回収の回数(79.6%)、上水道の整備状況(76.3%)などとなっている。

一方、「やや不満」と「不満」(以下「不満の割合」という。)を合わせた割合が高かったものは、身体障害者施設の整備状況(49.2%)、文化施設の整備状況(45.8%)、特別養護老人ホームの整備状況(45.5%)、下水道の整備状況(42.6%)となっており、うち身体障害者福祉施設、文化施設及び特別養護老人ホームの整備状況については、不満の割合が満足の割合を上回っている。

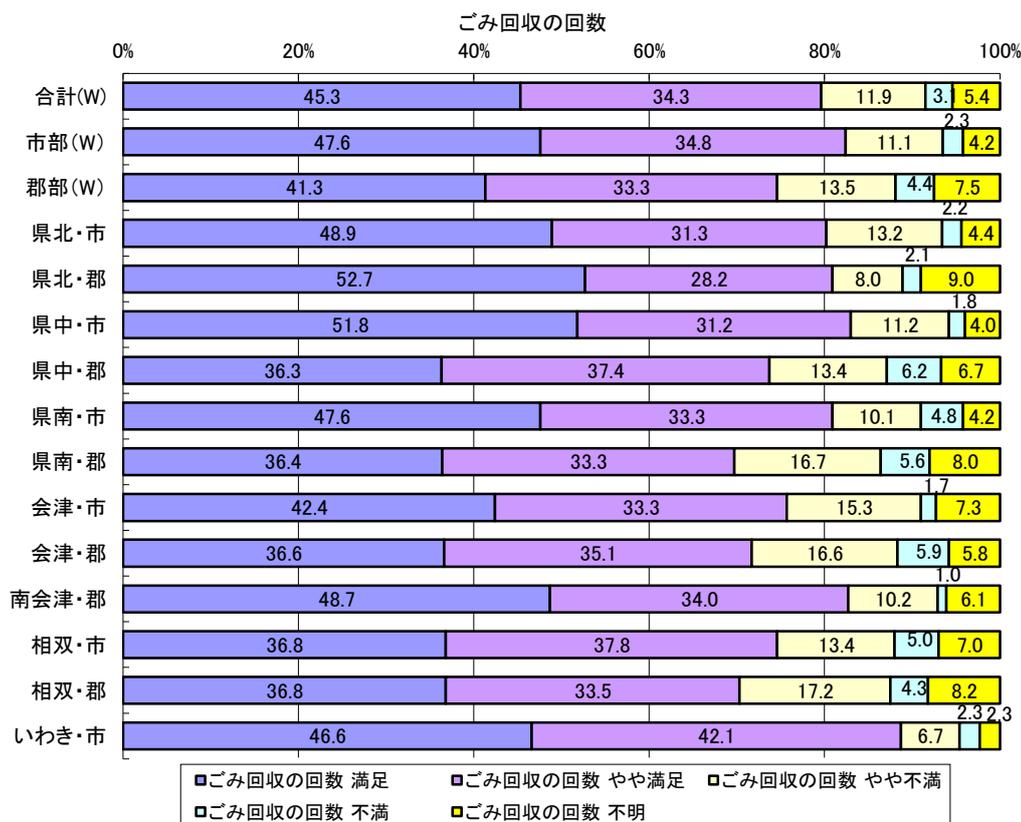
【市郡別】 高齢者福祉サービス及び保育所の整備状況については郡部の方が市部よりも満足の割合が高い

満足の割合について市部と郡部を比較した場合、17項目中13項目について市部の方が郡部よりも高くなっているが、高齢者福祉サービス及び保育所の整備状況については郡部の方が市部よりも高くなっている。

【項目・地域別】

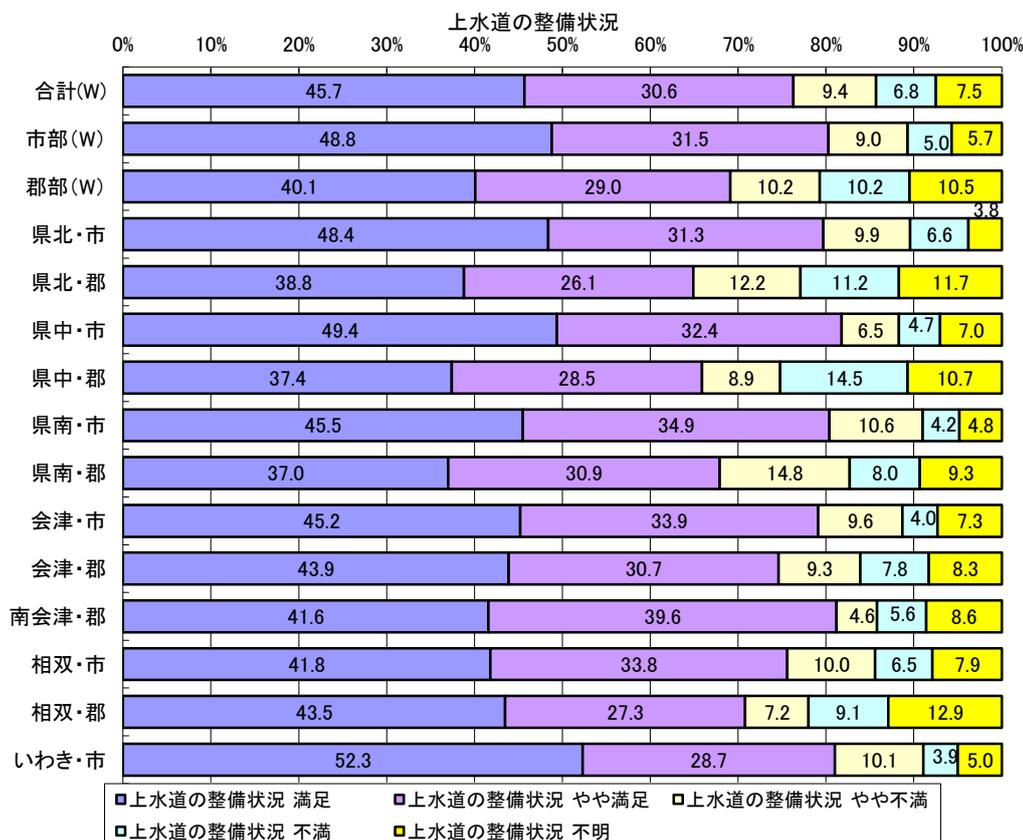
(1) ごみ回収の回数

満足割合は、いわきの市部の88.7%が最も高いが、最低でも県南の郡部の69.7%であり、ほぼ7割以上の人が満足している。



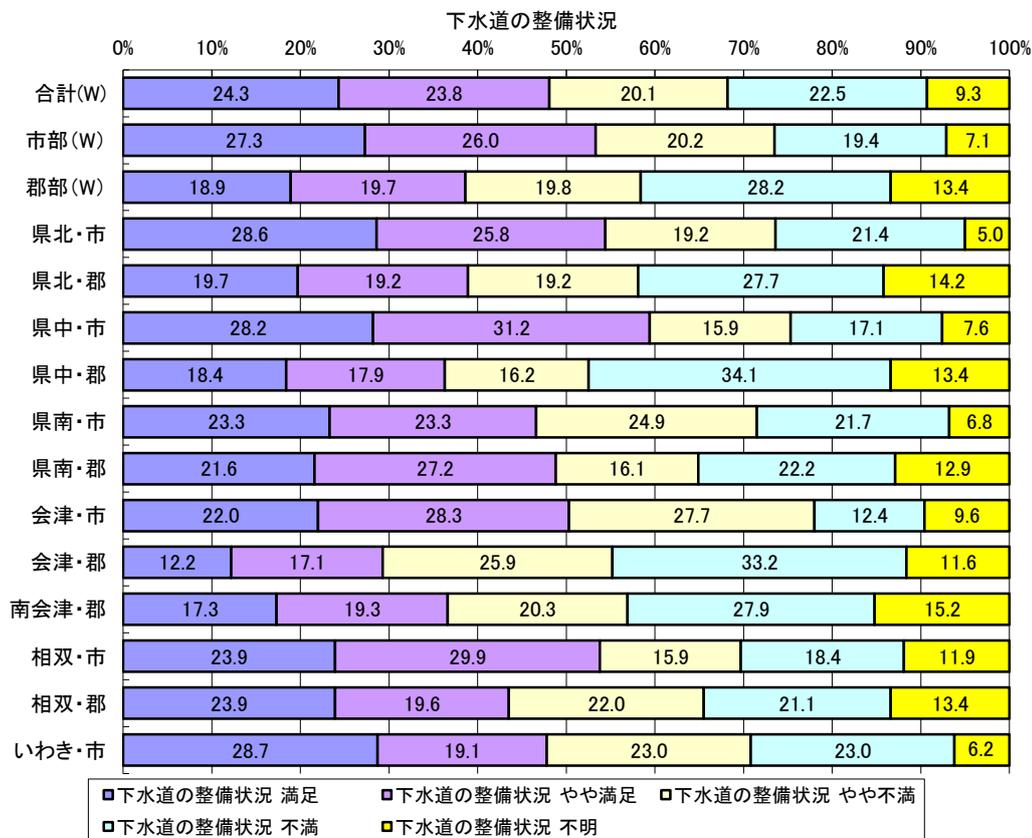
(2) 上水道の整備状況

満足割合が最も高いのは県中の市部の81.8%、最低でも県北の郡部の64.9%となってい



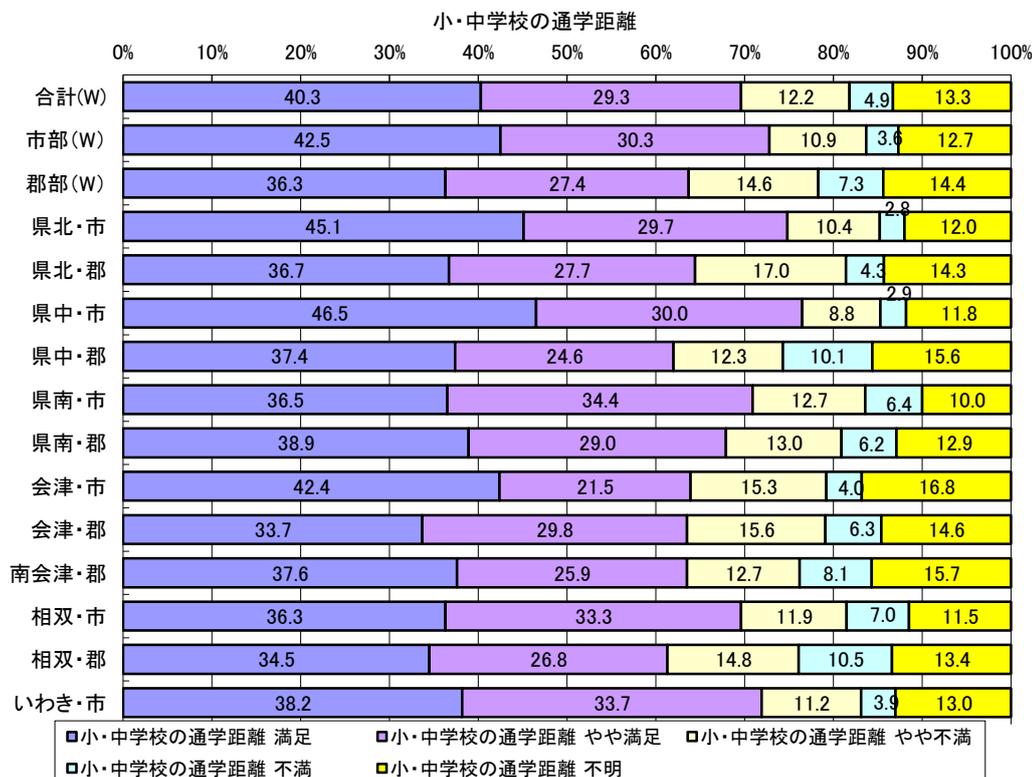
(3) 下水道の整備状況

満足の割合と不満の割合を比較してみると、県北の市部、県中の市部、県南の郡部、会津の市部及び相双の市部では満足の割合の方が不満の割合を上回っているが、県北の郡部、県中の郡部、会津の郡部及び南会津の郡部では不満の割合の方が満足の割合を上回っている。特に、会津の郡部の不満の割合(59.1%)は他の地域と比較して高くなっている。



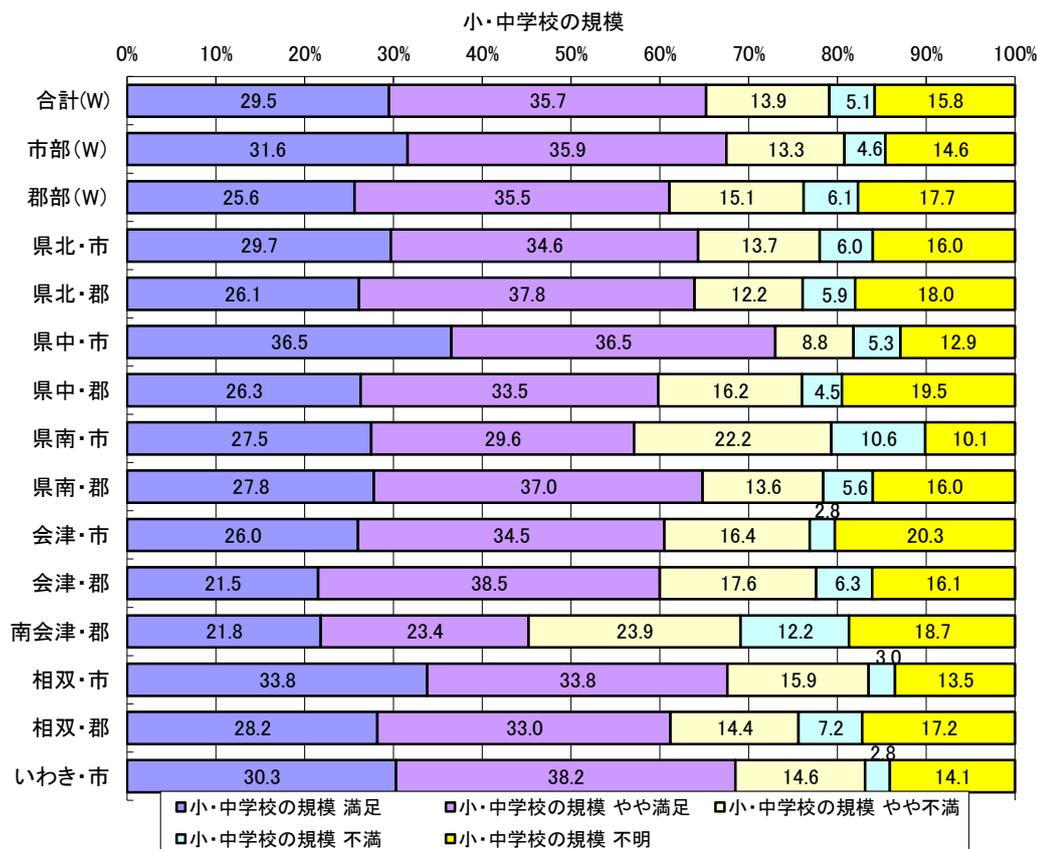
(4) 小・中学校の通学距離

いずれの地域も満足の割合が6割以上となっている。



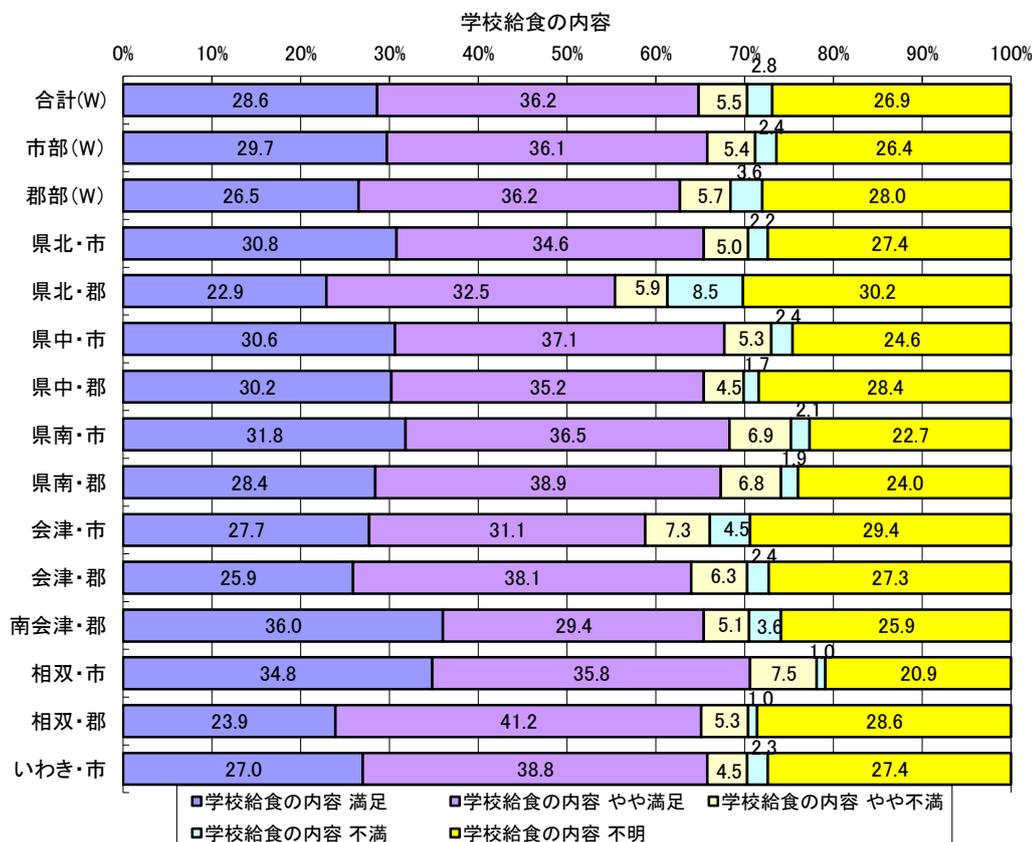
(5) 小・中学校の規模

南会津の郡部を除く地域においては、満足の割合は6～7割程度であるが、南会津の郡部は5割に満たない。



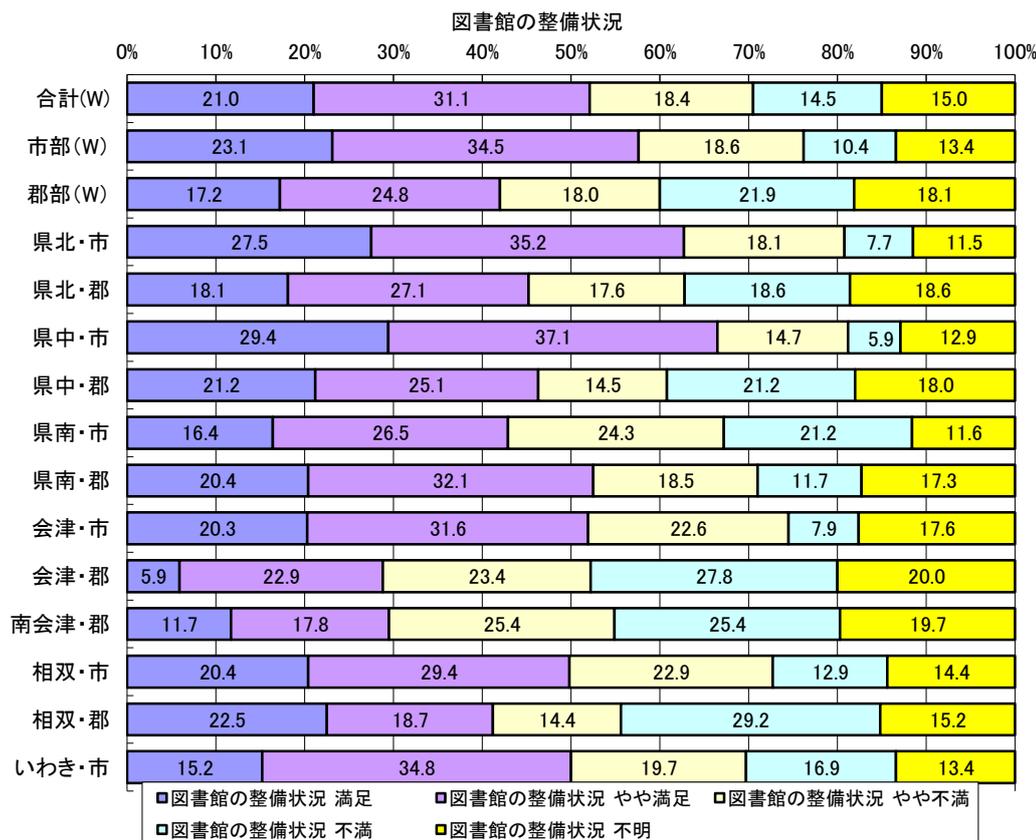
(6) 学校給食の内容

いずれの地域も満足の割合が5割以上である。



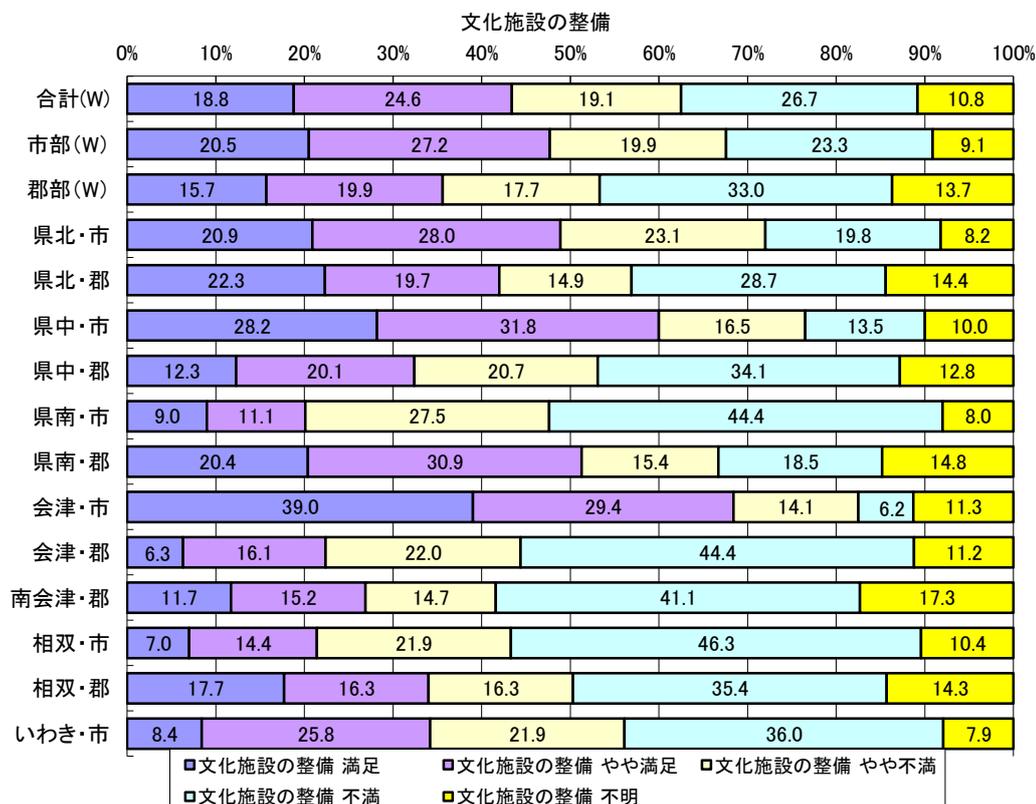
(7) 図書館整備状況

会津の郡部及び南会津の郡部において不満の割合が5割を超えている。



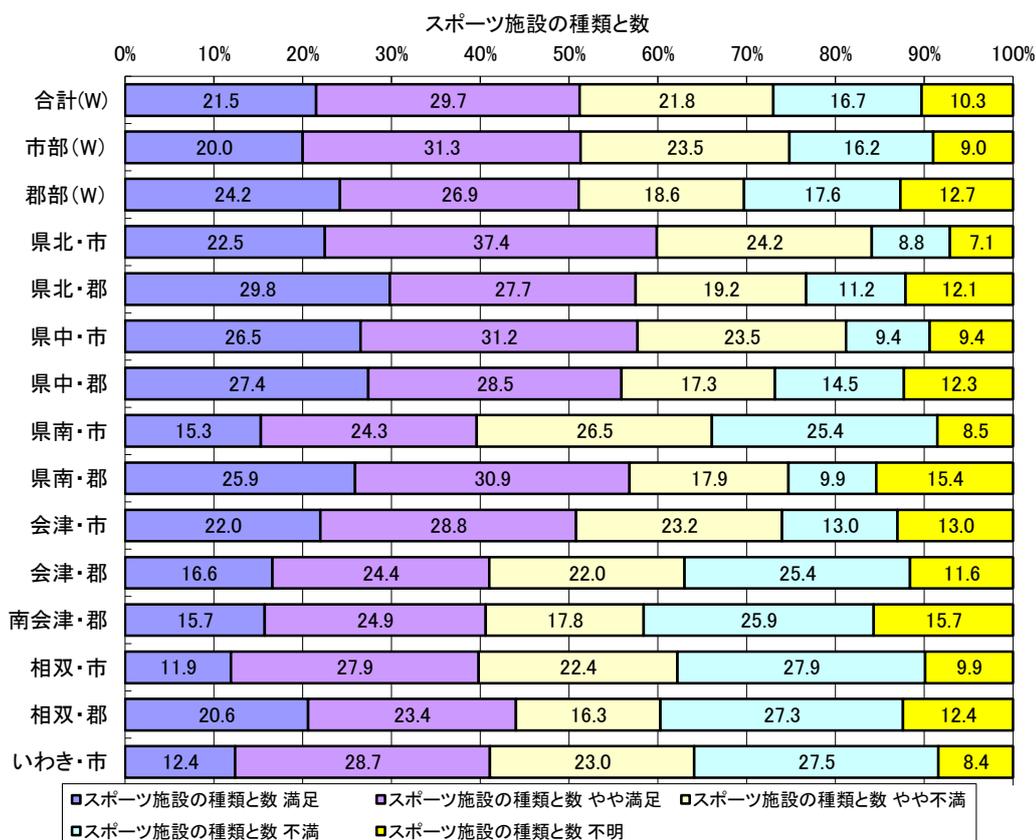
(8) 文化施設の整備状況

他の地域と比較して、会津の市部(68.4%)及び県中の市部(60.0%)においては満足の高いが、県南の市部(72.0%)、相双の市部(68.2%)、会津の郡部(66.4%)においては不満の割合が高くなっている。



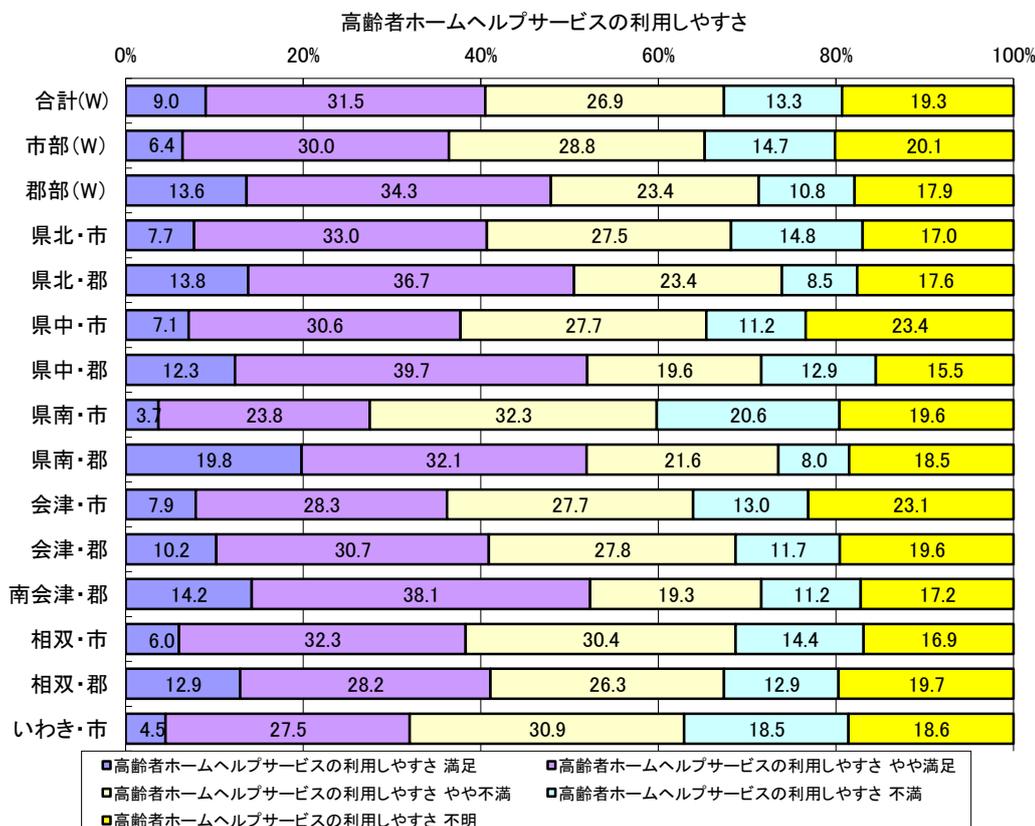
(9) スポーツ施設の種類と数

県南の市部(51.9%)、いわきの市部(50.6%)及び相双の市部(50.3%)において不満の割合が高くなっている。



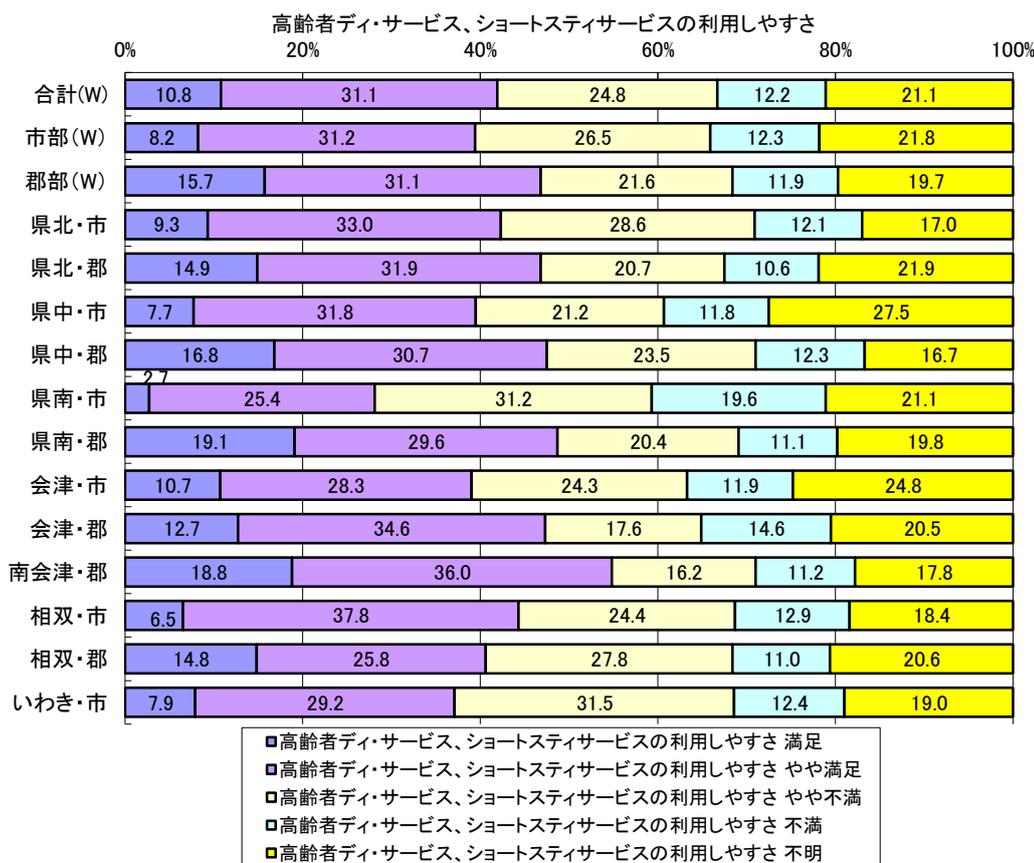
(10) 高齢者ホームヘルプサービスの利用しやすさ

県北の郡部、県中の郡部、県南の郡部、南会津の郡部において満足の割合が5割を超えているのに対し、県南の市部、いわきの市部では不満の割合が約5割になっている。



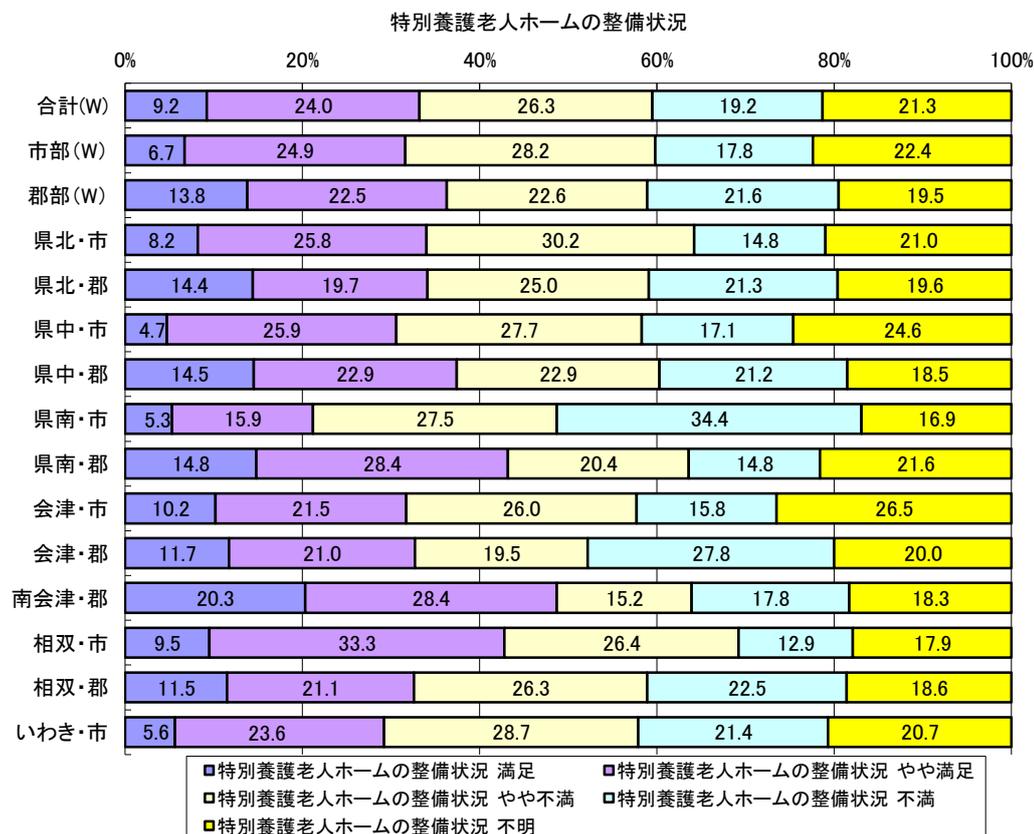
(11) 高齢者ディ・サービス、ショートスティサービスの利用しやすさ

県北の郡部、県中の郡部、県南の郡部、会津の郡部及び南会津の郡部において満足の割合が5割前後であるのに対して、県南の市部においては不満の割合が5割になっている。



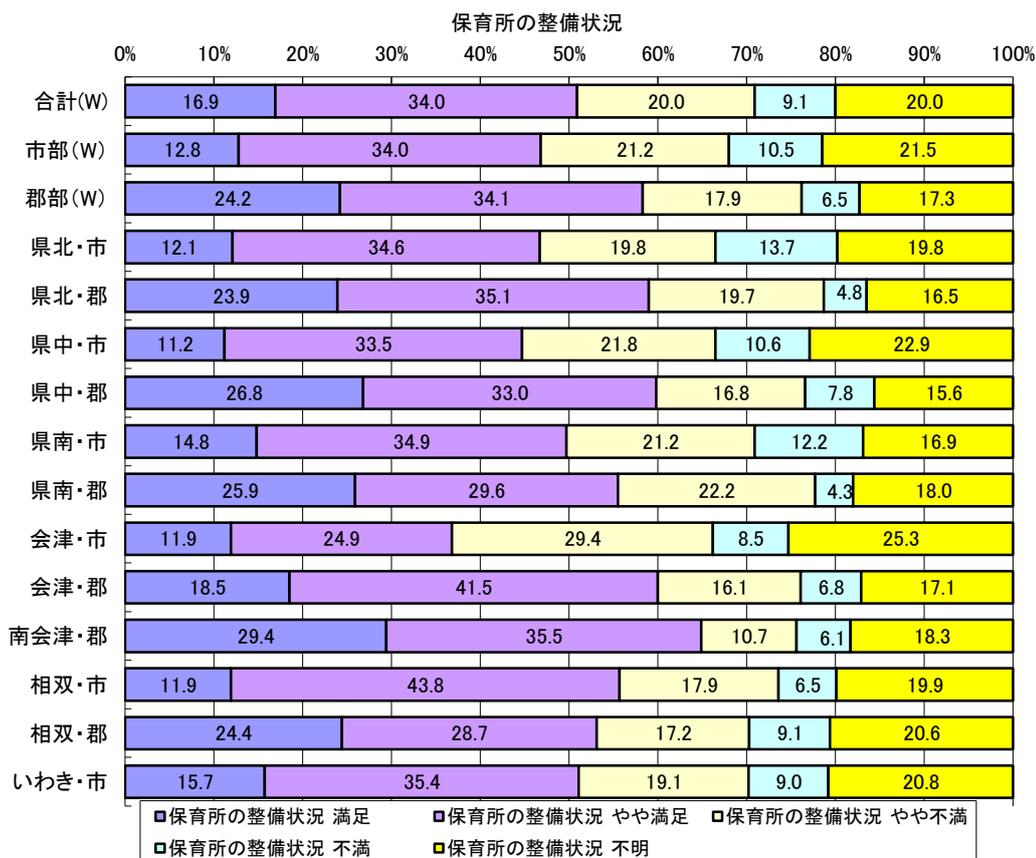
(12) 特別養護老人ホームの整備状況

全般に満足の割合が低い中であって、南会津の郡部においては満足の割合が5割近くになっている。一方、県南の市部においては不満の割合が6割以上になっている。



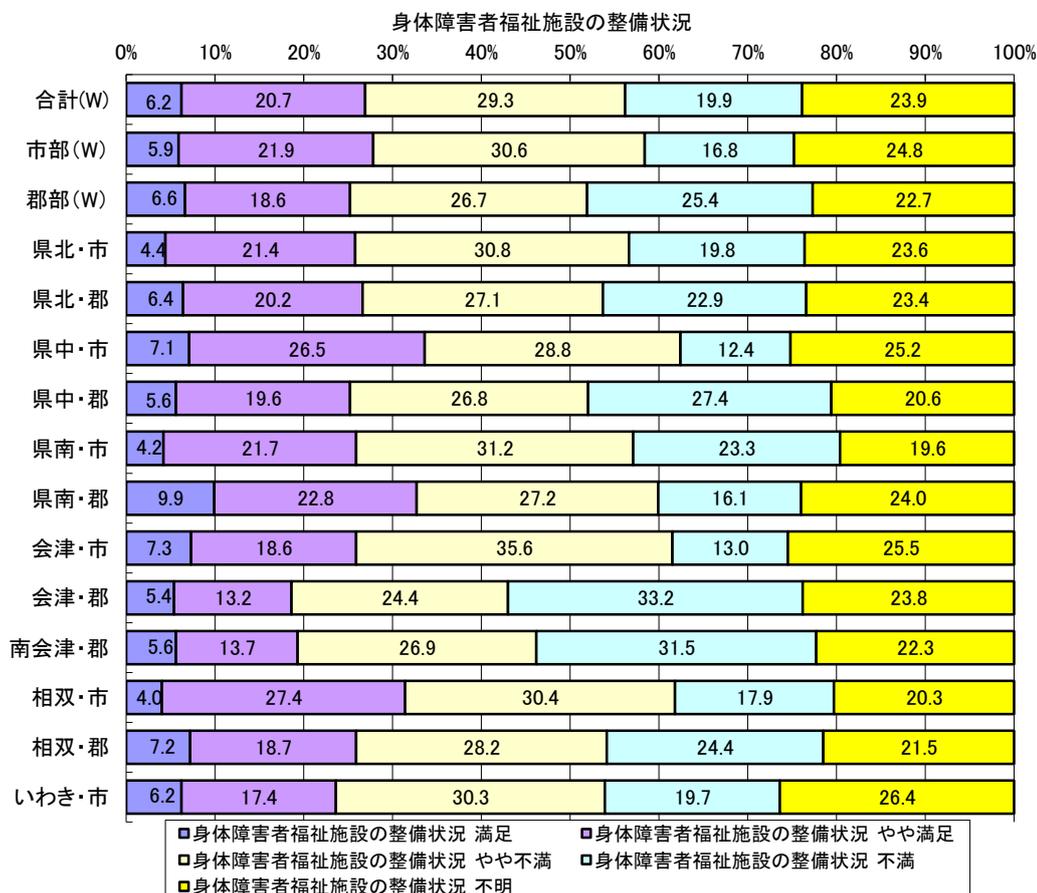
(13) 保育所の整備状況

会津の市部を除く地域は満足の割合が不満の割合を上回っているのに対して、会津の市部のみは若干ではあるが不満の割合(37.9%)の方が満足の割合(36.8%)を上回っている。



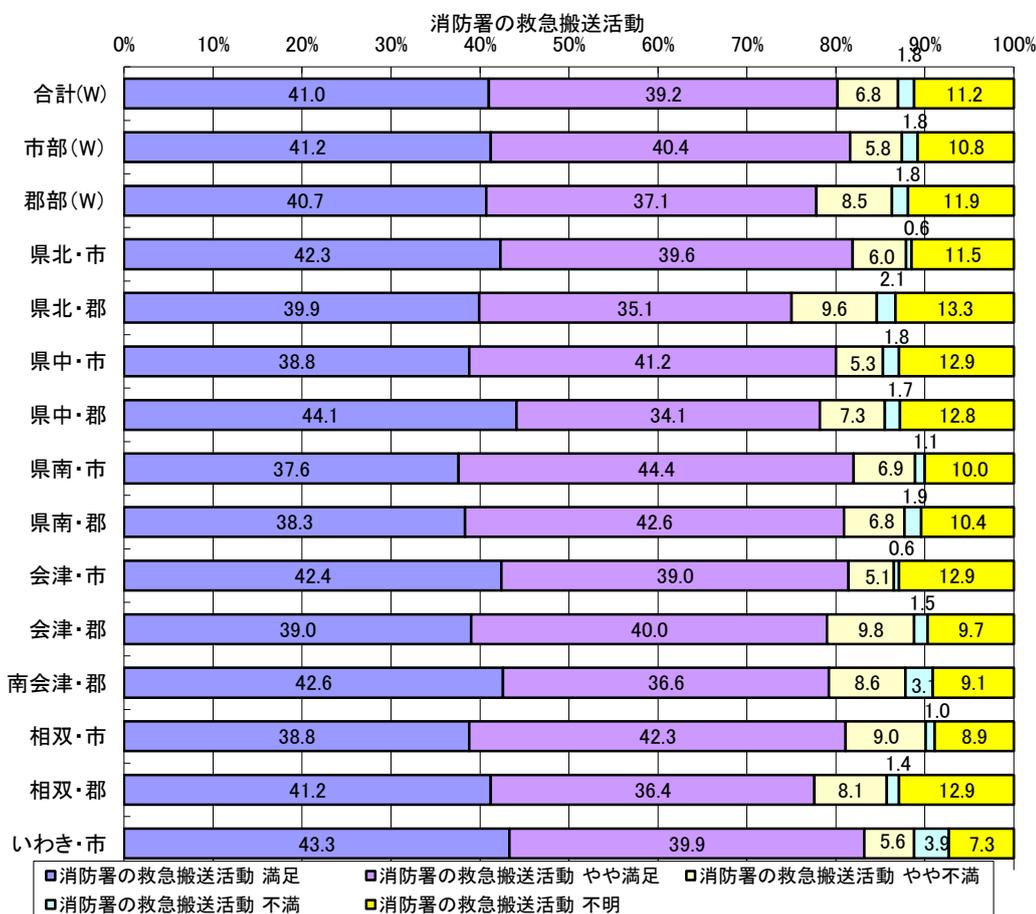
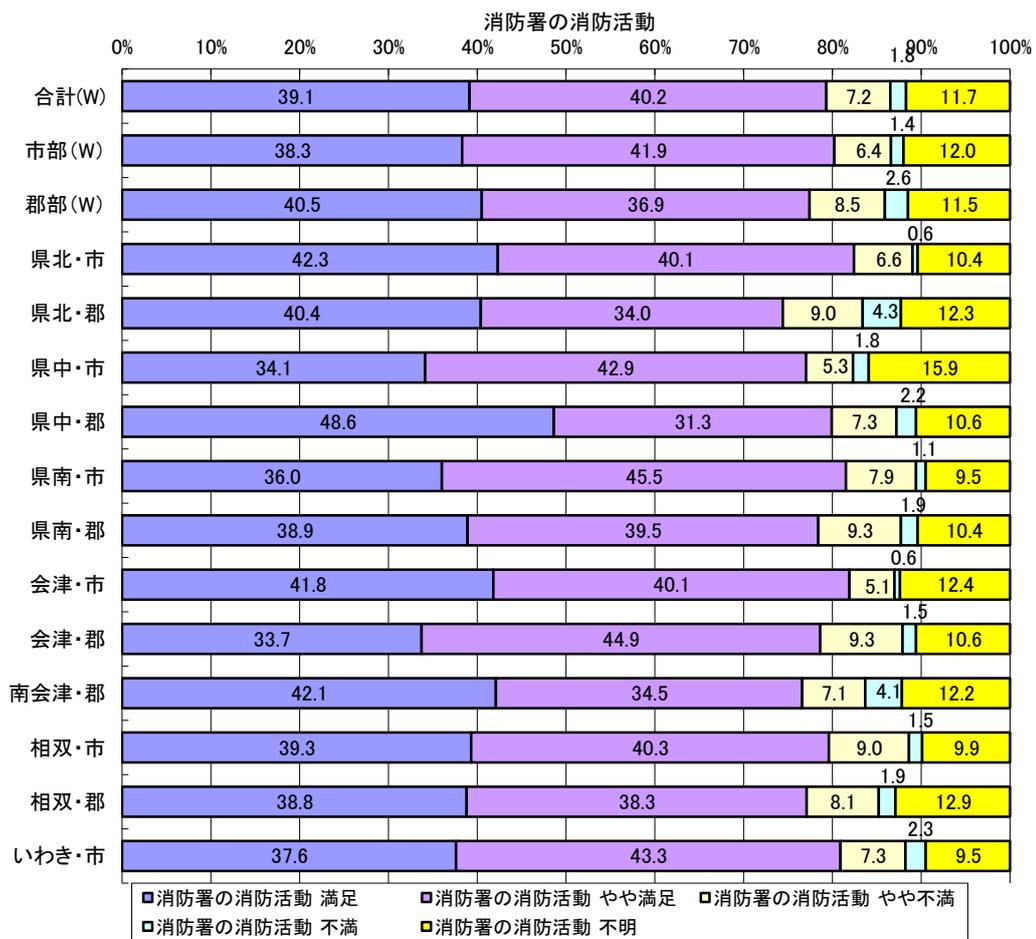
(14) 身体障害者福祉施設の整備状況

いずれの地域においても不満の割合が満足の割合を大きく上回っている。



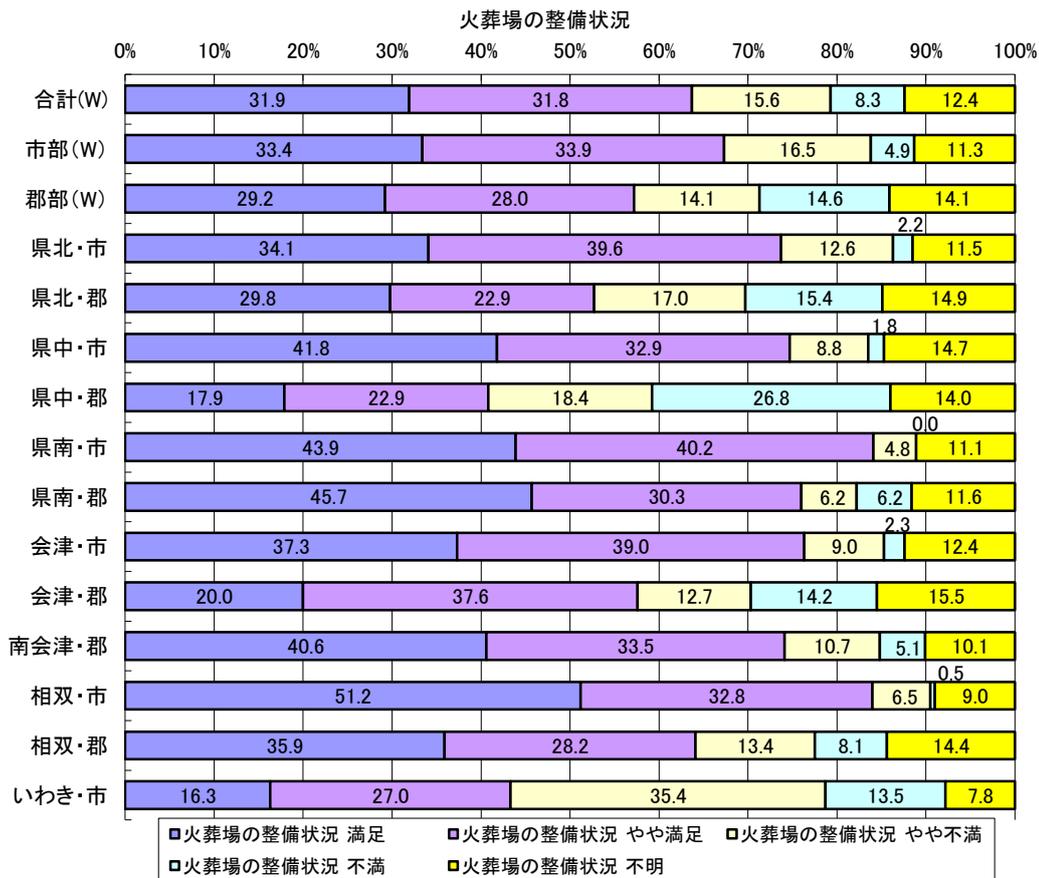
(15) 消防署の消防・救急搬送活動

いずれの地域においても満足の割合が7割を超えている。



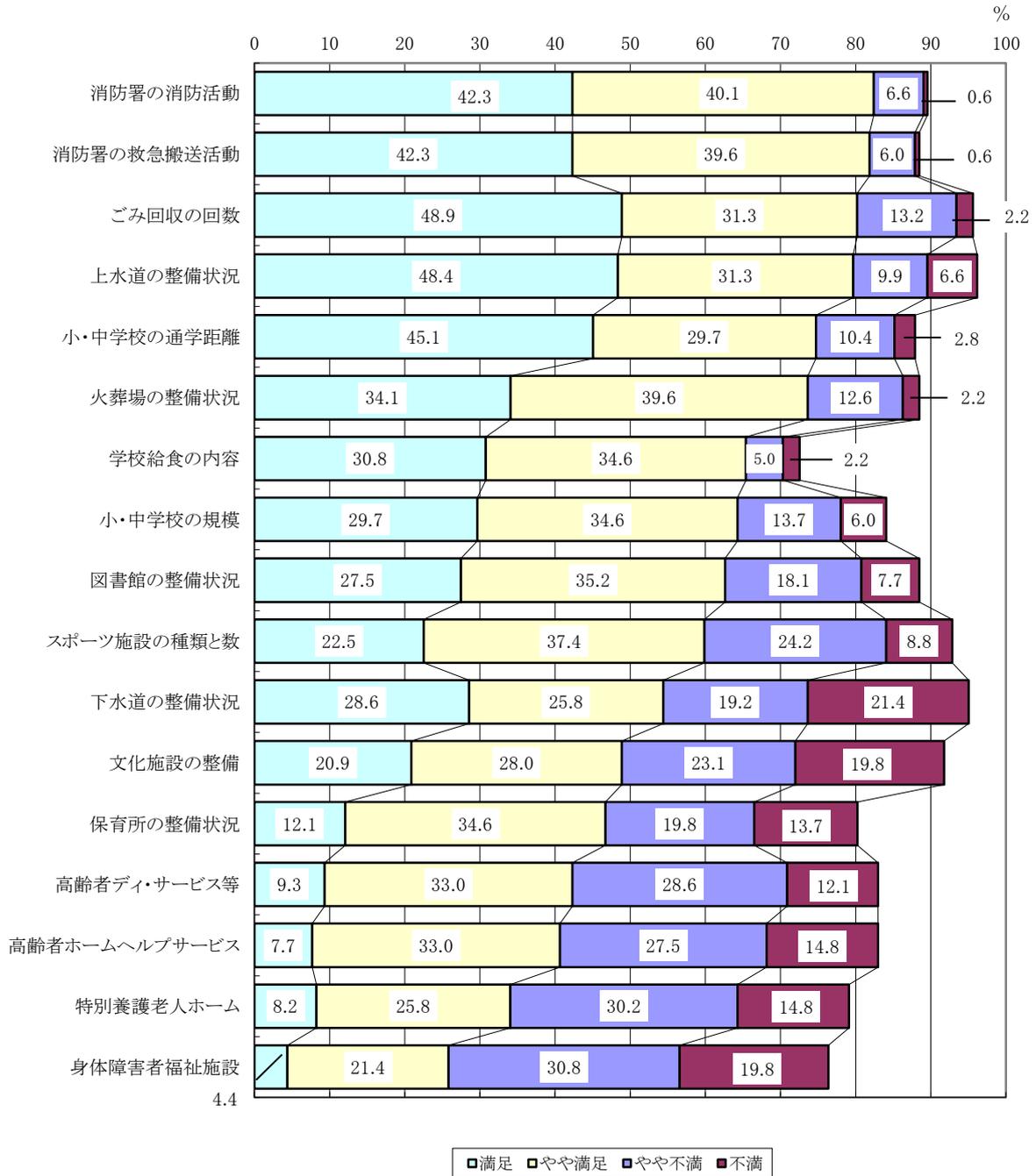
(16) 火葬場の整備状況

県中の郡部といわきの市部において不満の割合が満足の割合を上回っている。



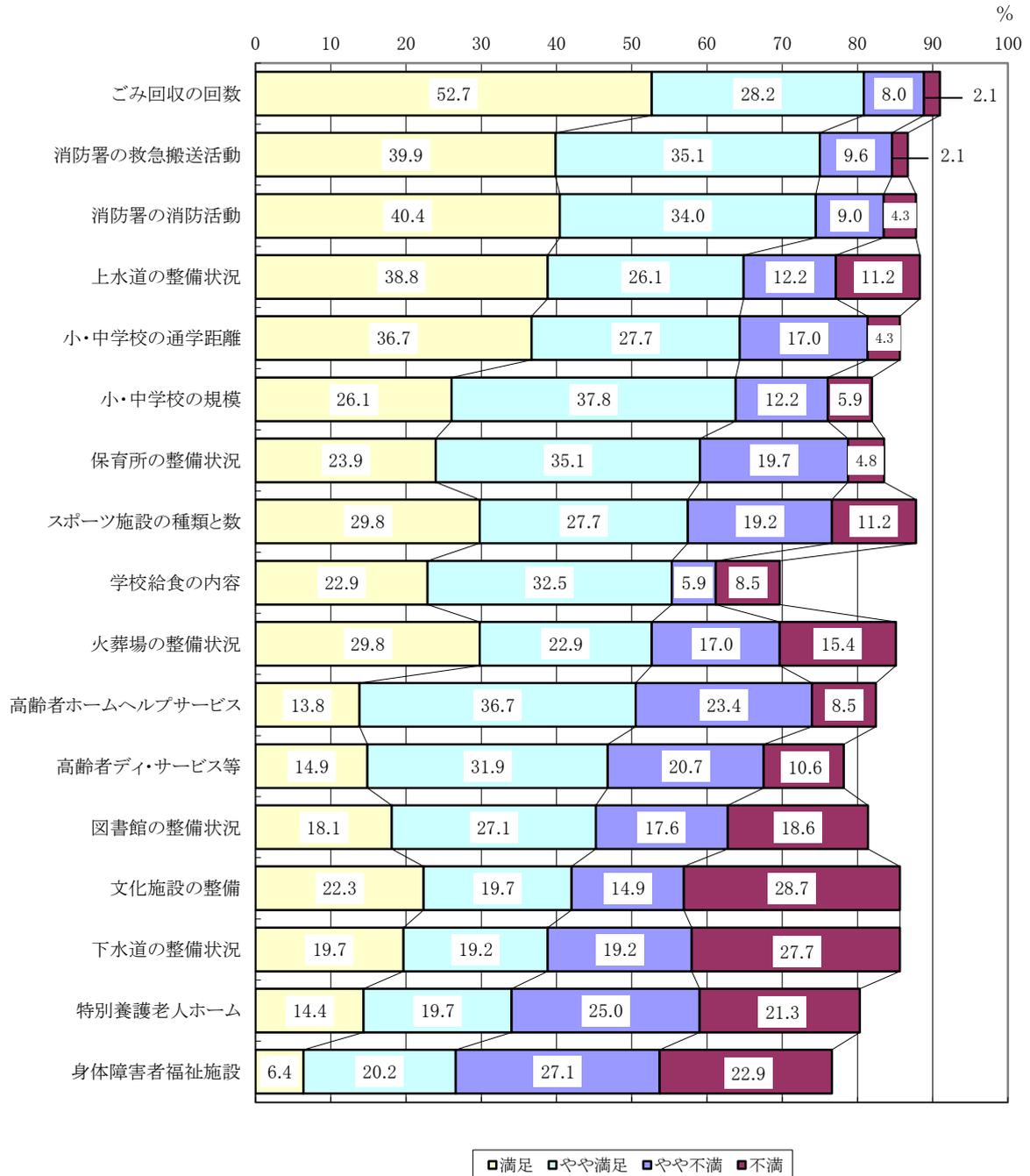
県北地方の状況(問3)

問3 行政サービスの満足度(県北・市)



県北の市部では、消防署の消防活動に関する満足度が最も高く(82.4%)、これは、県全体で最も高い割合となっている。また、スポーツ施設の種類の数についても県全体で最高の満足の割合となっている(59.9%)。保育所の整備状況については、県内で2番目に不満の割合が高い(33.5%)。

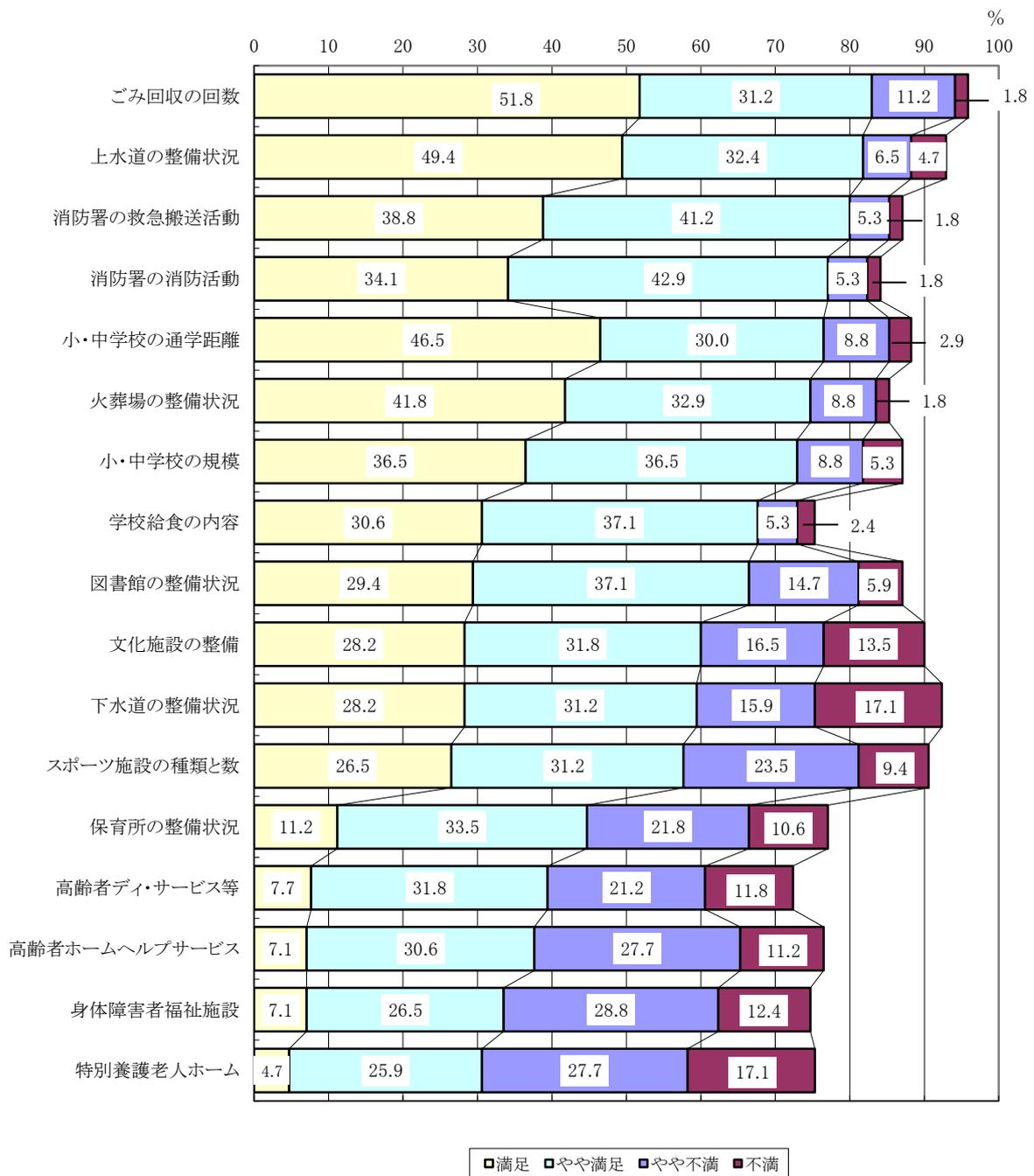
問3 行政サービスの満足度(県北・郡)



県北の郡部では、ごみ回収の回数に関する満足度が最も高い(80.9%)。伊達郡と安達郡を比較すると、上水道の整備状況、下水道の整備状況、火葬場の整備状況については、安達郡より伊達郡の満足割合が大きい傾向が見られた。

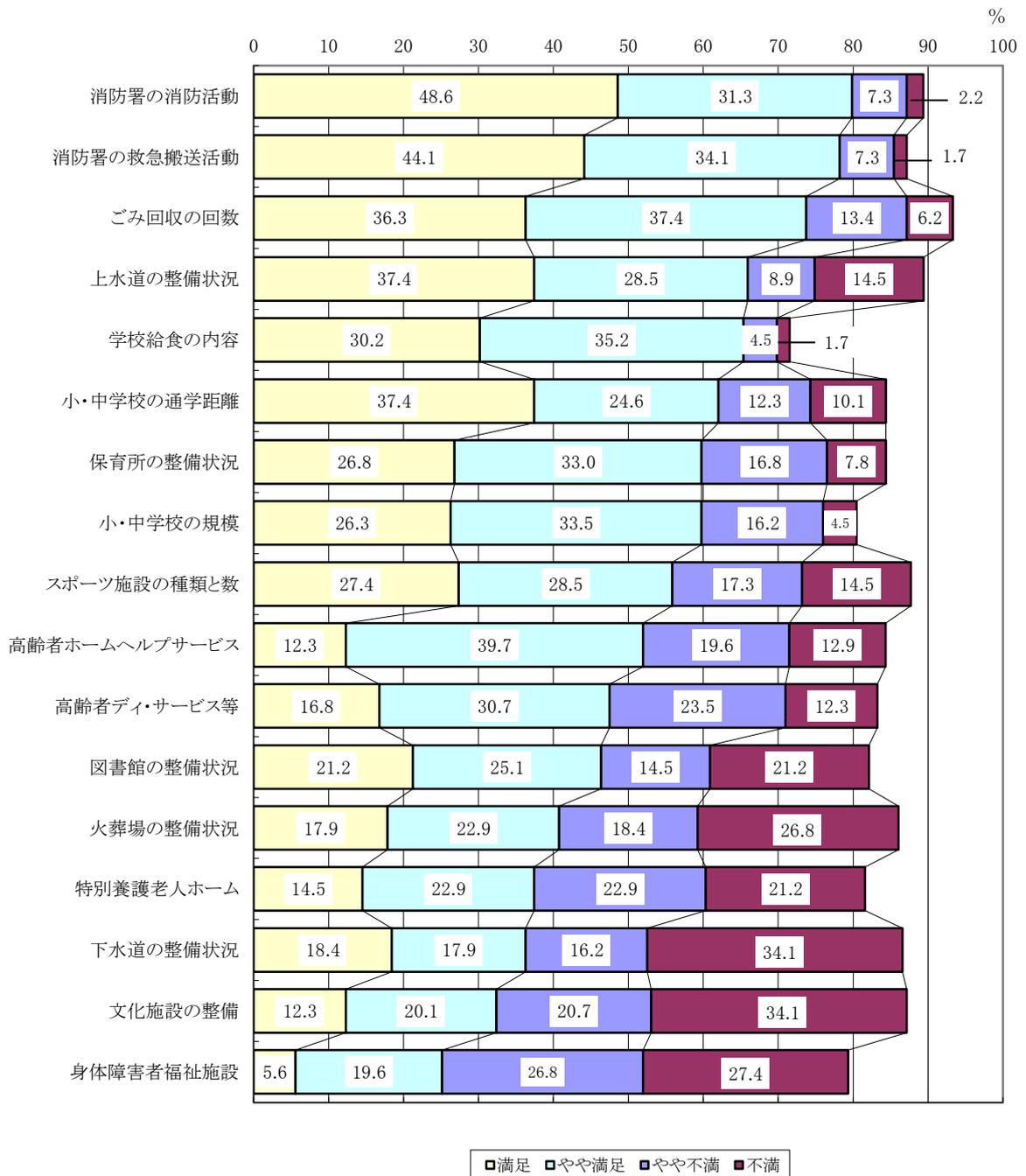
県中地方の状況(問3)

問3 行政サービスの満足度(県中・市)



県中の市部では、ごみ回収の回数に関する満足度が最も高い(82.9%)。これは県全体でいわき市に次いで2番目に高い割合となっている。

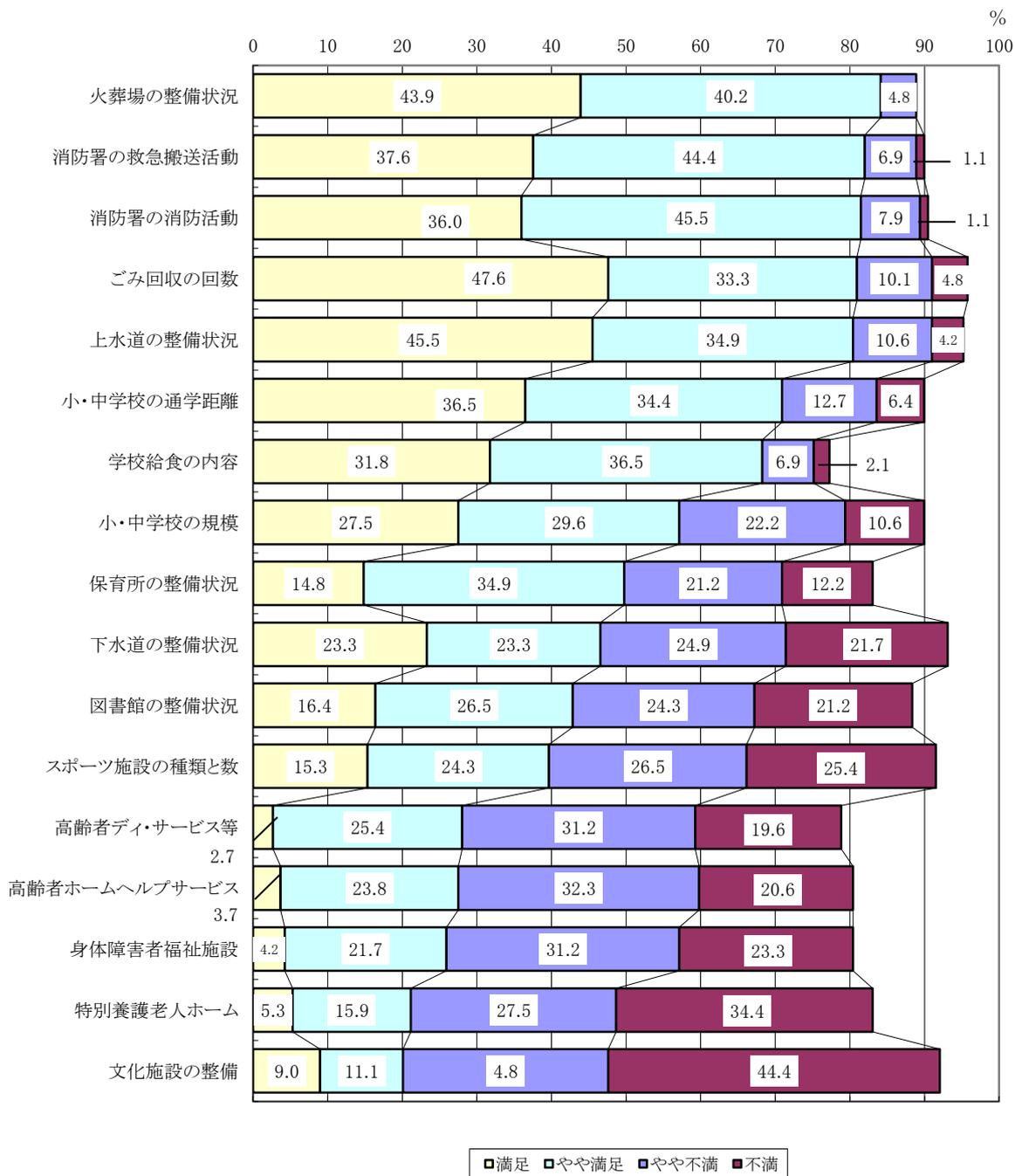
問3 行政サービスの満足度(県中・郡)



県中の郡部では、消防署の消防活動に関する満足度が最も高い(79.9%)。また、県中の郡部の満足度出、県内第1となった項目はない。

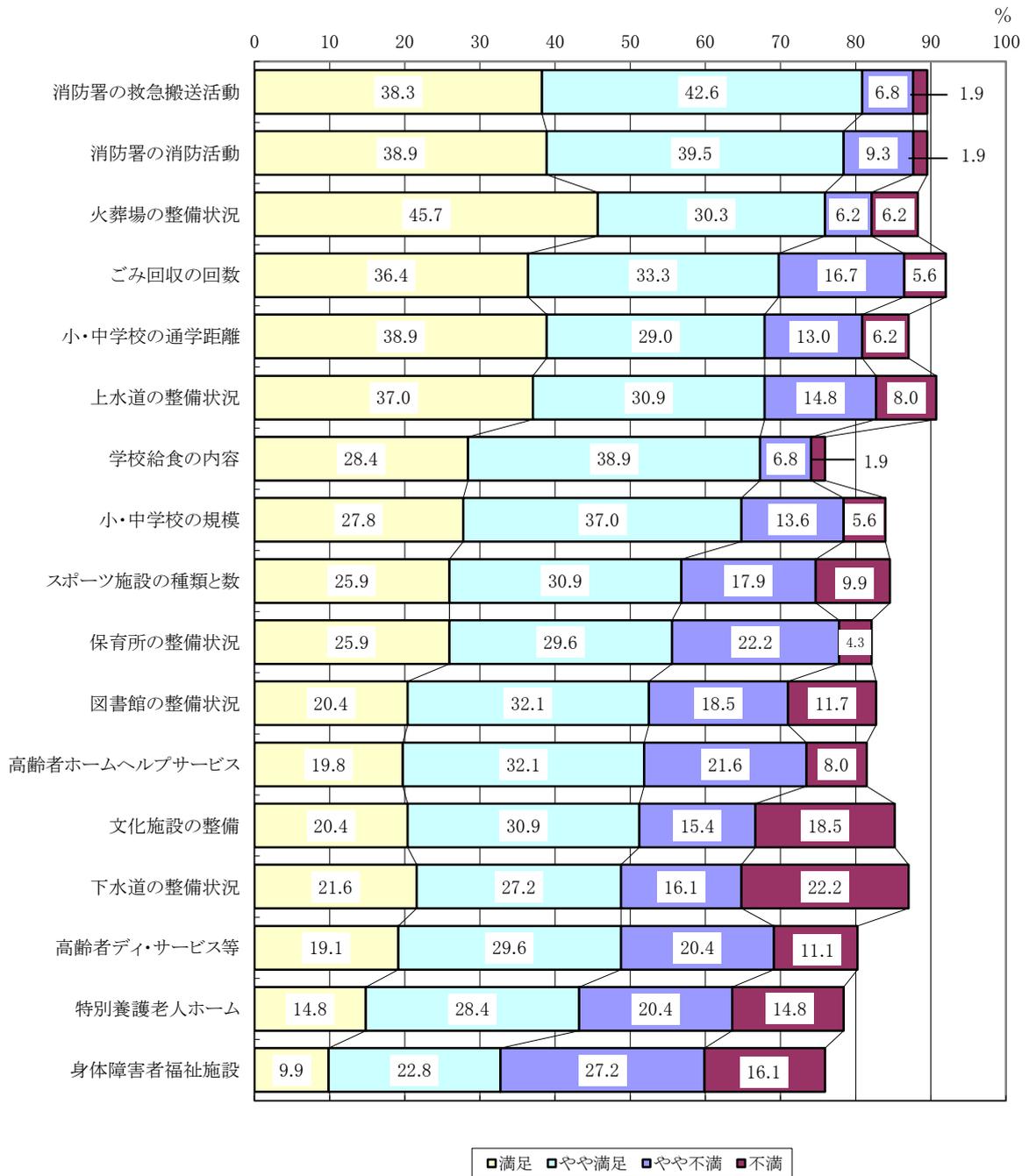
県南地方の状況(問3)

問3 行政サービスの満足度(県南・市)



県南の市部では、県全体では8番目に位置する火葬場の整備状況に関する満足度が最も高く(84.1%)、県全体でも、相双の市部と並んで最も満足度が高い。また、県全体では13番目に位置する文化施設の整備状況に関する満足度が最も低くなっている。

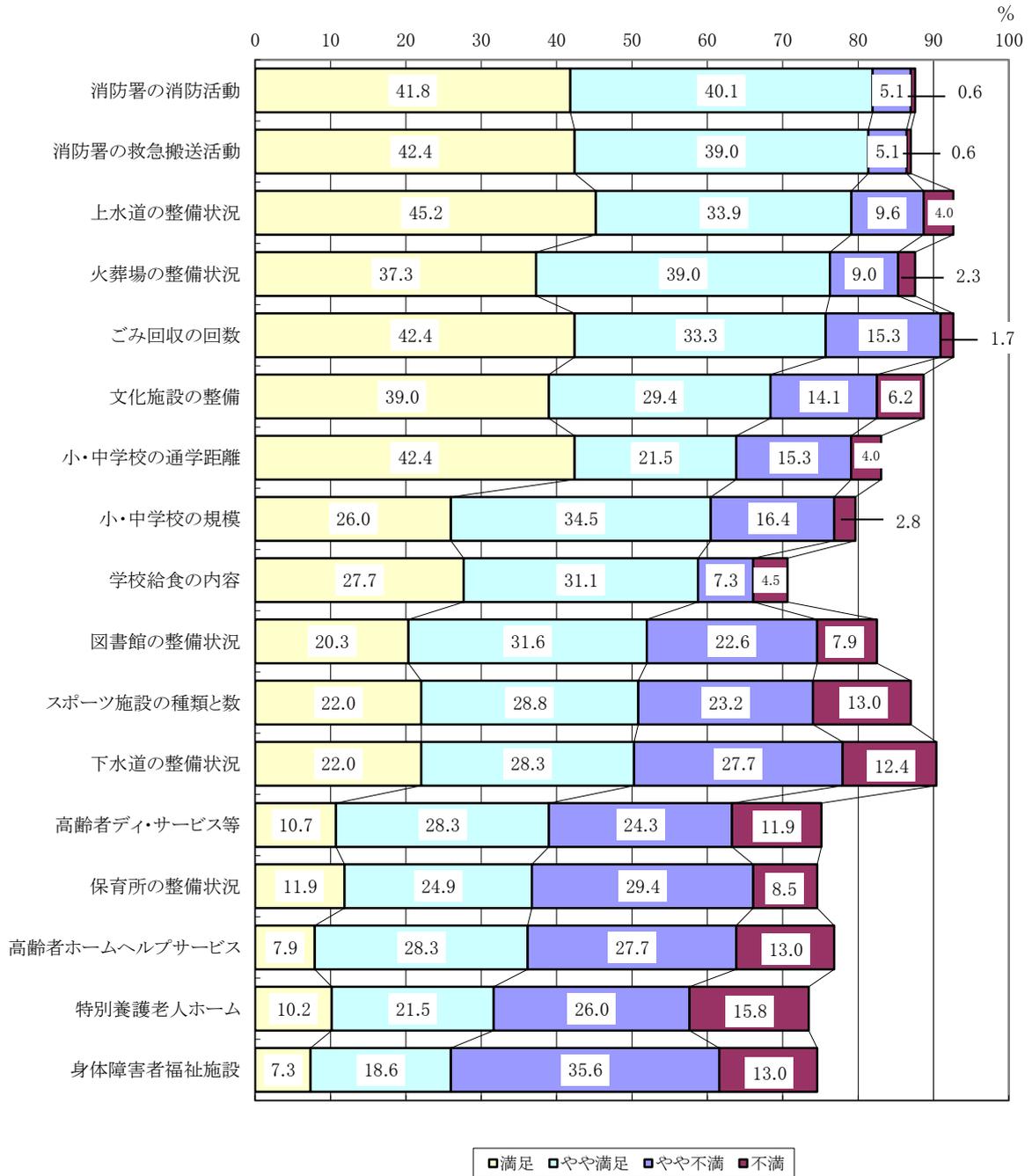
問3 行政サービスの満足度(県南・郡)



県南の郡部では、消防署の救急搬送活動に関する満足度が最も高い(80.86%)。西白河郡と東白川郡を比較すると、上水道の整備状況、下水道の整備状況については、東白川郡より西白河郡の満足割合が大きい傾向が見られた。逆に、特別養護老人ホームの整備状況については、西白河郡より東白川郡の満足割合が大きい傾向が見られた。

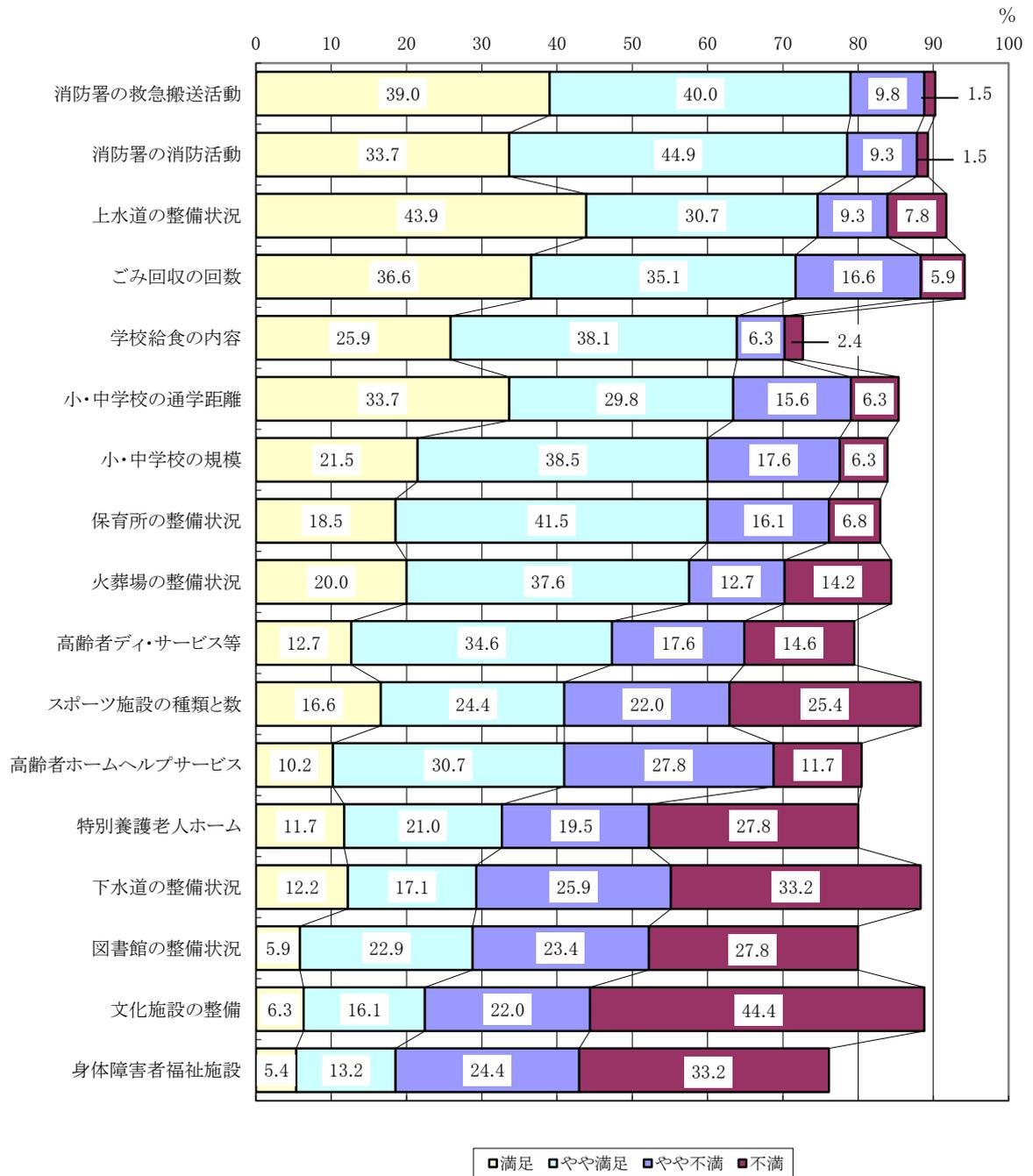
会津地方の状況(問3)

問3 行政サービスの満足度(会津・市)



会津の市部では、消防署の消防活動に関する満足度が最も高い(81.92%)。これは、県北の市部に次いで2番目に高い割合となっている。また、文化施設の整備状況に関する満足度は、県内で最も高い。

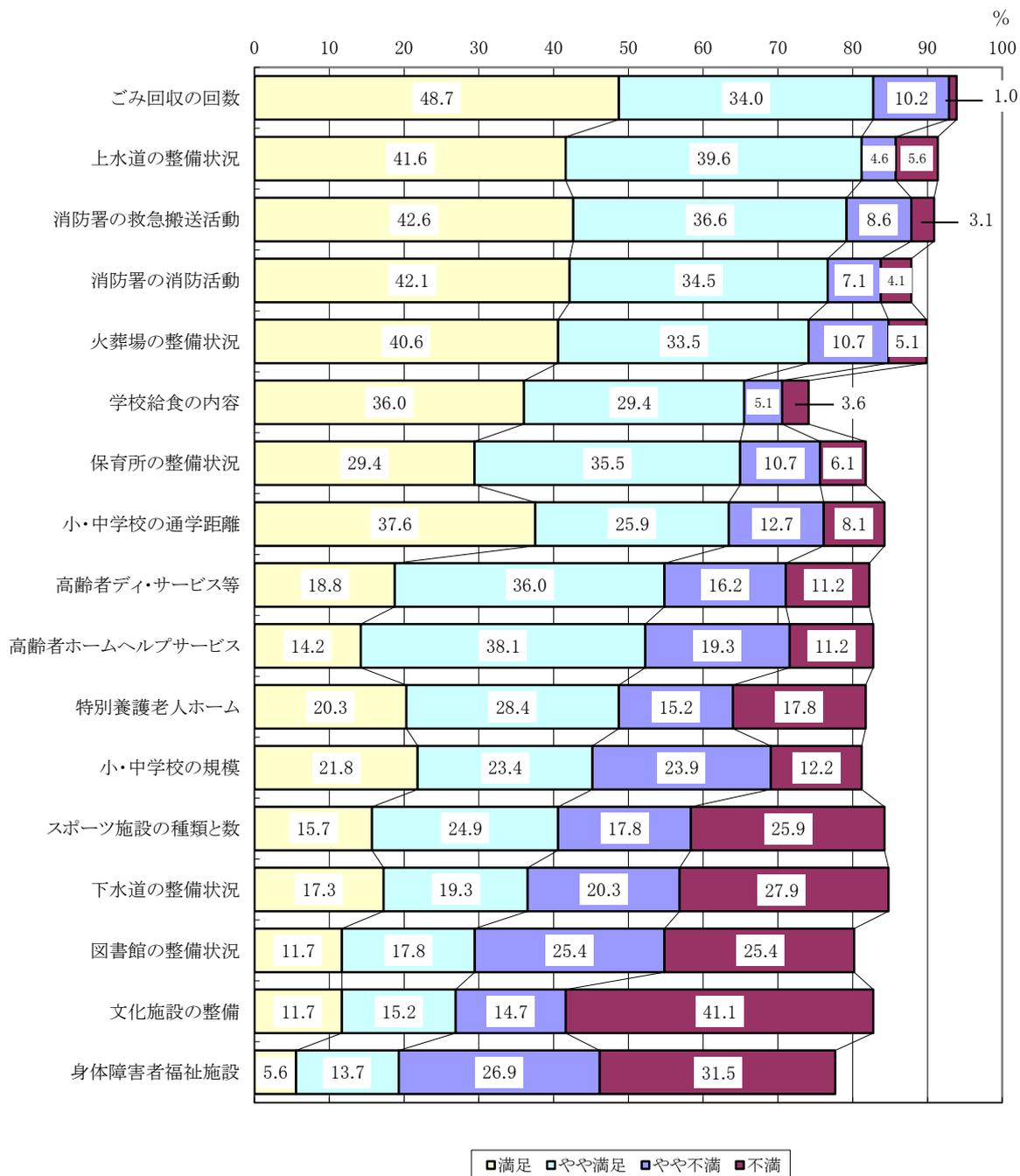
問3 行政サービスの満足度(会津・郡)



会津の郡部では、消防署の救急搬送活動に関する満足度が最も高い(79.0%)。

南会津地方の状況(問3)

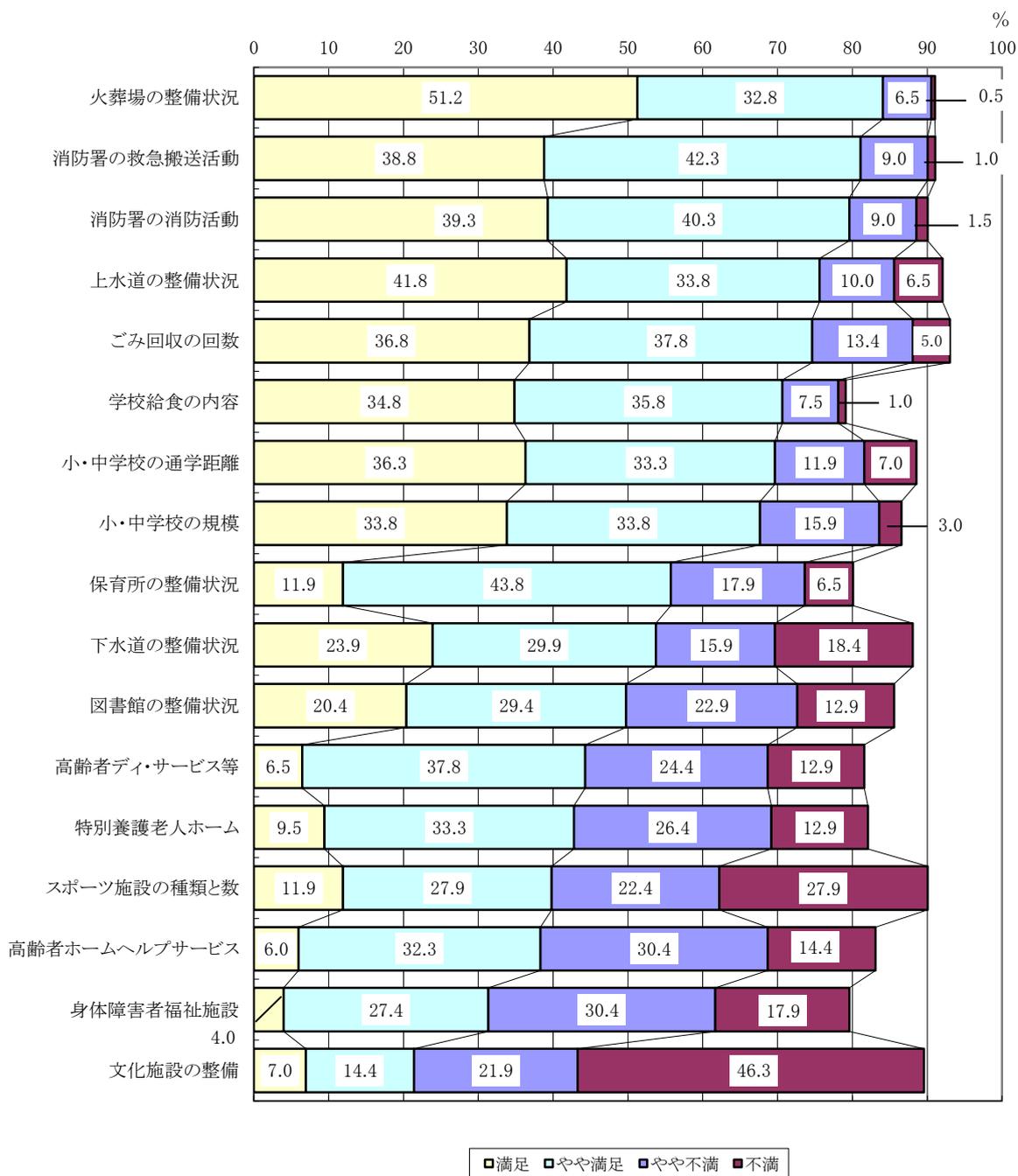
問3 行政サービスの満足度(南会津・郡)



南会津では、ごみ回収の回数に関する満足度が最も高い(82.7%)。これは、県内で3番目に高い割合となっている。また、県全体では9番目に位置している上水道の整備状況の満足度が2番目(81.2%)となっており、県全体でも2番目に高い満足度となっている。

相双地方の状況(問3)

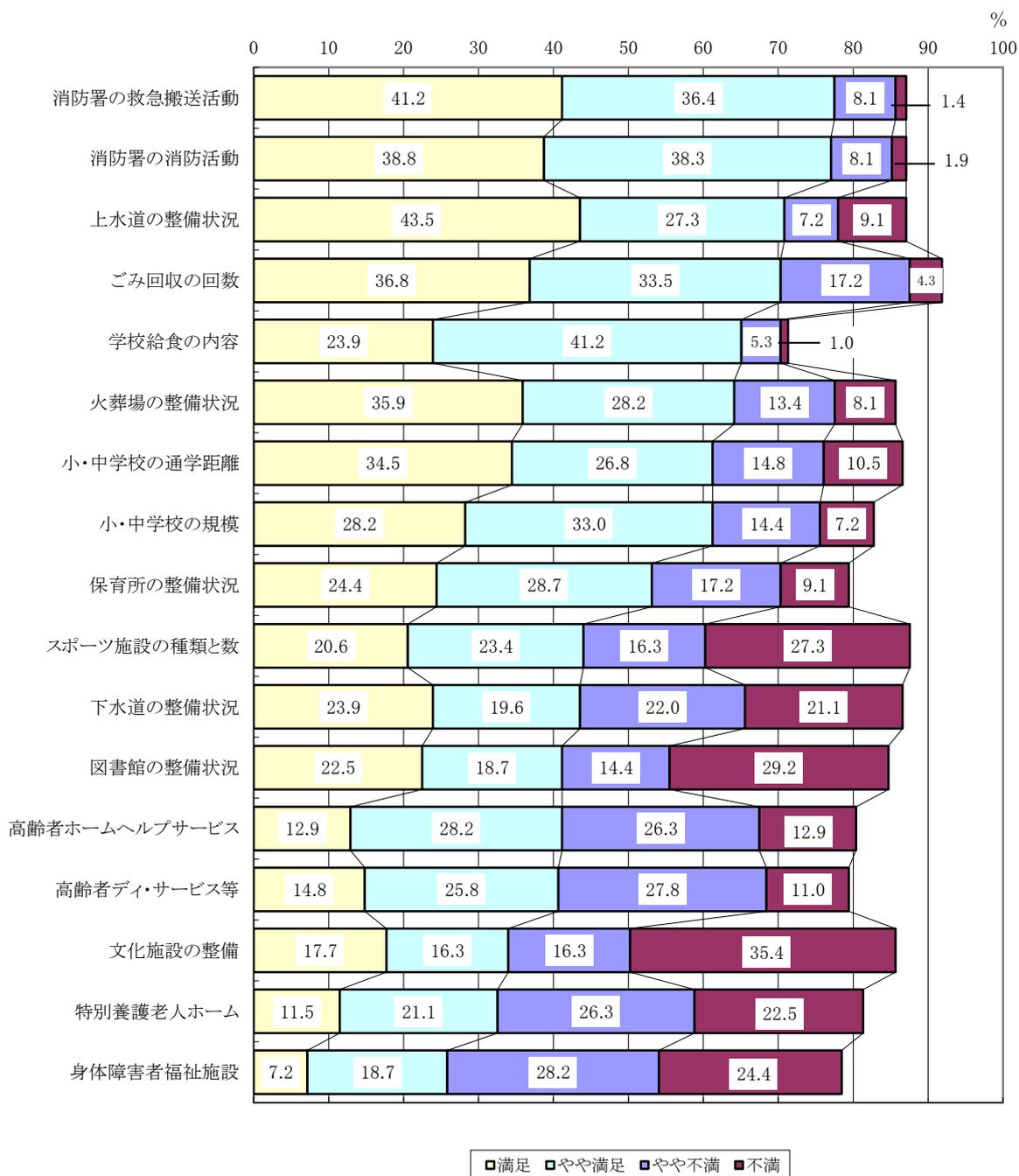
問3 行政サービスの満足度(相双・市)



相双の市部では、県全体では8番目に位置している火葬場の整備状況に関する満足度が最も高い(84.1%)。これは、県南の市部と並んで県内で最も高い割合となっている。

相双地方の状況(問3)

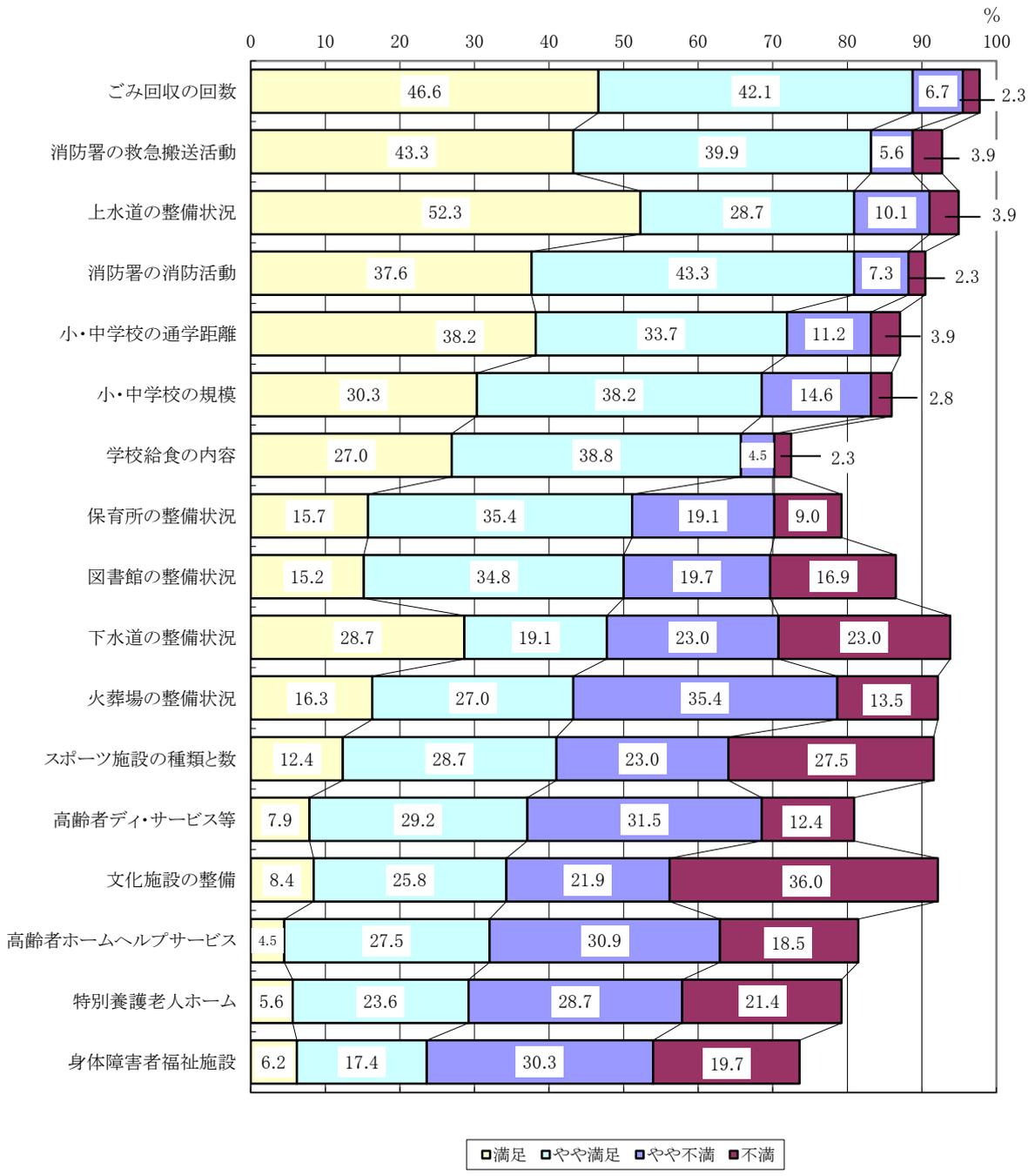
問3 行政サービスの満足度(相双・郡)



相双の郡部では、消防署の救急搬送活動に関する満足度が最も高い(77.5%)。相双地方の相馬郡と双葉郡を比較すると、全般的に相馬郡より双葉郡の満足割合が大きい傾向が見られた。相馬郡の満足割合が双葉郡より大きい傾向が見られた分野は、学校給食の内容、消防署の消防活動の2つであった。

いわき地方の状況(問3)

問3 行政サービスの満足度(いわき・市)



いわきでは、ごみ回収の回数に関する満足度が最も高い(88.8%)。これは、県全体で最も高い割合となっている。市部では概ね高齢者関係の3分野、保育所の整備状況、身体障害者福祉施設の整備状況に関する満足度が低くなっているが、いわき市ではこの傾向を外れ、保育所の整備状況が中位に位置する代わりに、文化施設の整備状況の満足度が低くなっている。

問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野

あなたは、現在お住まいになっている市町村にこれからどのような分野を中心に取り組んでほしいと思いますか。次の中から主なものに3つまで○をつけてください。

1. 高齢者介護など的高齢者福祉の分野
2. 保育所運営などの児童福祉の分野
3. 授産施設の設置や重度医療など障害福祉の分野
4. 病気予防や健康相談などの保健の分野
5. 自然環境の保全などの環境の分野
6. ごみ処理や下水道整備などの衛生の分野
7. 道路整備の分野
8. 公営住宅や公園の整備などの住環境の分野
9. 農林水産業(第1次産業)振興の分野
10. 工業(第2次産業)、商業(第3次産業)振興の分野
11. 小中学校の教育振興の分野
12. 芸術祭の開催など文化振興の分野
13. 音楽ホール・文化センターなど大規模な公共施設整備の分野
14. まちづくりや地域間交流などの地域振興の分野
15. その他()

【全体】 要望の割合がもっとも高いのは「高齢者福祉の分野」

全体として要望の割合が高かったものは、「高齢者福祉の分野」(55.4%)が最も高く、以下「衛生の分野」(33.9%)、「環境の分野」(29.3%)、「道路整備の分野」(23.7%)の順になっている。

【市郡別】ほとんどの項目で大きな差異はない

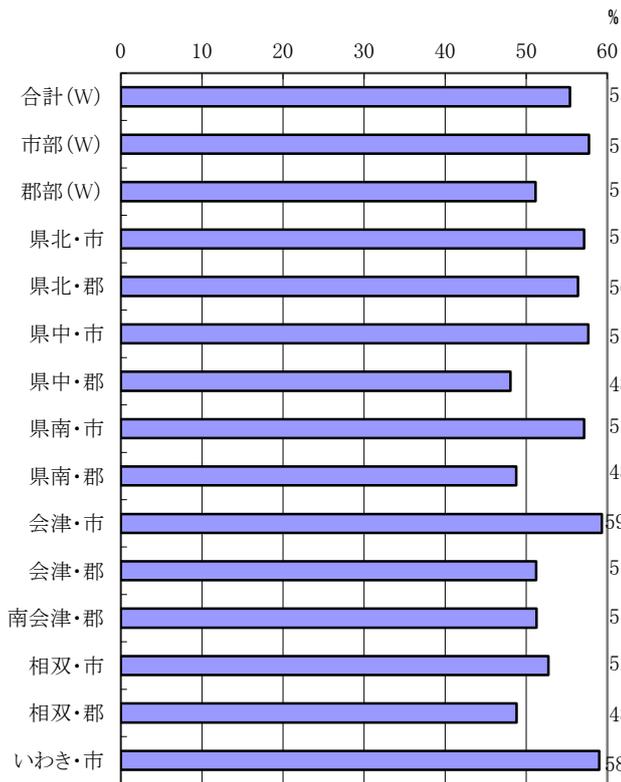
市郡別でみると、ほとんどの項目で大きな差異はないが、「環境の分野」に対する要望について市部が郡部より高い割合になっており、「農林水産業振興の分野」及び「工業・商業振興の分野」に対する要望について郡部が市部より高い割合になっている。

【地域別】 県南及び相双の市部では「大規模な公共施設整備の分野」が2番目

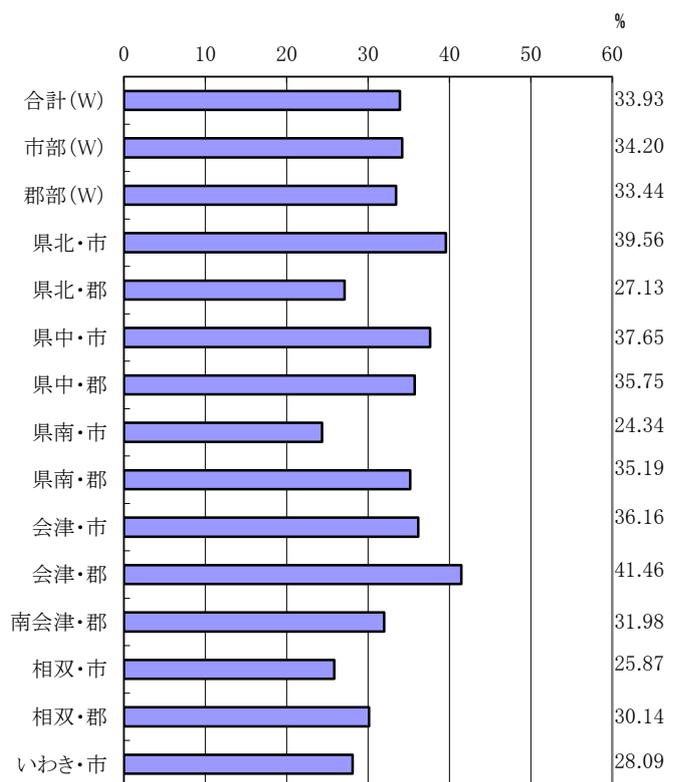
いずれの地域も「高齢者福祉の分野」を望む割合が最も高いが、2番目に要望の高かったものをみると、県南の市部(38.6%)及び相双の市部(31.8%)においては「大規模な公共施設整備の分野」になっている。

問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野
(合計の回答割合が多い順)

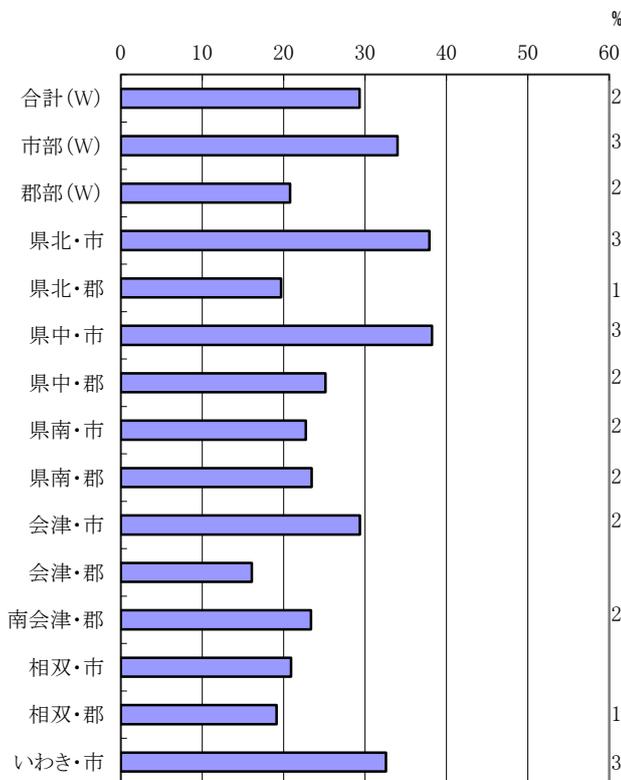
1 高齢者福祉の分野



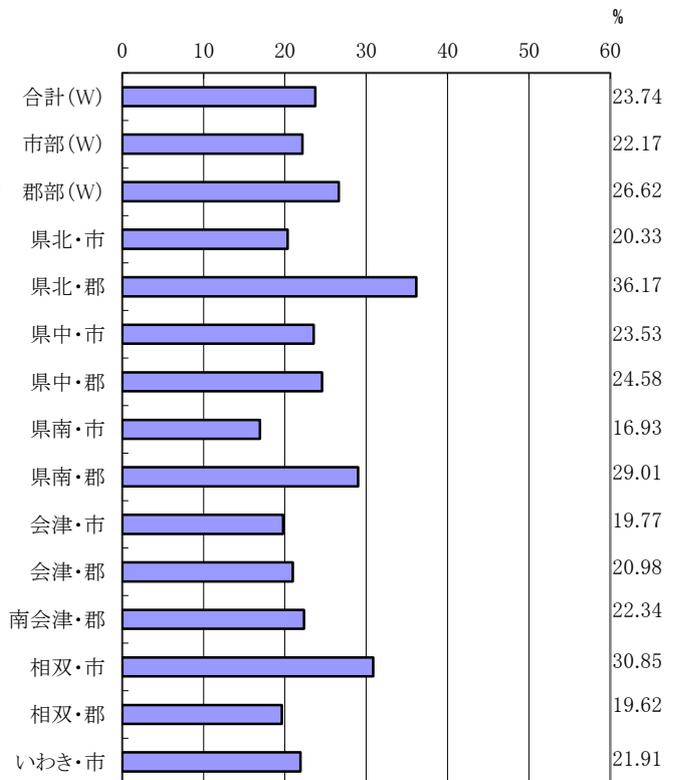
2 衛生の分野



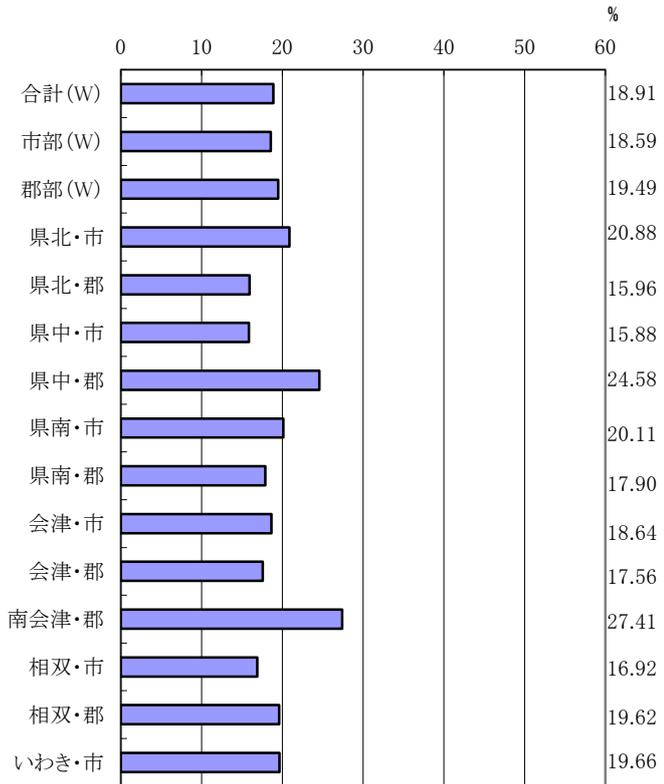
3 環境の分野



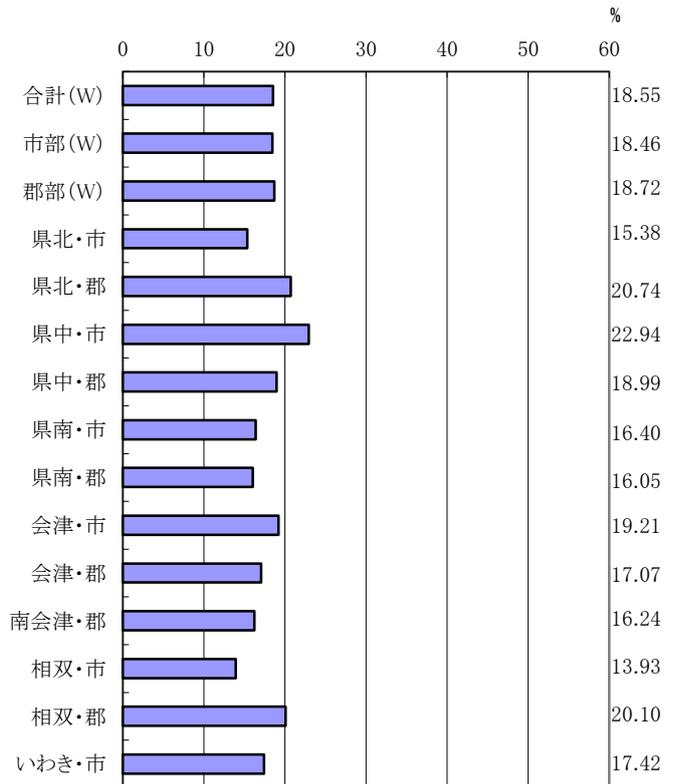
4 道路整備の分野



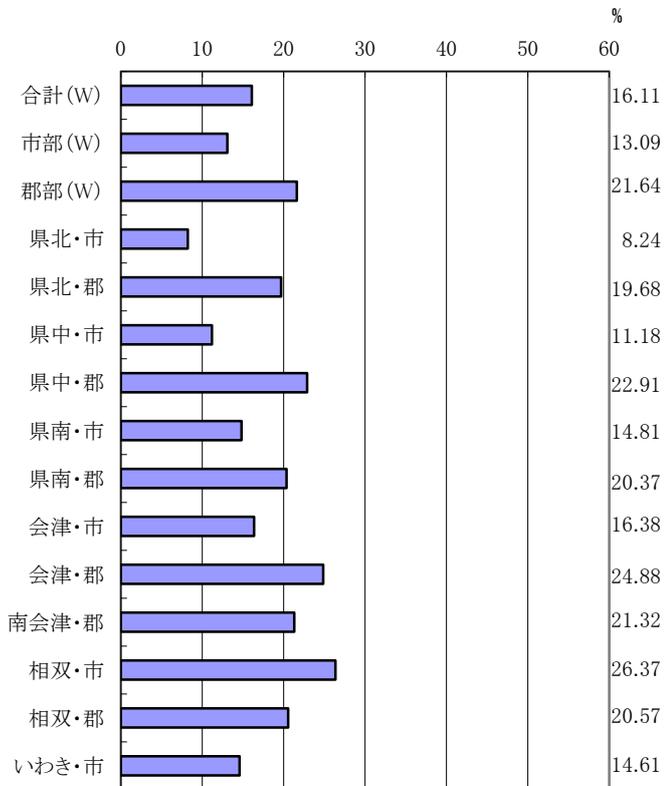
5 地域振興の分野



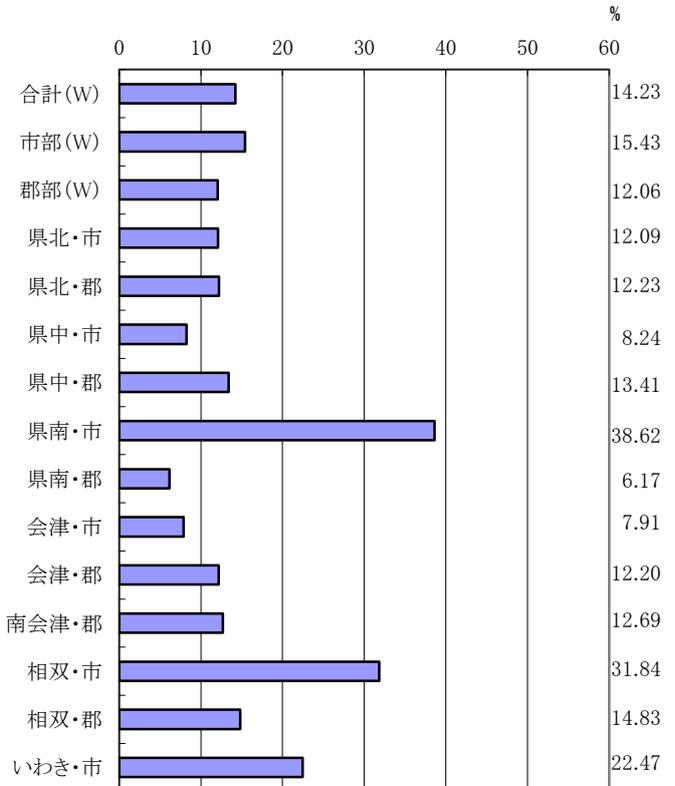
6 保健の分野



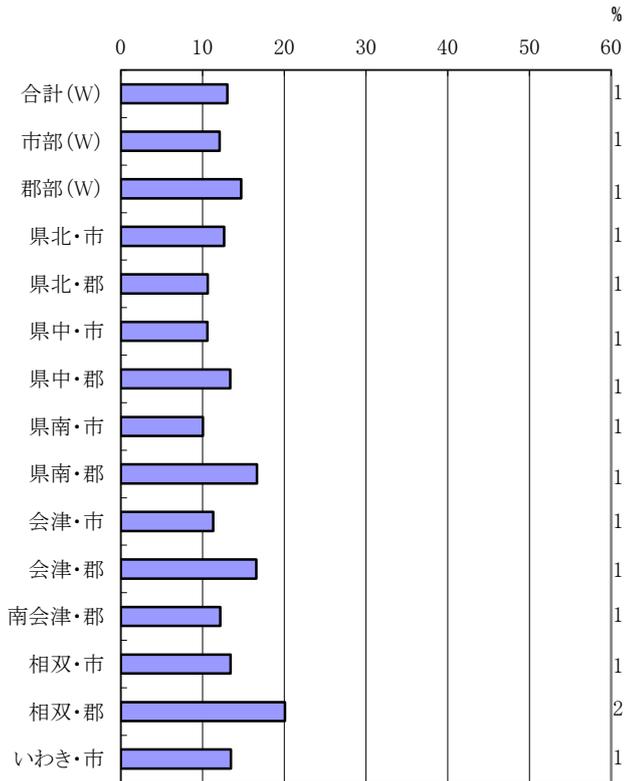
7 工業・商業振興の分野



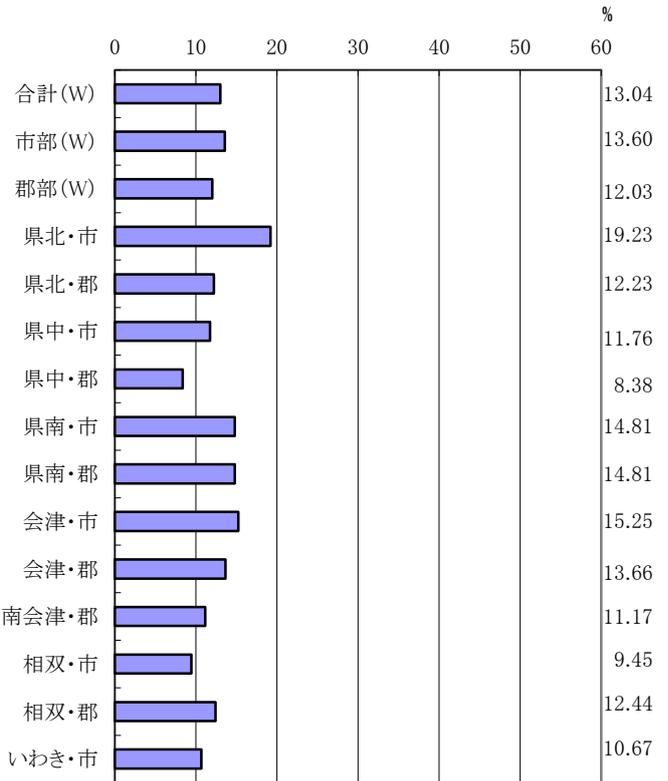
8 大規模な公共施設整備の分野



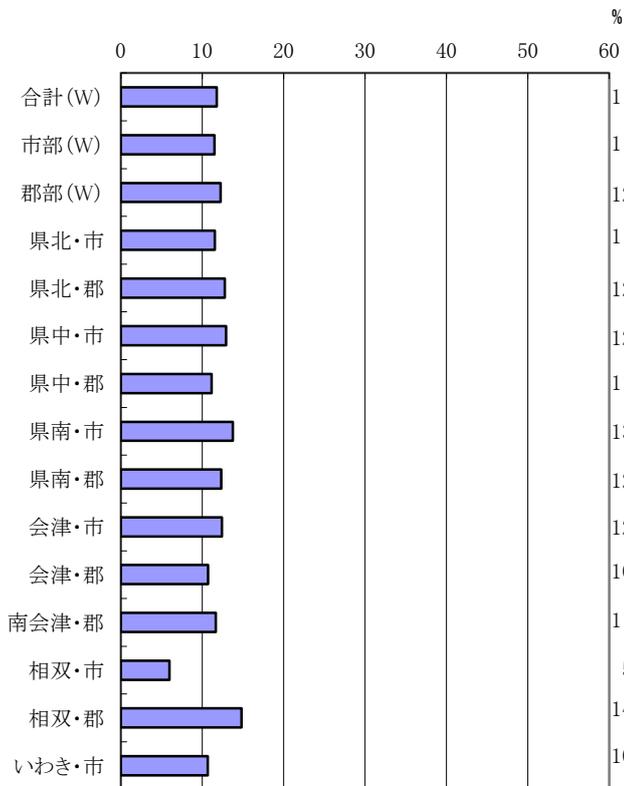
9 障害福祉の分野



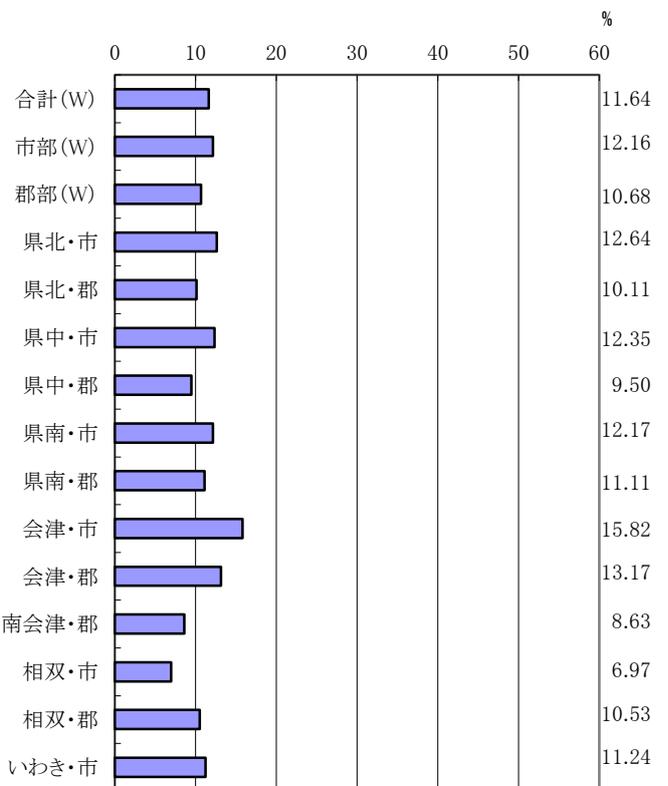
9 小学校の教育振興の分野



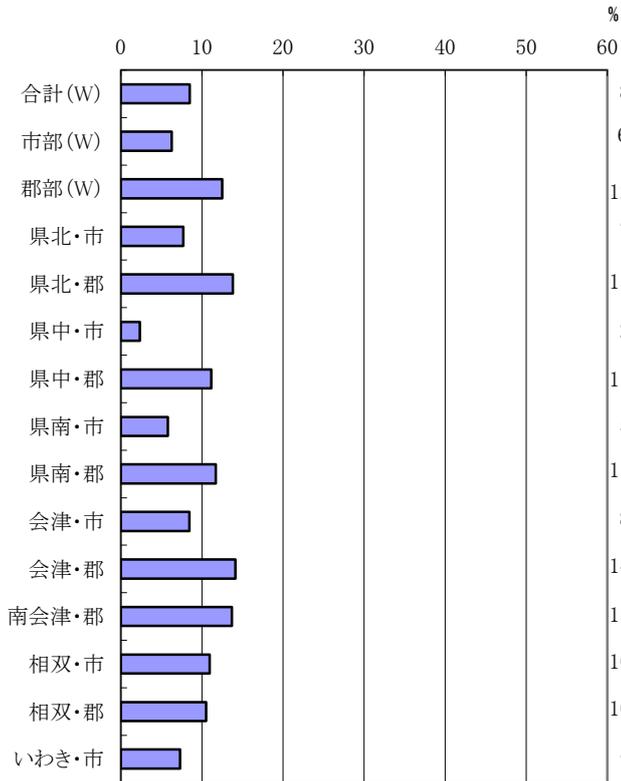
11 住環境の分野



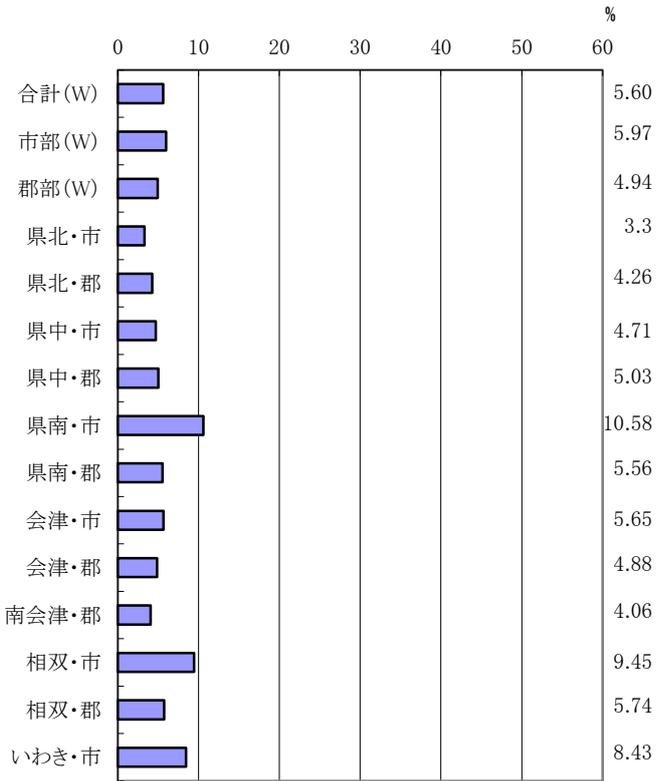
12 児童福祉の分野



13 農林水産業振興の分野



14 文化振興の分野



15 その他



問5 市町村の将来性

あなたが現在お住まいになっている市町村は、現在のままで問4でお答えいただいた分野について、対応することができると思いますか。次の中から1つだけ○をつけてください。

1. できる
2. どちらかといえばできる
3. どちらかといえばできない
4. できない
5. わからない

【全体】 半数以上の人現在のままでできると考えている一方、4人に1人が現在のままではできないと考えている

在住する市町村の将来性をみると、全体では「できる」と「どちらかといえばできる」を合わせた割合が55.3%、「どちらかといえばできない」と「できない」を合わせた割合が24.7%となっており、半数以上の人現在のままでできると考えている一方、4人に1人は現在のままではできないと考えている。

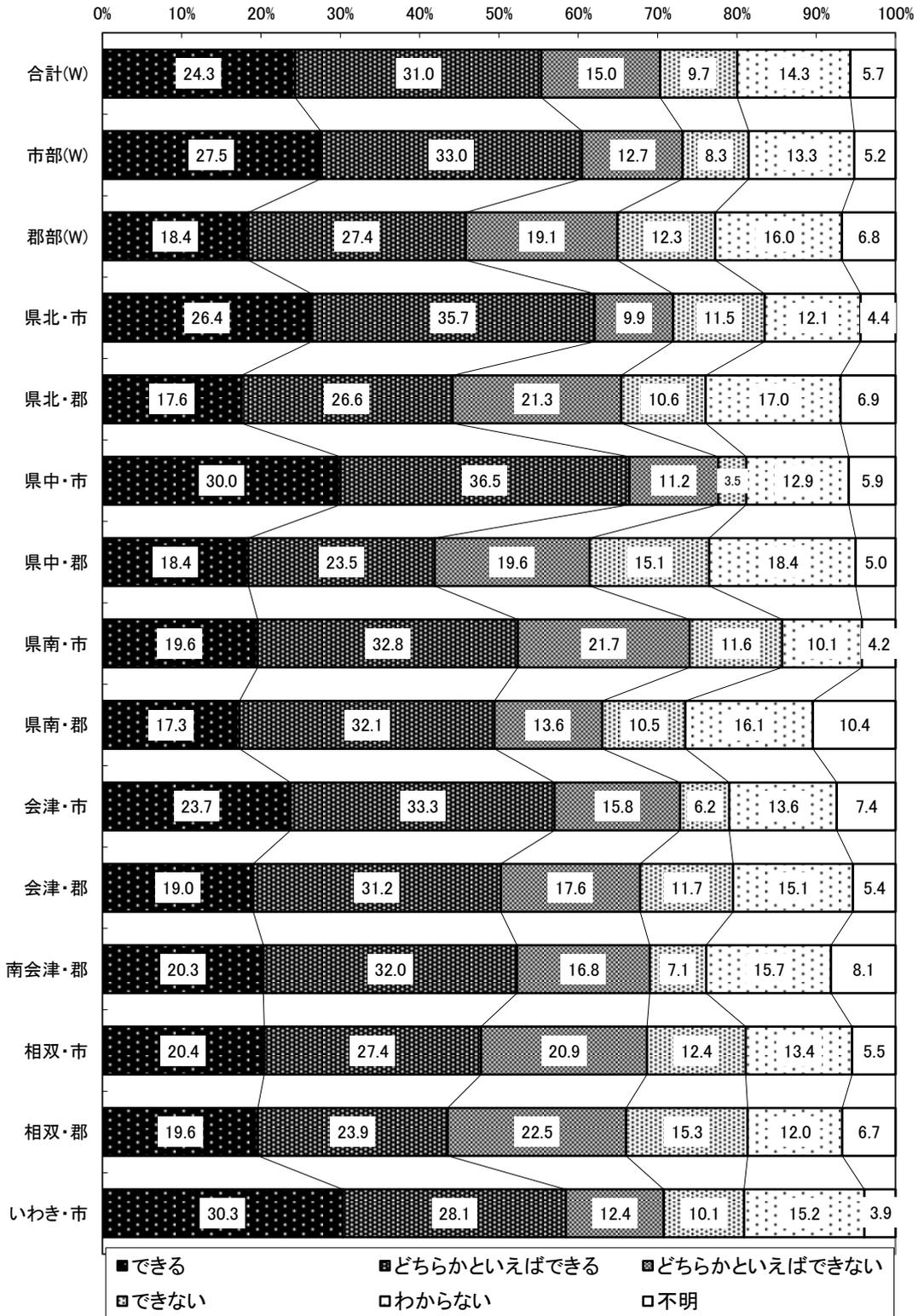
【市郡別】 現在のままでできると考える人の割合は市部では6割、郡部では5割未満

「できる」と「どちらかといえばできる」を合わせた割合は市部60.5%、郡部45.8%となっている。一方、「どちらかといえばできない」と「できない」を合わせた割合は市部21.0%、郡部31.4%となっている。

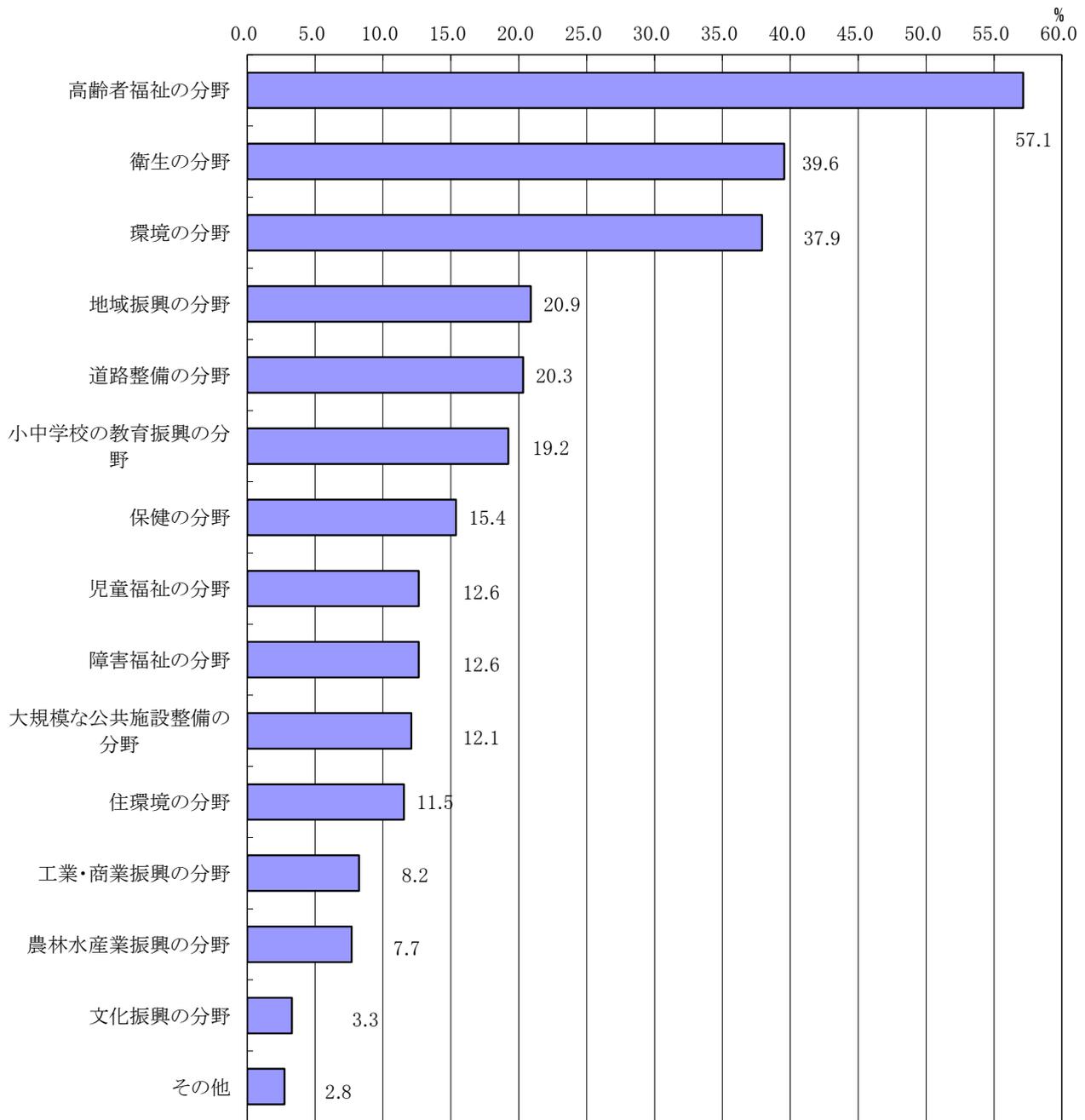
【地域別】 現在のままでできると考えている人の割合が高いのは県中の市部、一方、現在のままではできないと考える人の割合が高いのは相双の郡部

地域別では「できる」と「どちらかといえばできる」を合わせた割合が高かったのは順に県中の市部(66.5%)、県北の市部(62.1%)、いわきの市部(58.4%)、会津の市部(57.0%)となっている。一方、「どちらかといえばできない」と「できない」を合わせた割合が高かったのは順に相双の郡部(37.8%)、県中の郡部(34.7%)、県南の市部(33.3%)、相双の市部(33.3%)となっている。

問5 問4回答の分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県北・市)

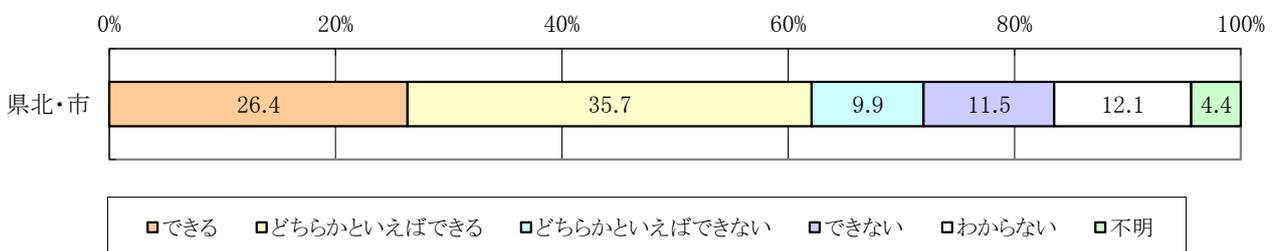


「高齢者福祉の分野」(57.1%)、続いて「衛生の分野」(39.6%)が高いのは、全県の傾向と同じである。他地域と比較すると、「小中学校の教育振興の分野」(19.2%—地域別で県内で1番高い率)をあげた割合が高く、第6番目となっている。

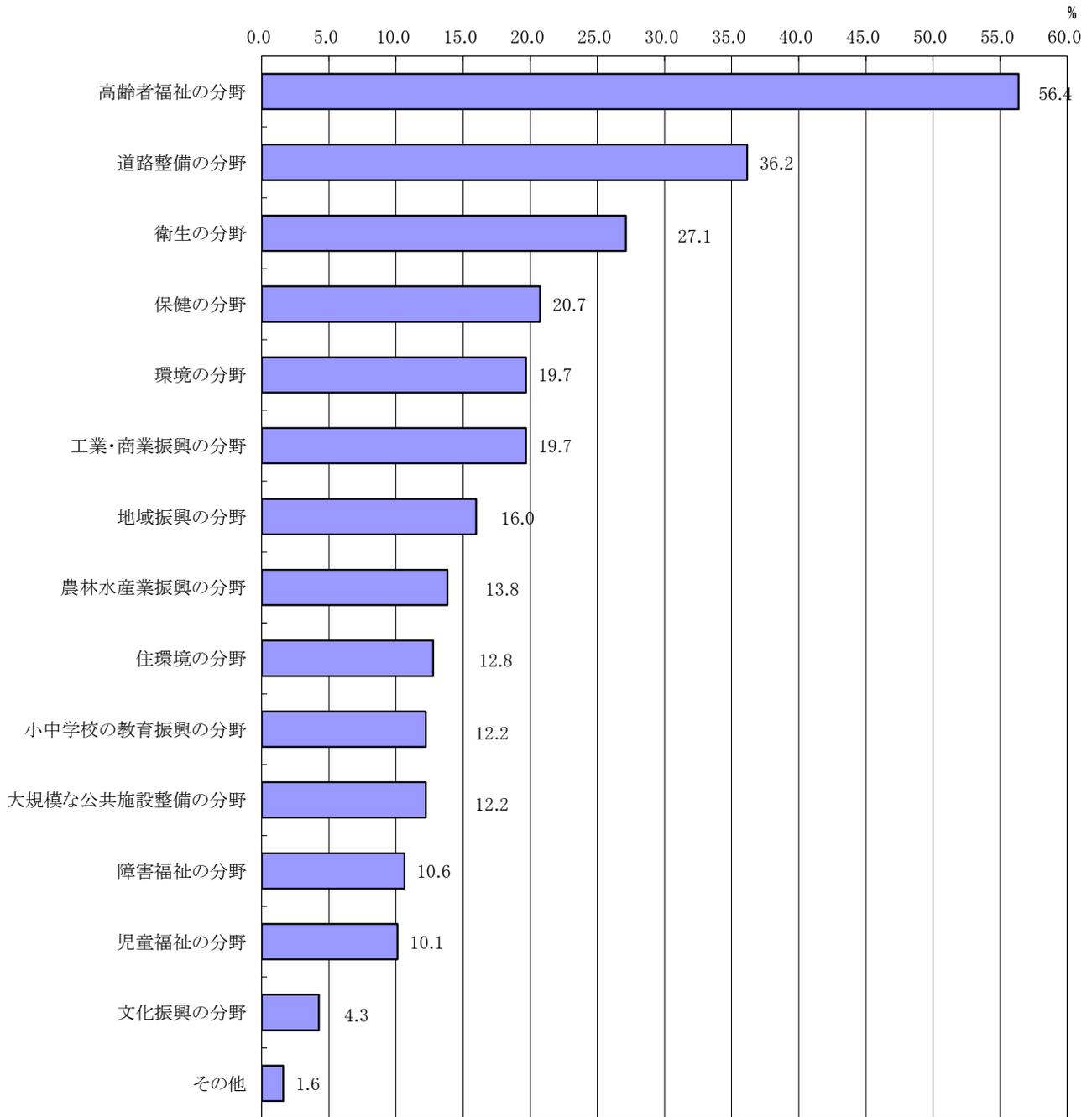
その他他地域と比較して「環境の分野」(37.9%—地域別で県内では2番目に高い率)の率が高く、逆に少ないのは、「工業・商業振興の分野」(8.2%—地域別で県内で1番低い率)、「文化振興の分野」(3.3%—地域別で県内で1番低い率)となっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県北市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて62.1%ができると回答しており、他地域と比較すると2番目に高い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県北・郡)

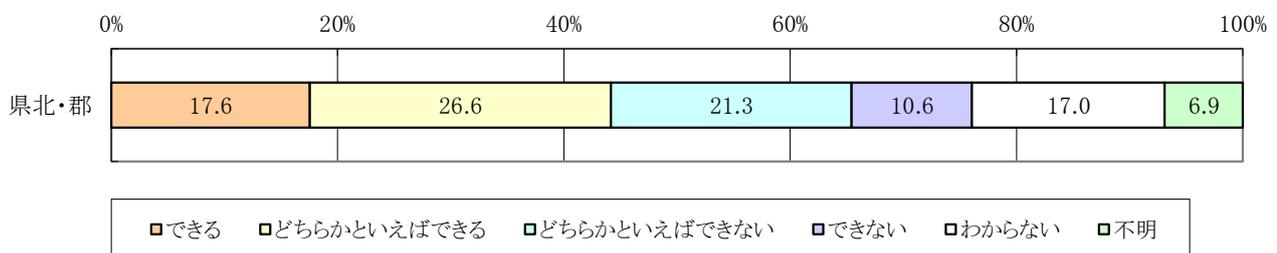


「高齢者福祉分野」(56.4%)をあげるものが最も多かったのは、全県の傾向と同じであるが、2番目に「道路整備の分野」(36.2%—地域別で県内で1番高い率—※県平均23.7%)が上がっているのが特徴的である。

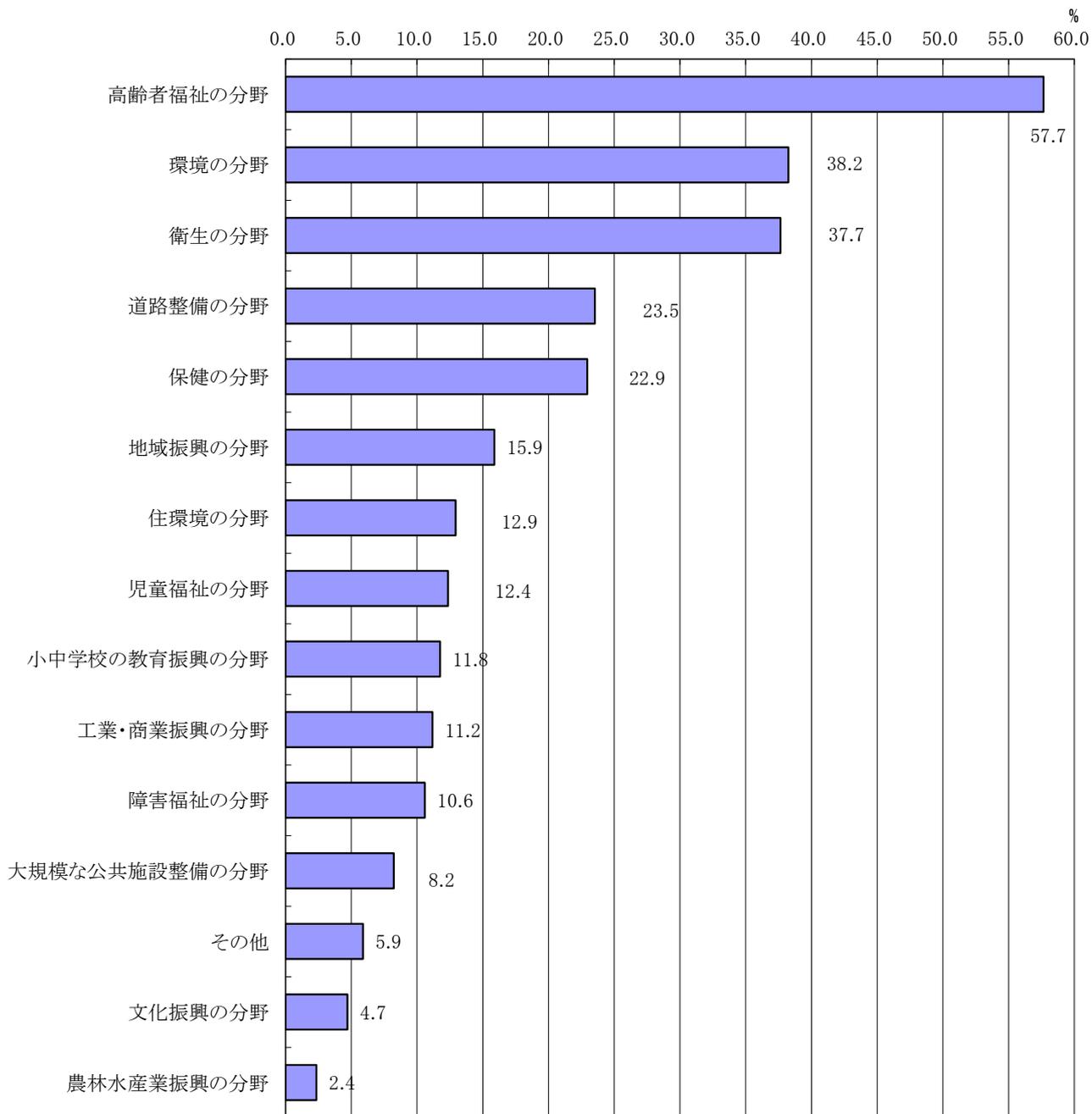
そのほか、他地域と比べると、「農林水産業振興の分野」(13.8%)をあげたものが多く、「環境の分野」(19.7%)、「地域振興の分野」(16.0%)、「障害福祉の分野」(10.6%)が低い率となっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県北郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて44.2%ができると回答しており、他地域と比較すると10番目の率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県中・市)

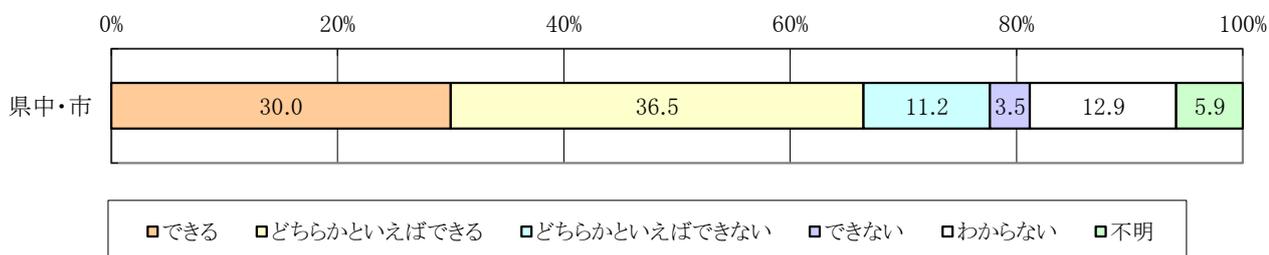


「高齢者福祉の分野」(57.7%)をあげるものが最も多かったのは、全県的傾向と同じであるが、2番目に「環境の分野」(38.2%—地域別では県内で1番高い率—※県平均29.3%)があげられている。

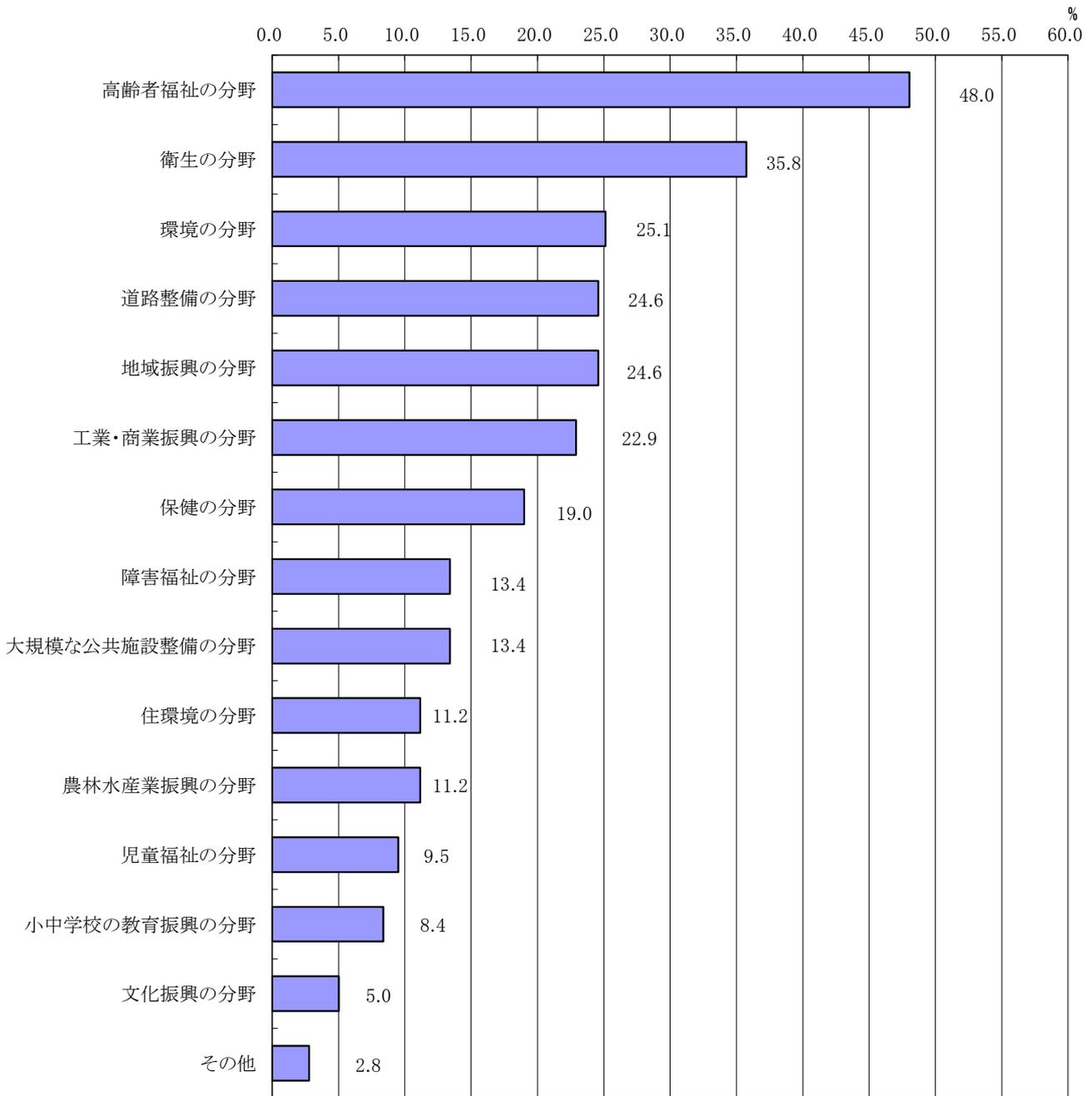
そのほか、他地域と比べると、「保健の分野」(22.9%—地域別では県内で1番高い率)をあげるものが多く、「地域振興の分野」(8.2%—地域別で県内で1番低い率)、「農林水産業振興の分野」(2.4%—地域別では県内で1番低い率)が少なくなっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県中市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて66.5%ができると回答しており、他地域と比較すると最も高い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県中・郡)

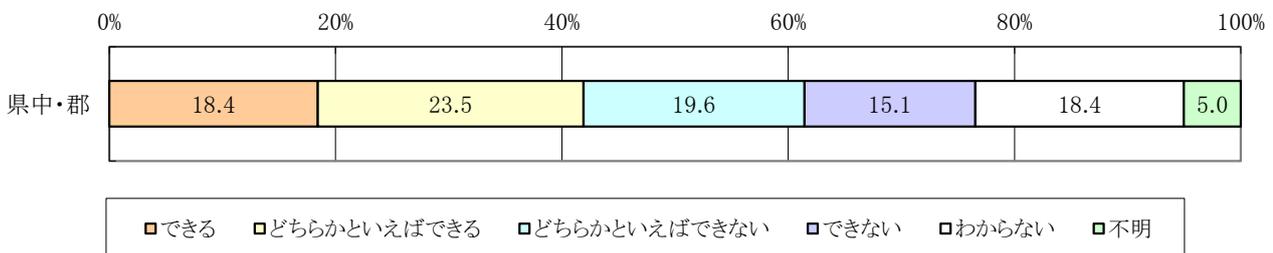


上位に上がったのは、県全体の傾向と同じく、「高齢者福祉の分野」(48.0%)、「衛生の分野」(35.8%)、「環境の分野」(25.1%)、「道路の分野」(24.6%)等となっているが、他地域と比較してみると、「高齢福祉の分野」(48.0%—地域別では県内で1番低い率—※県平均55.4%)、「小中学校の教育振興の分野」(8.4%—地域別で県内で1番低い率)が低く、「地域振興の分野」(24.6%)、「工業・商業振興の分野」(22.9%)が多くなっている。

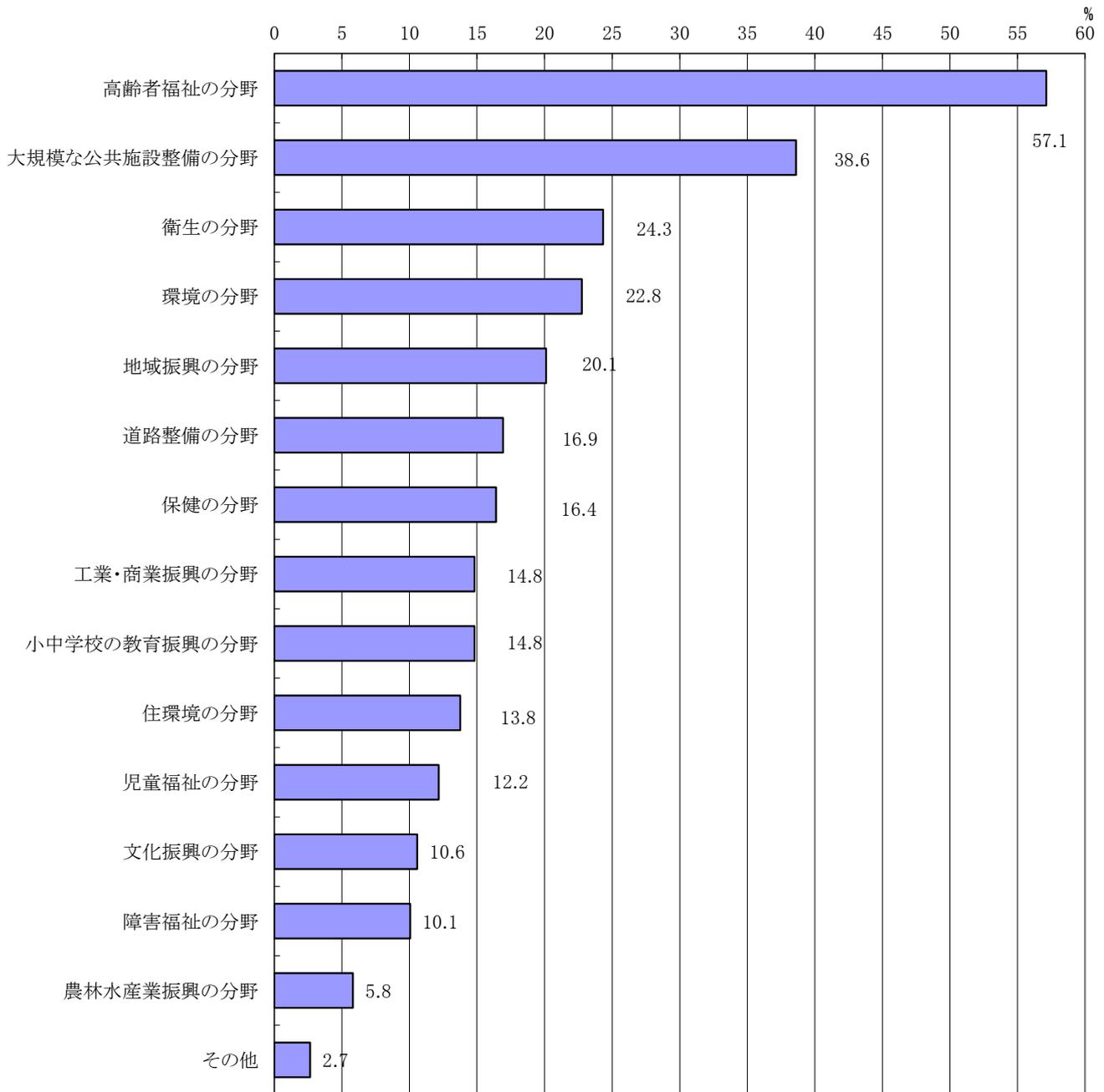
石川郡では、田村郡、岩瀬郡と異なり、「衛生の分野」を選択した人が多い。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県中郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて41.9%ができると回答しており、他地域と比較すると最も低い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県南・市)

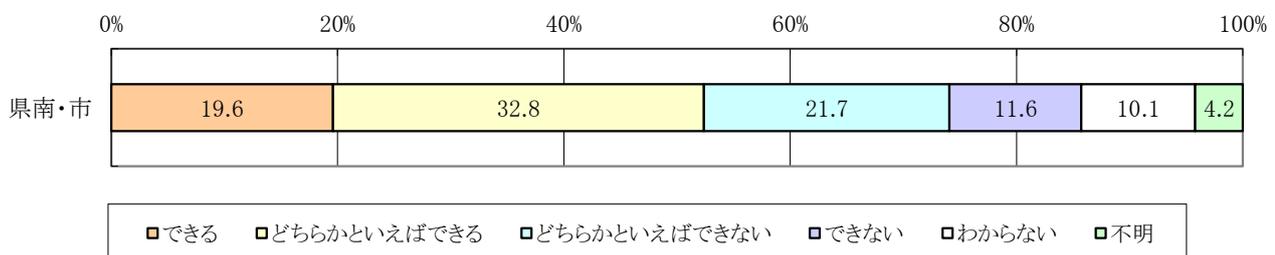


「高齢者福祉の分野」(57.1%)をあげるものが最も多かったのは、全県的傾向と同じであるが、2番目に「大規模な公共施設整備の分野」(38.6%—地域別では県内で1番高い率—※県平均14.2%)が上がっているのが特徴的である。

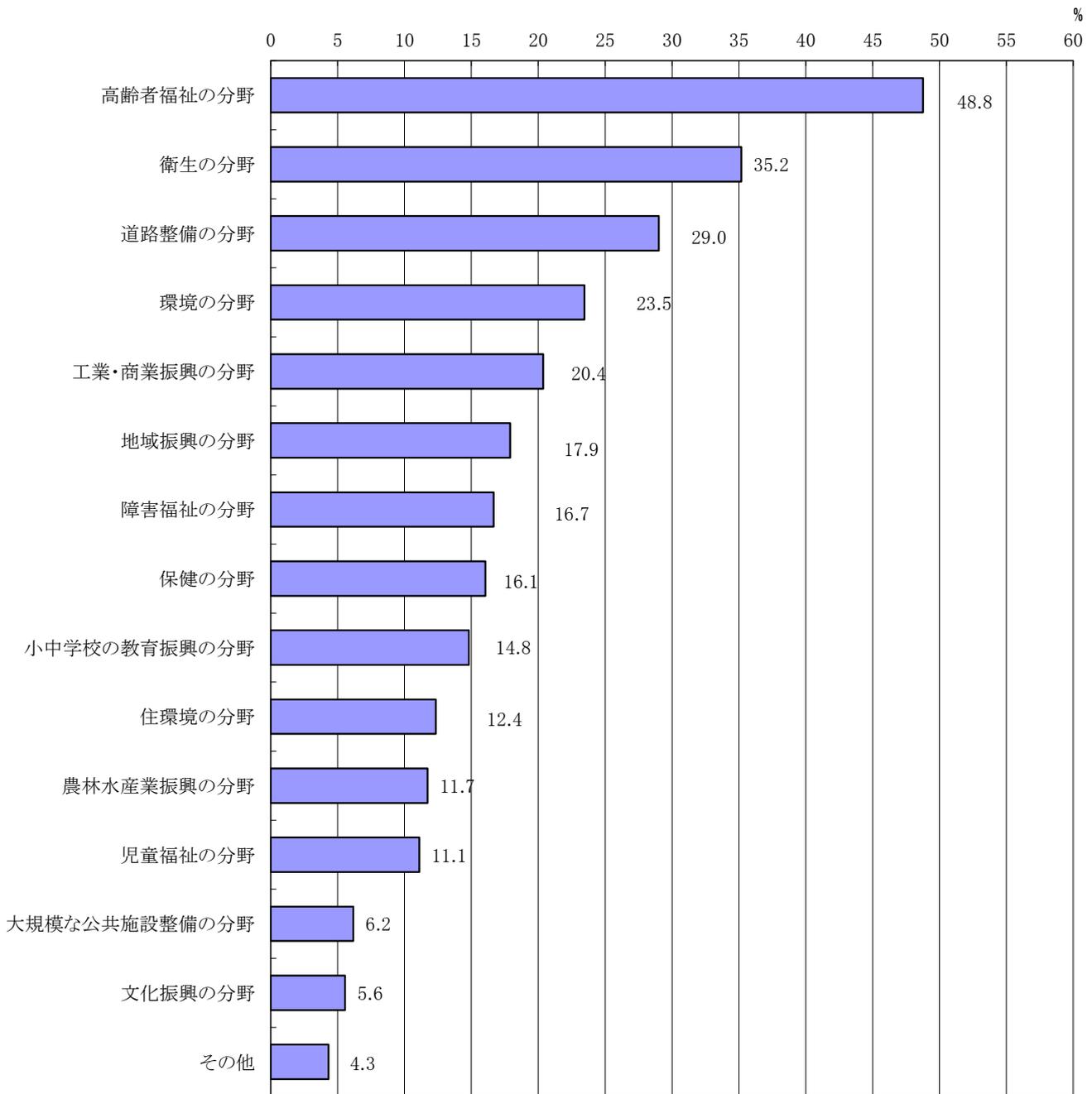
そのほか、他地域と比べると、「文化振興の分野」(10.6%—地域別で県内で1番高い率)をあげるものが多く、「衛生の分野」(24.3%—地域別で県内で1番低い率)が少なくなっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県南市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて52.4%ができると回答しており、他地域と比較すると5番目に高い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(県南・郡)

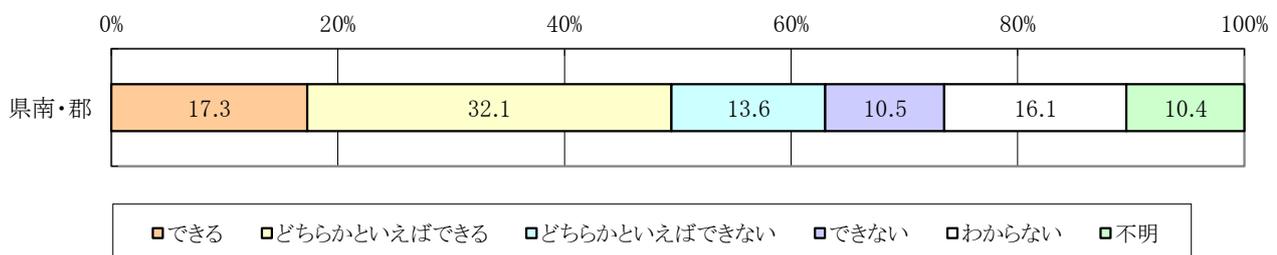


上位に上がったのは、県全体の傾向とほぼ同様に、「高齢者福祉の分野」(48.8%)、「衛生の分野」(35.2%)、「道路整備の分野」(29.0%)、「環境の分野」(23.5%)等となっているが、他地域と比較してみると「高齢者福祉の分野」(48.8%—地域別で県内で2番目に低い率—※県平均55.4%)が低くなっている。

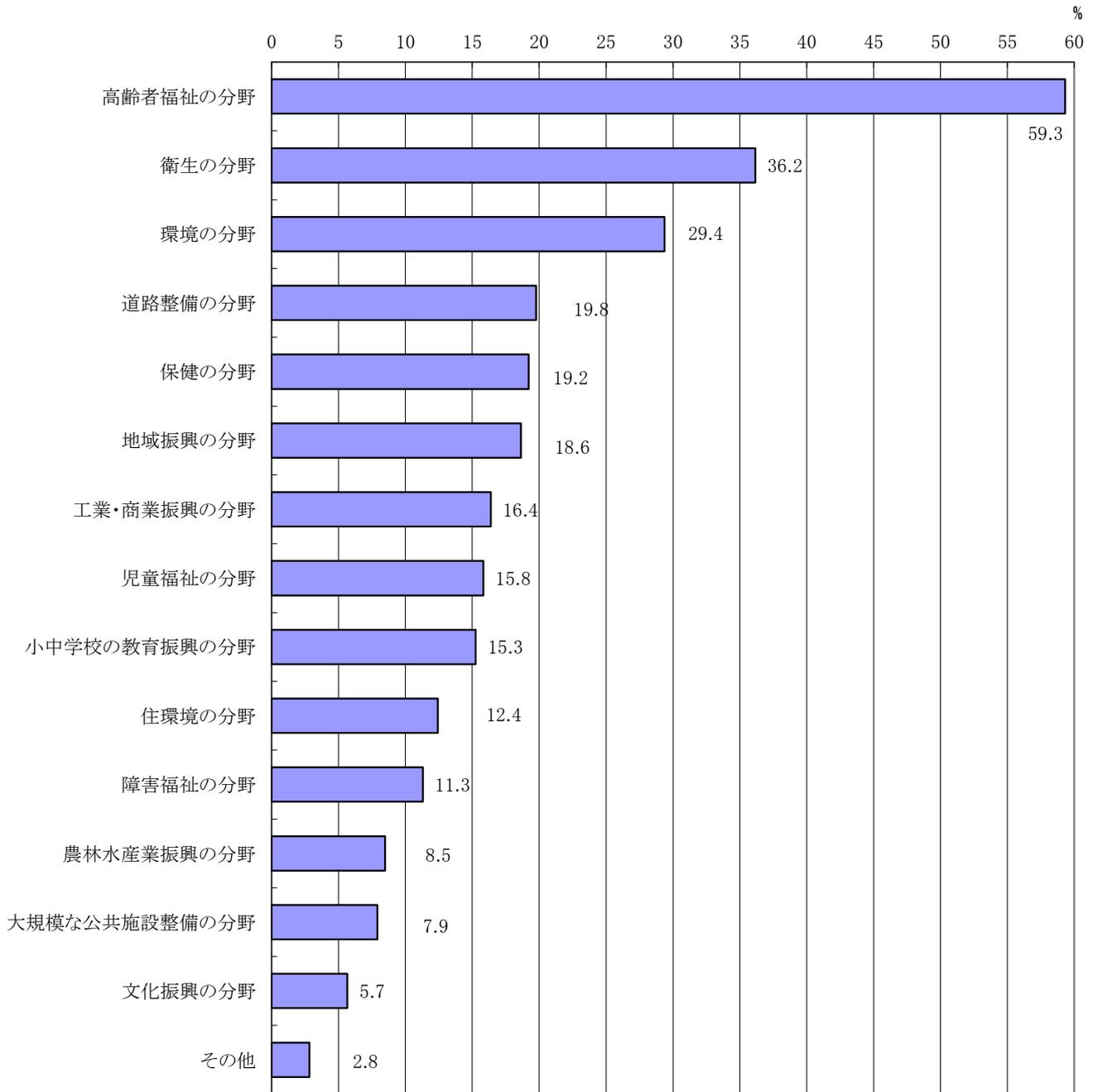
そのほか、同地区の市部で特に多かった「大規模な公共施設整備の分野」(6.2%—地域別で県内で1番低い率—※県平均14.2%)に関しては、逆に少なく、13番目となっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、県南郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて49.4%ができると回答しており、他地域と比較すると8番目の率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(会津・市)

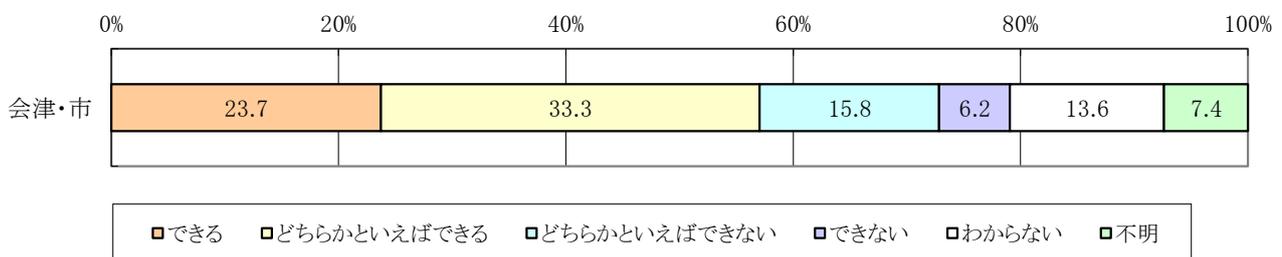


上位に上がったのは、県全体の傾向と同じく、「高齢者福祉の分野」(59.3%)、「衛生の分野」(36.2%)、「環境の分野」(29.4%)、「道路整備の分野」(19.8%)等となっている。

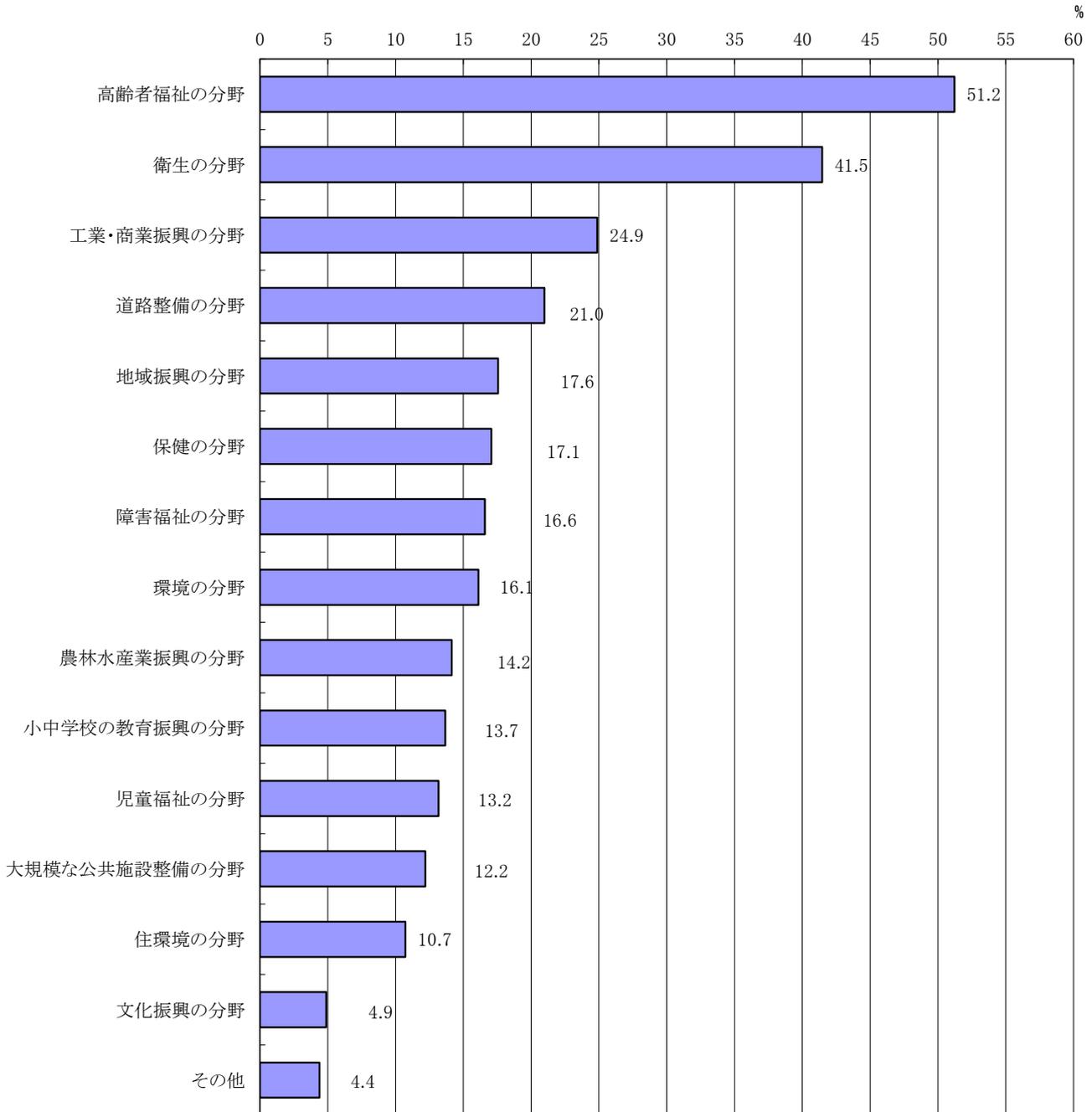
他地域と比較してみると、「高齢者福祉の分野」(59.3%—地域別で県内で1番高い率)や「児童福祉の分野」(15.8%—地域別で県内で1番高い率)が高く、「道路整備の分野」(19.8%)、「大規模な公共施設整備の分野」(7.9%)が低くなっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、会津市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて57.0%ができると回答しており、他地域と比較すると4番目に高い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(会津・郡)

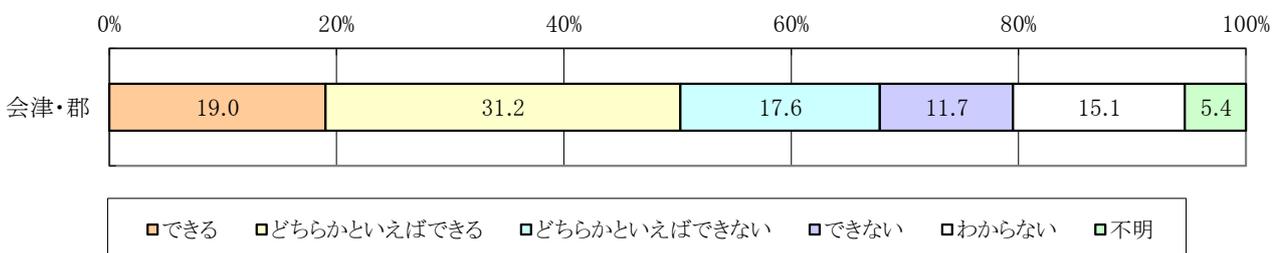


他地域と同様に「高齢者福祉の分野」(51.2%)が最多であるが、「衛生の分野」(41.5%—地域別で県内で1番高い率—※県平均33.9%)の割合も高くなっている。3番目には、「工業・商業振興の分野」(24.9%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均16.1%)が上げられている。

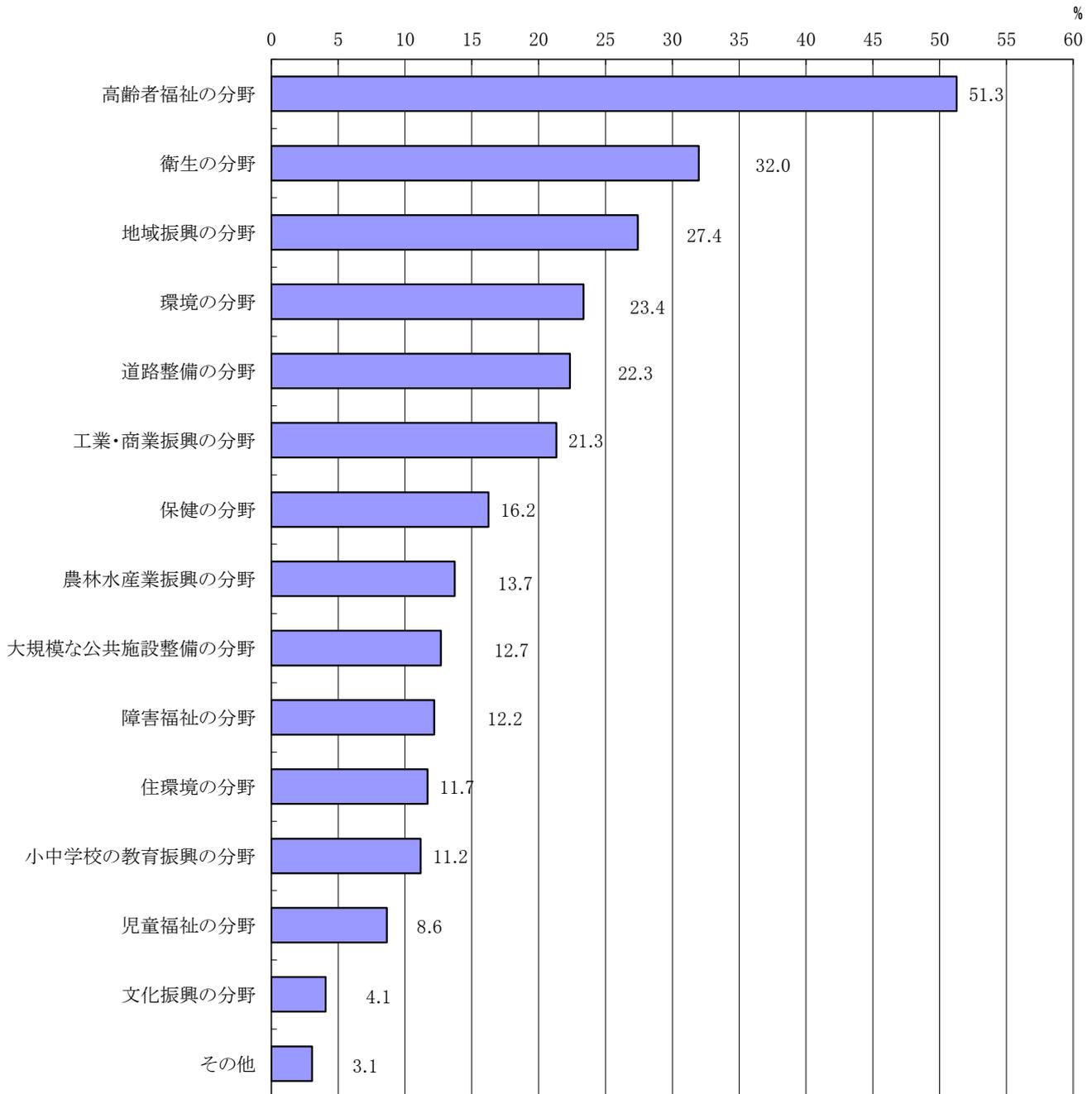
そのほか、他地域と比較すると、他地域では上位になっている「環境の分野」(16.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均29.3%)の割合が低く8番目にとどまっているのに対し、「農林水産業振興の分野」(14.2%—地域別で県内で1番高い率—※県平均8.5%)が高くなっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、会津郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて50.2%ができると回答しており、他地域と比較すると7番目の率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について

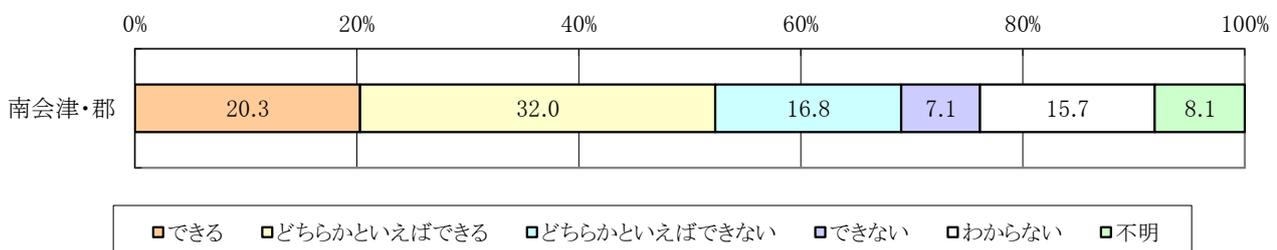


問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(南会津)



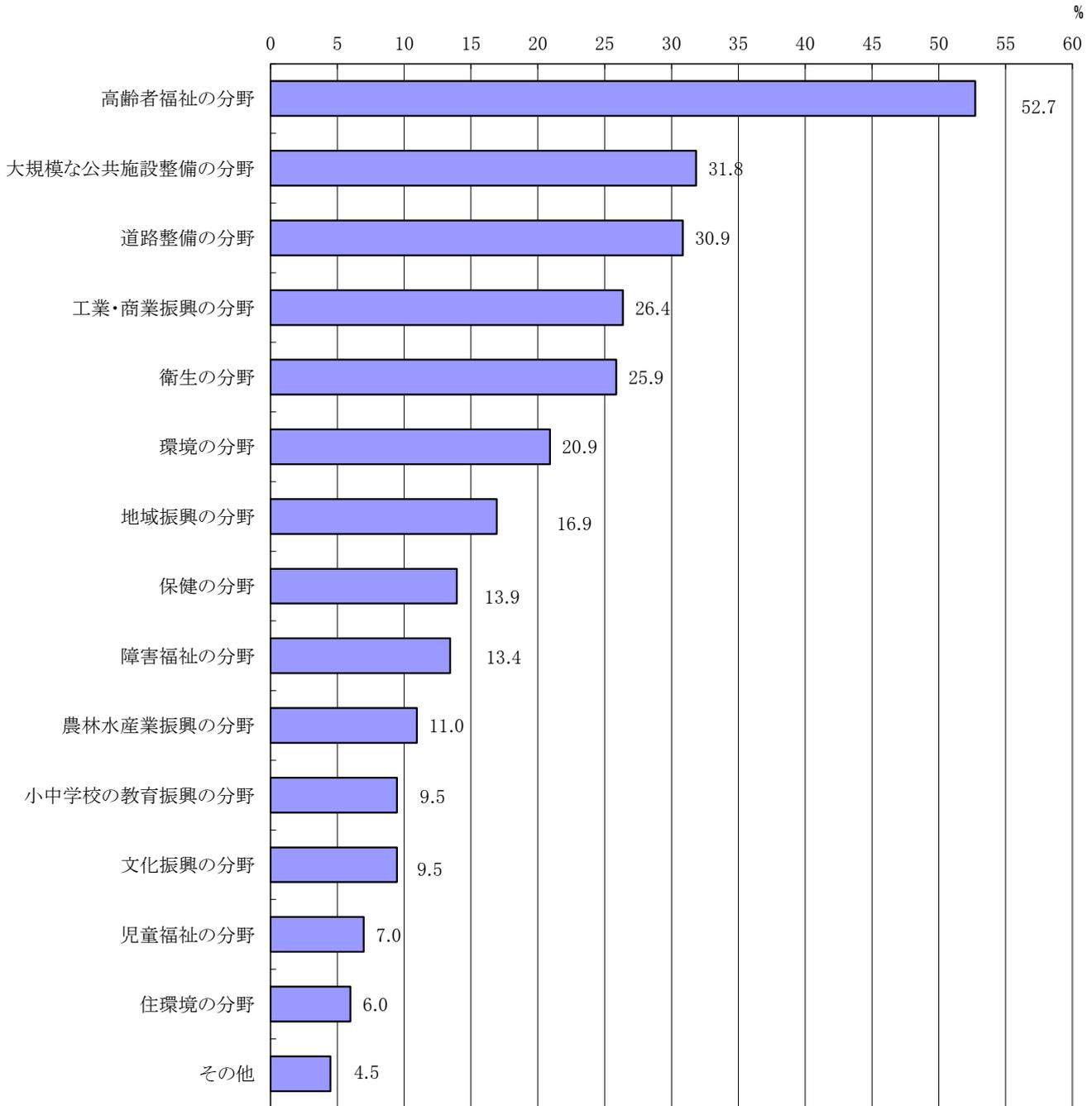
「高齢者福祉の分野」(51.3%)が最多であり、続いて「衛生の分野」(32.0%)となっているのは県全体の傾向と同様であるが、3番目に「地域振興の分野」(27.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均18.9%)が上げられている。4番目以降の上位には、県全体の傾向と同様に、「環境の分野」(23.4%)、「道路整備の分野」(22.3%)が続いている。そのほか、他地域と比較すると、「農林水産業振興の分野」(13.7%)が高い率となっている。市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、南会津郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて52.3%ができると回答しており、他地域と比較すると6番目の率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



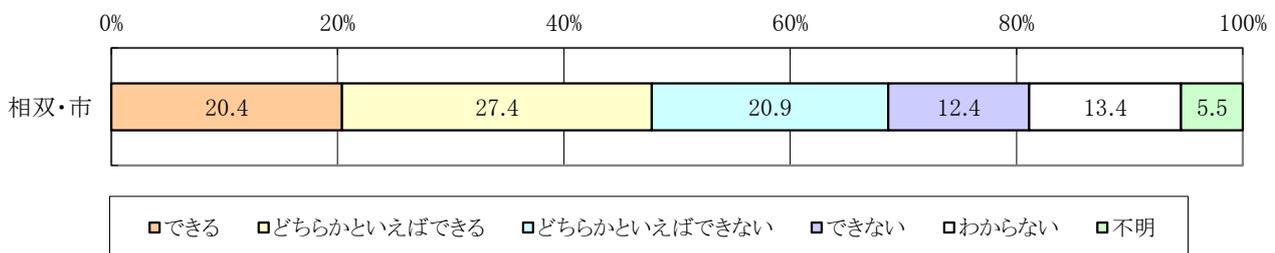
相双地域の状況(問4、問5)

問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(相双・市)

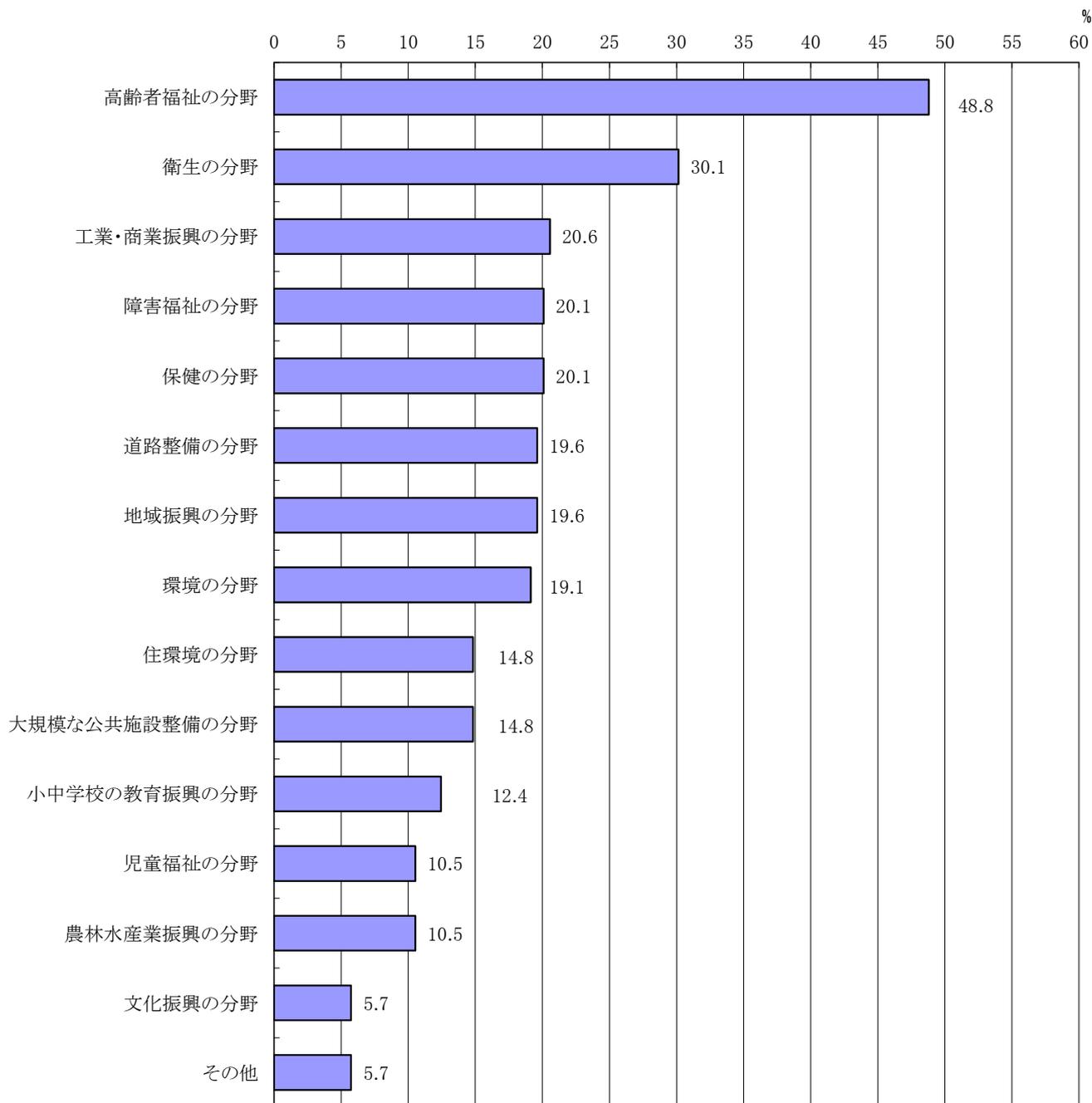


「高齢者福祉の分野」(52.7%)をあげるものが最も多かったのは、全県的傾向と同じであるが、2番目に「大規模な公共施設整備の分野」(31.8%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均14.2%)が上がっているのが特徴的である。そのほかの上位にきている項目を他地域と比較すると、「道路整備の分野」(30.9%)の率が高く、「衛生の分野」(25.9%)、「環境の分野」(20.9%)、「保健の分野」(13.9%)が低くなっている。下位にきている項目では、他地域に比べ「小中学校の教育振興の分野」(9.5%)、「児童福祉の分野」(7.0%)、「住環境の分野」(6.0%)が低い割合となっている。市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、相双市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて47.8%ができると回答しており、他地域と比較すると9番目の率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(相双・郡)

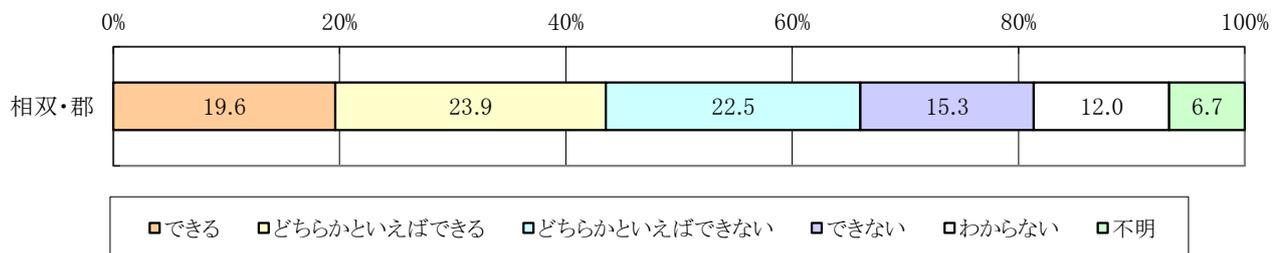


最多は他地域と同様に「高齢者福祉の分野」(48.8%)であるが、率は県平均より低くなっており、他の地区で上位になっている「環境の分野」(19.1%)、「道路整備の分野」(19.6%)も県平均より低い率となっている。

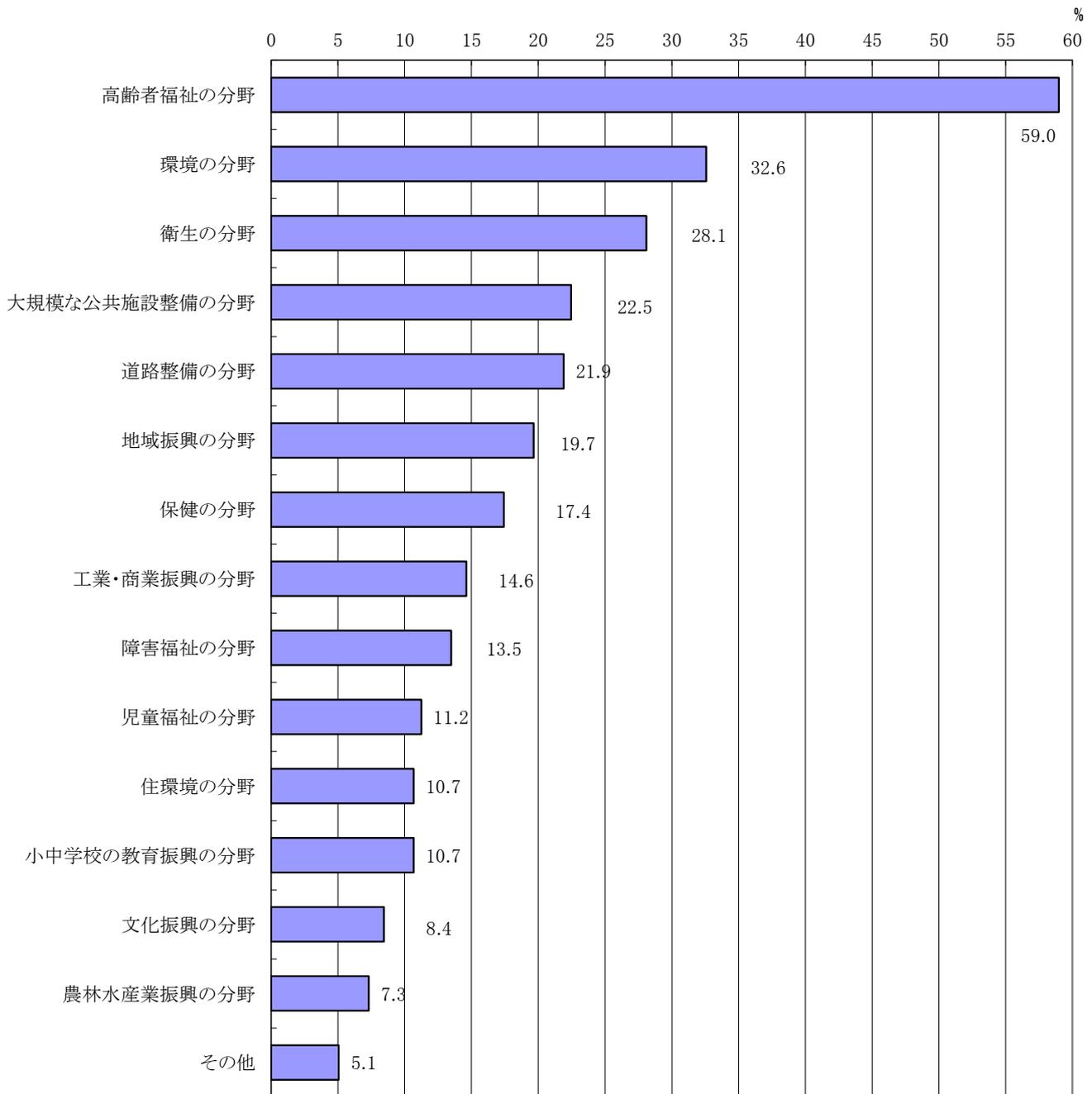
その中で、「障害福祉の分野」(20.1%—地域別で県内で1番高い率—※県平均13.0%)の率は他地域より高く、4番目に上げられている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、相双郡部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて47.8%ができると回答しており、他地域と比較すると2番目に低い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



問4 市町村に重点的に取り組んでほしい分野(いわき・市)

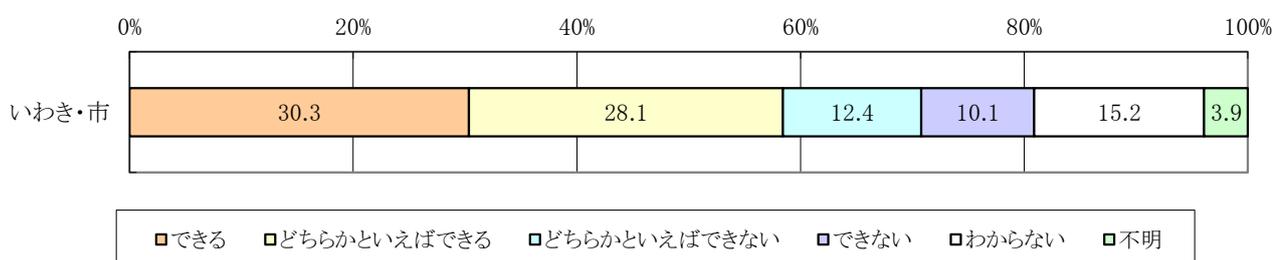


上位に上がったのは、県全体の傾向と同じく、「高齢者福祉の分野」(59.0%)、「環境の分野」(32.6%)、「衛生の分野」(28.1%)、「道路整備の分野」(21.9%)等となっているが、「大規模な公共施設整備の分野」(22.5%—地域別で県内で3番目に高い率—※県平均14.2%)も4番目に上げられている。

他地域と比較してみると、「高齢者福祉の分野」(59.0%—地域別で県内で2番目に高い率)や「環境の分野」(32.6%)の率が高くなっている。

市町村に重点的に取り組んでほしい分野について、各回答者が居住する市町村は将来的に対応できるかという問いに、いわき市部は、「できる」「どちらかといえばできる」を合わせて58.4%ができると回答しており、他地域と比較すると3番目に高い率となっている。

問5 問4回答分野の将来的対応について



5. 広域行政について

問6 広域行政で連携する事業

市町村がよりよいサービスを提供するために、事業を市町村単独で行うのではなく、周辺の市町村と連携してごみ処理や消防、音楽ホールなどの大規模な施設整備、介護保険などのサービス提供を行うことができます(これを「広域行政」といいます。現在実施している市町村もあります)。あなたが現在お住まいになっている市町村が、もし、こうした広域行政に取り組むとしたら、どのような事業で連携するのがいいと思いますか。次の中から主なものに3つまで○をつけてください。

1. ごみ焼却場・処分場の共同設置
2. 浄水場の共同設置
3. 終末処理場(下水道の汚物を処理する施設)の共同設置
4. 小・中学校における市町村境の児童生徒の受け入れ
5. 小・中学校の共同設置
6. 学校給食センターの共同設置
7. 図書館の共同設置
8. 音楽ホールなどの大規模な文化施設の共同設置
9. 周辺市町村の連携による計画的な多種類のスポーツ施設の設置・共同利用
10. 介護保険制度の共同運営
11. 介護保険制度のうち要介護者認定事務のみ
12. ディ・サービスセンターの共同設置
13. 特別養護老人ホームの共同設置
14. 保育所の市町村間での相互利用
15. 障害者の福祉施設の共同設置
16. 消防署の業務(消防・救急搬送)
17. 火葬場の共同設置または共同・相互利用
18. その他()

【全体】「ごみ焼却場・処分場の共同設置」がトップ、次いで「介護保険制度の共同運営」

広域行政で連携するのが望ましいと思う事業分野について全体でみると、多い順に「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(36.7%)、「介護保険制度の共同運営」(31.7%)、「特別養護老人ホームの共同設置」(29.3%)、「計画的な多種類のスポーツ施設の設置・共同利用」(21.2%)、「大規模な文化施設の共同運営」(21.1%)になっている。

【市郡別】郡部において「図書館の共同設置」、「火葬場の共同設置、相互利用」、「学校給食センターの共同設置」を望ましいとする割合は、市部における割合の約2倍

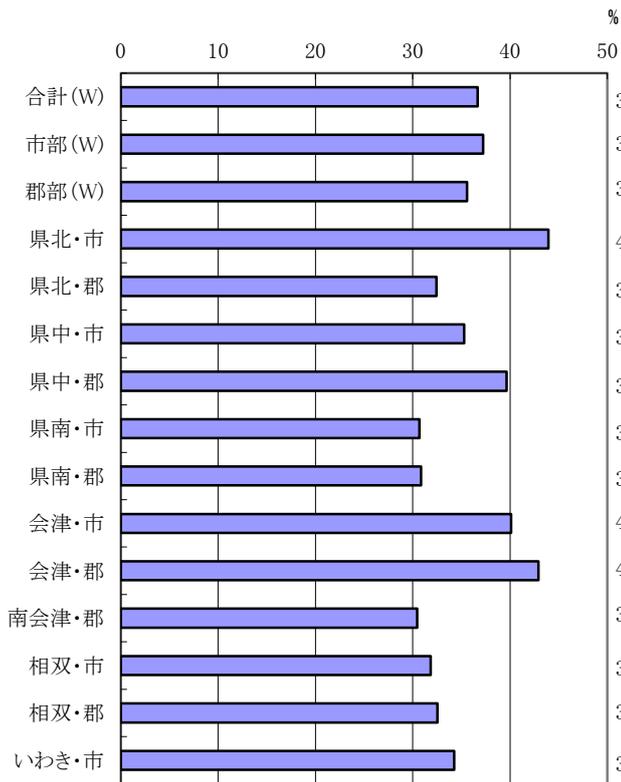
市郡別では、郡部において「図書館の共同設置」、「火葬場の共同設置、相互利用」、「学校給食センターの共同設置」を望ましいとする割合が、市部における割合の約2倍になっている。

【地域別】

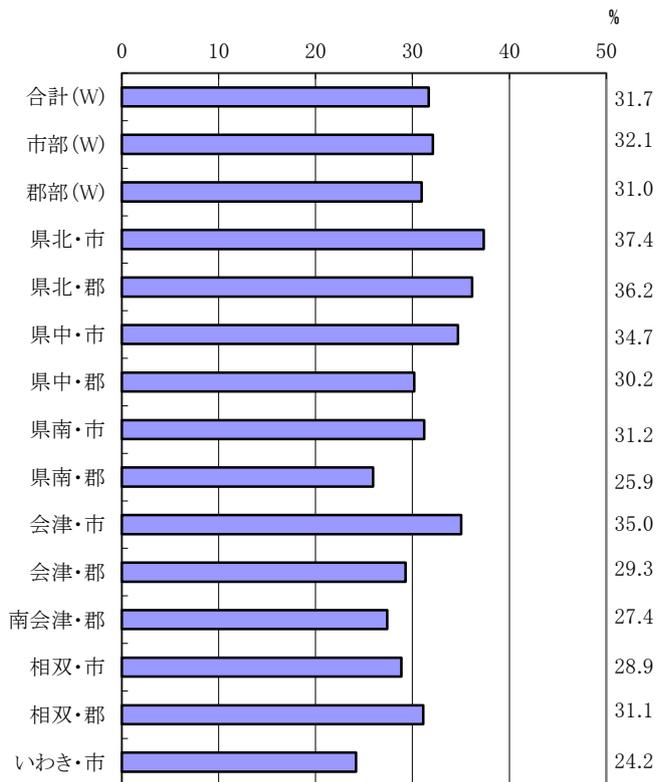
地域別に回答が一番多かった項目をみると、12地域中7地域で「ごみ焼却場・処分場の共同設置」となっているが、県北の郡部では「介護保険制度の共同運営」、県中の市部では「特別養護老人ホームの共同設置」、県南の市部、相双の市部及び相双の郡部では「大規模な文化施設の共同設置」となっている。

問6 広域行政で連携する事業
(合計の回答割合が多い順)

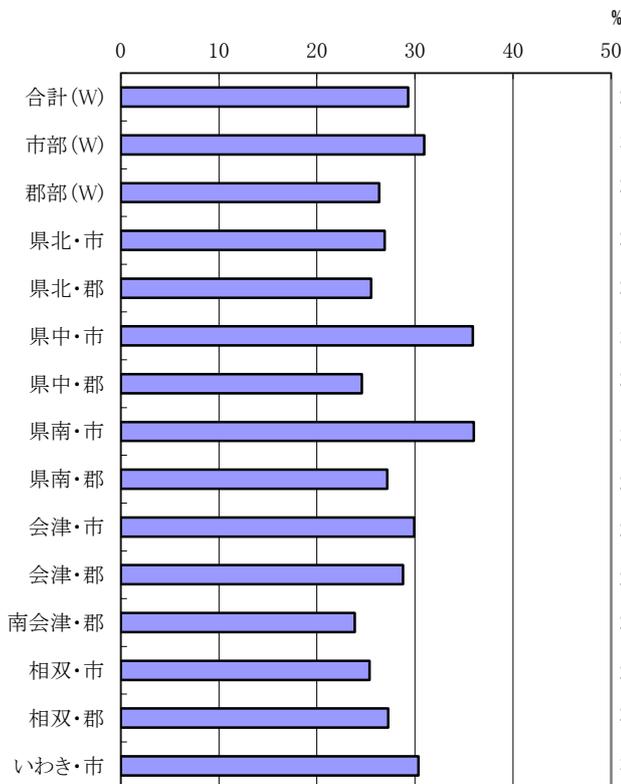
1 ごみ焼却場・処分場の共同設置



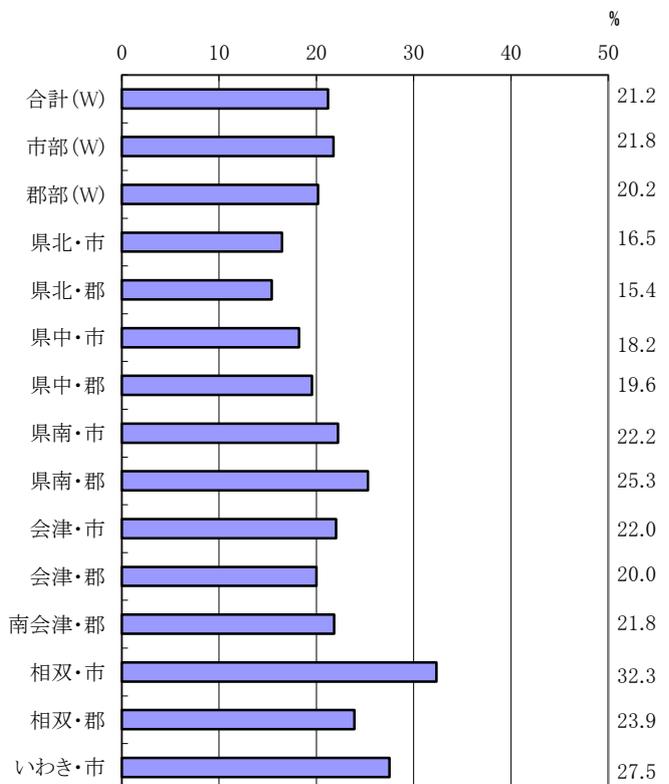
2 介護保険制度の共同運営



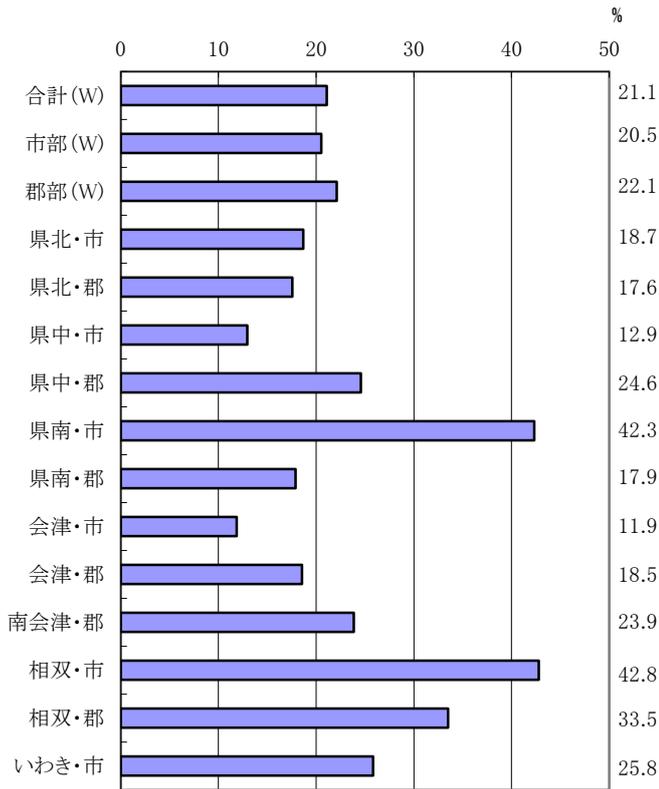
3 特別養護老人ホームの共同設置



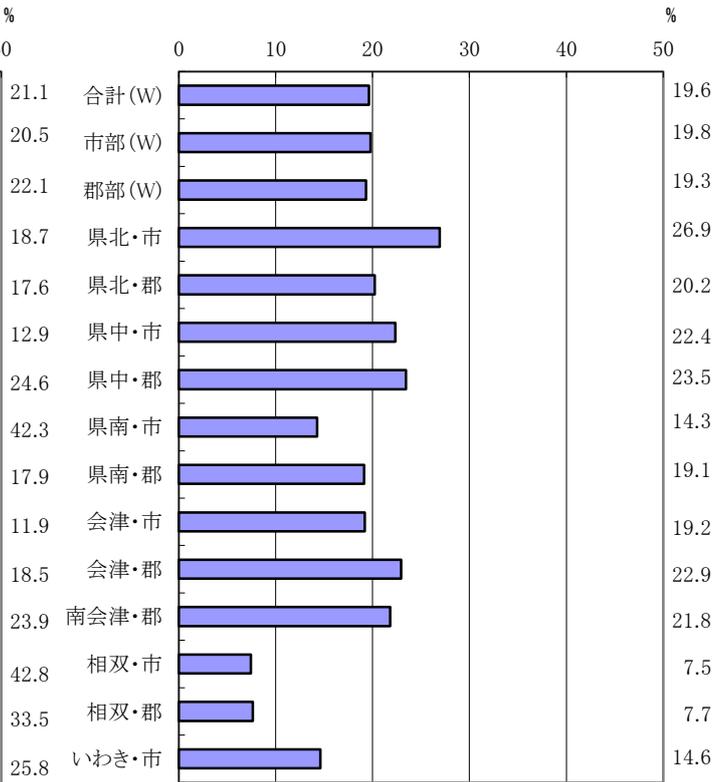
4 計画的な多種類のスポーツ施設の設置・共同利用



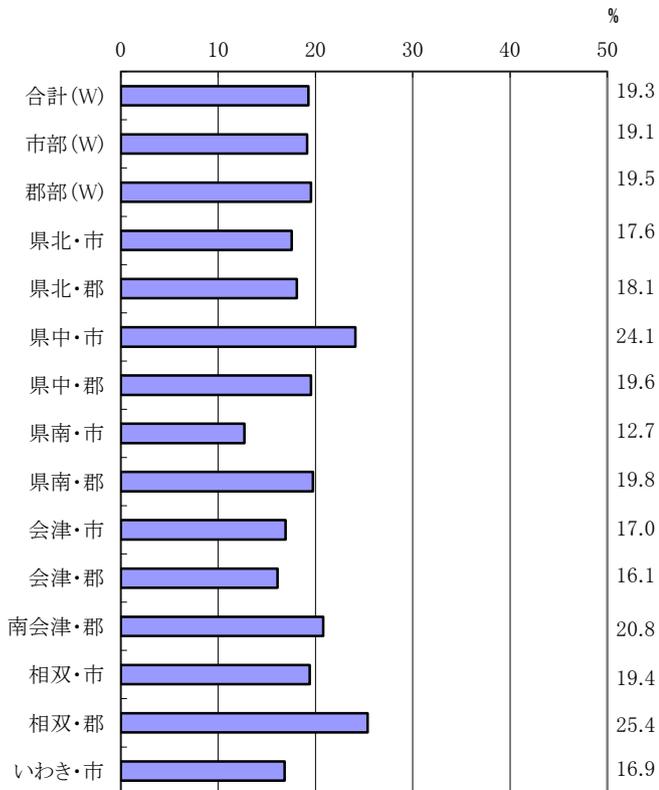
5 大規模な文化施設の共同設置



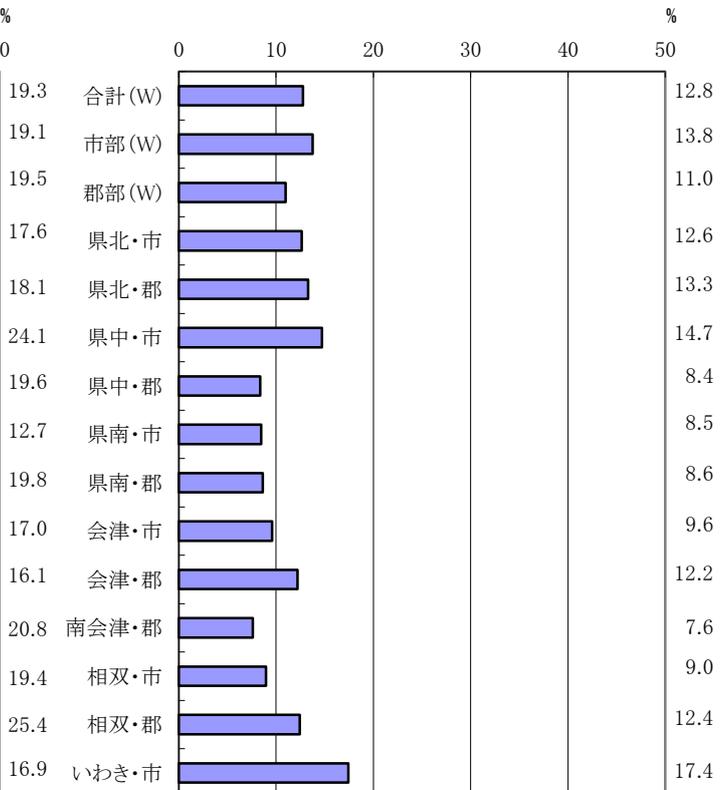
6 終末処理場の共同設置



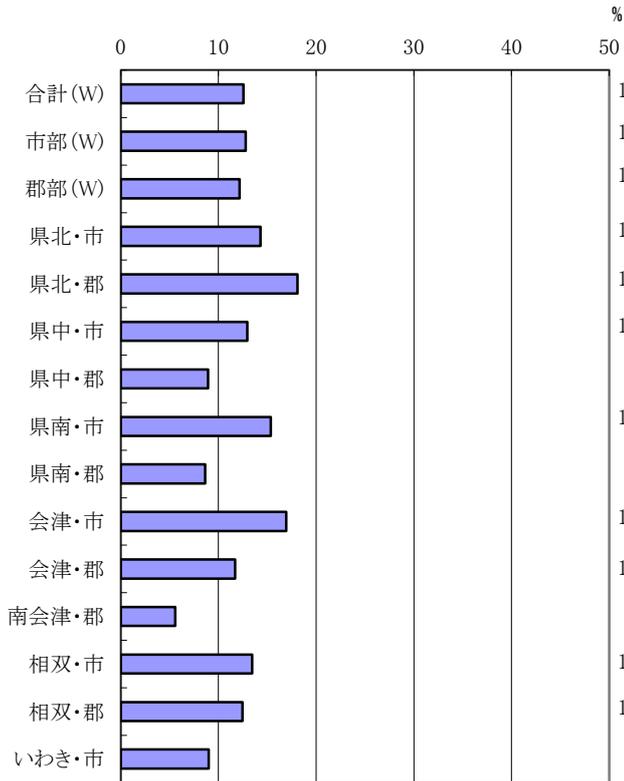
7 障害者の福祉施設の共同設置



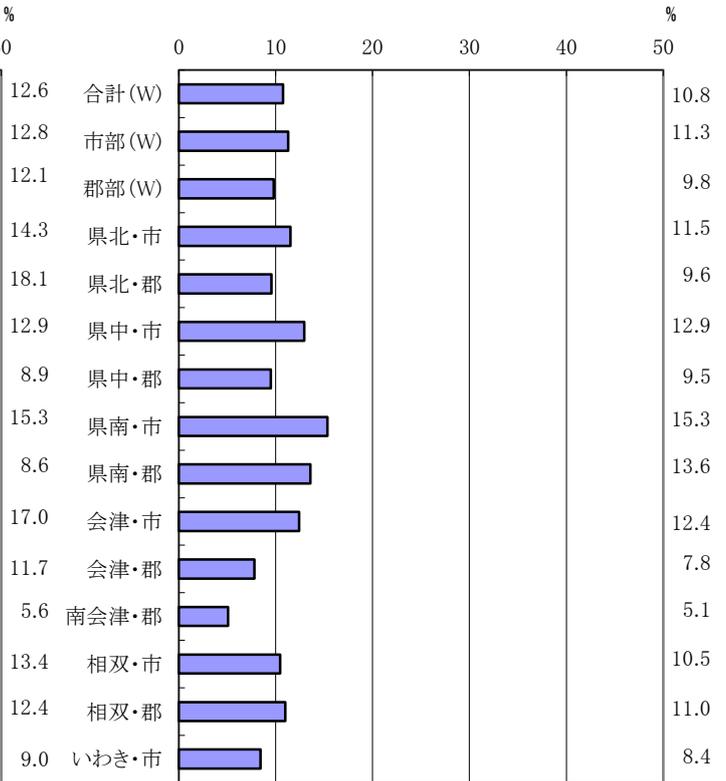
8 消防署の業務



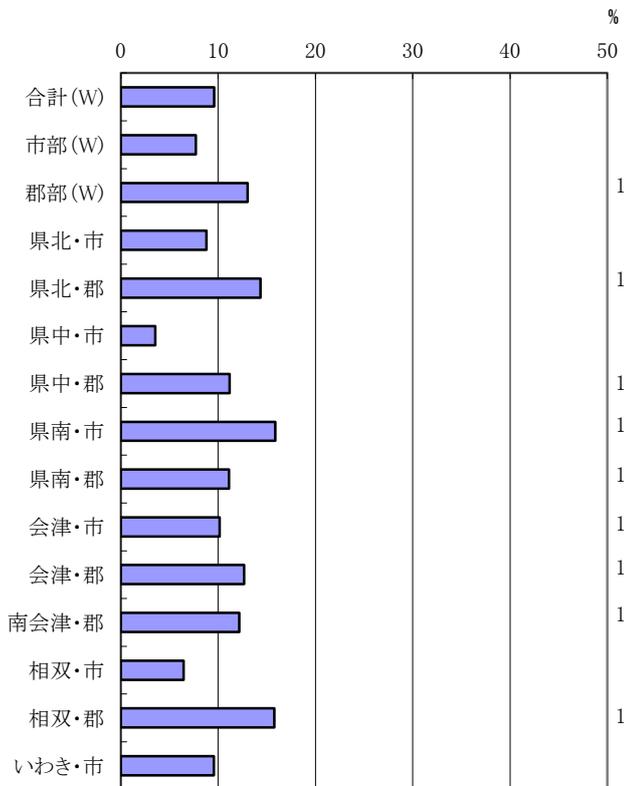
9 デイ・サービスセンターの共同設置



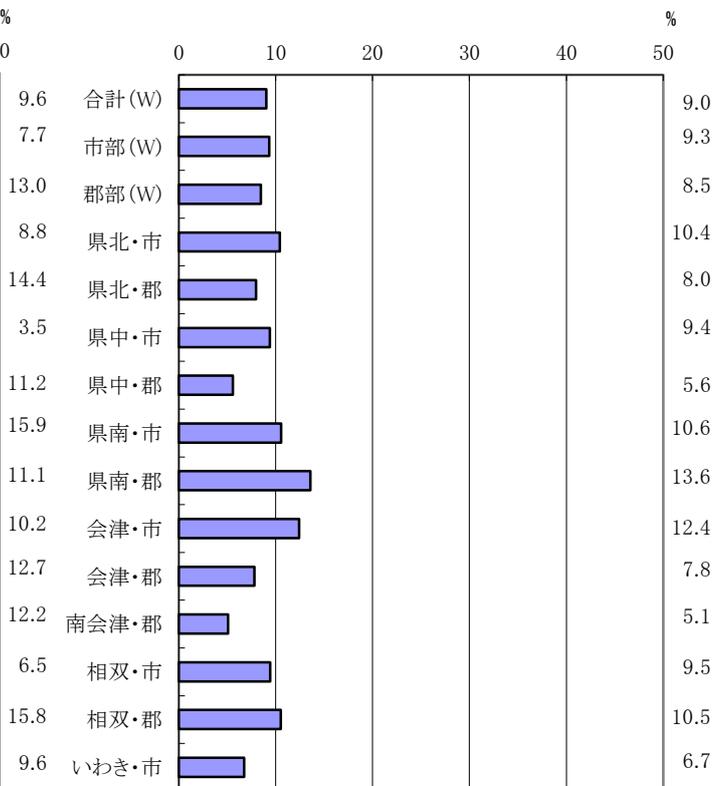
10 市町村境の児童生徒の受け入れ



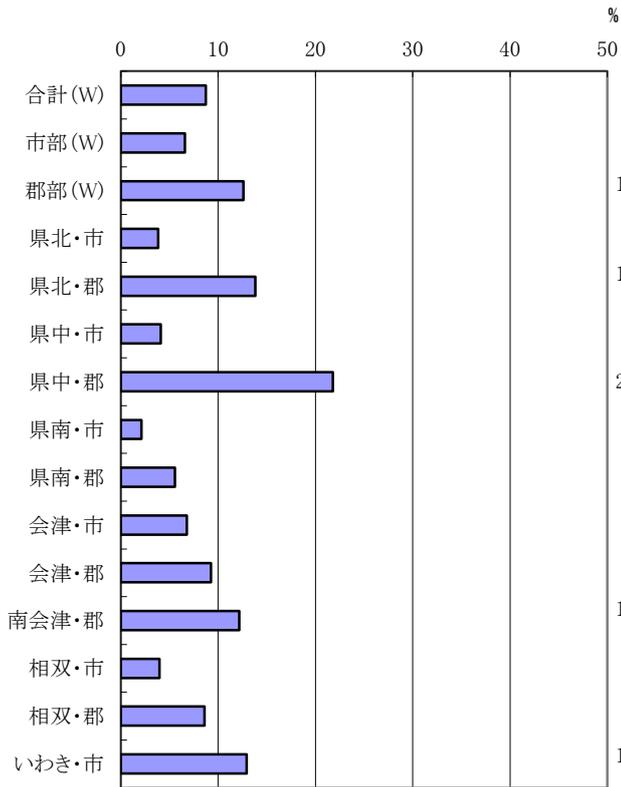
11 図書館の共同設置



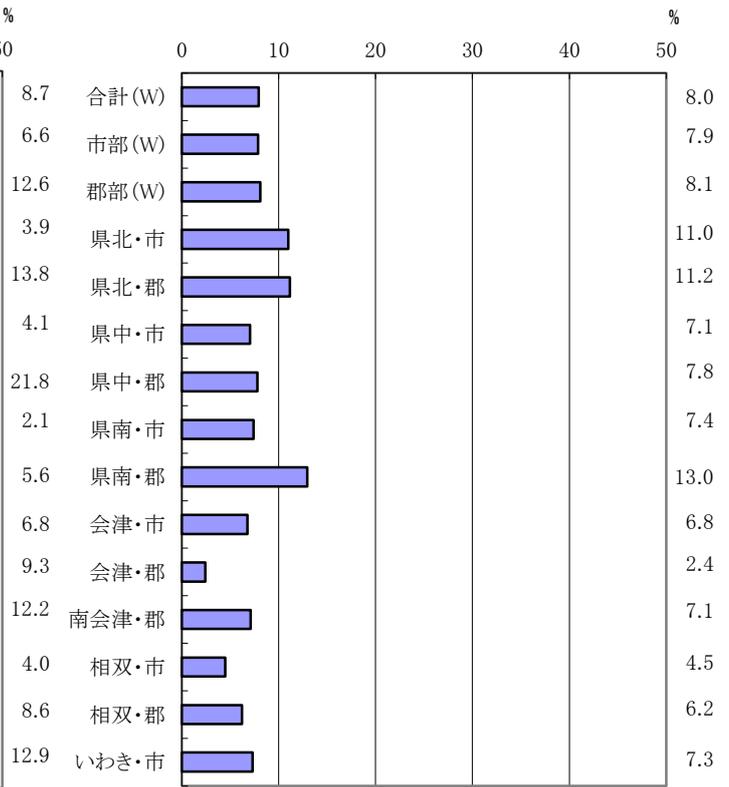
12 保育所の市町村間での相互利用



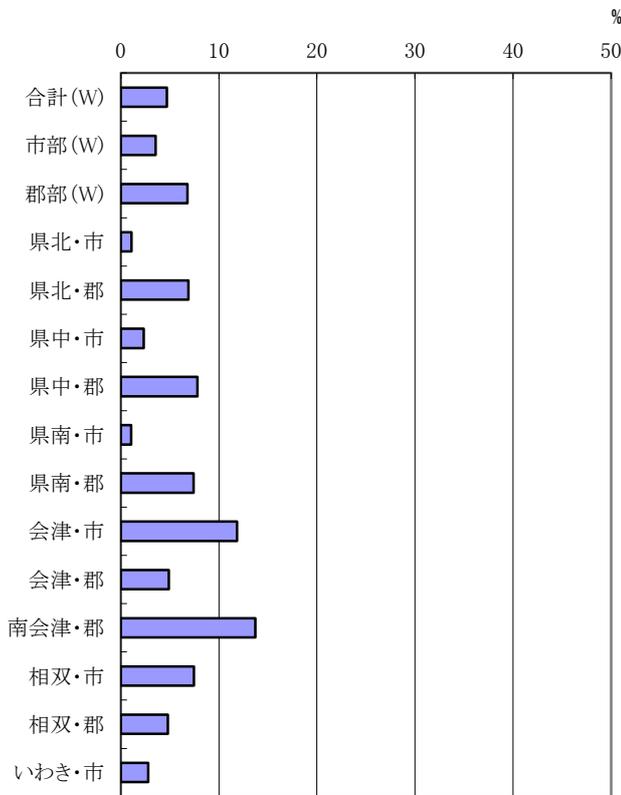
13 火葬場の共同設置・相互利用



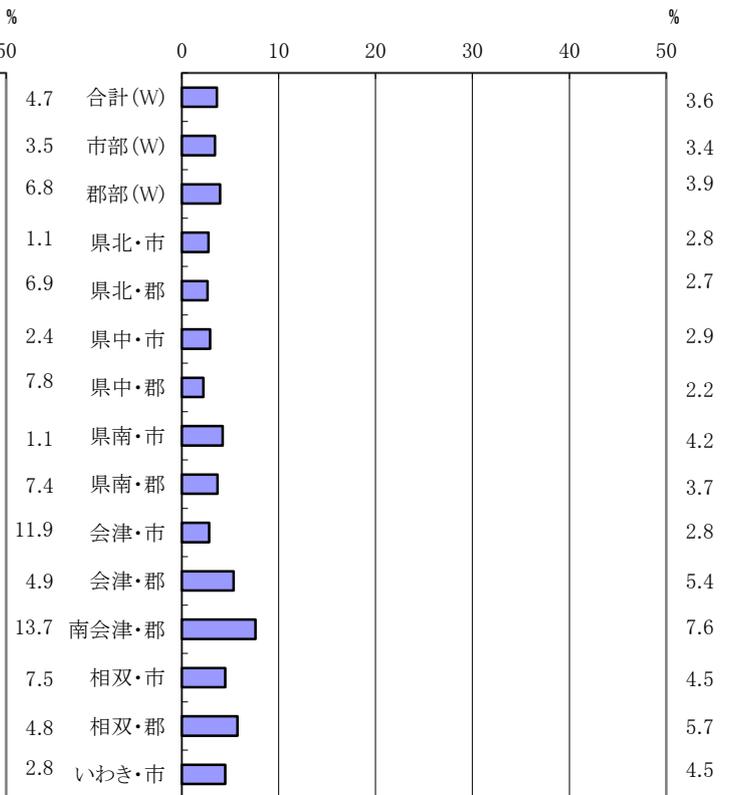
14 浄水場の共同設置



15 学校給食センターの共同設置

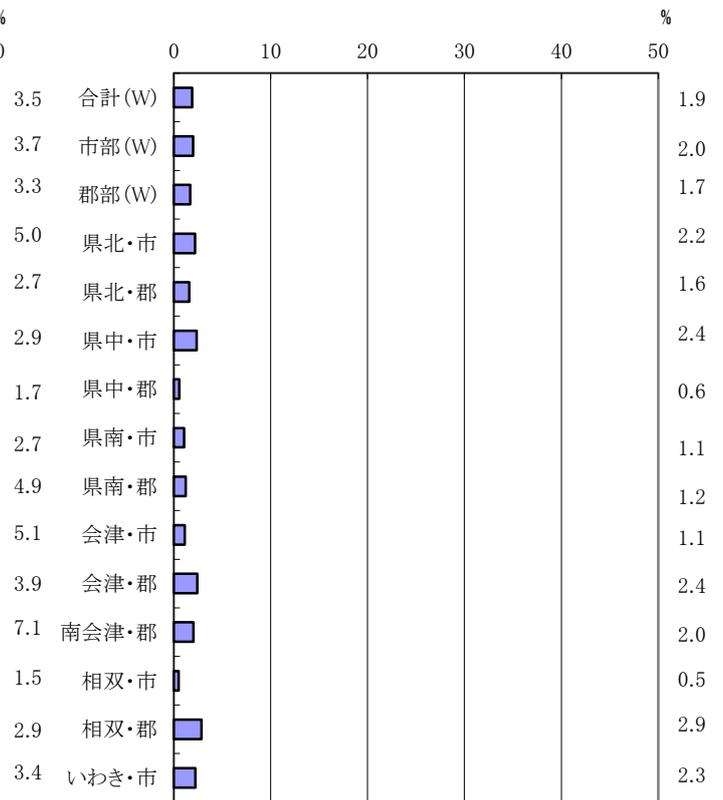
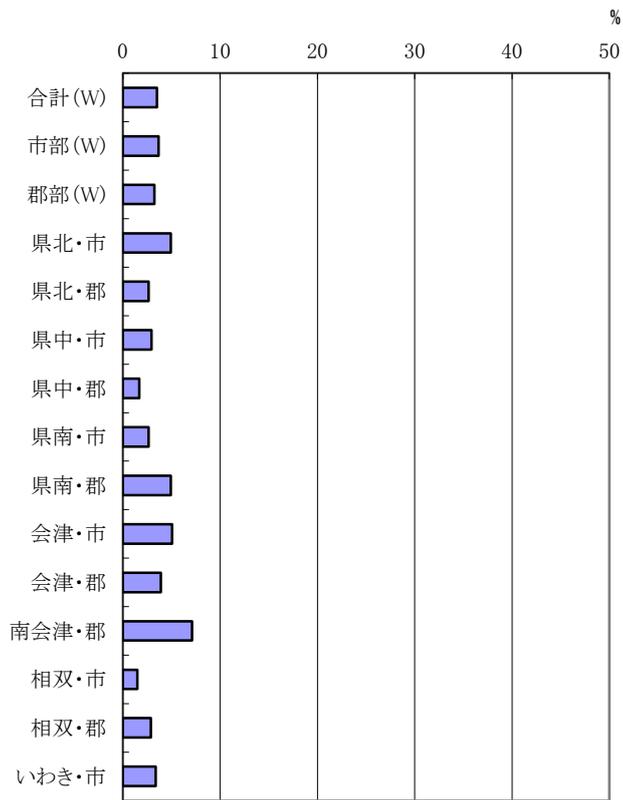


16 介護保険制度中の要介護者認定事務



17 小中学校の共同設置

18 その他



問7 広域行政で連携する範囲

あなたが現在お住まいになっている市町村が、もし、広域行政に取り組むとしたら、どの範囲で連携するのがいいと思いますか。次の中から1つだけ○をつけてください。

1. 隣接する2～3程度の町村
2. 市と周辺の隣接する町村
3. 現在の郡単位
4. 市と隣接する郡
5. その他()

【全体】「市と周辺の隣接する町村」を望ましいとする人が約半数

広域行政で連携するうえで望ましい範囲をみると、全体では「市と周辺の隣接する町村」（42.5%）が最も高く、以下「隣接する2～3の町村」（27.0%）、「市と隣接する郡」（11.5%）、「現在の郡単位」（10.2%）の順になっている。

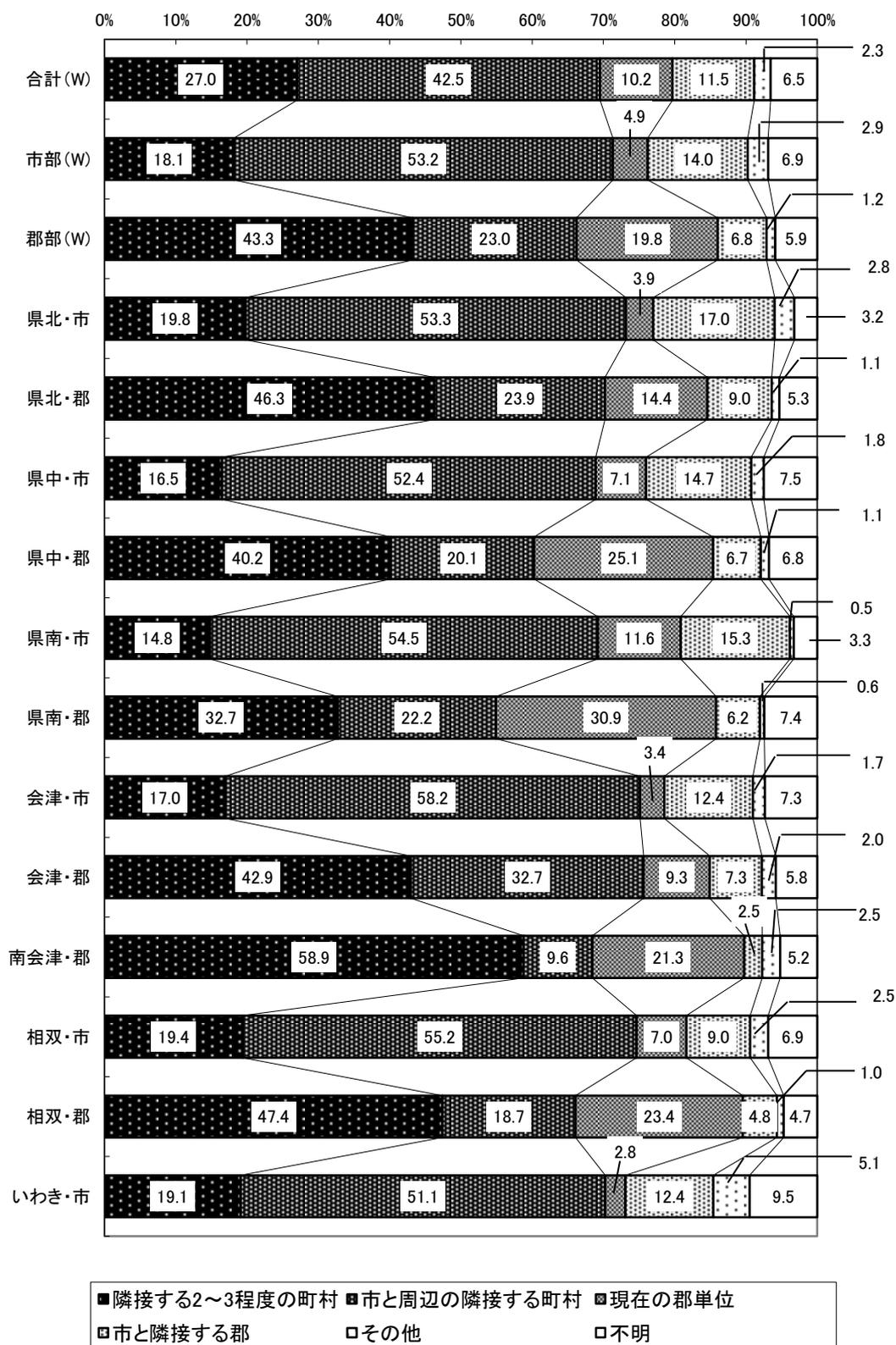
【市郡別】郡部では市部が入らない選択肢が選ばれている

市郡別でみると、市部は「市と周辺の隣接する町村」とする回答が半数以上を占めているが、郡部では「隣接する2～3の町村」又は「現在の郡単位」の割合が高く、市部が入らない選択肢が選ばれている。

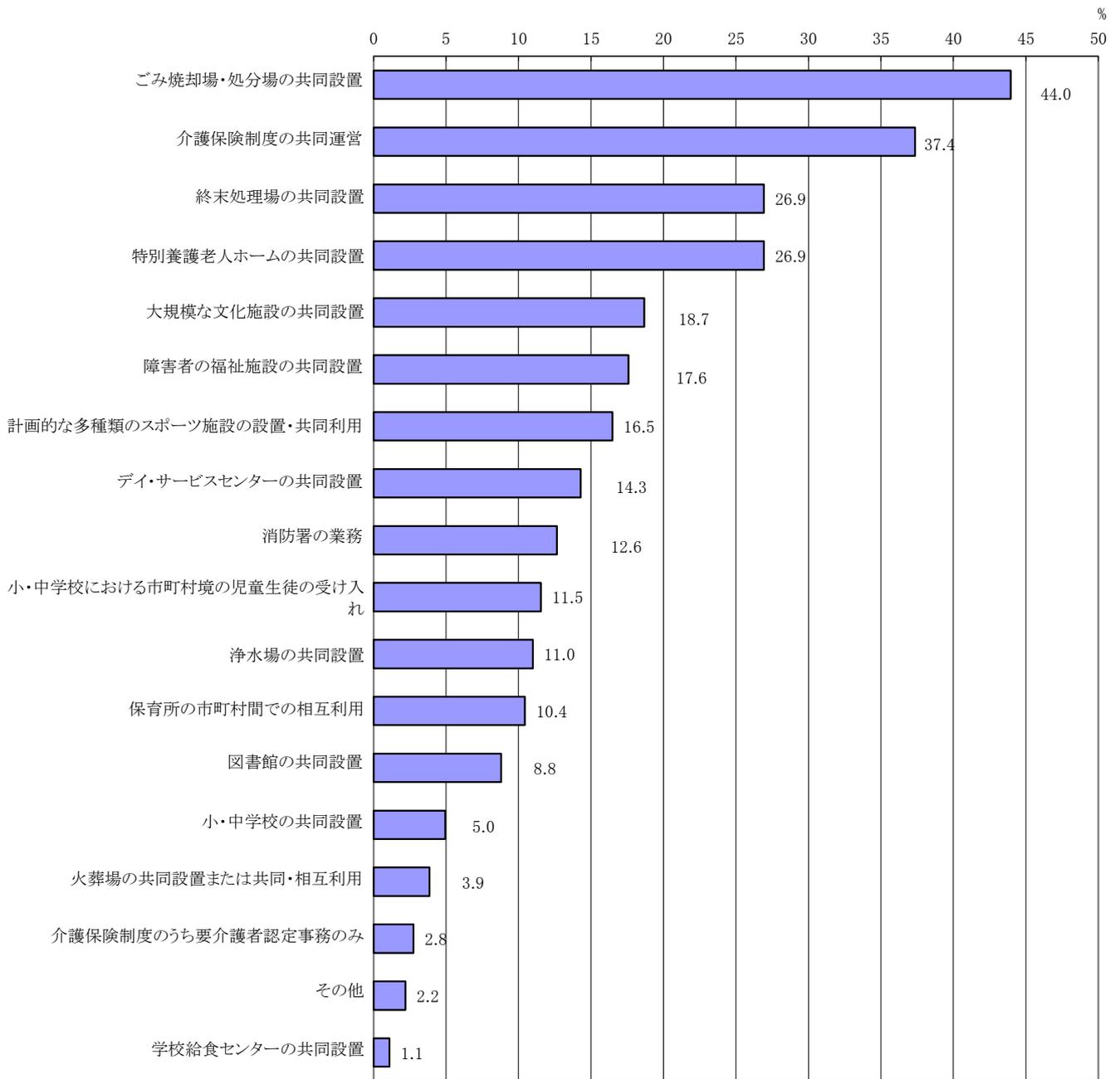
【地域別】南会津の郡部は「隣接する2～3の町村」の割合が非常に高い

地域別でみると、南会津の郡部では「隣接する2～3の町村」の割合(58.9%)が他の地域に比べ非常に高く、「現在の郡単位」の割合(21.3%)の約3倍になっている。

問7 広域行政で連携する範囲について



問6 広域行政で連携する事業(県北・市)

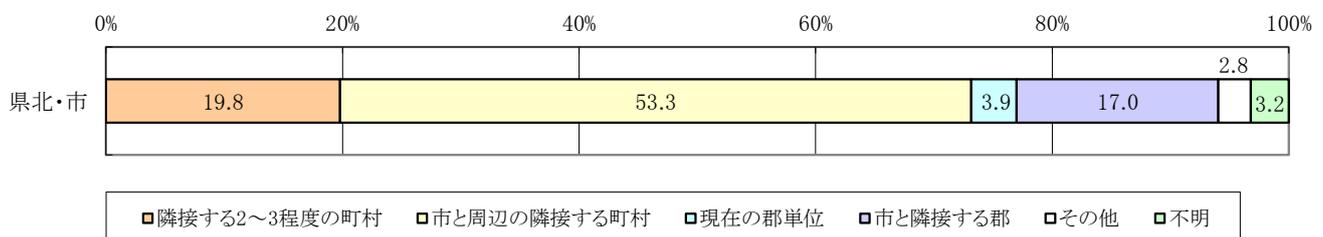


「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(44.0%—地域別で県内で1番高い率—※県平均36.7%)が第1位、「介護保険制度の共同運営」(37.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均31.7%)が第2位と続くのは、県全体と同じであるが、いずれも、他地域より高い割合となっている。

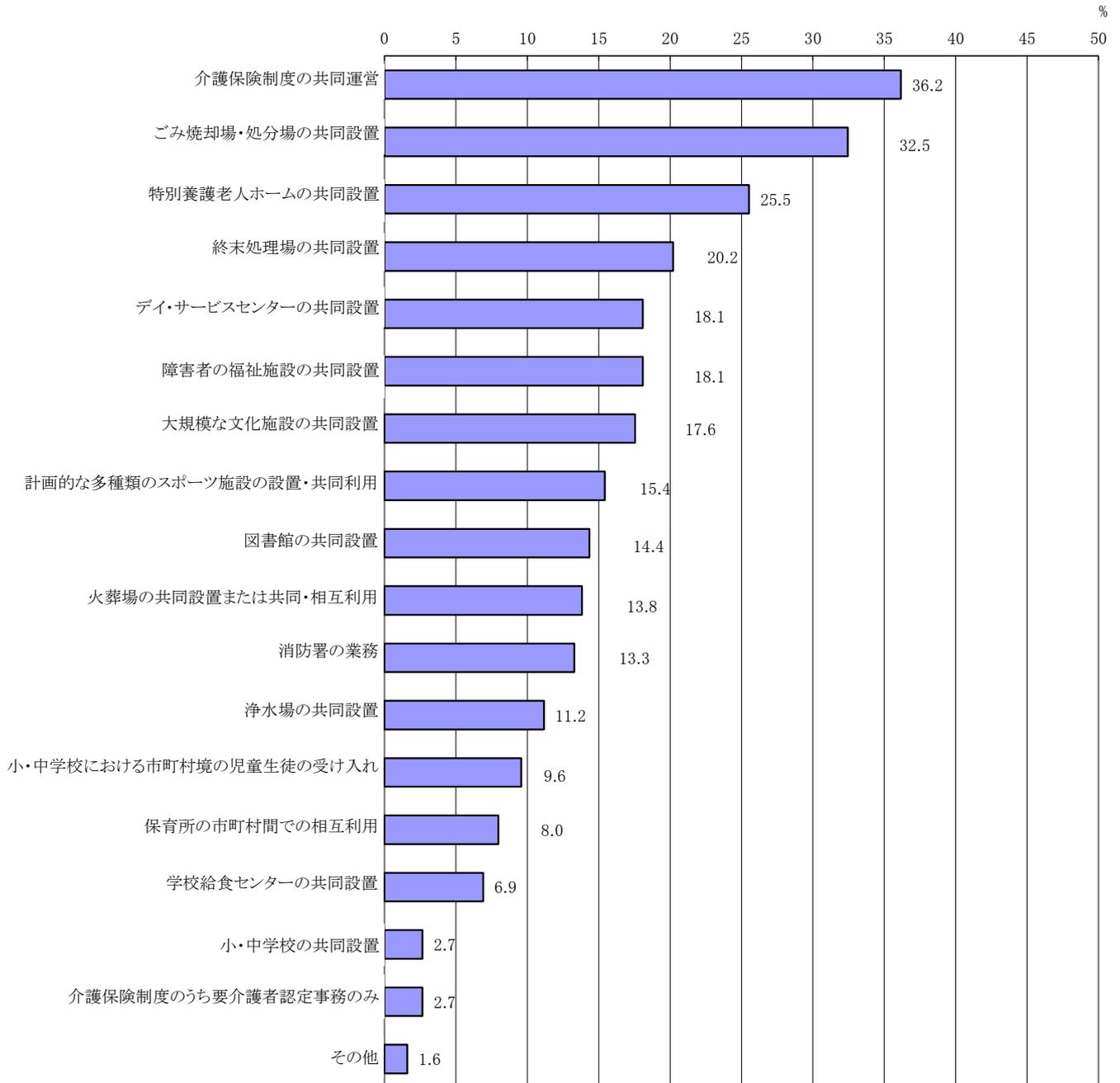
3番目には、「終末処理場の共同設置」(26.9%—地域別で県内で1番高い率—※県平均19.6%)をあげるものが増えている。逆に県全体では4位に上げられている「計画的な多種類のスポーツ施設の設置」(16.5%)を上げるものは少なく、第7位となっている。

そのほか、他地域と比べると、「浄水場の共同設置」(11.0%)を上げるものが増え、少ないのは、最下位となった「学校給食センターの共同設置」(1.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均4.7%)や「火葬場の共同設置」(3.9%)となっている。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(県北・郡)



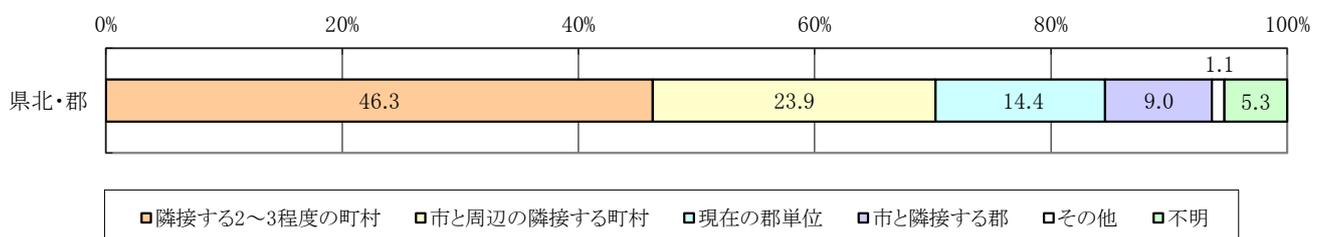
「介護保険制度の共同運営」(36.2%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均31.7%)をあげたものが多く、第1位となっている。「ごみ処理場・処分場の共同設置」(32.5%)や「特別養護老人ホームの共同設置」(25.5%)が、上位を占めているのは全県の傾向と同じであるが、デイ・サービスセンターの共同設置」(18.1%—地域別で県内で1番高い率—※県平均12.6%)をあげるものが多く第4位となっている。

逆に県全体では4位になっている「計画的な多種類のスポーツ施設の設置」(15.4%—地域別で県内で1番低い率—※県平均21.2%)は少なく、8位となっている。

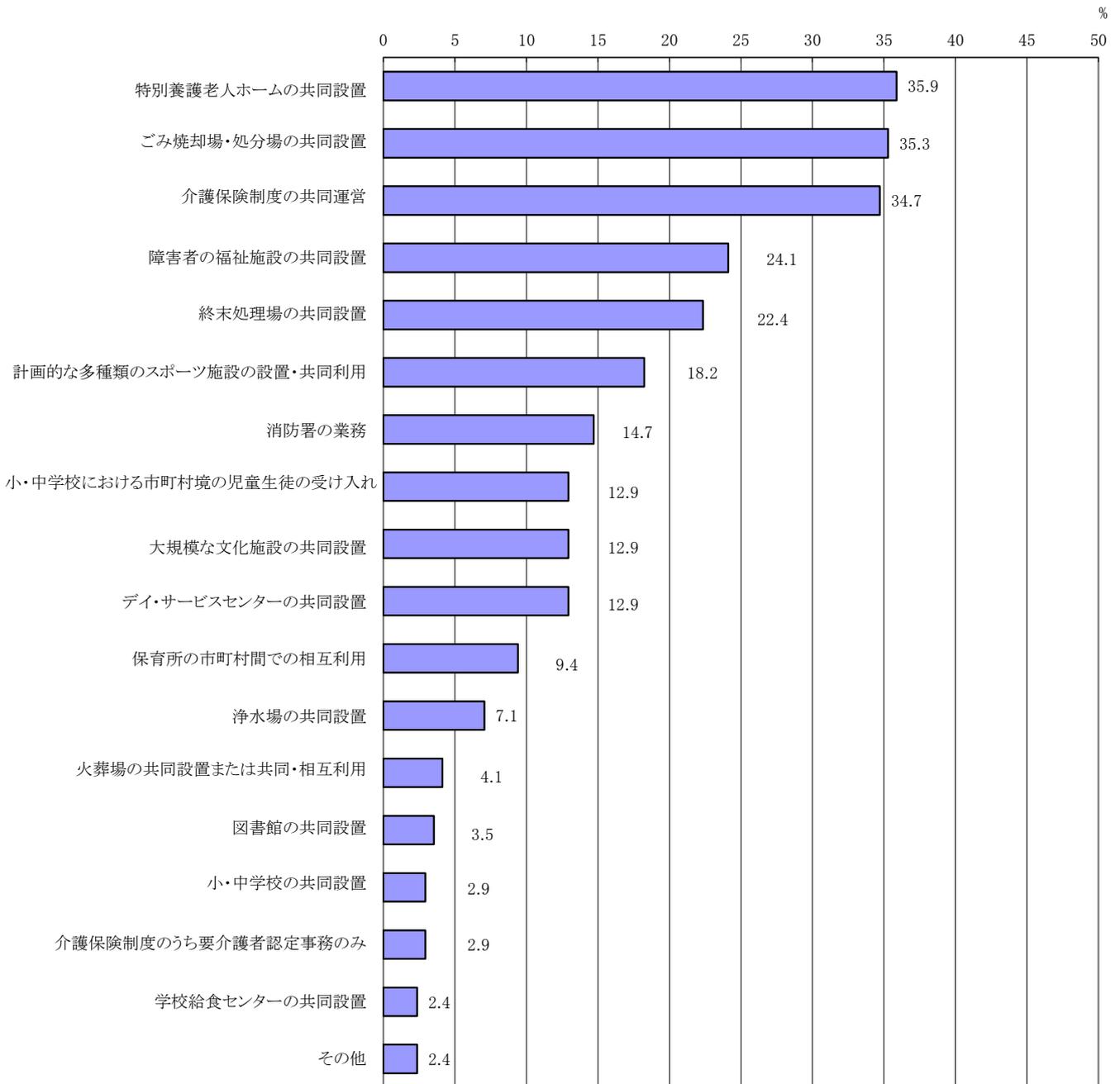
そのほか、他地域と比べると、「大規模な文化施設の共同設置」(17.6%)をあげるものが少なく、「図書館の共同設置」(14.4%)、「火葬場の共同設置」(13.8%)、「浄水場の共同設置」(11.2%)が多くなっている。

伊達郡と比較して、安達郡では、消防、火葬場、終末処理場の割合が大きい傾向が見られる。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(県中・市)

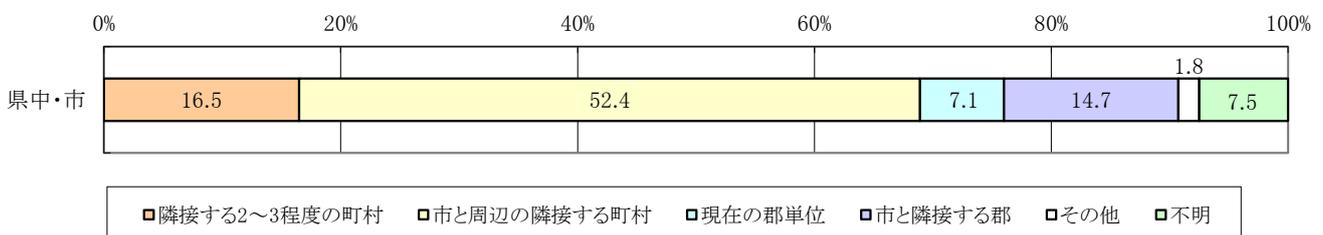


「特別養護老人ホームの共同設置」(35.9%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均29.3%)あげたものが多く、第1位となっている。

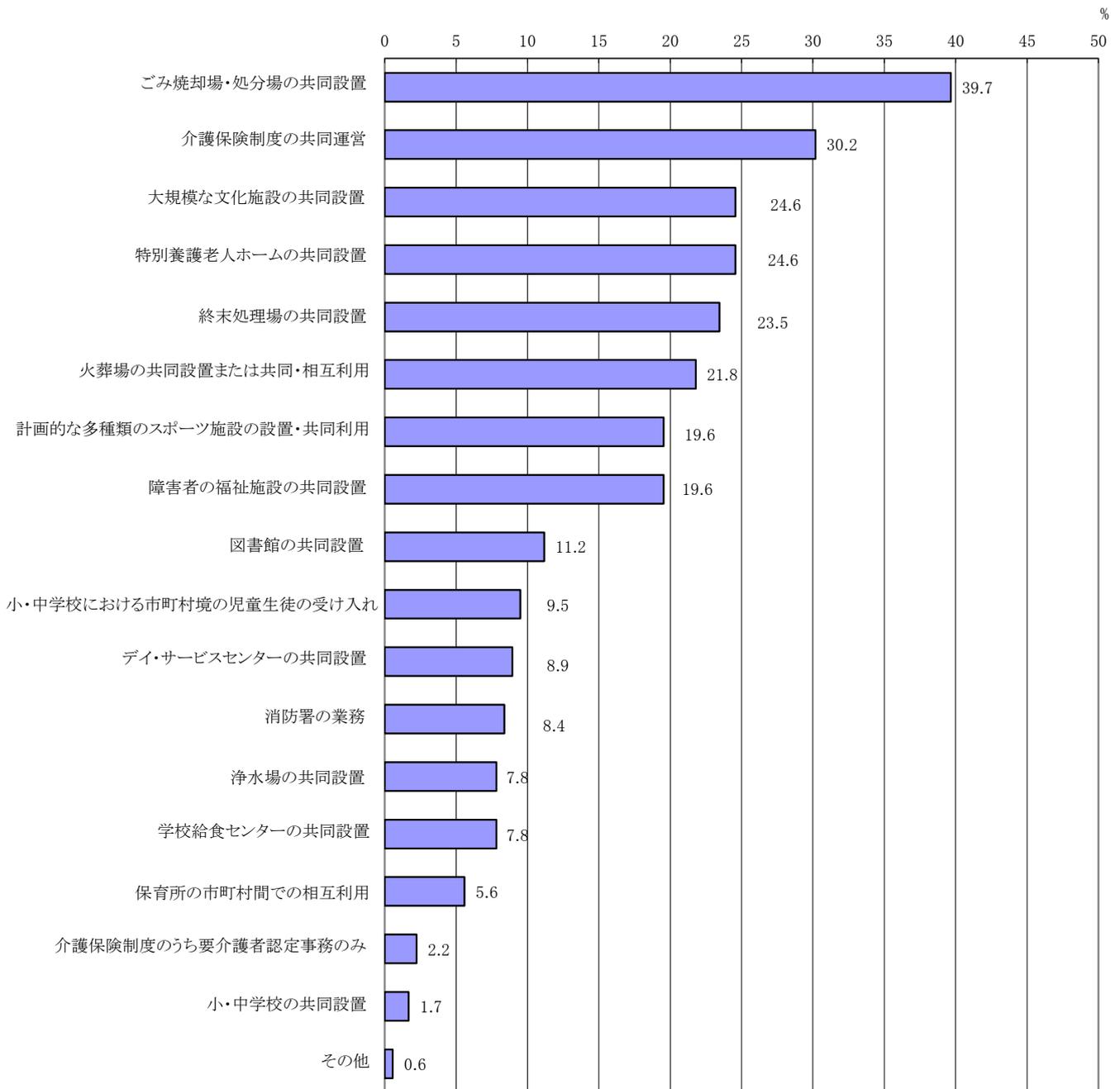
続いては、県全体で1位2位となっている「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(35.3%)が2位、「介護保険制度の共同運営」(34.7%)が3位と続き、第4位には県全体では7位の「障害者の福祉施設の共同設置」(24.1%)が上がっている。

そのほかで、他地域と比較すると、「図書館の共同設置」(3.5%—地域別で県内で1番低い率—※県平均9.6%)や「火葬場の共同設置」(4.1%)が低くなっている。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(県中・郡)



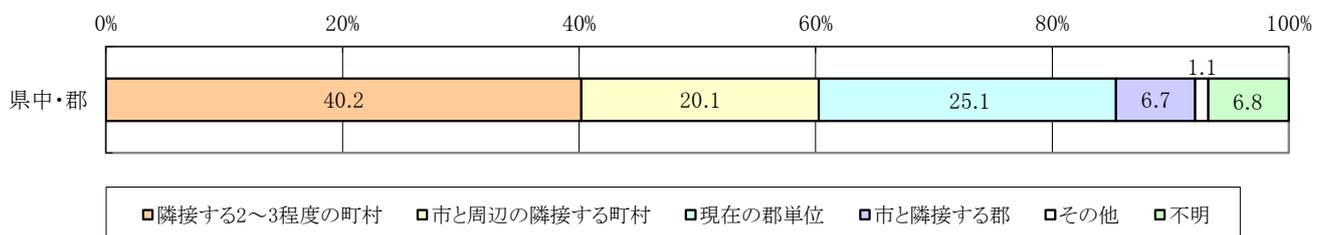
「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(39.7%)、「介護保険制度の共同運営」(30.2%)が1位2位を占めているのは、県全体と同様であるが、3位には「大規模な文化施設の共同設置」(24.6%)が上げられている。

上位の項目はほぼ県全体と同様であるが、6位に「火葬場の共同設置」(21.8%—地域別で県内で一番高い率—※県平均8.7%)が上がっているのが特徴的である。

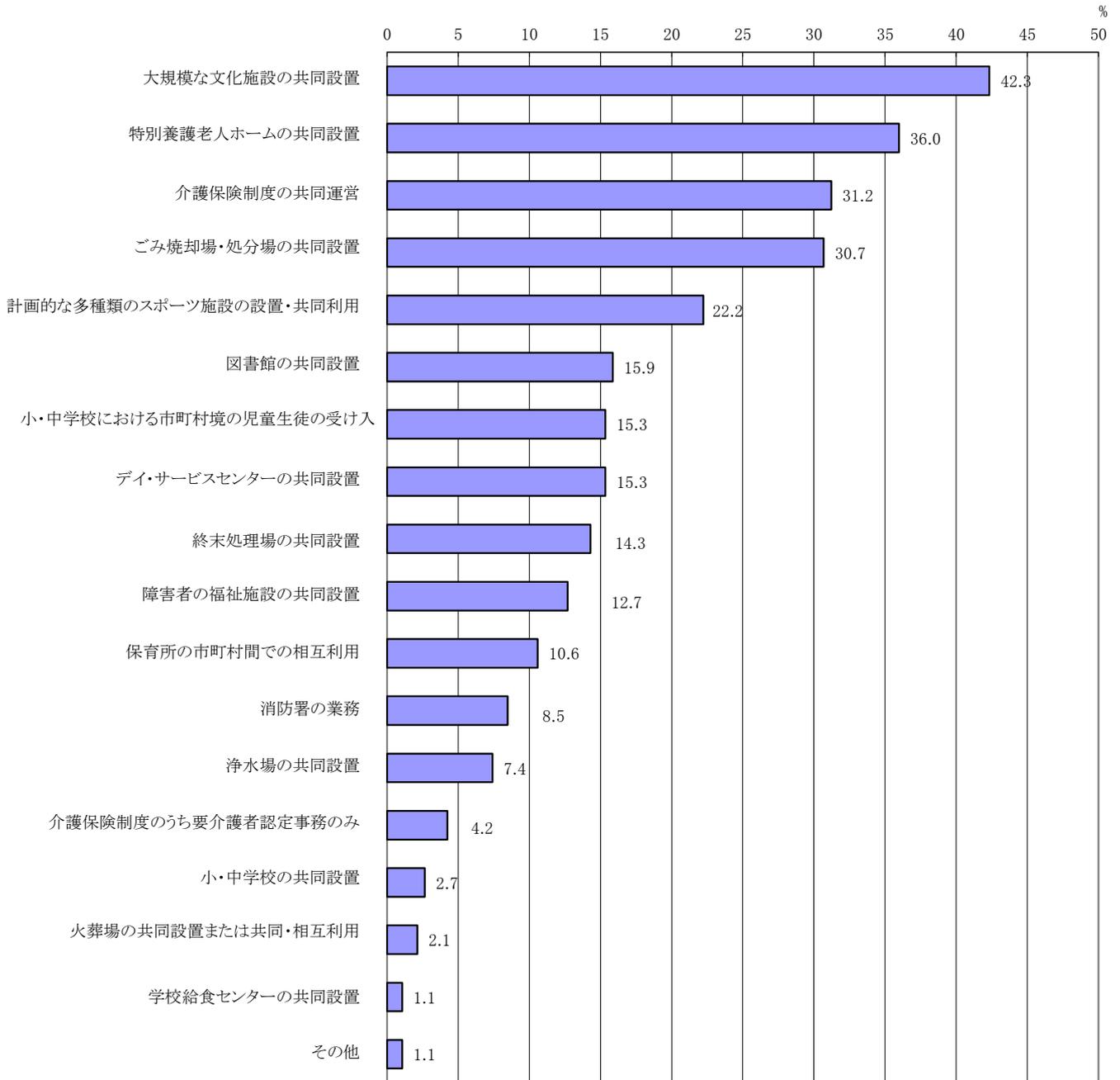
そのほか、他地域と比較すると5位の「終末処理場の共同設置」(23.5%)をあげるものが多く、逆に少ないのは、「消防署の業務」(8.4%)、「保育所の市町村間での相互利用」(5.6%)、「介護保険のうち要介護認定事務」(2.2%)、「小・中学校の共同設置」(1.7%)となっている。

田村郡では石川郡、岩瀬郡と比較して、終末処理場の共同設置の割合が大きく、岩瀬郡では、石川郡、岩瀬郡と比較して介護保険の共同運営の割合が大きい傾向が見られる。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(県南・市)



県全体で5位になっている「大規模な文化施設の共同設置」(42.3%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均21.1%)が最も多くなっているのが、特徴的である。

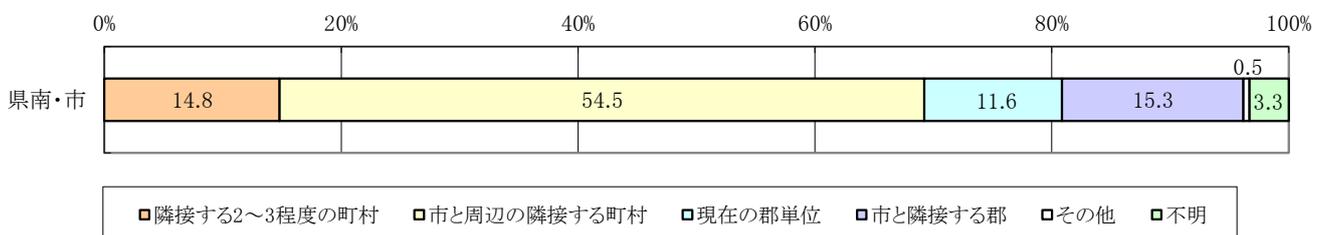
続いては、「特別養護老人ホームの共同設置」(36.0%—地域別で県内で1番高い率—※県平均29.3%)をあげているものが多く、3番目には県全体でも2位となっている「介護保険制度の共同運営」(31.2%)となっている。

県全体で1位の「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(30.7%—地域別で県内で2番目に低い率—※県平均36.7%)は4位にとどまっている。

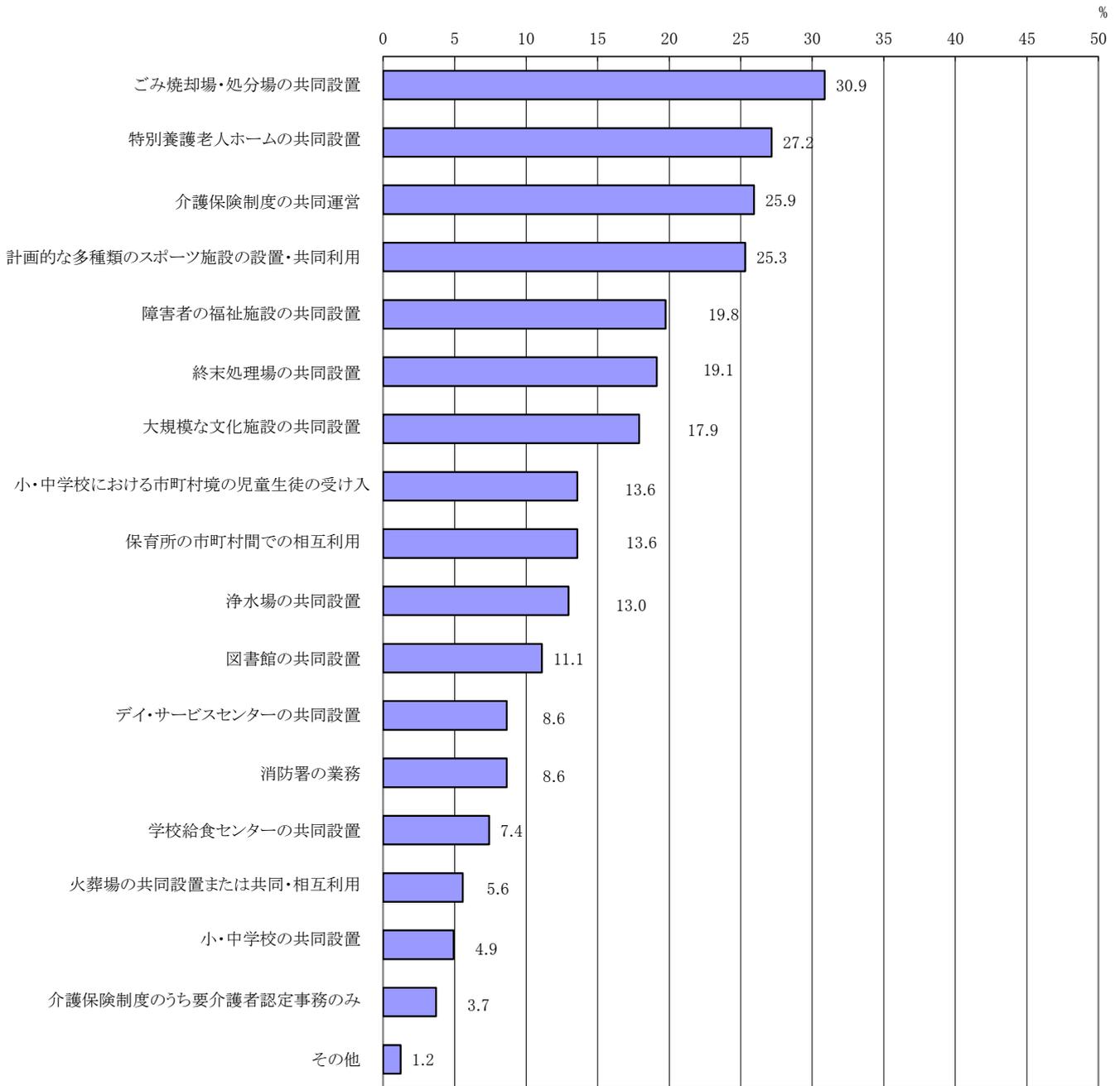
そのほか、他地域と比較して多いのが、6位の「図書館の共同設置」(15.9%—地域別で県内で1番高い率—※県平均9.6%)、7位の「市町村境の児童生徒の受け入れ」(15.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均10.8%)となっている。

逆に他地域と比較して少ないのが、「障害者の福祉施設の共同設置」(12.7%—地域別で県内で1番低い率—※県平均19.3%)、「消防署の業務」(8.5%)、そして、最下位の2項目の「火葬場の共同設置」(2.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均8.7%)、「学校給食センターの共同設置」(1.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均4.7%)となっている。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(県南・郡)

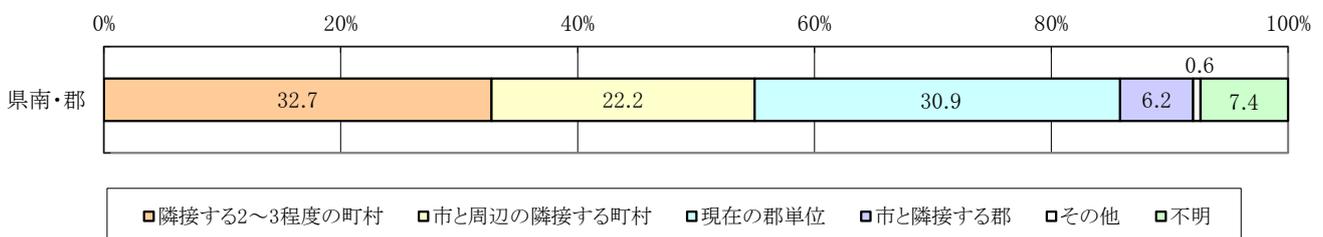


上位の各項目は、県全体の上位の項目とほぼ同様であるが、1位の「ごみ処理場・処分場の共同設置」(30.9%)と、3位の「介護保険制度の共同運営」(25.9%)の率は、低くなっている。

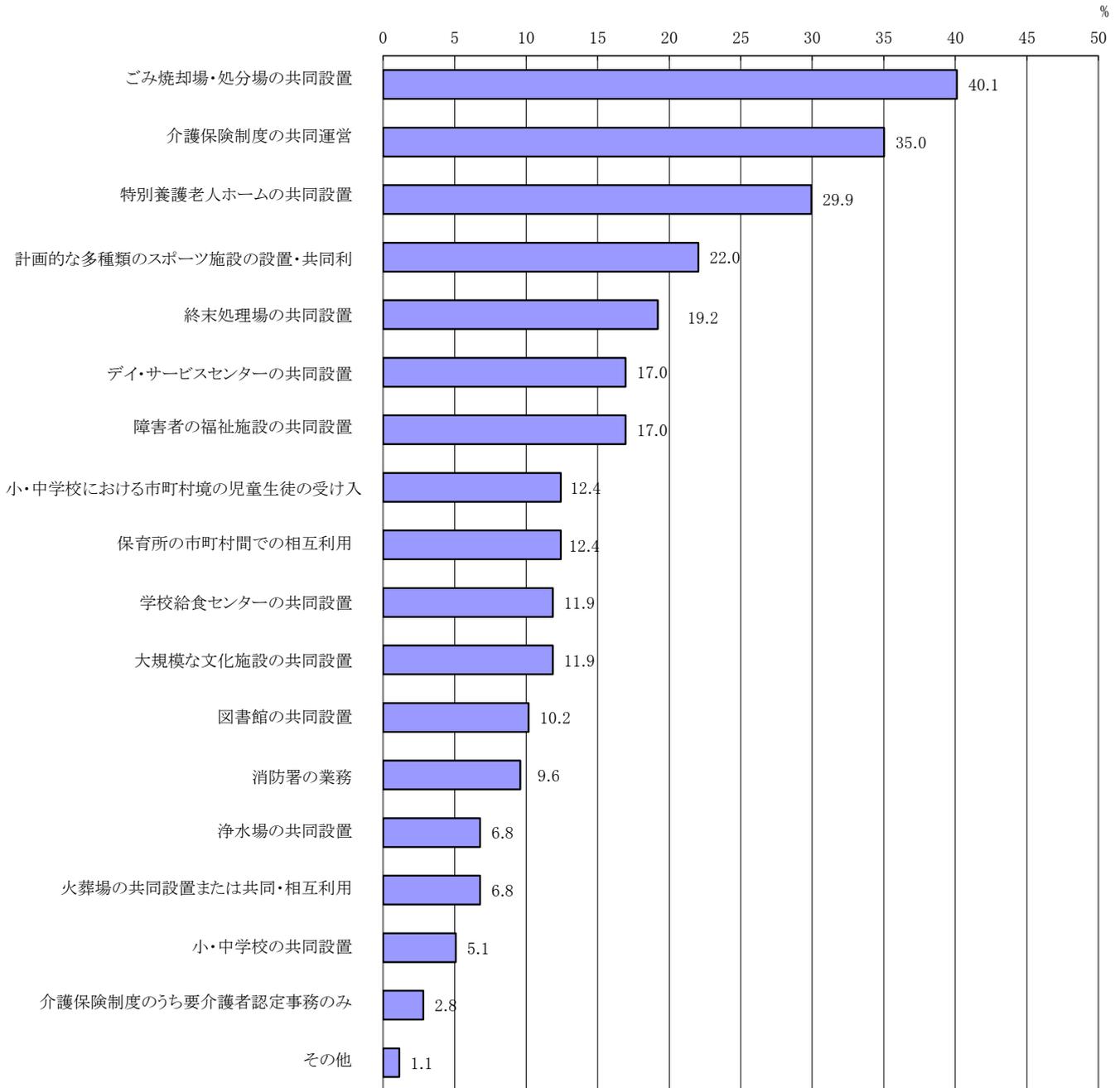
他地域と比較すると、中位に上がっている「市町村境の児童生徒の受け入れ」(13.6%)、「保育所の市町村間での相互利用」(13.6%—地域別で県内で1番高い率—※県平均9.0%)、「浄水場の共同設置」(13.0%—地域別で県内で1番高い率—※県平均8.0%)の割合が高くなっており、逆に「デイ・サービスセンターの共同設置」(8.6%)、「消防署の業務」(8.6%)については低くなっている。

東白川郡では、西白河郡と比較して、障害者の福祉施設の割合が大きい傾向が見られる。

問7 広域行政で連携する範囲

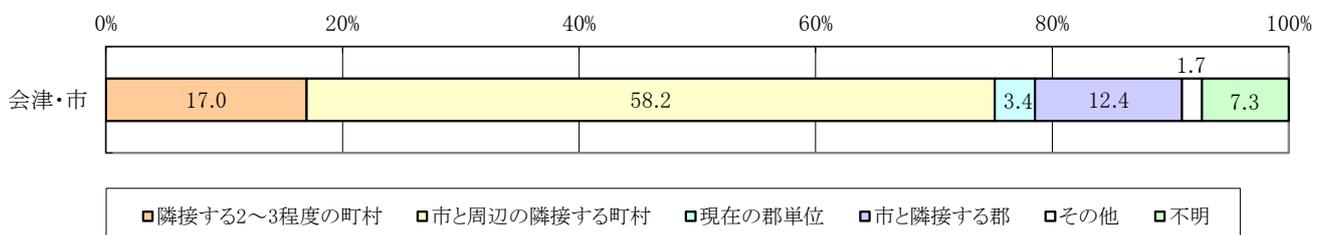


問6 広域行政で連携する事業(会津・市)

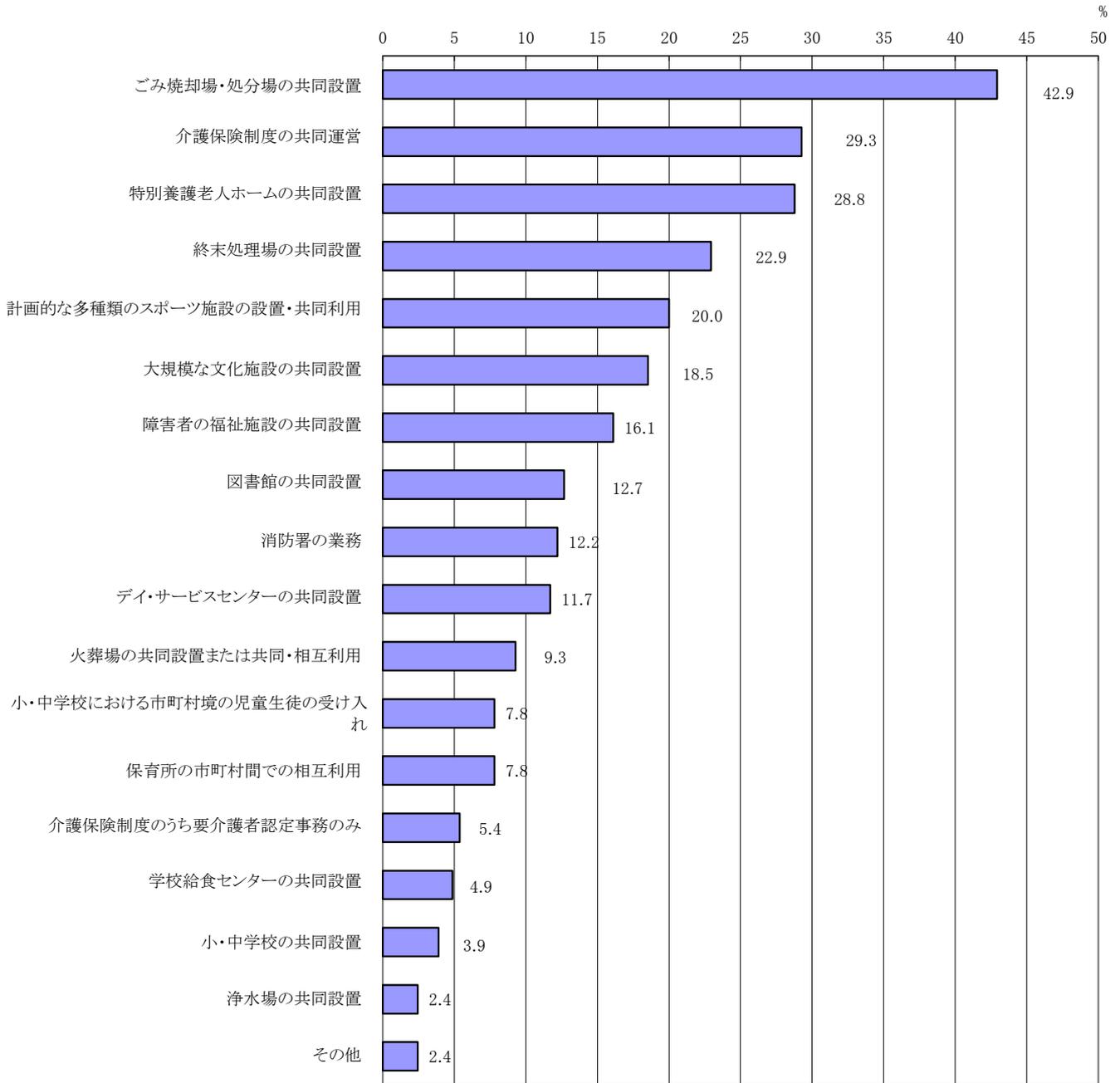


1位から順に「ごみ処理場・処分場の共同設置」(40.1%)「介護保険制度の共同運営」(35.0%)、「特別養護老人ホームの共同設置」(29.9%)、「計画的な多種類のスポーツ施設の設置」(22.0%)の上位は、順位・割合とも、ほぼ全県の傾向と同じである。他地域と比較して多いものとして、6位に「デイ・サービスセンターの共同設置」(17.0%)が入っており、中位にあがっている「保育所の市町村間での相互利用」(12.4%)や「学校給食センターの共同設置」(11.9%)も多くなっている。逆に、県全体では、5位にあげられている「大規模な文化施設の共同設置」(11.9%—地域別で県内で1番低い率—※県平均21.1%)は低くなっている。

問7 広域行政で連携する範囲

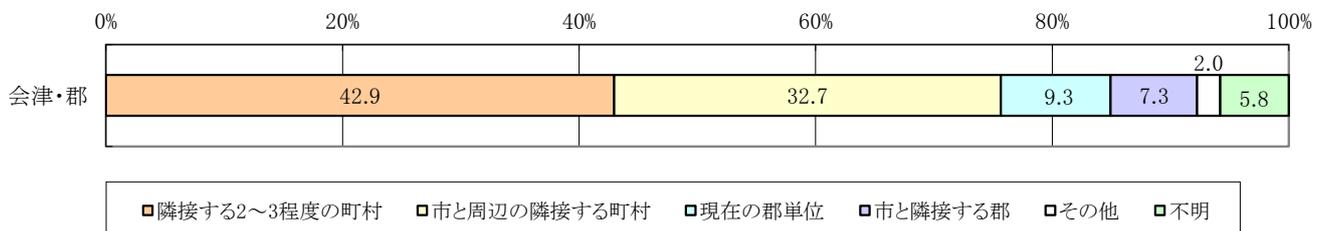


問6 広域行政で連携する事業(会津・郡)

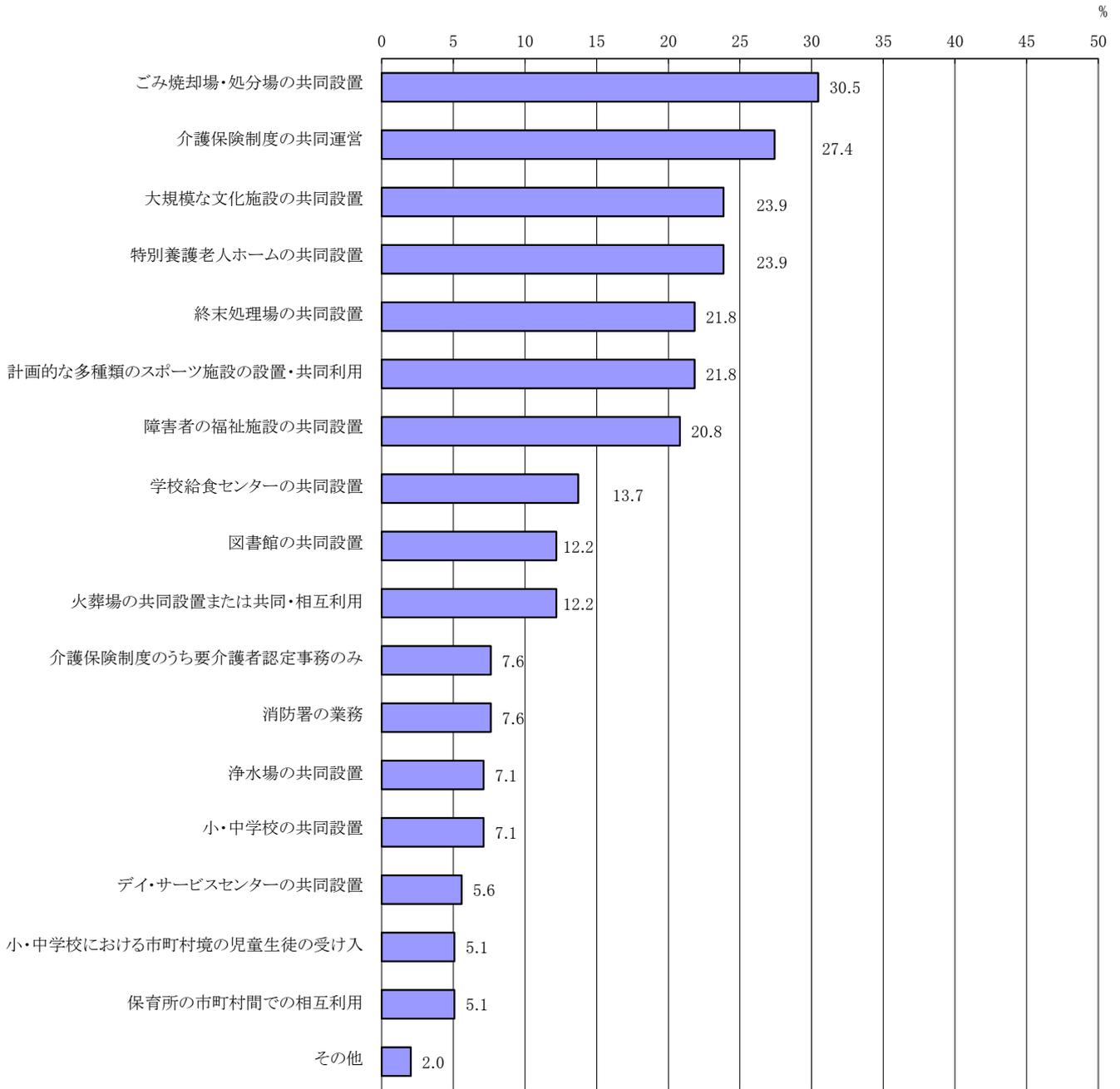


上位の各項目は、県全体の上位の項目とほぼ同様であるが、1位の「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(42.9%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均36.7%)の率が、高くなっている。
 そのほかについても、ほぼ全県の傾向と同じであるが、「市町村境の児童生徒の受け入れ」(7.8%)の率が低くなっており、最下位の「浄水場の共同設置」(2.4%—地域別で県内で1番低い率—※県平均8.0%)は特に低くなっている。

問7 広域行政で連携する範囲



問6 広域行政で連携する事業(南会津・郡)

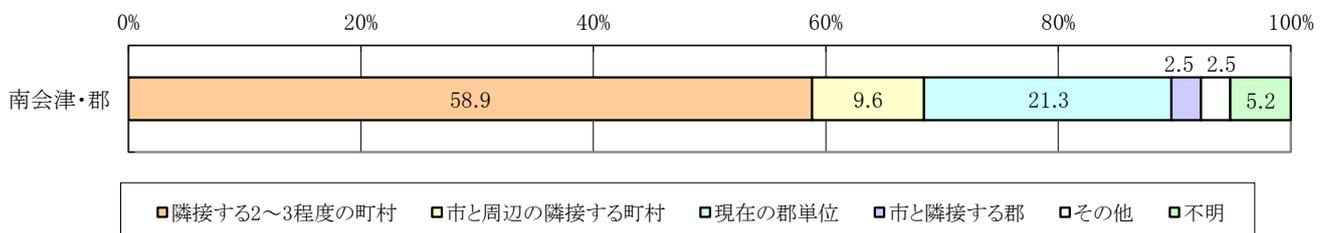


上位の各項目は、県全体の上位の項目とほぼ同様であるが、1位の「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(30.5%—地域別で県内で1番低い率—※県平均36.7%)の率、4位の「特別養護老人ホームの共同設置」(23.9%—地域別で県内で1番低い率—※県平均29.3%)の率が、低くなっている。

そのほか、8位には県全体では15位である「学校給食センターの共同設置」(13.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均4.7%)が上がっており、「火葬場の共同設置」(12.2%)や「介護保険制度のうち要介護認定事務」(7.6%—地域別で県内で1番高い率—※県平均3.6%)も中位に上がっている。

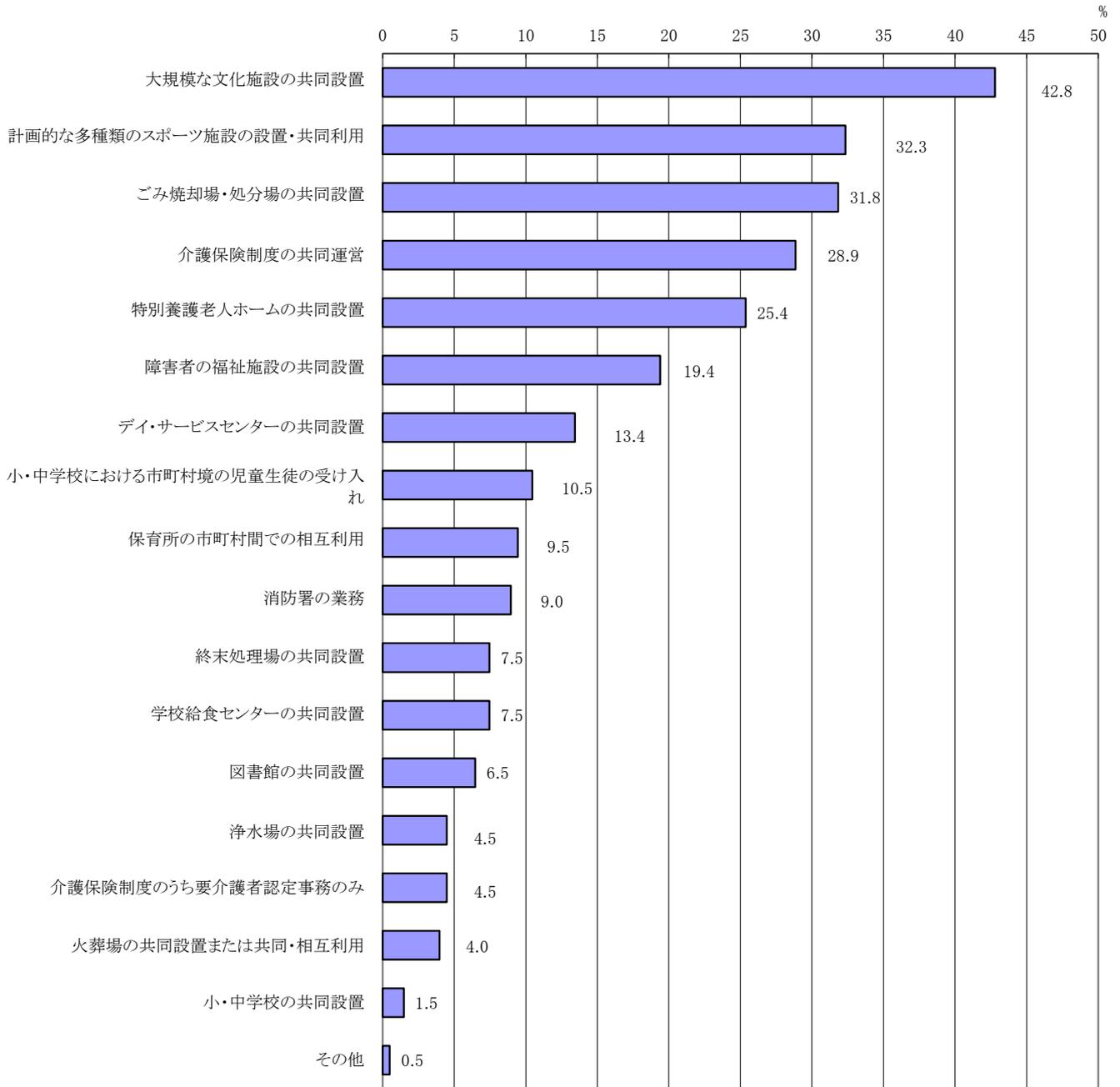
逆に低くなっているのは、「消防署の業務」(7.6%—地域別で県内で1番低い率—※県平均12.8%)、「デイ・サービスセンターの共同設置」(5.6%—地域別で県内で1番低い率—※県平均12.6%)であり、最下位の「市町村境の児童生徒の受け入れ」(5.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均10.8%)と「保育所の市町村間での相互利用」(5.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均9.0%)も低い率となっている。

問7 広域行政で連携する範囲



相双地域の状況(問6、問7)

問6 広域行政で連携する事業(相双・市)

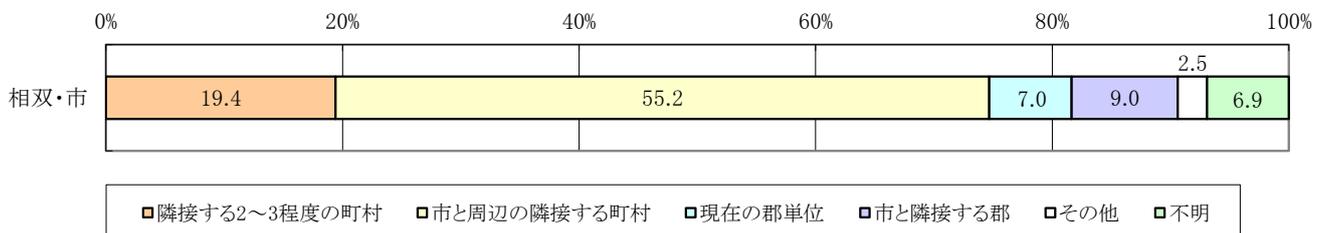


最も多かったのは、県全体では5位である「大規模な文化施設の共同設置」(42.8%—地域別で県内で1番高い率—※県平均21.1%)であり、2位には「計画的な多種類のスポーツ施設の設置」(32.3%—地域別で県内で1番高い率—県平均は21.2%)が上がっており、この1・2位が特徴的である。

次には、県全体で上位になっている「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(31.8%)等が上がっている。

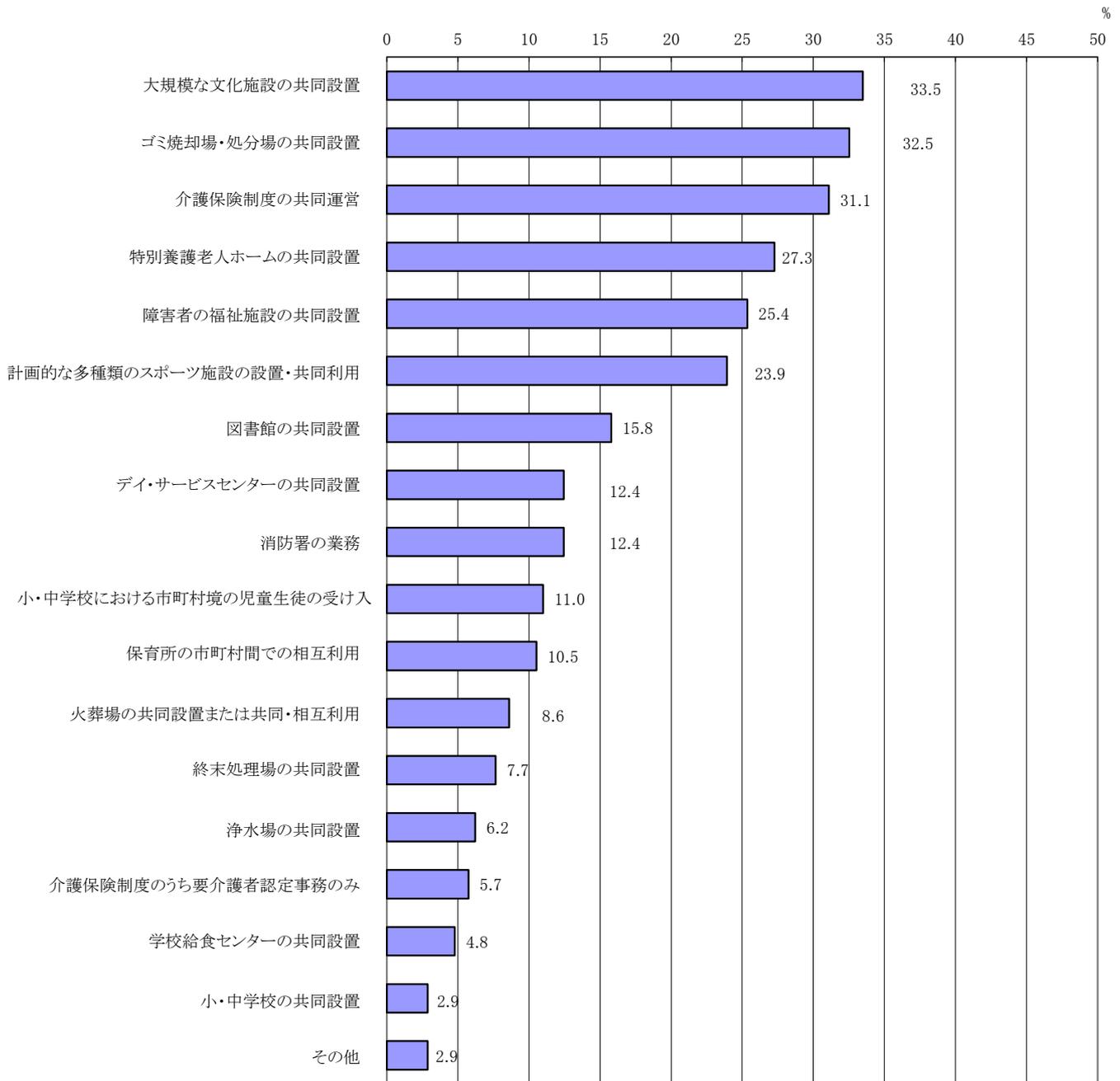
県全体では6位になっている「終末処理場の共同設置」(7.5%—地域別で県内で1番低い率—※県平均19.6%)は11位と低くなっており、ほかにも「図書館の共同設置」(6.5%)、「浄水場の共同設置」(4.5%)、「火葬場の共同設置」(4.0%)、「小・中学校の共同設置」(1.5%)の率が低くなっている。

問7 広域行政で連携する範囲



相双地域の状況(問6、問7)

問6 広域行政で連携する事業(相双・郡)



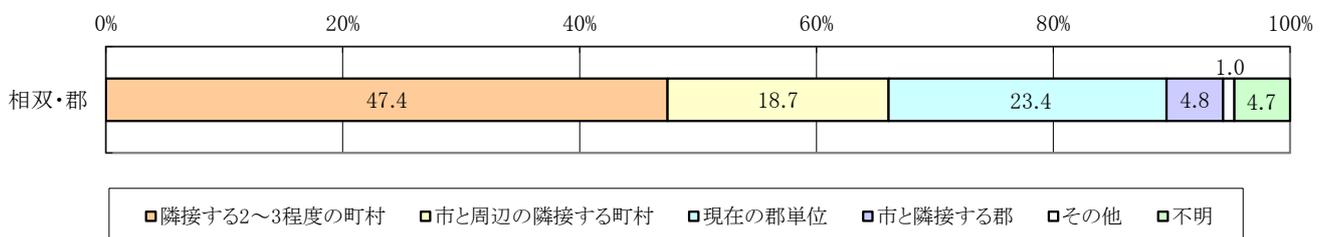
県全体では第5位となっている「大規模な文化施設の共同設置」(33.5%—地域別で県内で3番目に高い率—※県平均21.1%)が最も多くなっている。

次には、県全体で上位になっている「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(32.5%)等が続いている。5位の「障害者の福祉施設の共同設置」(25.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均19.3%)、7位の「図書館の共同設置」(15.8%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均9.6%)も高くなっている。

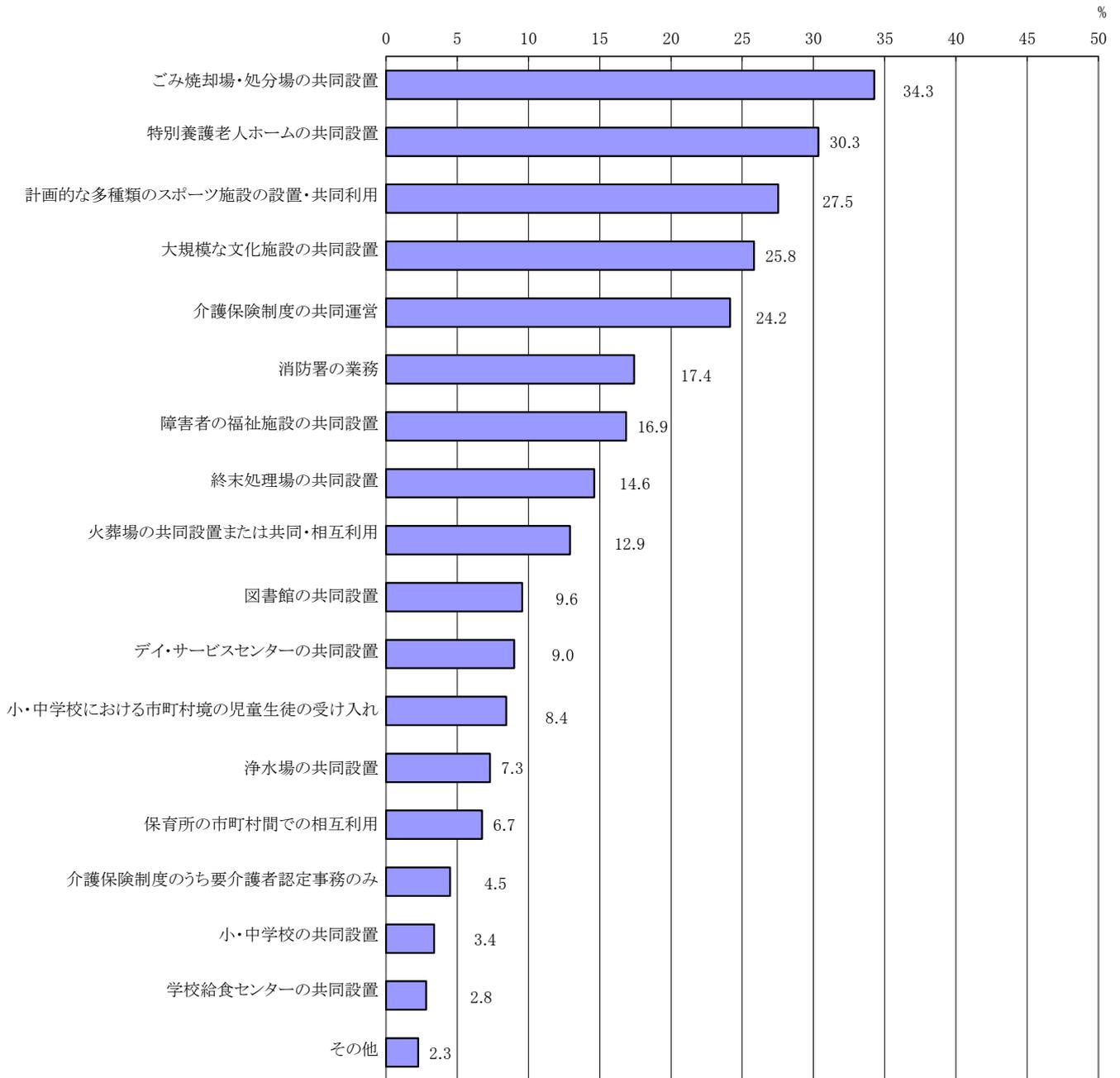
下位のものでは、県全体では6位になっている「終末処理場の共同設置」(7.7%—地域別で県内で2番目に低い率—※県平均19.6%)が低く、「介護保険制度のうち要介護認定事務」(5.7%)は高くなっている。

相馬郡では、双葉郡と比較して、障害者福祉施設、大規模な文化施設の共同設置などの割合が大きい傾向が見られる。

問7 広域行政で連携する範囲

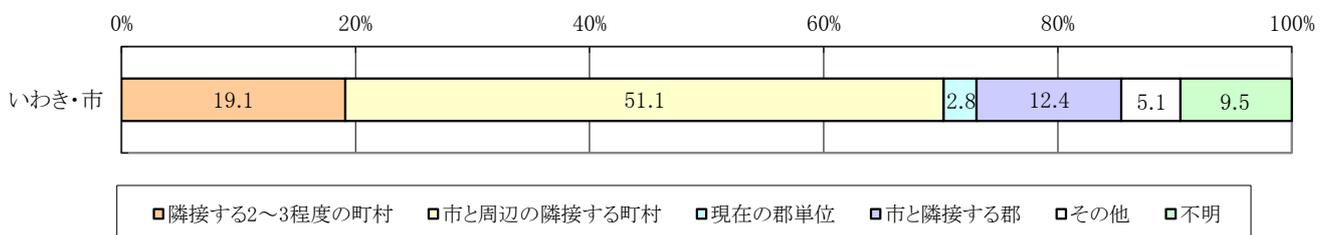


問6 広域行政で連携する事業(いわき・市)



1位は県全体と同じく「ごみ焼却場・処分場の共同設置」(34.3%)であるが、県全体では2位の「介護保険制度の共同運営」(24.2%—地域別で県内で1番低い率—※県平均31.7%)は少なく5位にとどまっている。
 逆に、「計画的な多種類のスポーツ施設の設置」(27.5%)が多く3位となっており、ほかには、「消防署の業務」(17.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均12.8%)と「火葬場の共同設置」(12.9%)も他地域と比較すると多くなっている。

問7 広域行政で連携する範囲



6. 市町村合併について

問8 市町村合併の必要性

あなたが現在お住まいになっている市町村は、他の市町村との合併が必要だと思いますか。次の中から1つだけ○をつけてください。

- | | | | |
|------------------|-------|---|------|
| 1. 必要である | _____ | → | 付問1へ |
| 2. どちらかといえば必要である | _____ | | |
| 3. どちらかといえば必要でない | _____ | → | 付問2へ |
| 4. 必要でない | _____ | | |
| 5. わからない | _____ | | |

【全体】 全体(いわき市除く)では、「合併の必要あり」が38.3%、「合併の必用なし」が45.3%。郡部では「合併の必要あり」が43.3%であり、「合併の必要性なし」の41.6%を上まわっている。

市町村合併の必要性について、すでに広域合併を経験し全国の市で第1位の面積を有するいわき市を除いた全体で見ると、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合が38.3%、「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合が45.3%となっており、「合併の必要性はない」と考える意見が「合併の必要性はある」と考える意見を若干上回っているものの、両者に大きな差はない。

ちなみに、いわき市を含めた全体では「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合が33.2%、「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合が50.9%となっている。

市部、郡部別で見ると「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合が市部は27.8%、郡部は43.3%であり、「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合が市部は55.9%、郡部は41.6%である。市部に比べ郡部が合併の必要性があると考える割合が多くなっている。

【地域別】

地域別にみた場合、次の状況が分かる。

〔合併を必要とする意見の多い地域～県南の市部をはじめとする6地域〕

「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合が県南の市部(76.2%)を筆頭に、県北の郡部、県中の郡部、会津の市部、相双の市部及び相双の郡部の6地域において「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合を上回っており、また、会津の郡部においては両者の割合が拮抗している。

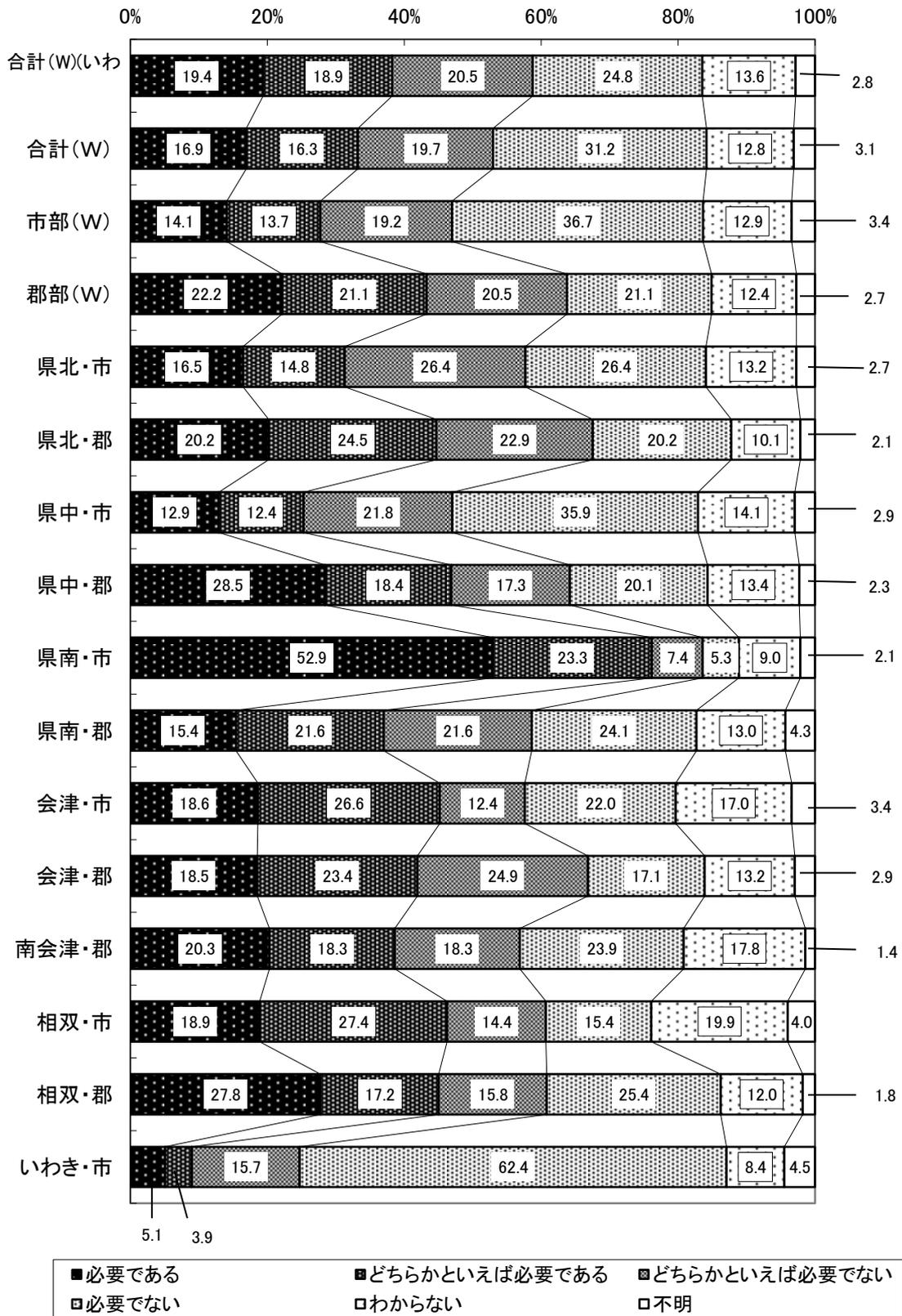
〔合併を不要とする意見が多い地域～既に広域合併を行った地域〕

一方、「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合が高い地域は、いわきの市部(78.1%)を筆頭に、県中の市部(57.7%)、県北の市部(52.8%)となっており、既に広域合併を経験しているいわき市、郡山市、福島市を含む地域が並んでいる。

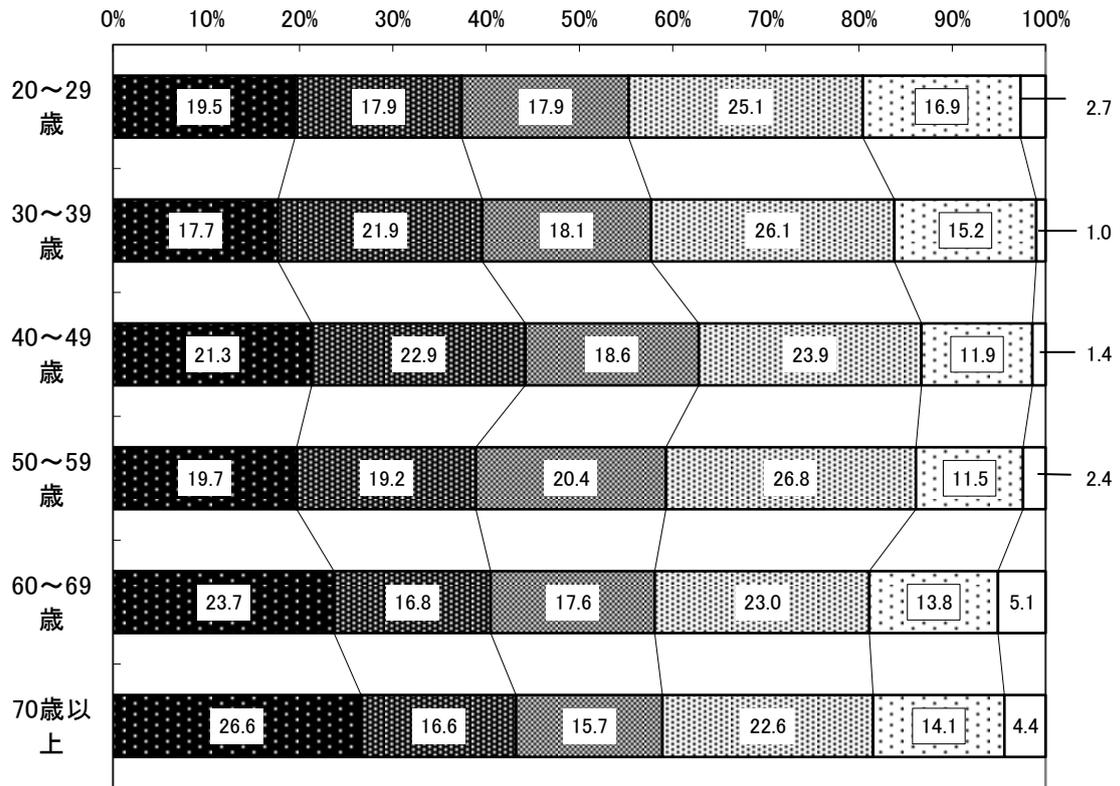
【年齢別】

年齢別で見ると、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合が高いのは40歳代(44.2%)、70歳以上(43.2%)の世代であり、一方、「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合が高いのは50歳代(47.2%)、30歳代(44.2%)の世代となっている。しかし、各世代とも、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた割合と「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」を合わせた割合との間に、さほど大きな差はない。

問8 市町村合併の必要性について



市町村合併の必要性(年齢別)



- 必要である
- どちらかといえば必要でない
- 必要でない
- どちらかといえば必要である
- わからない
- 不明

問8-1 必要である理由

上記の問8で1(必要である)または2(どちらかといえば必要である)に○をつけた方にお尋ねします。市町村合併が必要であるとお考えになる理由は何でしょうか。次の中から主なものに2つまで○をつけてください。

1. 行政体制の整備、充実を図るため
2. 市町村の財政基盤を強化するため
3. 行政の効率化を図り、経費削減をするため
4. 保健婦、ヘルパーなど専門的な職員配置や組織を整備するため
5. 公共施設を計画的に建設するため
6. 行政サービスの安定供給を行うため
7. 広域的な視点に立って産業振興を行うため
8. 広域的な視点に立ってまちづくりなど地域振興を行うため
9. 自分が住んでいるところが町村よりも市の方がイメージがいいから
10. その他()

【全体】 市町村合併が必要な理由のトップは「行政の効率化を図り、経費削減をするため」

市町村合併が必要と考える理由をみると、「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(42.4%)がもっとも高く、以下「市町村の財政基盤を強化するため」(35.8%)、「行政体制の整備、充実を図るため」(27.3%)、「広域的な視点に立ってまちづくりなど地域振興を行うため」(26.3%)、「広域的な視点に立って産業振興を行うため」(21.2%)の順になっており、一般に市町村合併のメリットとして掲げられる項目が選択されている。

【市郡別】 市部と郡部との間に意見の大きな違いはない

市郡別に見た場合、市部と郡部との間に意見の大きな違いはない。

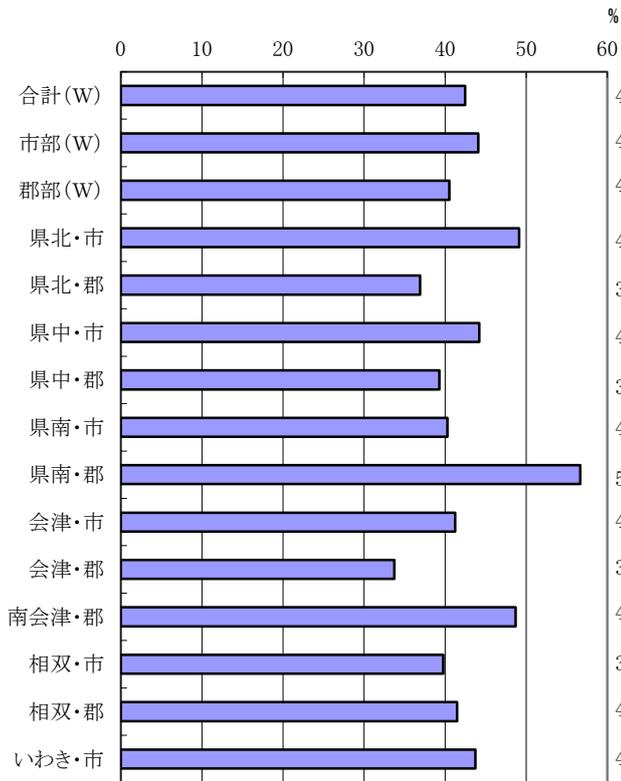
【地域別】 相双の市部では「公共施設の計画的な建設」も多数

地域別で最も多い理由をみると、12地域中8地域で「行政の効率化を図り、経費削減をするため」となっているが、県北の郡部、県南の市部、会津の郡部及び相双の市部では、「市町村の財政基盤を強化するため」となっている。

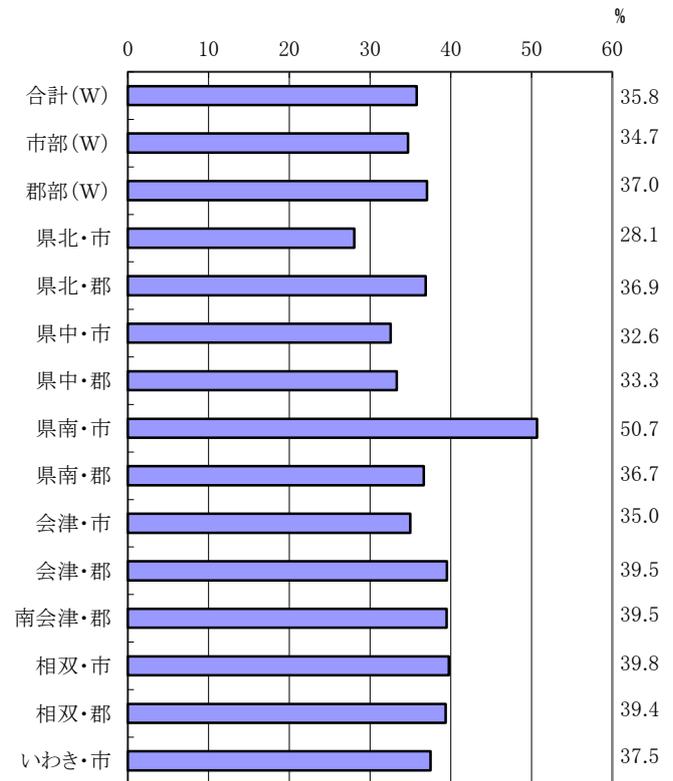
また、相双の市部では、「公共施設を計画的に建設するため」が4番目に多い理由となっており、その割合も他の地域と比較して高くなっている。

問8-1 市町村合併の必要理由
(合計の回答割合が多い順)

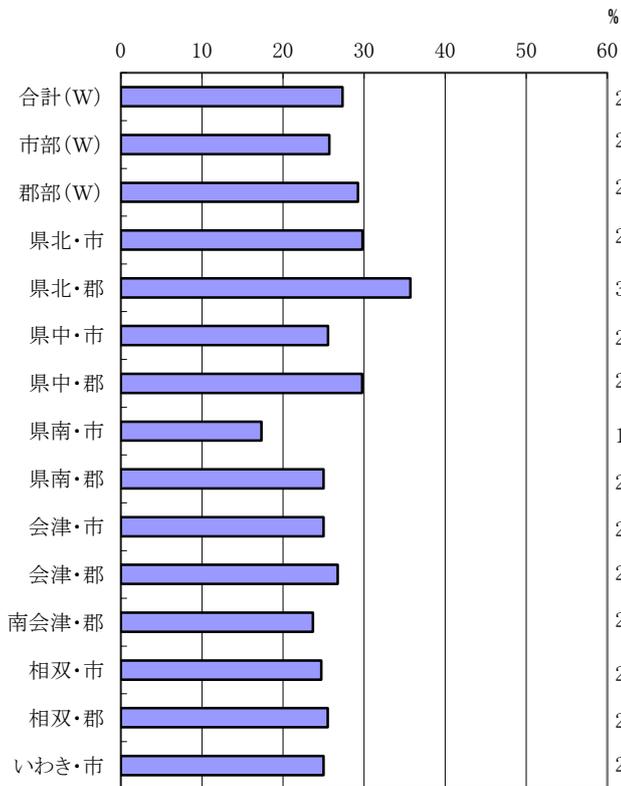
1 行政の効率化を図り、経費削減をするため



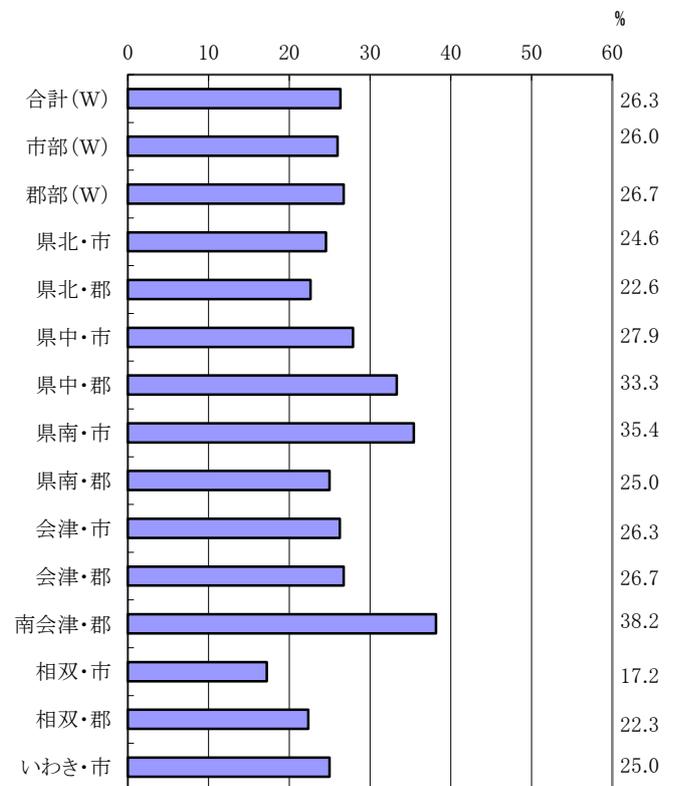
2 市町村の財政基盤を強化するため



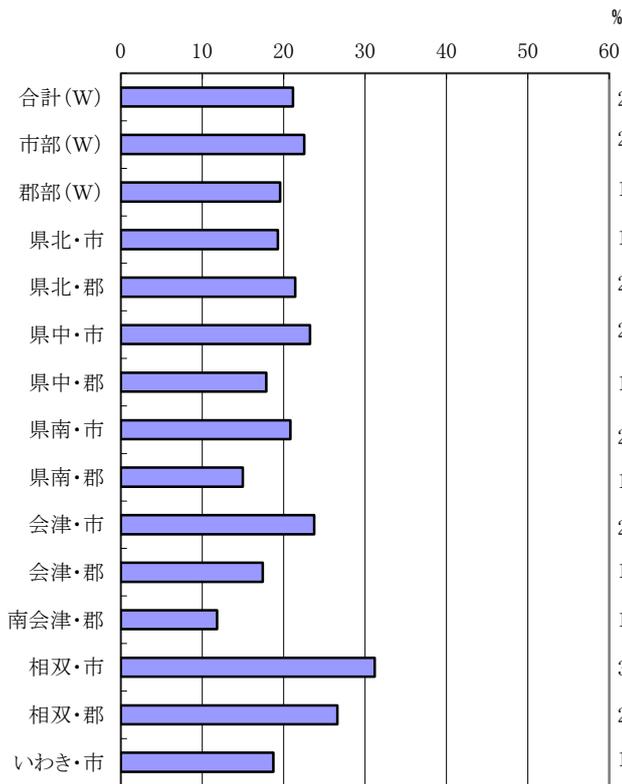
3 行政体制の整備、充実を図るため



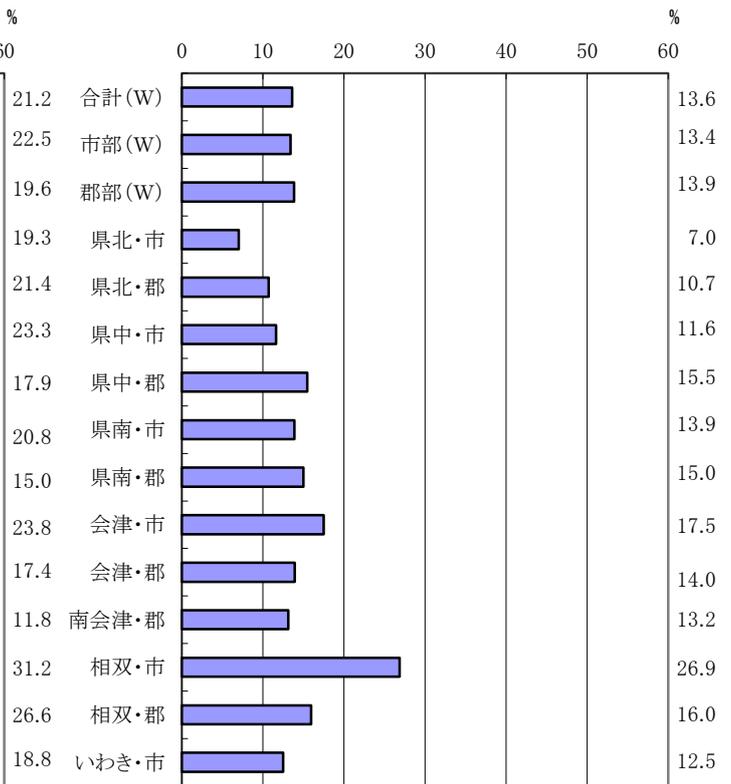
4 広域的な視点に立って地域振興を行うため



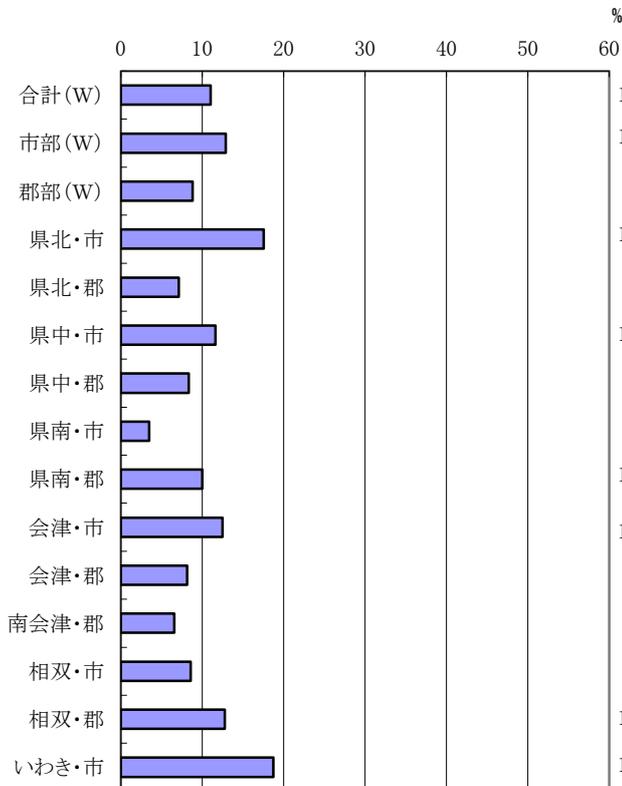
5 広域的な視点に立って産業振興を行うため



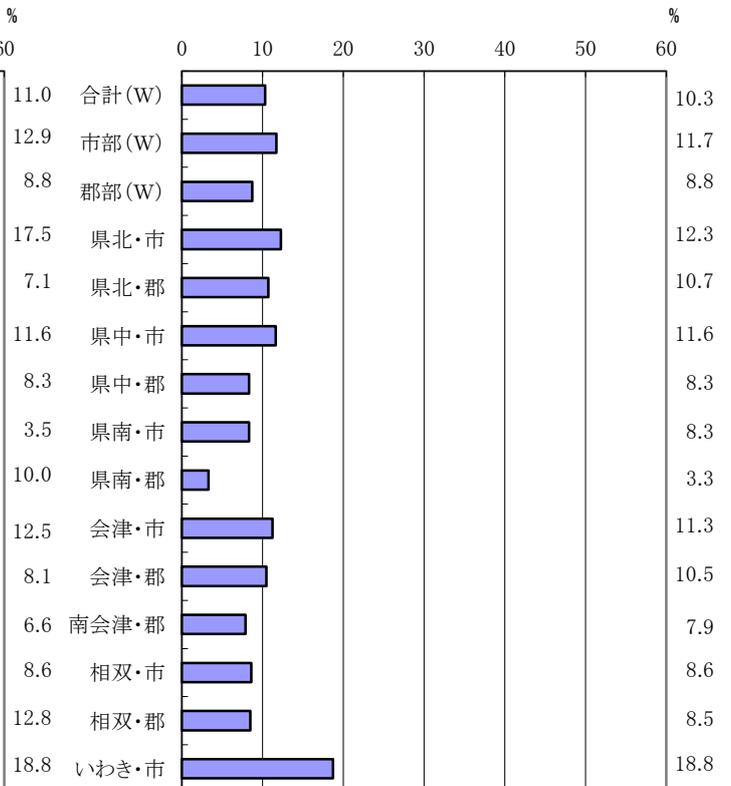
6 公共施設を計画的に建設するため



7 行政サービスの安定供給を行うため

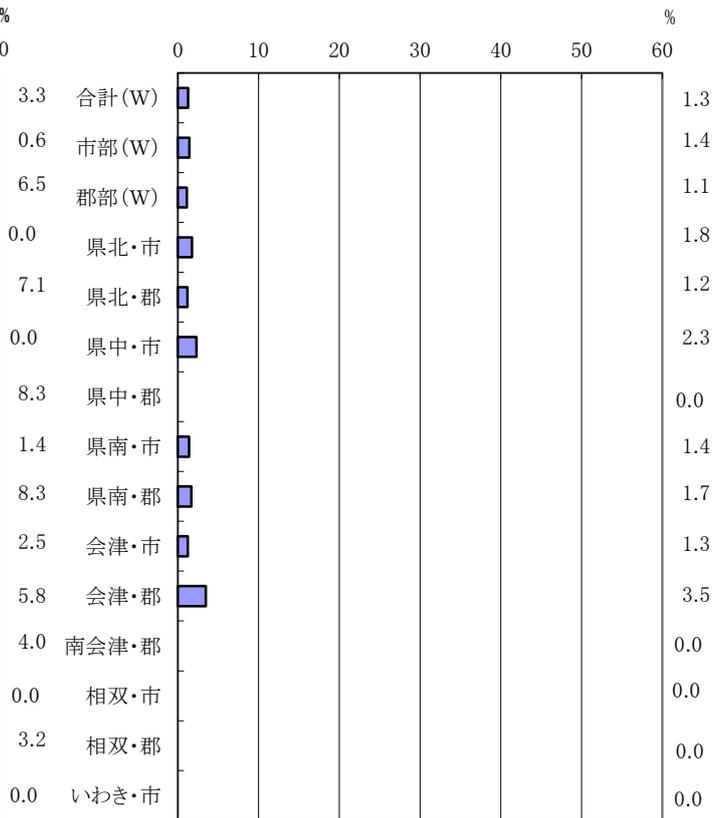
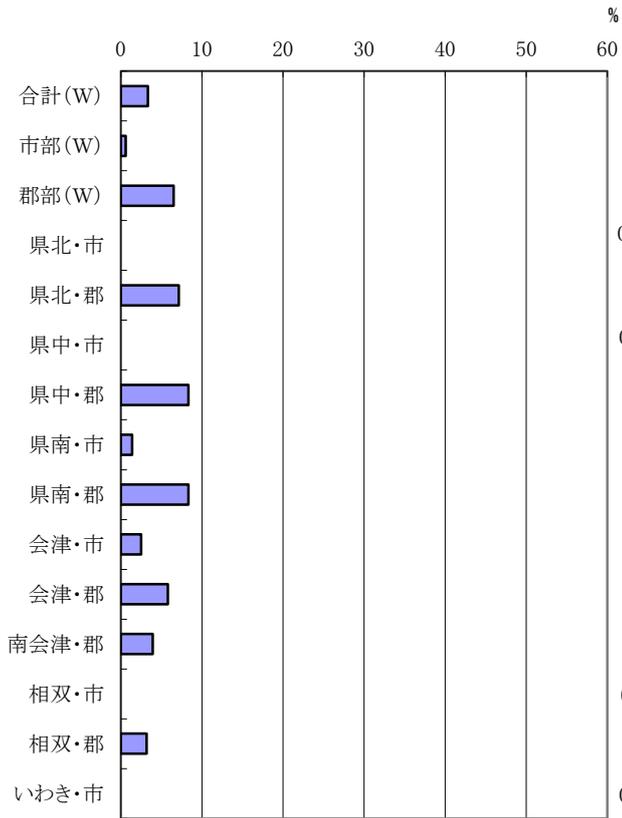


8 専門的な職員配置や組織を整備するため

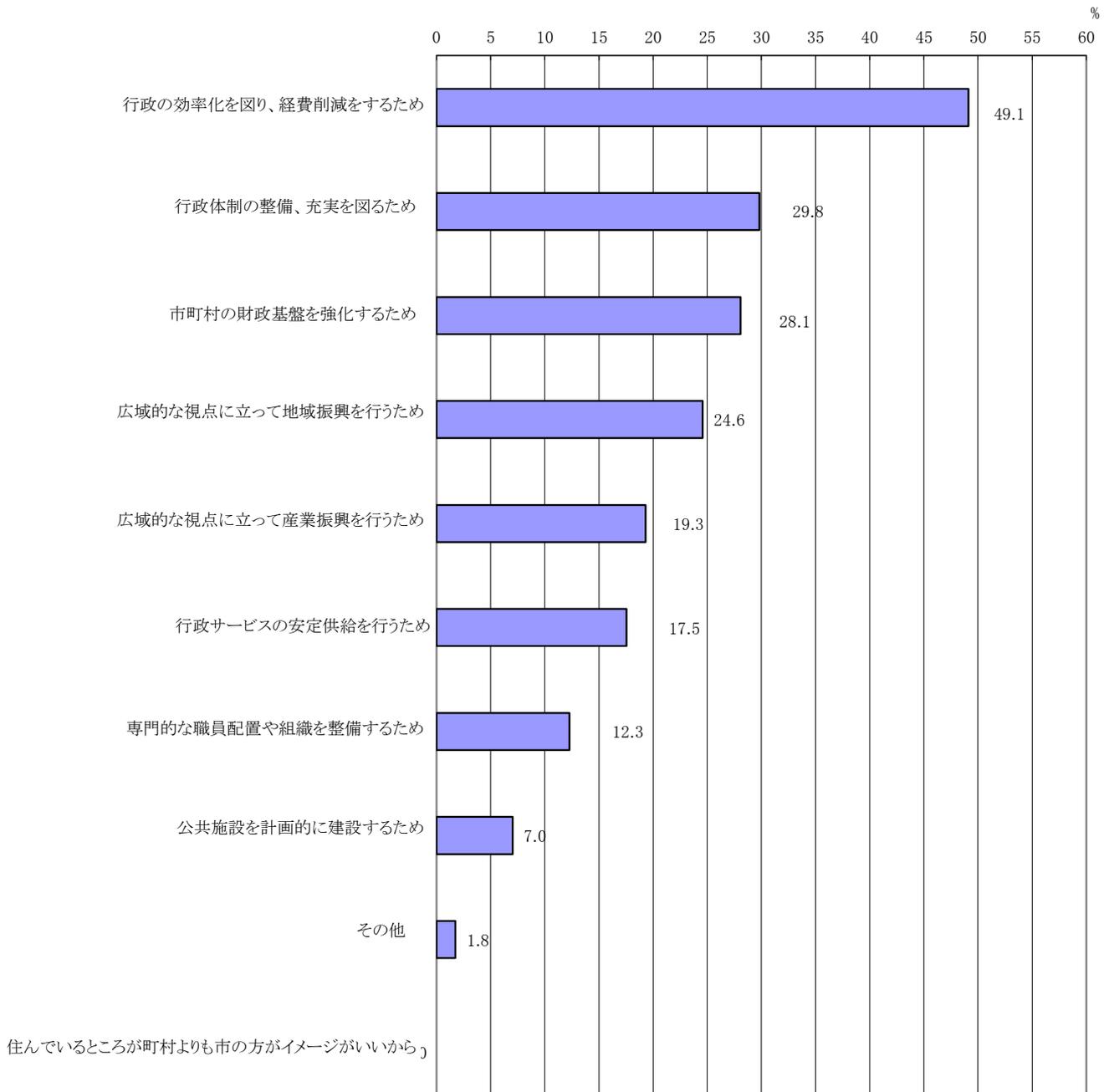


9 住んでいるところが町村よりも市の方がイメージがいいから

10 その他



問8-1 市町村合併の必要理由(県北・市)



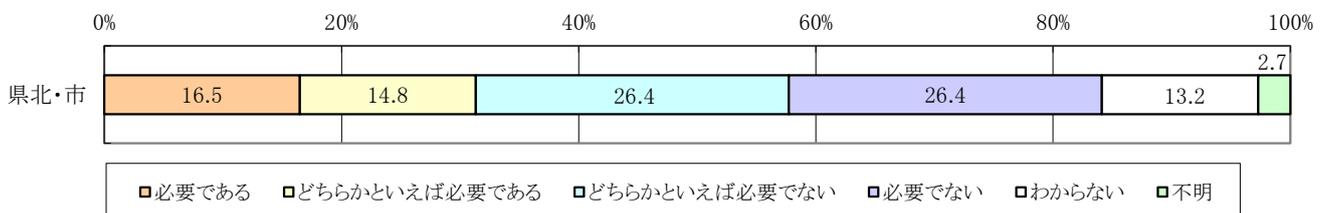
問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて31.3%と、県全体よりやや少なめであり、市平均よりやや高めとなっている。

その中で、必要な理由として一番多かったのは、県全体と同様に「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(49.1%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均42.4%)となっている。

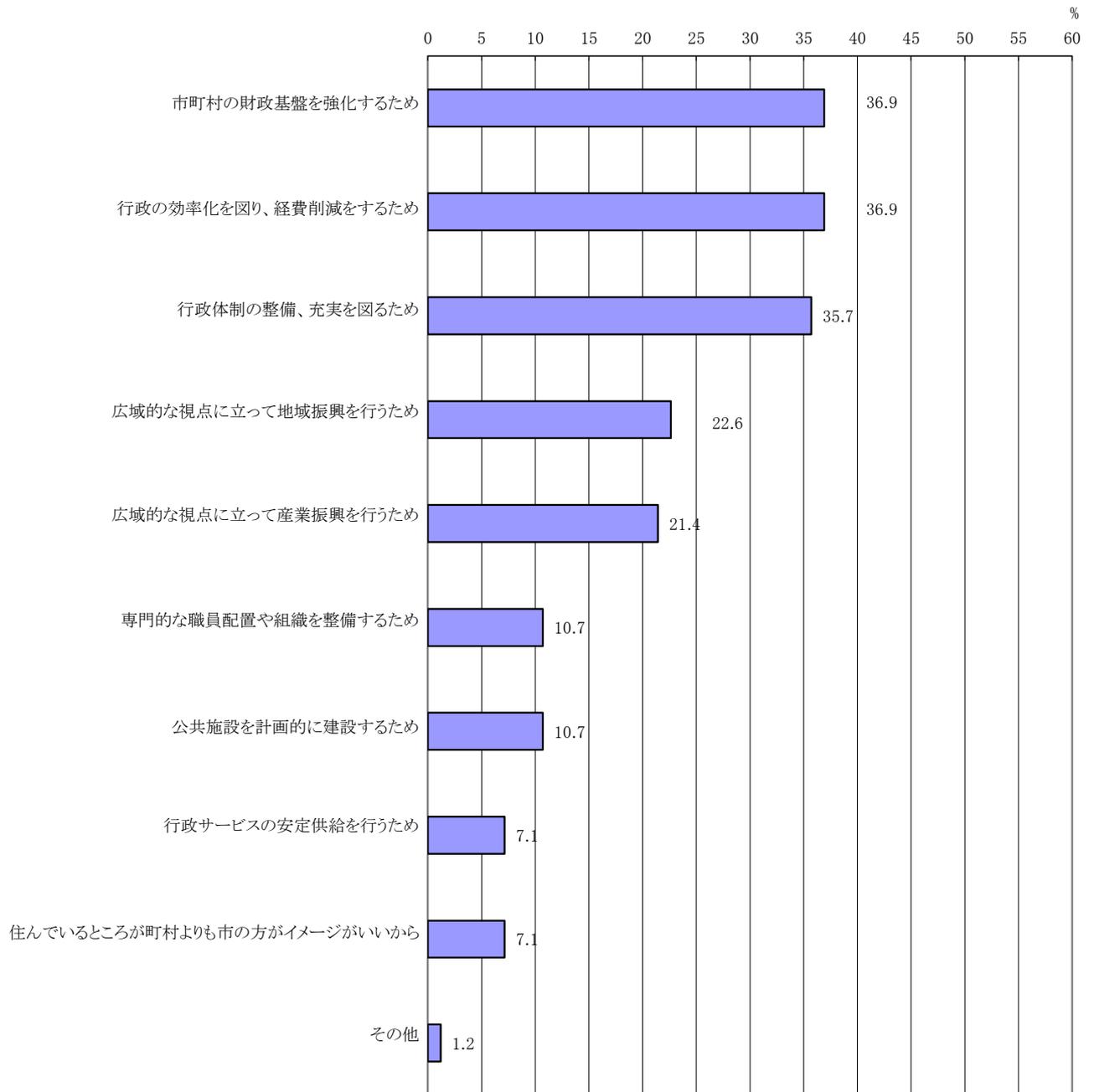
以下、上位の項目はほぼ県全体と同様であるが、他地域と比較して、「市町村の財政基盤を強化するため」(28.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均35.8%)をあげるものが少なく第3位となっており、同様に「公共施設を計画的に建設するため」(7.0%—地域別で県内で1番低い率—※県平均13.6%)をあげたものも少なくなっている。

逆に「行政サービスの安定供給を行うため」(17.5%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均11.0%)の項目は高くなっている、6位にあげられている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(県北・郡)

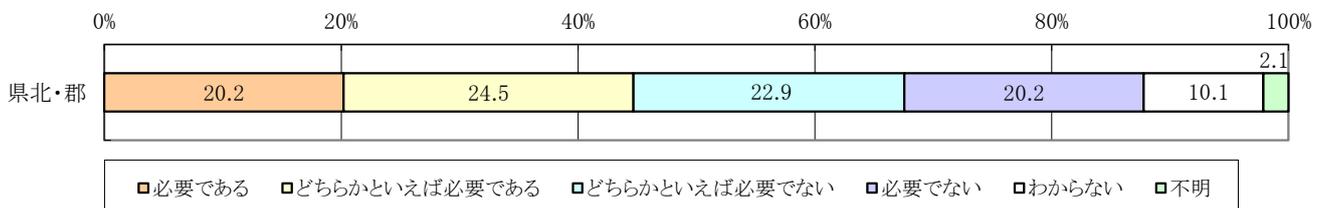


問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて44.7%と、県全体より高く、郡平均よりもやや高めとなっている。

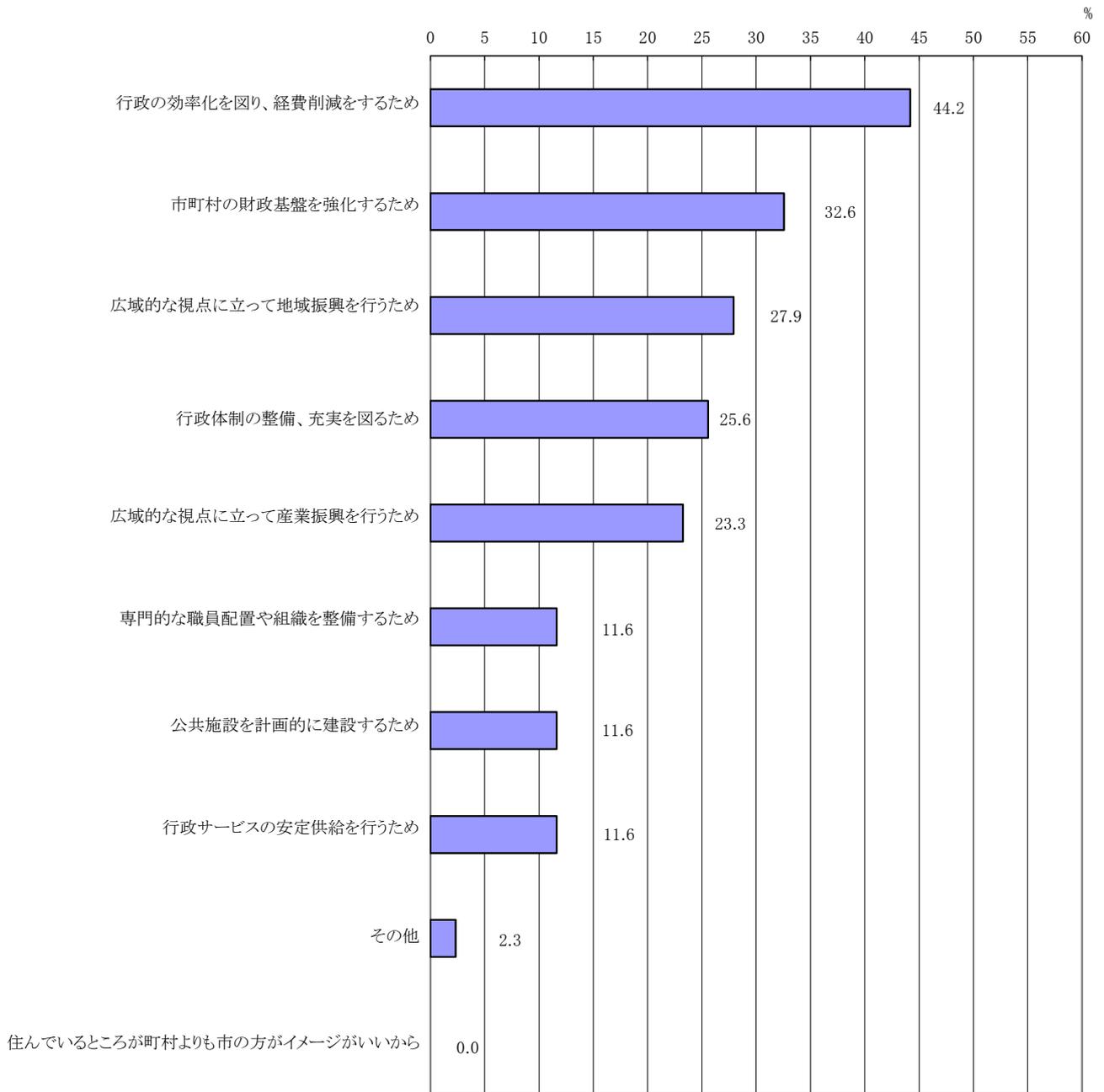
「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(36.9%)が県全体より少ないものの、「市町村の財政基盤を強化するため」(36.9%)と並んで1位となっている。

「行政体制の整備、充実を図るため」(35.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均27.3%)の項目も高く、1位とわずかの差で3位にあげられている。そのほかの各項目は、ほぼ県全体と同様である。

問8 市町村合併の必要性

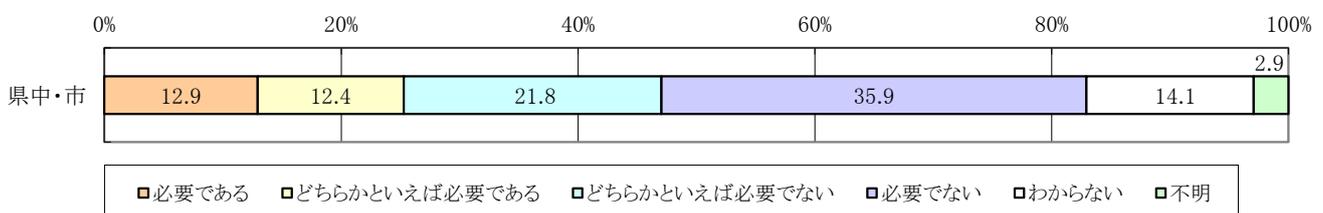


問8-1 地町村合併の必要理由(県中・市)



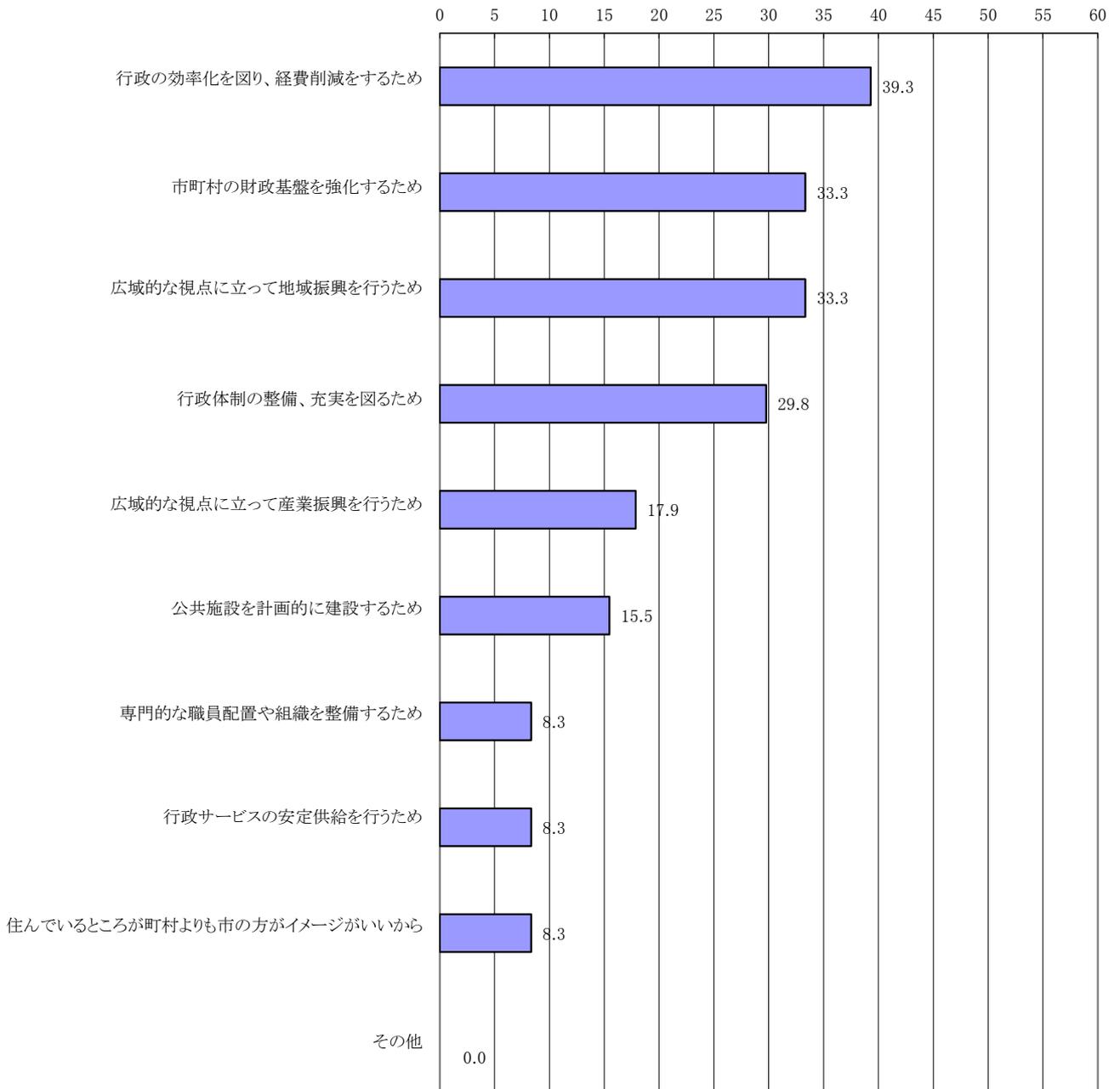
問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」が12.9%、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせても25.3%しかなく、いわきについて低い率となっている。
 合併の必要理由としてあげられた項目は、1位の「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(44.2%)をはじめとして、ほぼ県全体の傾向と同様である。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(県中・郡)

%



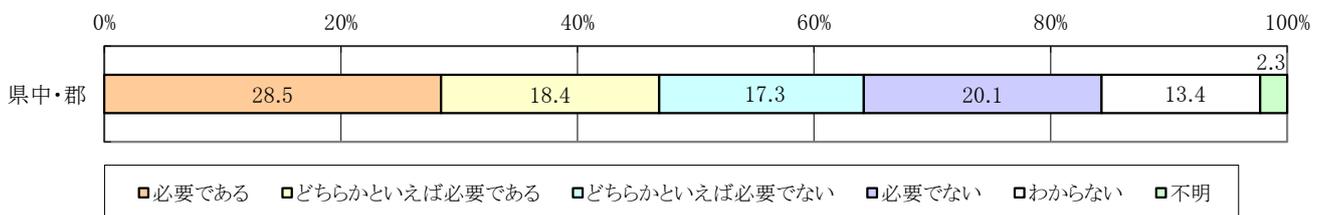
問8において、合併の必要性をあげたのは、県中の市部とは対照的に多くなっており、「必要である」が28.5%、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると、46.9%と高く、いずれも県全体の中で2番目に高い率となっている。

合併の必要理由の上位の項目をみても、1位の「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(39.3%)は県全体と同様であるが、2位には「市町村の財政基盤を強化するため」(33.3%)と並んで「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(33.3%)が上げられている。

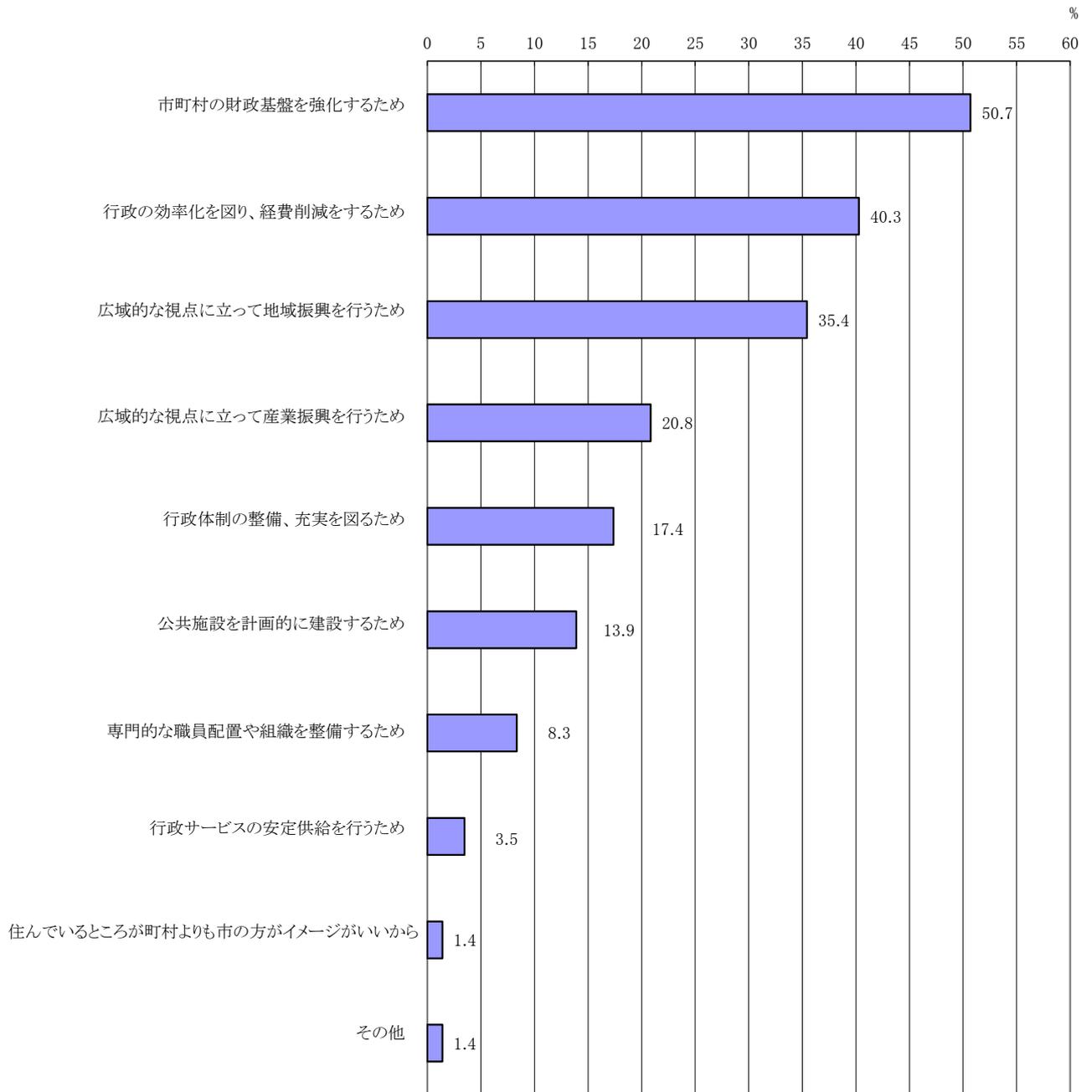
そのほかは、ほぼ県全体の傾向と同様であるが、他地域と比較すると「住んでいるところが市の方がイメージがいいから」(8.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均3.3%)の割合が高くなっている。

岩瀬郡では、広域的な視点の地域振興、経費削減、財政基盤を強化、行政体制の整備、充実の割合が比較的大きいが、石川郡では経費削減、田村郡では行政体制の整備、充実がそれぞれ割合が小さい傾向が見られる。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(県南・市)



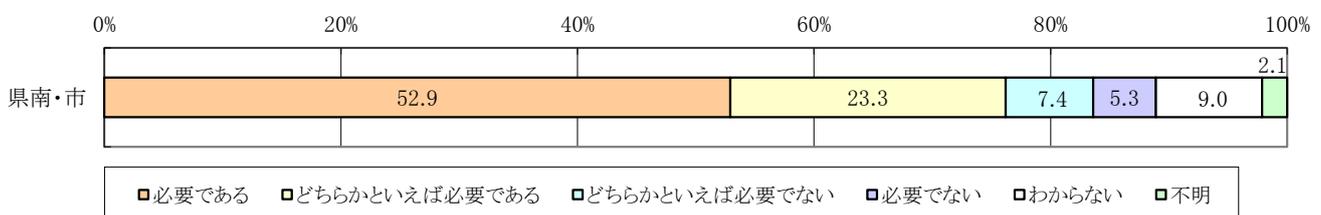
問8において、合併の必要性をあげるものが他地域に比べて圧倒的に多くなっており、「必要である」が52.9%、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせると76.2%と非常に高く、いずれも県全体の中で1番高い率となっている。

合併の必要理由では、1位に「市町村の財政基盤を強化するため」(50.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均35.8%)があげられているのが特徴的である。

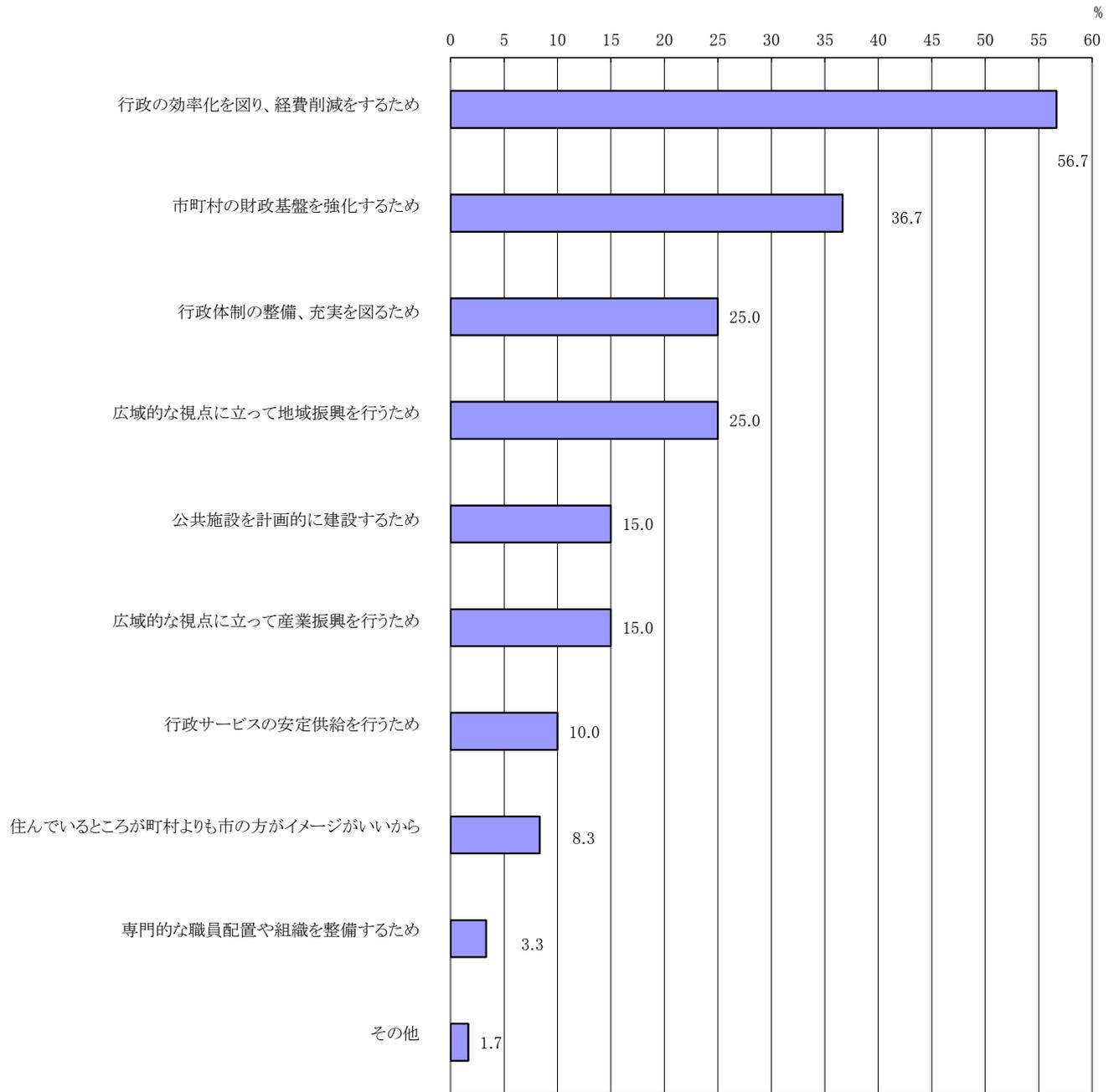
2位には県全体でも高率の「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(40.3%)が入っているが、3位には「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(35.4%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均26.3%)が上げられている。

他地域と比較すると、逆に「行政体制の整備、充実を図るため」(17.4%—地域別で県内で1番低い率—※県平均27.3%)と「行政サービスの安定供給を行うため」(3.5%—地域別で県内で1番低い率—※県平均11.0%)の項目の割合が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(県南・郡)



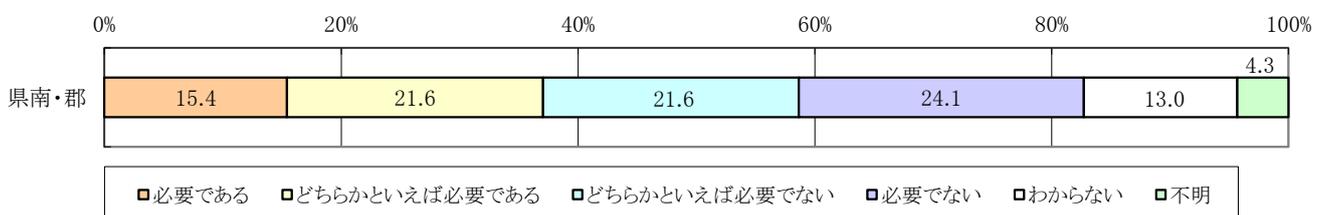
問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて37.0%と県全体よりやや高くなっている。
 合併が必要な理由の1位は、県全体と同様に「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(56.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均42.4%)となっており、過半のものが理由としてあげている。

そのほかの上位の項目はほぼ県全体と同様となっている。

他地域と比較すると、「広域的な視点に立って産業振興を行うため」(15.0%)と「専門的な職員配置や組織を整備するため」(3.3%—地域別で県内で1番低い率—※県平均10.3%)の項目の割合が低く、逆に「住んでいるところが市の方がイメージがいいから」(8.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均3.3%)の割合が高くなっている。

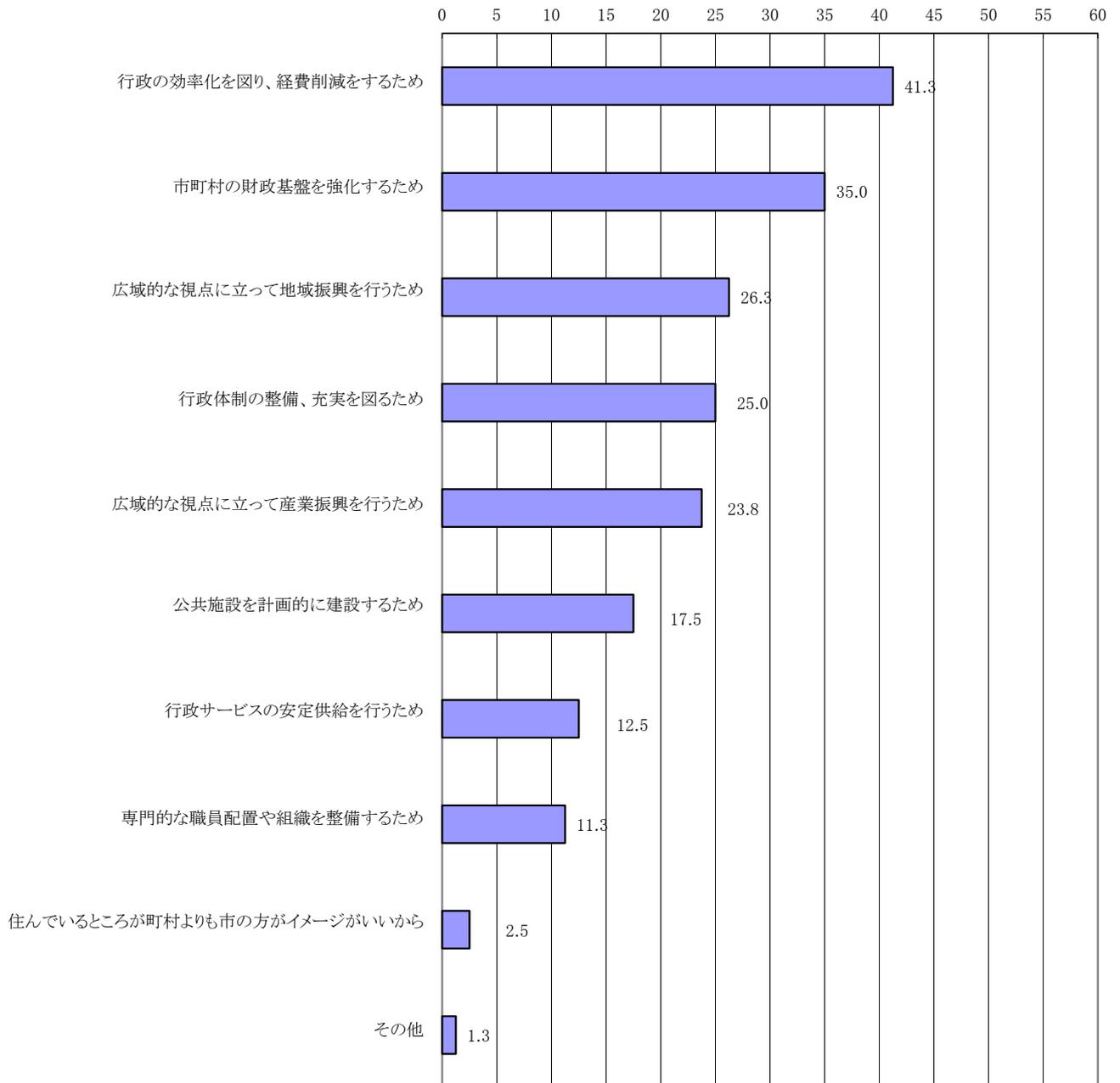
西白河郡では、経費削減の割合いが他の選択肢に比べて大きい、東白河郡では、経費削減、財政基盤強化、行政体制の整備、充実がほぼ同じ割合で選択される傾向が見られた。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(会津・市)

%

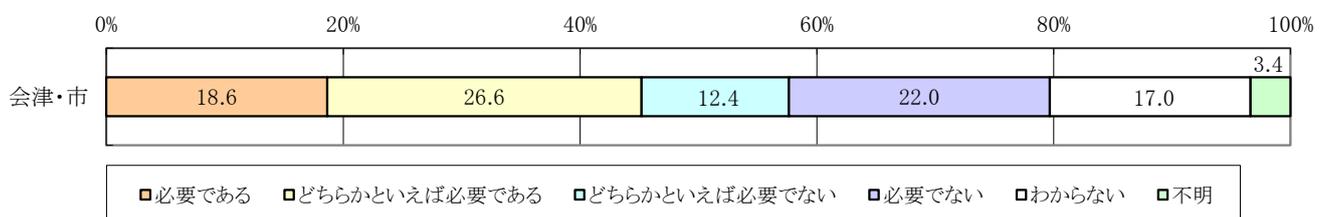


問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて45.2%と県全体より高くなっている。

合併が必要な理由の1位は、県全体と同様に「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(41.3%)となっており、2位に「市町村の財政基盤を強化するため」(35.0%)、3位に「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(26.3%)が入っている。

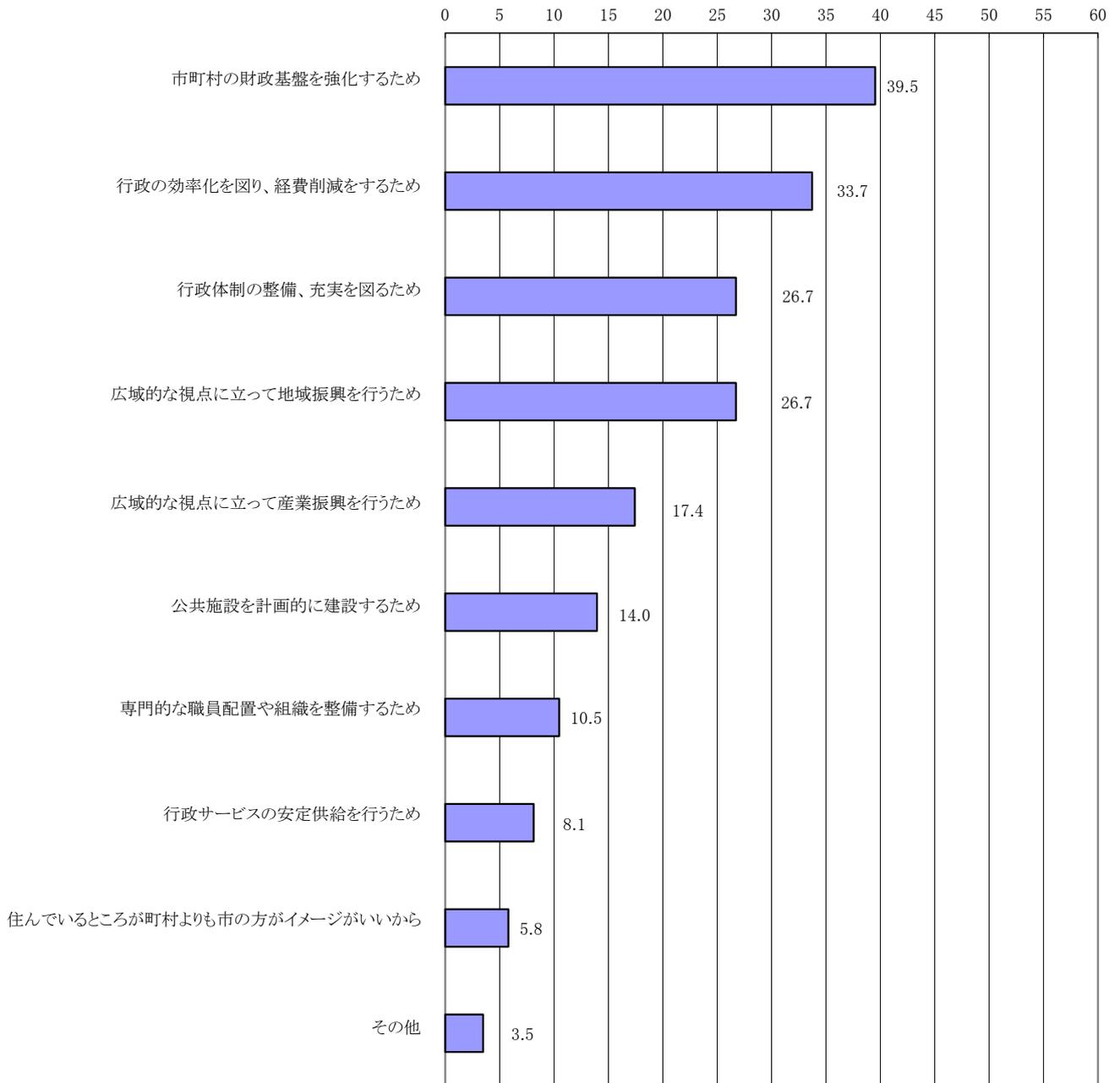
それに続く各項目の順位や率は、ほぼ県全体と同様の傾向となっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(会津・郡)

%

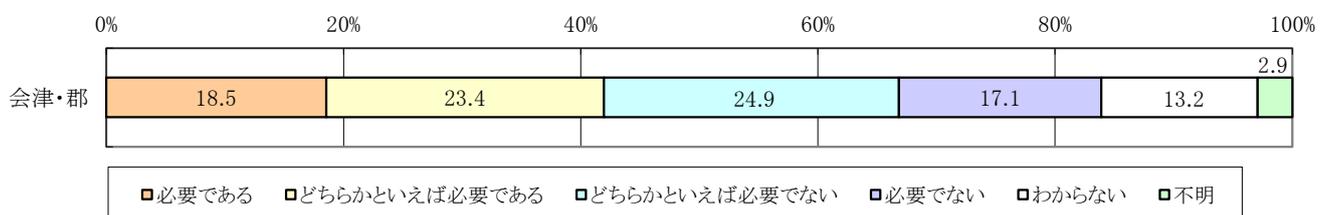


問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて41.9%と県全体より高くなっている。

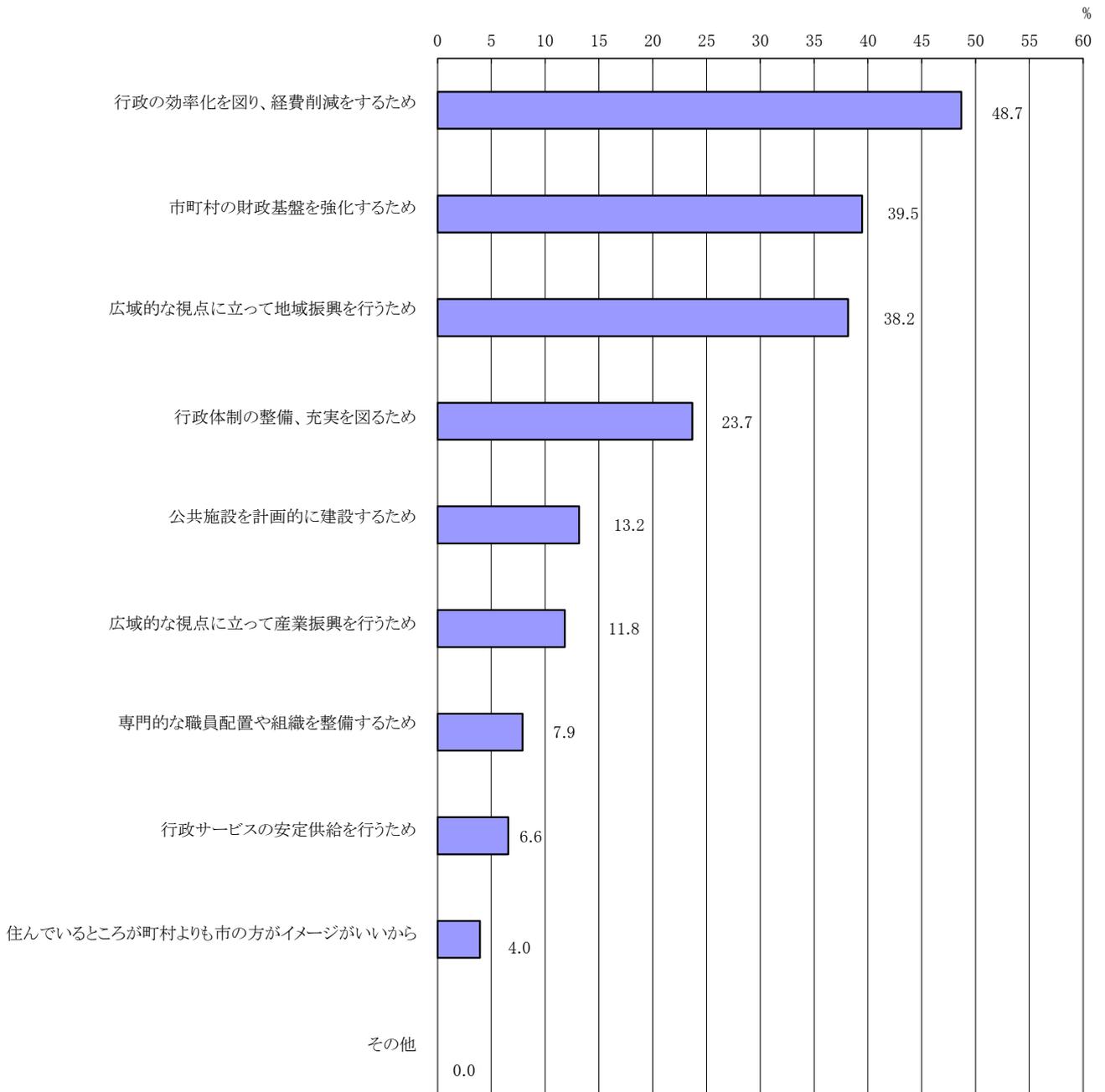
合併が必要な理由の1位には、「市町村の財政基盤を強化するため」(39.5%)があげられており、県全体で1位である「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(33.7%—地域別で県内で1番低い率—※県平均42.4%)は2位にあげられているが、率は県平均より低くなっている。

3位には、県全体と同じく「行政体制の整備、充実を図るため」(26.7%)が、「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(26.7%)と同率で入っており、以下の順位は、ほぼ県全体と同様の傾向となっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(南会津・郡)

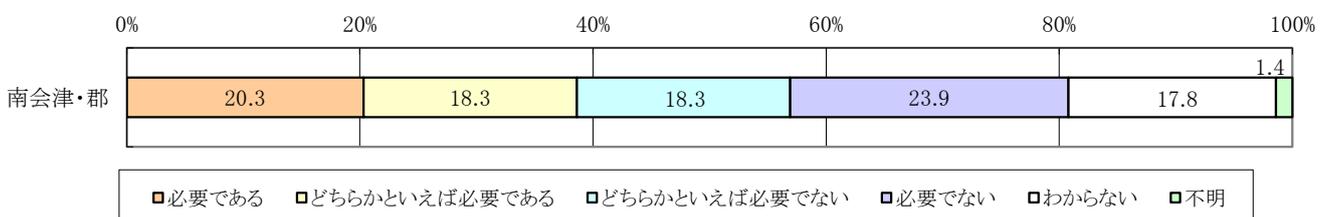


問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて38.6%と県全体よりやや高くなっている。

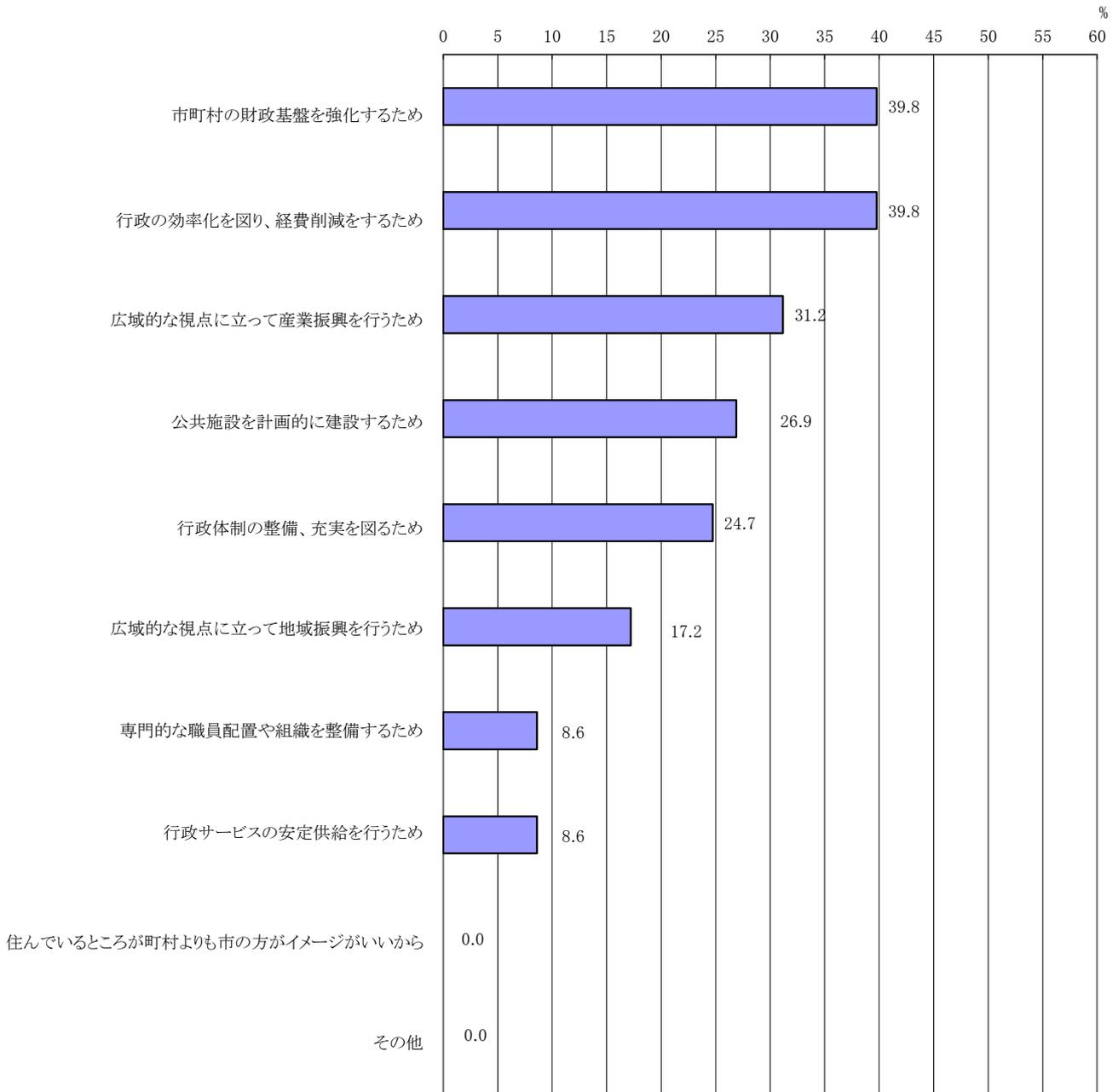
合併が必要な理由の1位は、県全体でも1位である「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(48.7%)があげられ、2位には県全体でも2位の「市町村の財政基盤を強化するため」(39.5%)があげられている。

他地域と比較すると、3位の「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(38.2%—地域別で県内で1番高い率—※県平均26.3%)の率が高く、逆に「広域的な視点に立って産業振興を行うため」(11.8%—地域別で県内で1番低い率—※県平均21.2%)の率が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(相双・市)



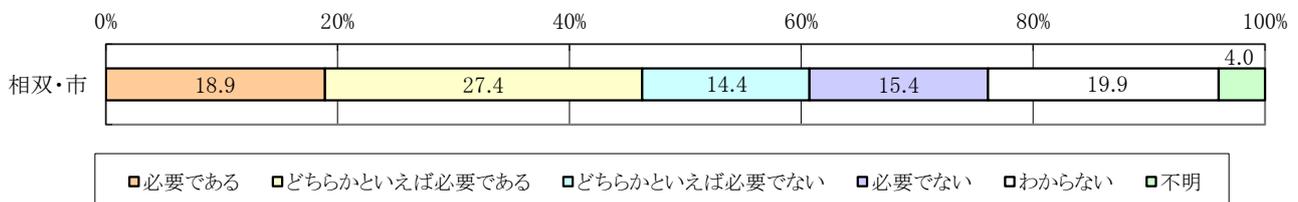
問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて46.3%と県全体より高く、地区別でも3番目に高くなっている。

合併が必要な理由には、県全体でも上位の「市町村の財政基盤を強化するため」(39.8%)と「行政の効率化を図り、経費節減をするため」(39.8%)の2項目が1位となっている。

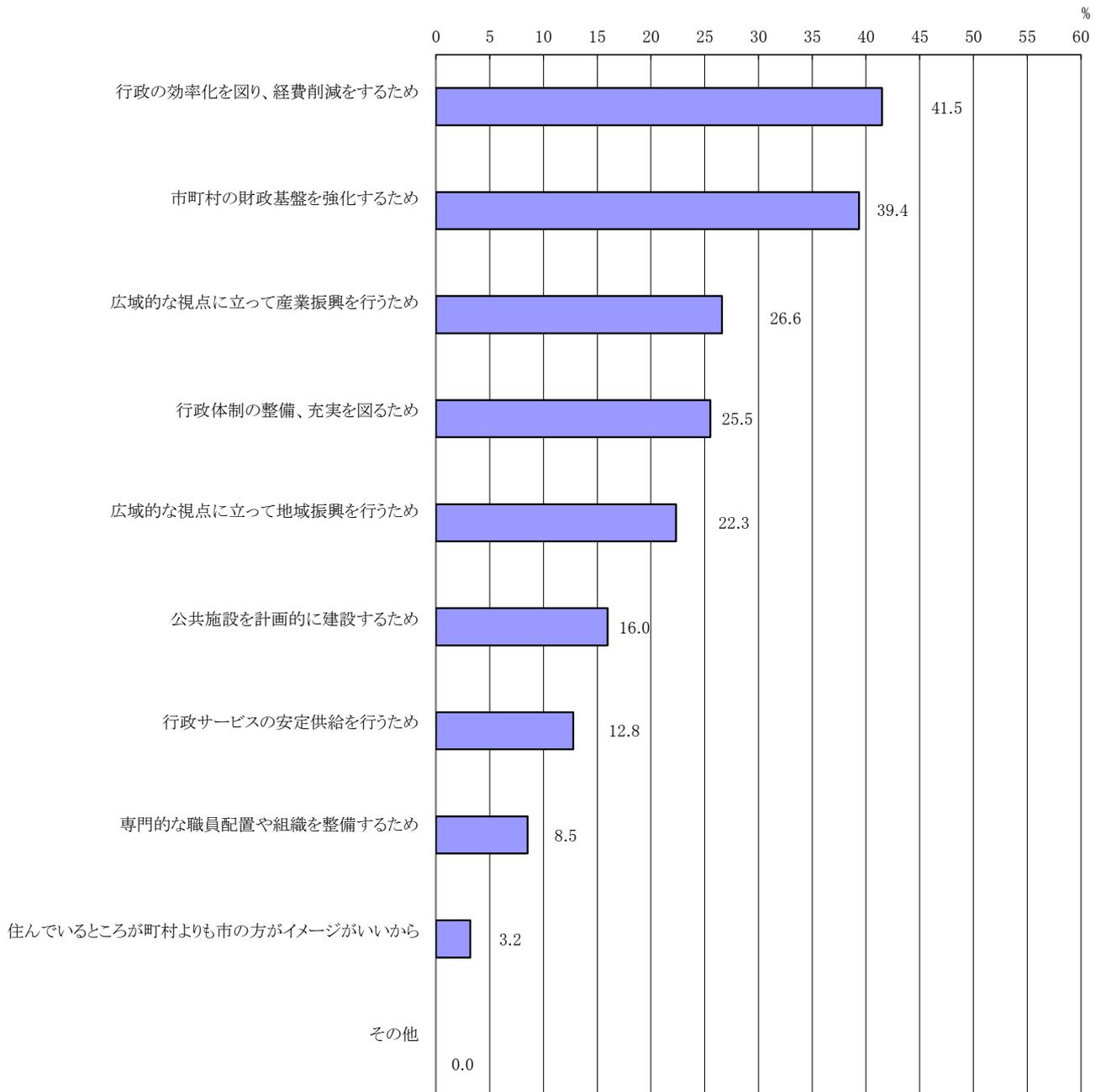
他地域と比較すると、「広域的な視点に立って産業振興を行うため」(31.2%—地域別で県内で1番高率—※県平均21.2%)と「公共施設を計画的に建設するため」(26.9%—地域別で県内で1番高い率—※県平均13.6%)の割合が高く、各々3位と4位にあげられている。

逆に「広域的な視点に立って地域振興を行うため」(17.2%—地域別で県内で1番低い率—※県平均26.3%)の割合は低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-1 市町村合併の必要理由(相双・郡)



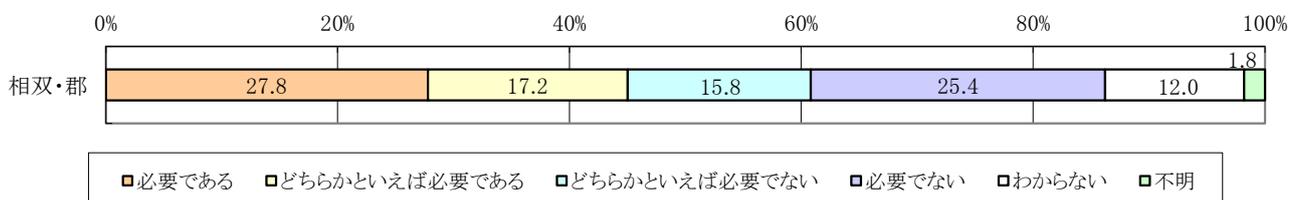
問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて45.0%と県全体より高くなっている。

合併が必要な理由は、県全体と同様に1位が「行政の効率化を図り、経費削減をするため」(41.5%)、2位が「市町村の財政基盤を強化するため」(39.4%)となっている。

他地域と比較すると、「広域的な視点に立って産業振興を行うため」(26.6%)が多く3位となっている。

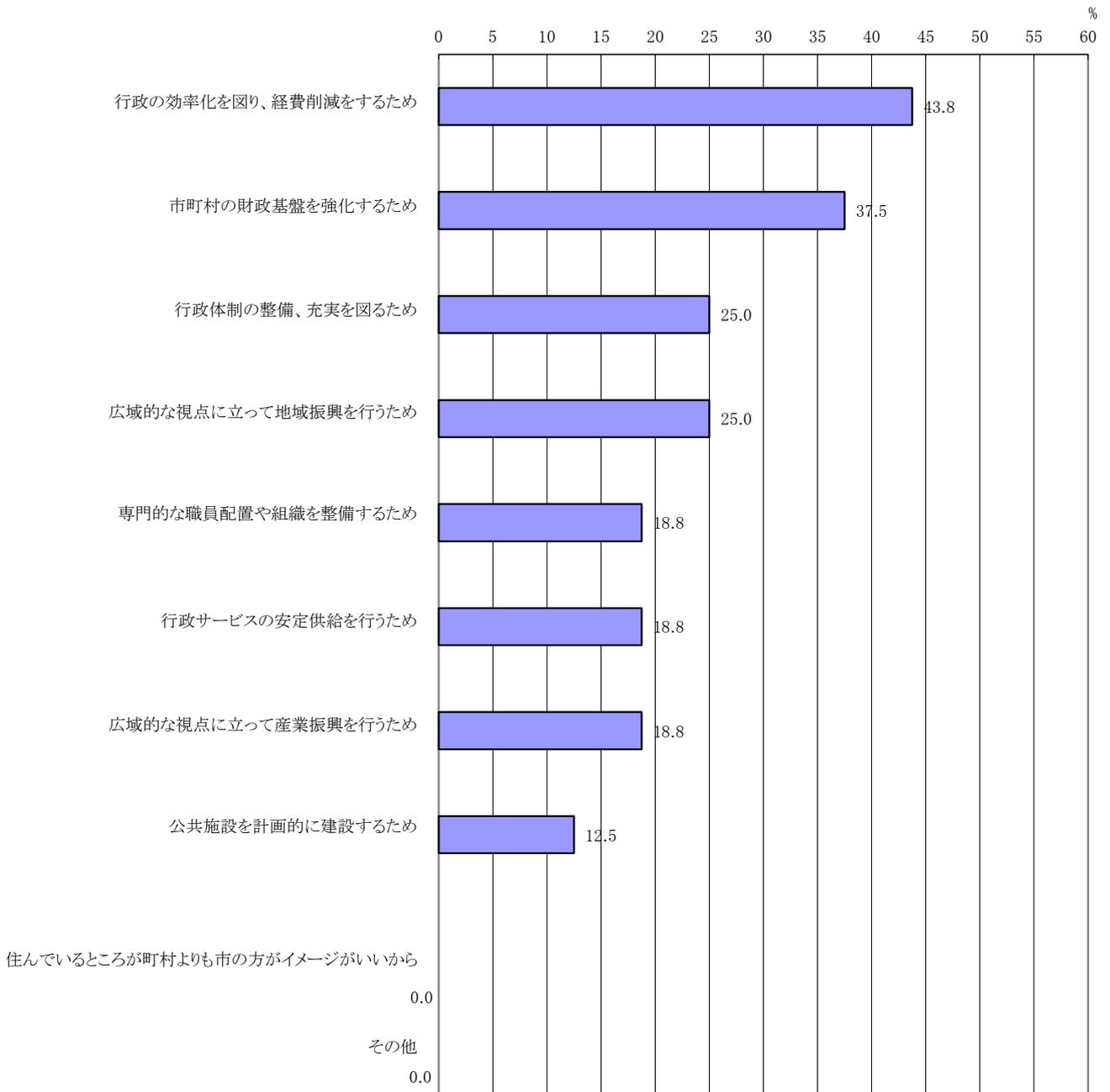
そのほかの順位等は、ほぼ県全体と同様になっている。

問8 市町村合併の必要性



いわき地域の状況(問8、問8-1)

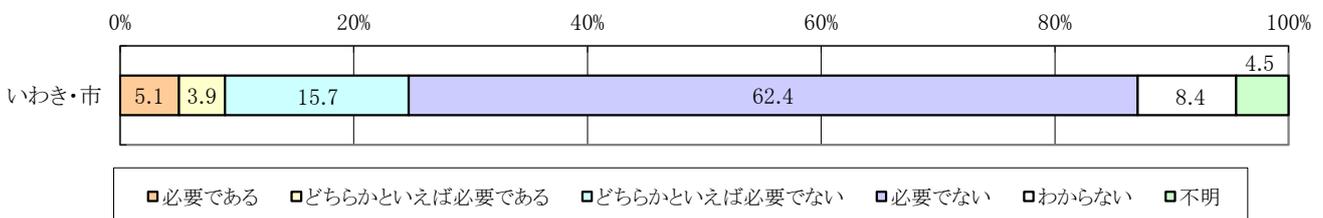
問8-1 市町村合併の必要理由(いわき・市)



問8において、合併の必要性をあげたのは、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせても9.0%にとどまっており、他地域に比べ圧倒的に少なくなっている。

その中で合併が必要な理由をみると、県全体と比較すると、上位は同様であるが、下位「行政サービスの安定供給を行うため」(18.8%)や「専門的な職員配置や組織を整備するため」(18.8%)の率が高くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 必要でない理由

上記の問8で3(どちらかといえば必要でない)または4(必要でない)に○をつけた方にお尋ねします。市町村合併は必要でないとお考えになる理由は何でしょうか。次の中から主なものに2つまで○をつけてください。

1. 現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない
2. 周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる
3. 工夫すれば行政効率を向上させることができる
4. 市役所や役場が遠くなり不便になる
5. 地域の特性や個性が失われるおそれがある
6. 周辺部は発展から取り残されるおそれがある
7. 市町村の名称が変わるおそれがある
8. きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある
9. 合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある
10. その他()

【全体】 市町村合併が不必要な理由のトップは「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」

市町村合併が必要でないと考える理由を全体でみると、「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(49.5%)がもっとも高く、以下「きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(27.6%)、「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(21.9%)、「市役所や役場が遠くなり不便になる」(21.3%)、「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(19.4%)、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(15.8%)の順になっている。一般に市町村合併のデメリットとして掲げられるもののうち「きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」、「市役所や役場が遠くなり不便になる」、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」は選択されているが、「周辺部は発展から取り残されるおそれがある」や「市町村の名称が変わるおそれがある」が意外と選択されていない。

【市郡別】 郡部においては市部に比べ「市役所や役場が遠くなり不便になる」を憂慮する割合が2倍

市郡別でみると、市部、郡部いずれも「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」の割合が最も高くなっているものの、郡部の割合は市部の割合よりも低い。また、郡部においては市部に比べて「市役所や役場が遠くなり不便になる」を憂慮する割合が2倍になっており、特に県北の郡部(46.9%)、県南の郡部(36.5%)、相双の郡部(37.2%)においてその割合が高くなっている。

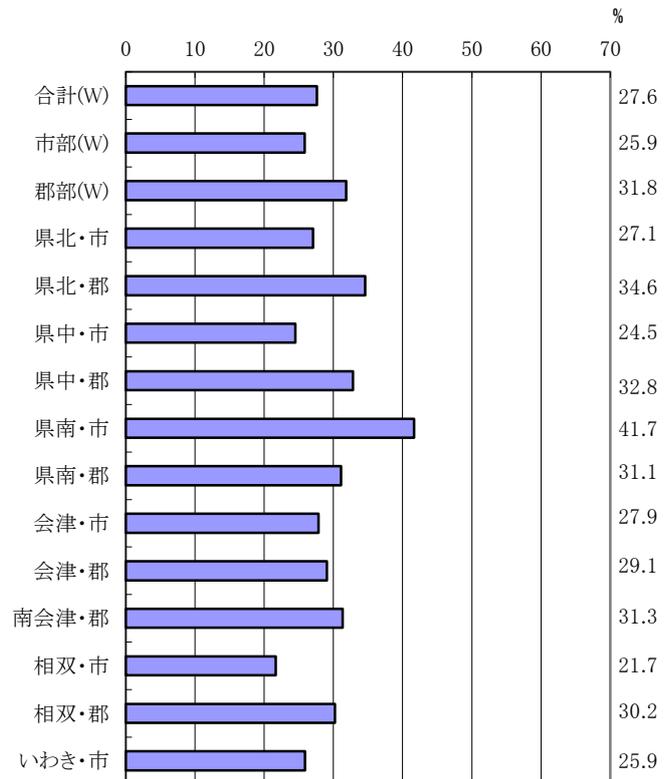
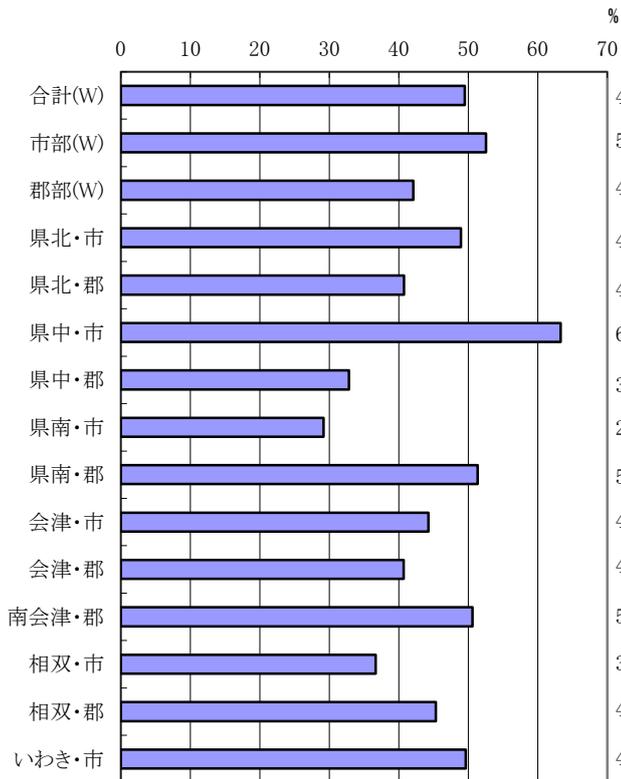
【地域別】 地域によっては「市役所や役場が遠くなり不便になる」や「きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」を理由のトップに上げるところもある

地域別に1番多い理由をみると、12地域中9地域で「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」となっているが、県北の郡部では「市役所や役場が遠くなり不便になる」、県中の郡部では「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」、県南の市では、「きめ細かな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」となっている。

問8-2 市町村合併の不必要理由
(合計の回答割合が多い順)

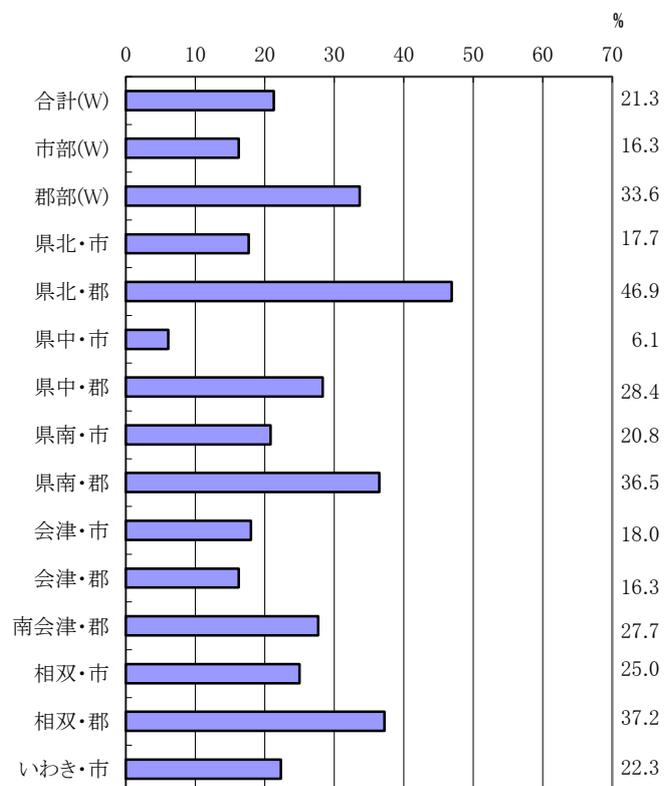
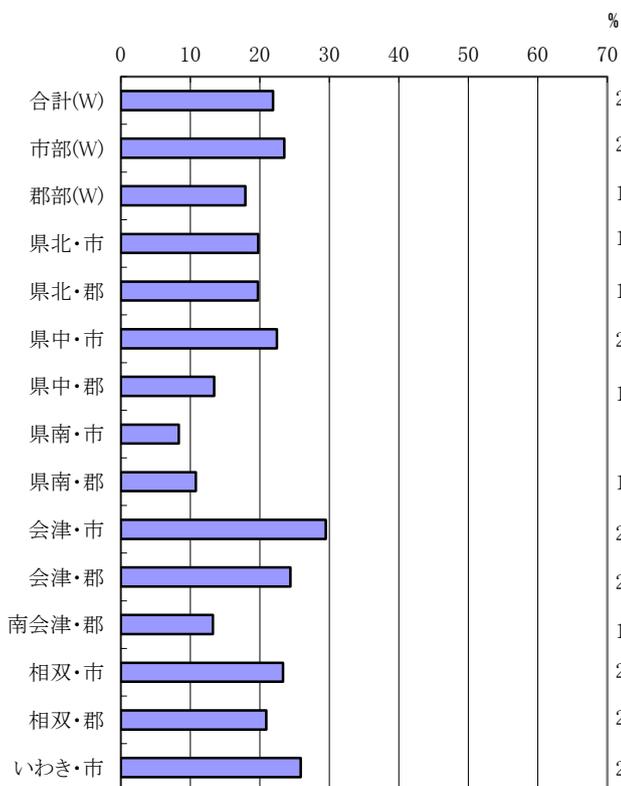
1 現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない

2 きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれがある

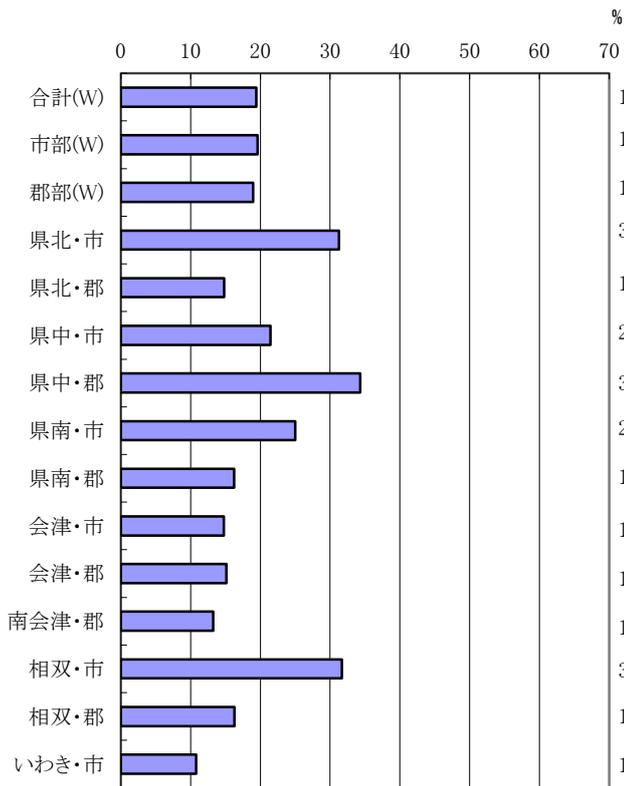


3 工夫すれば行政効率を向上させることができる

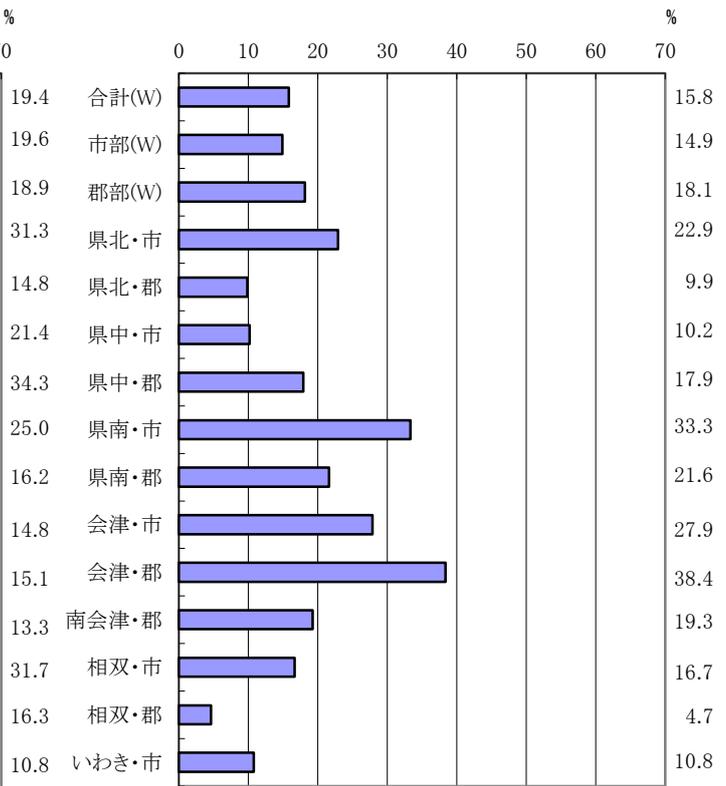
4 市役所や役場が遠くなり不便になる



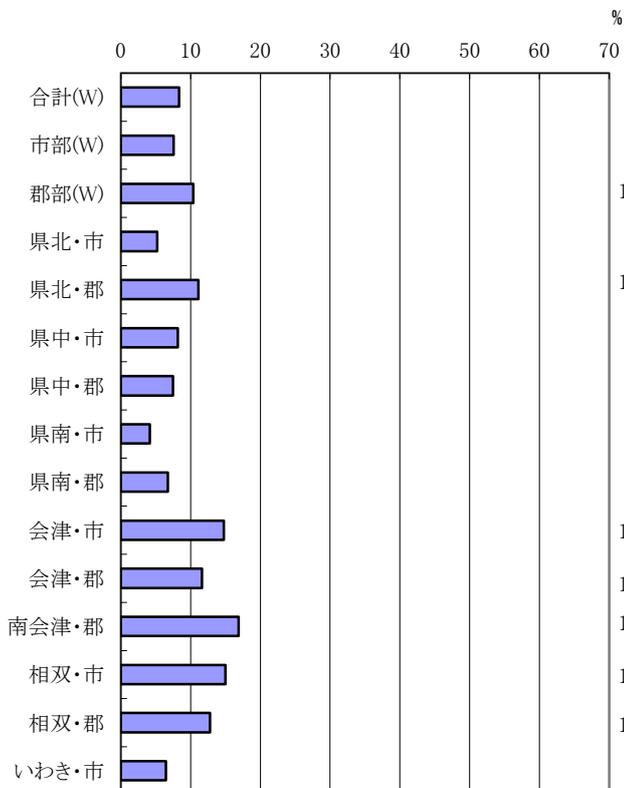
5 周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる



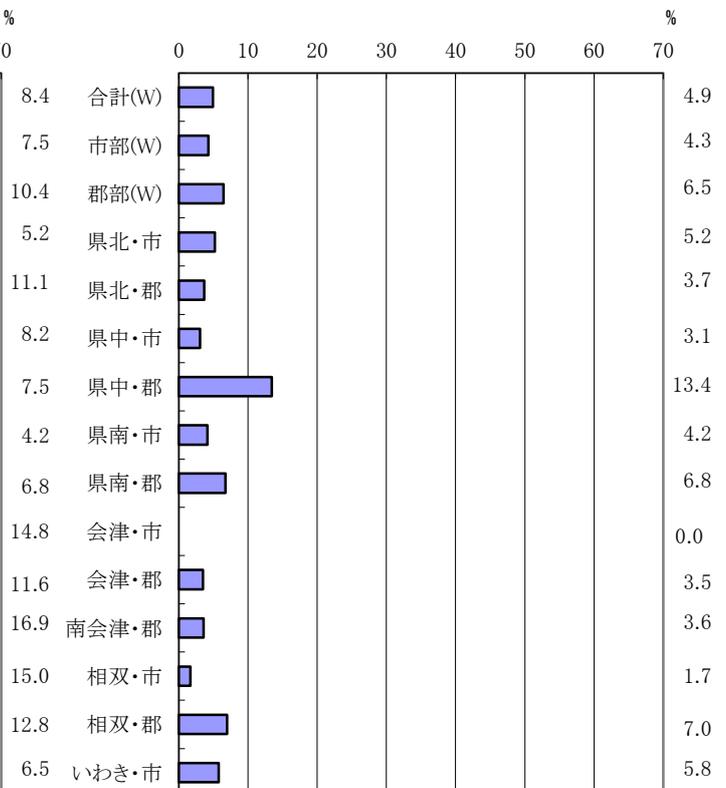
6 地域の特性や個性が失われるおそれがある



7 合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある

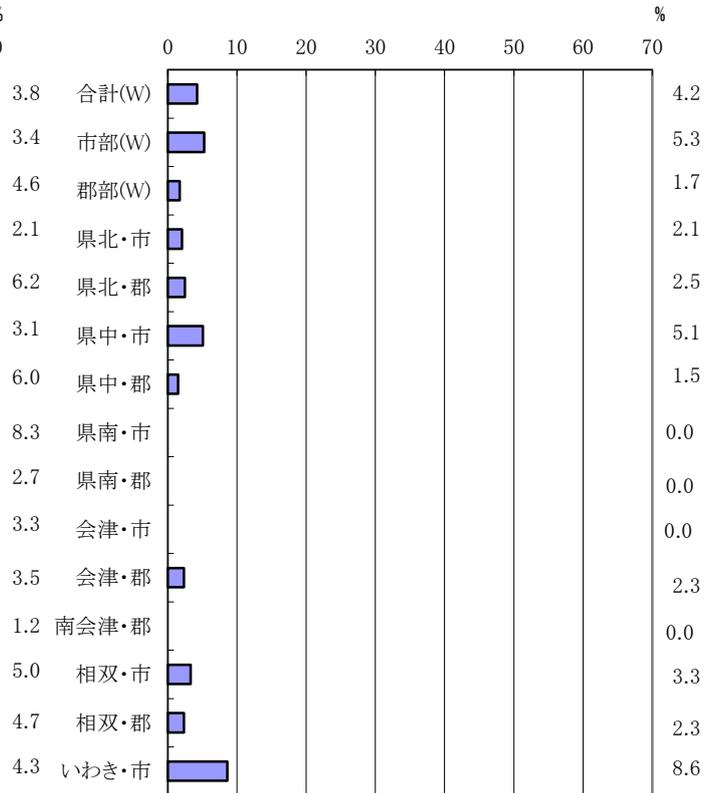


8 周辺部は発展から取り残されるおそれがある

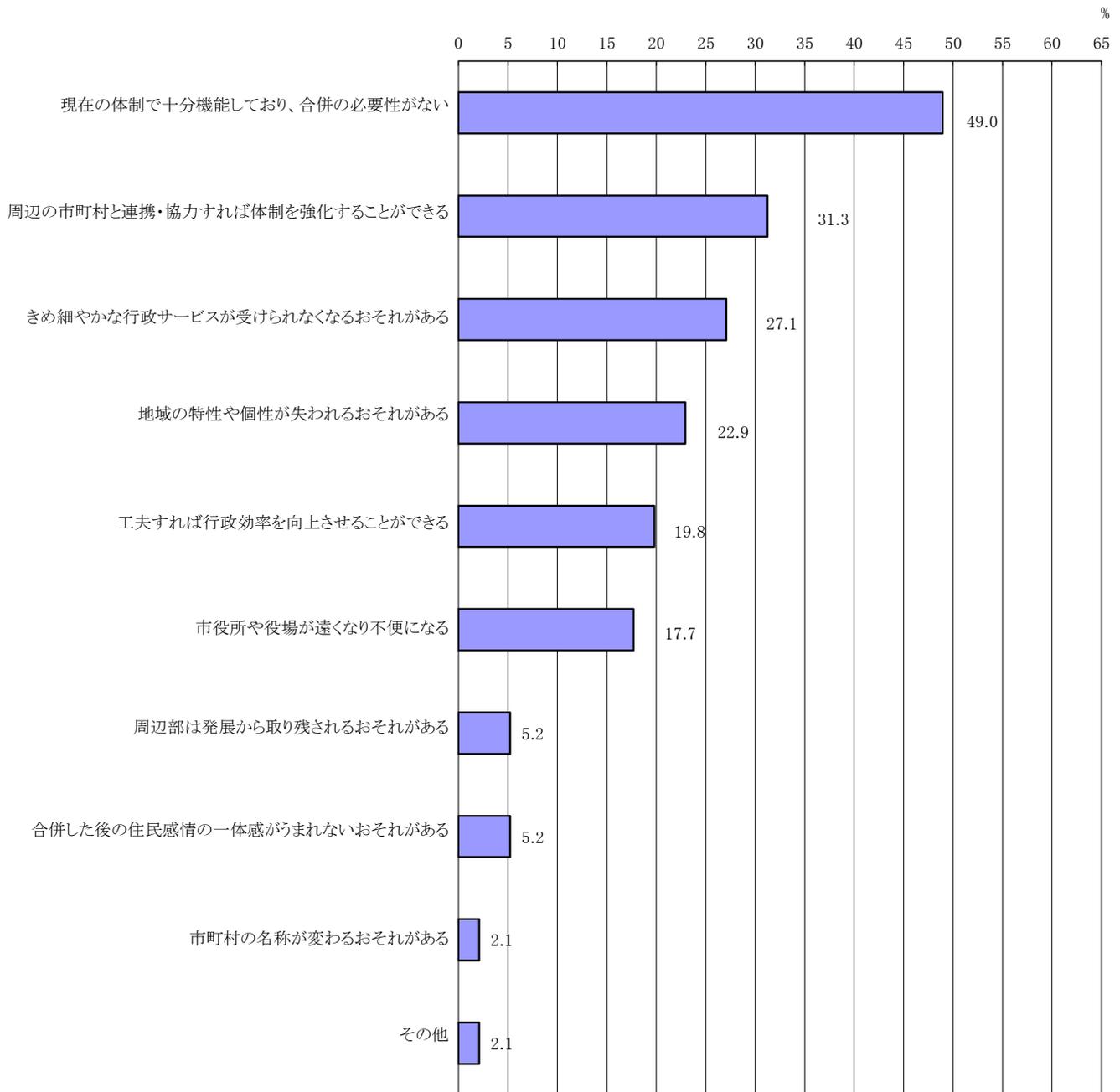


9 市町村の名称が変わるおそれがある

10 その他



問8-2 市町村合併の不必要理由(県北・市)



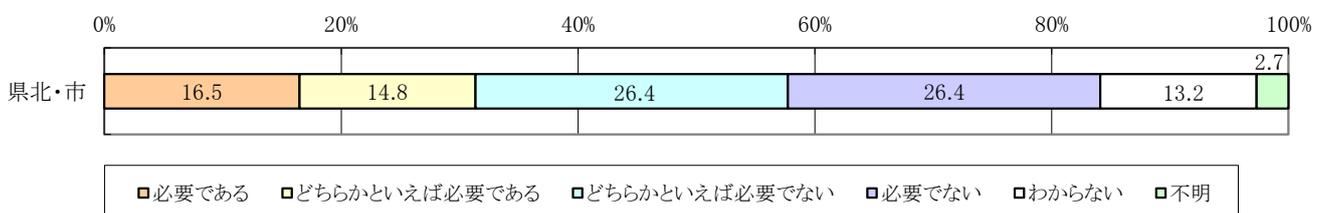
問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて52.8%と、県全体よりやや高めとなっている。

その中で、必要ない理由として1番多かったのは、県全体と同様に「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(49.0%)となっている。

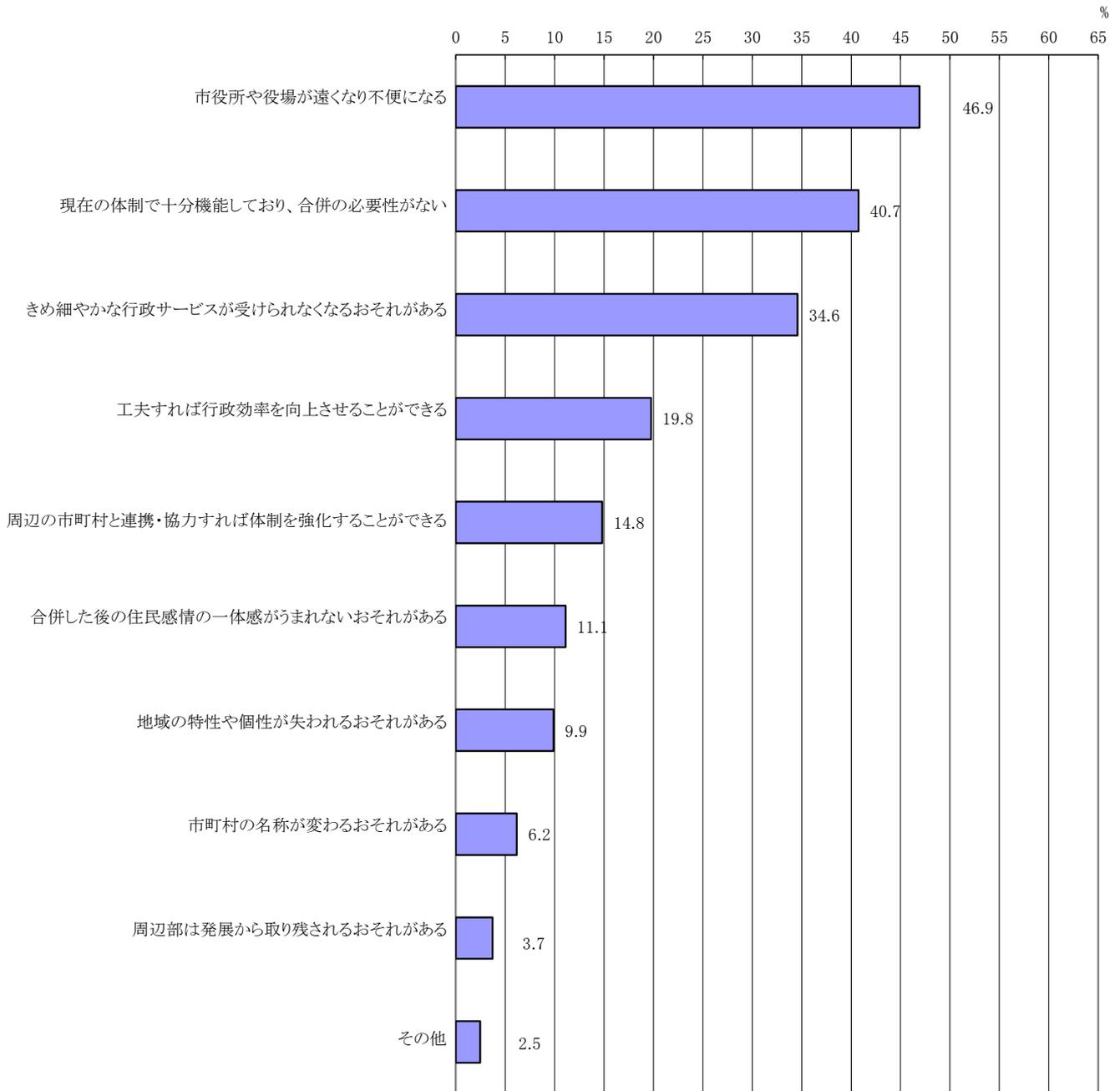
他地域と比較すると「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(31.3%)の率が高く、続いて2位となっており、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(22.9%)も多く4位にあげられている。

逆に「合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある」(5.2%)。「市町村の名称が変わるおそれがある」(2.1%)は少なくなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(県北・郡)



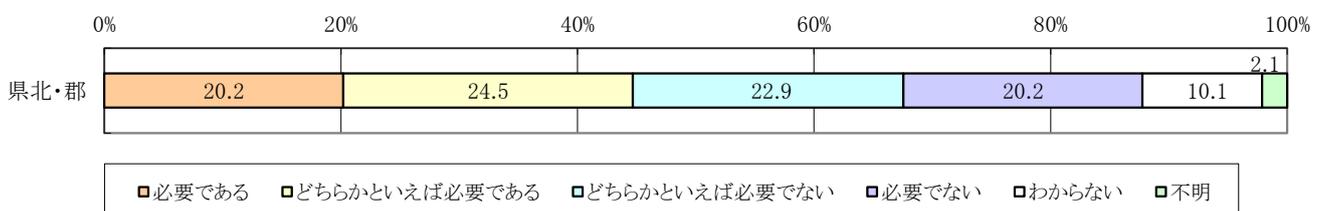
問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて43.1%と、県全体より低めとなっている。

理由をみてみると、郡部全体でも高い率の「市役所や役場が遠くなり不便になる」(46.9%—地域別で県内で1番高い率—※県平均21.3%)をあげたものが、他地域に比べ特に多く第1位となっている。

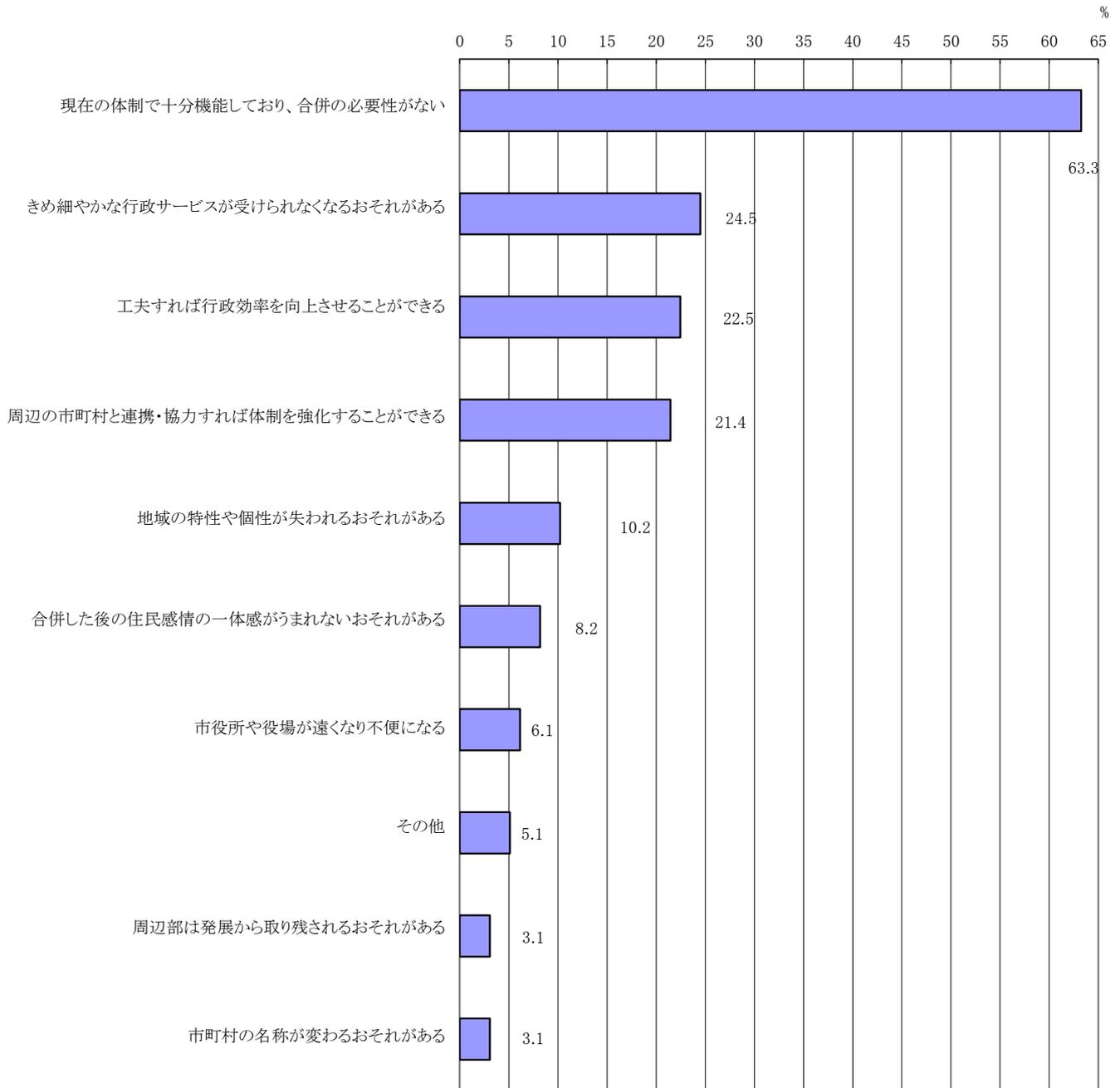
県全体で1位である「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(40.7%)が続いて2位にあげられており、「きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(34.6%)の率も高く、3位となっている。

そのほかでは、「地域の特性や個性を失われるおそれがある」(9.9%)の項目がやや低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(県中・市)

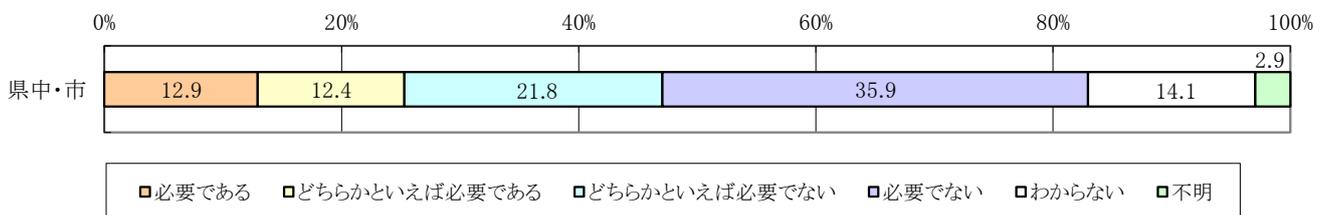


問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて57.7%と、県全体より高く、いわき地域に次ぐ高率となっている。

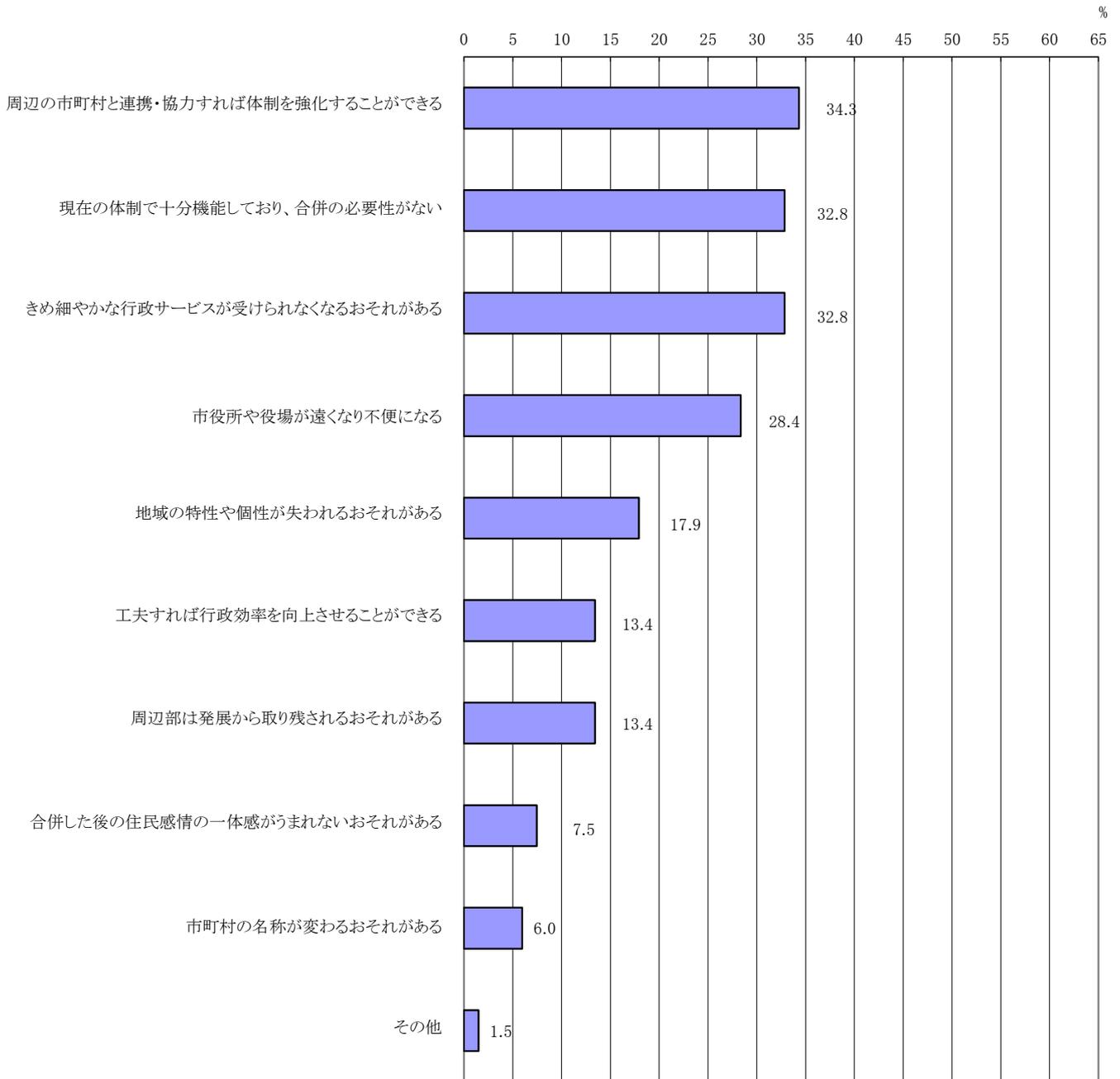
その理由をみてみると、県全体でも1位であり、市部全体でも高い率となっている「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(63.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均49.5%)をあげるものが特に多く6割を超えており、2位以下の項目を大きく引き離して1位にあげられているのが、特徴的である。

そのほかについて、他地域と比較してみると、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(10.2%)や「市役所や役場が遠くなり不便になる」(6.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均21.3%)といった項目の率が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(県中・郡)



問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて37.4%と、県全体より低めとなっている。

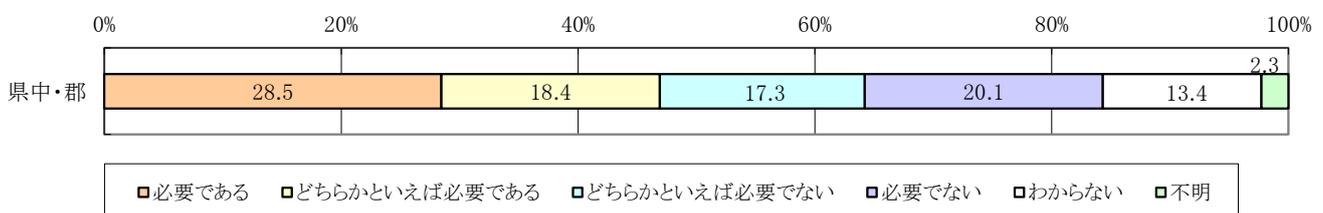
理由の第1位には、県全体では5位にとどまっている「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(34.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均19.4%)の項目が高い率をあげはいつている。

2位には、県全体で1位の「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(32.8%—地域別で県内で2番目に低い率—※県平均49.5%)が県平均より低い率ながらあげられ、「きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(32.8%)も平均より高い率で同じく2位となっている。

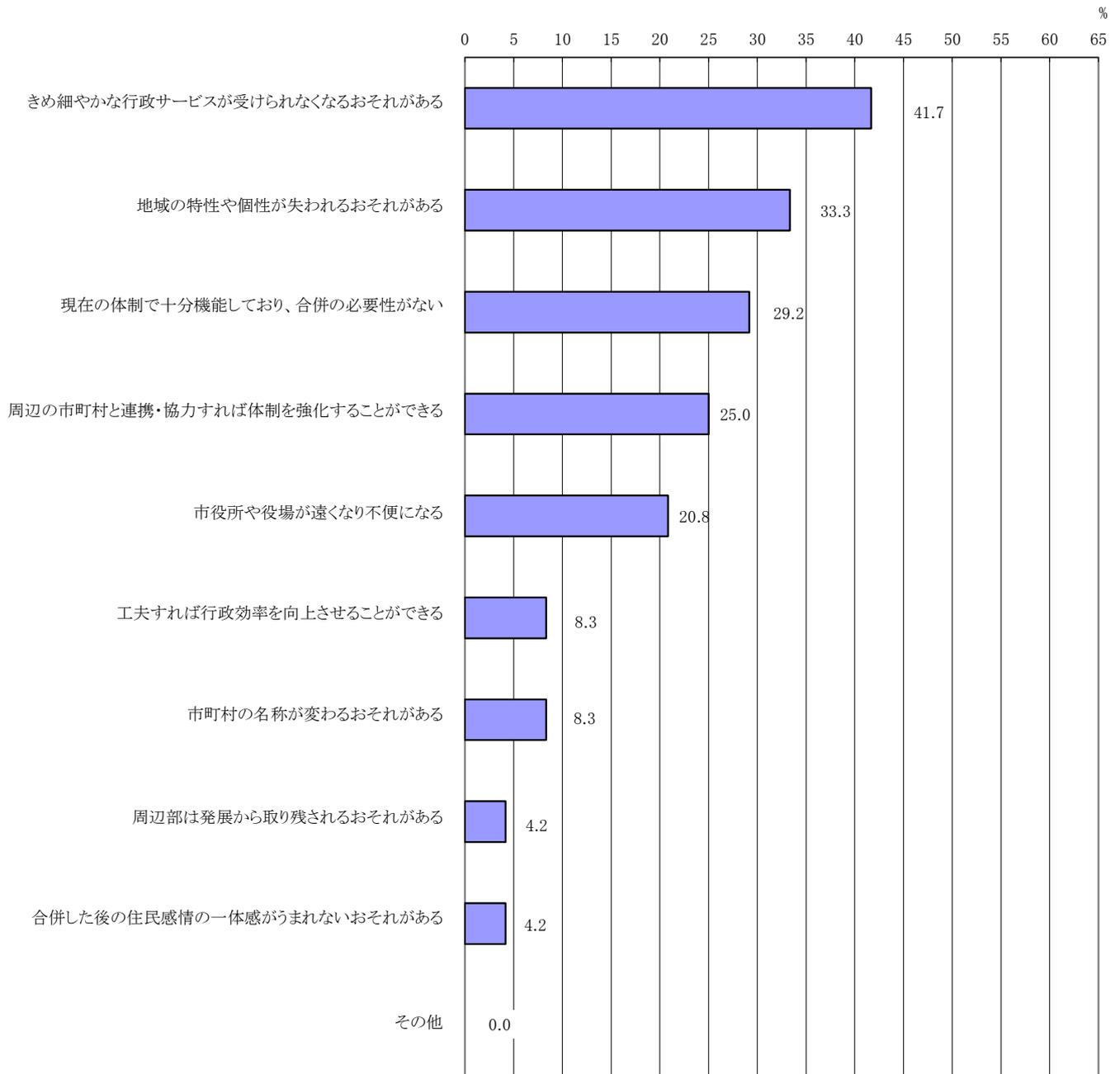
続く3位には、郡部全体でも高い率となっている「市役所や役場が遠くなり不便になる」(28.4%)が入っている。

そのほか、他地域と比較して、「周辺部は発展から取り残されるおそれがある」(13.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均4.9%)が高く、逆に「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(13.4%)が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(県南・市)



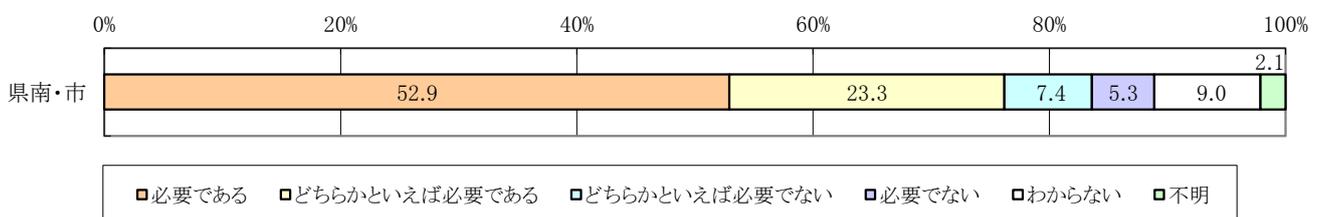
問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて12.7%と、特に少なく、県内で1番低い率となっている。

理由には、「きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(41.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均27.6%)が高い率を集めて1位となっており、2位にも平均より高い率となった「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(33.3%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均15.8%)があげられている。

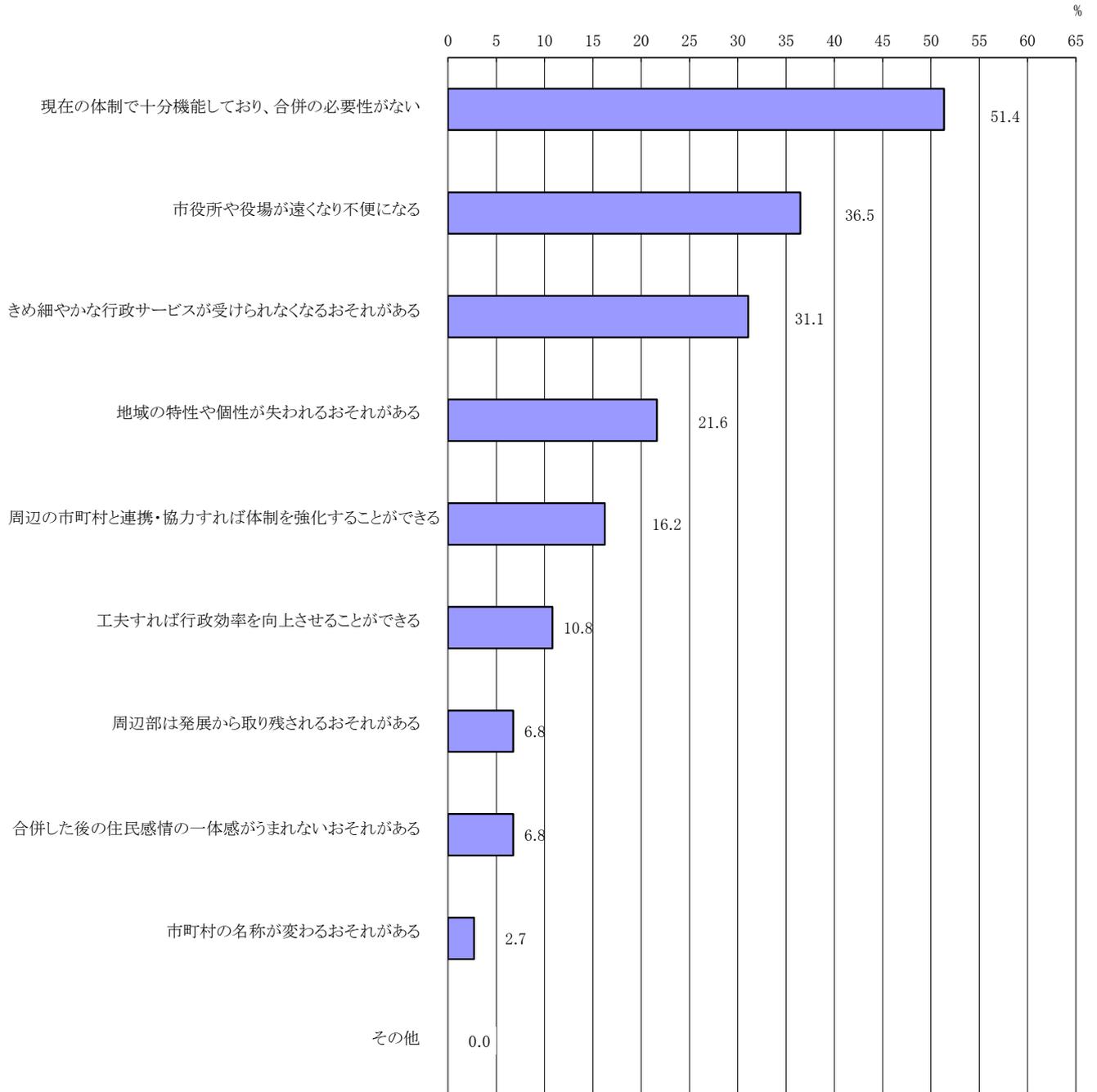
県全体で1位の「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(29.2%—地域別で県内で1番低い率—※県平均49.5%)は率が低く3位にとどまっている。

そのほか、他地域と比較すると、「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(25.0%)、「市町村の名称が変わるおそれがある」(8.3%—地域別で県内で1番高い率—※県平均3.8%)が高く、逆に「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(8.3%—地域別で県内で1番低い率—※県平均21.9%)、「合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある」(4.2%—地域別で県内で1番低い率—※県平均8.4%)が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(県南・郡)

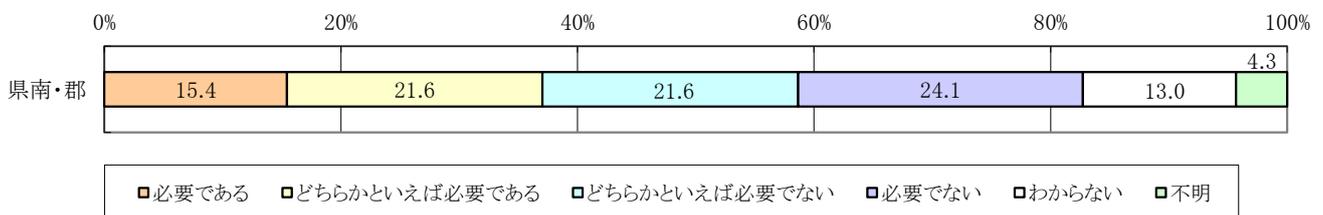


問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて45.7%と、県全体よりやや低めとなっている。

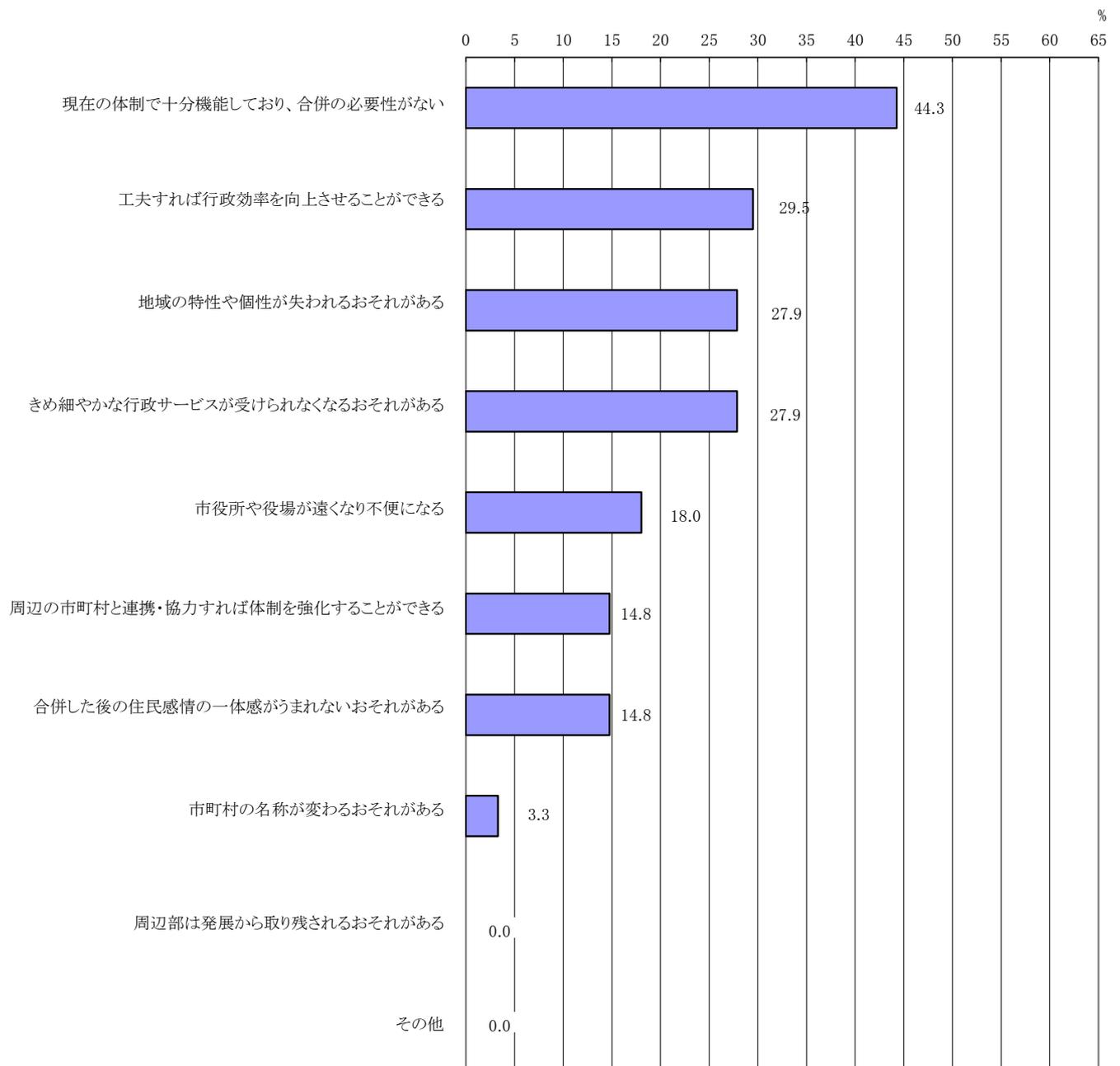
理由の1位は、県全体と同様に「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(51.4%)となっており、郡全体でも高率の「市役所や役場が遠くなり不便になる」(36.5%)が多く2位となっている。

そのほか、他地域のと比較すると、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(21.6%)が高く4位となっており、逆に「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(10.8%)は低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(会津・市)

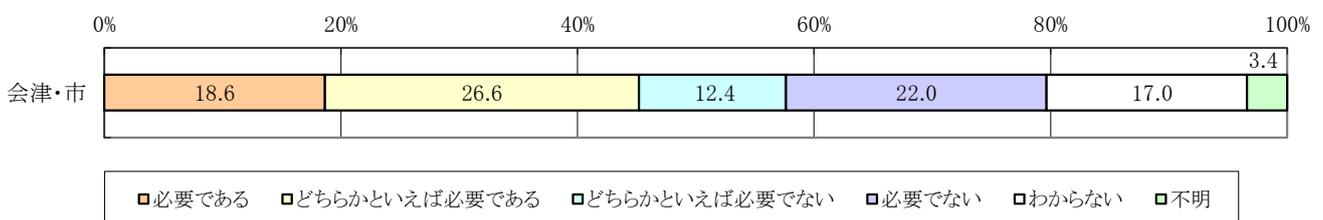


問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて34.4%と、県全体より低めとなっている。

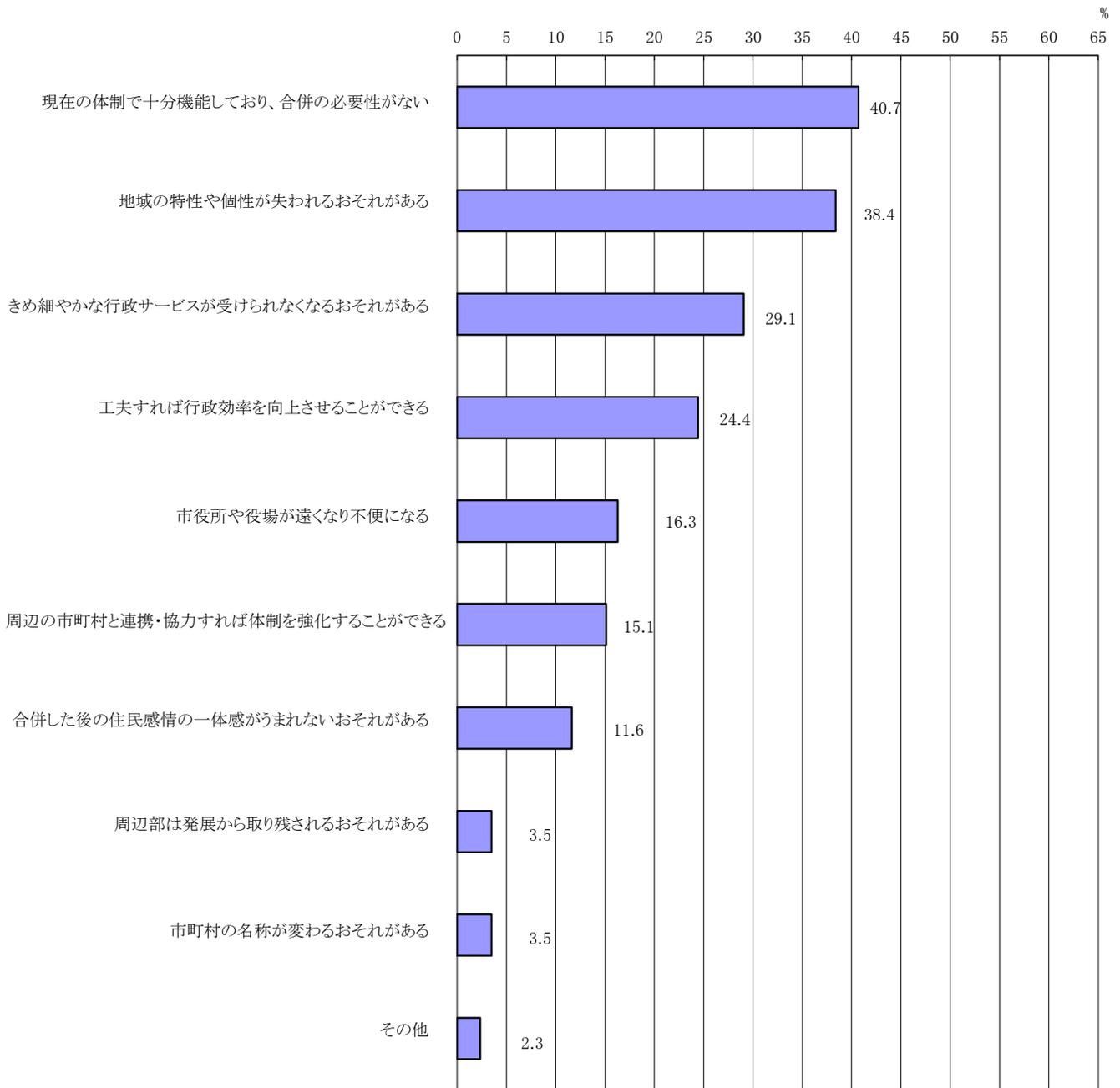
理由の1位は、県全体と同様に「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(44.3%)となっており、続く2位には「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(29.5%—地域別で県内で1番高い率—※県平均21.9%)が、3位には「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(27.9%)が高い率となり入っている。

そのほか、他地域と比べて、「合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある」(14.8%)が高い率となり、逆に「周辺部は発展から取り残されるおそれがある」(0.0%)をあげたものは皆無となっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(会津・郡)



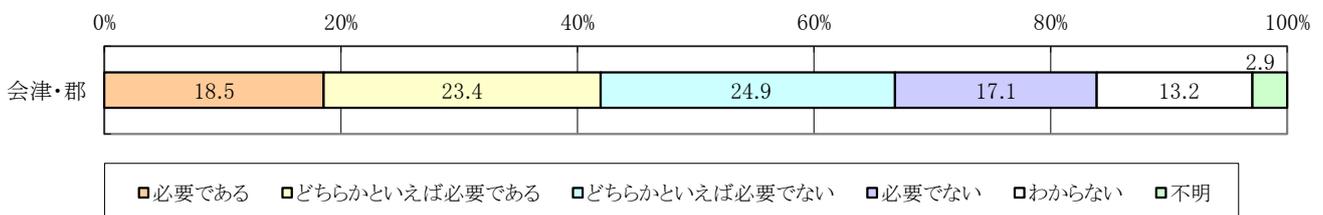
問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて42.0%と、県全体より低くなっている。

理由の1位は、県全体と同様に「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(40.7%)となっているが率は低めとなっている。

2位には、県全体では6位にとどまっている「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(38.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均15.8%)が高い率を集め、入っている。

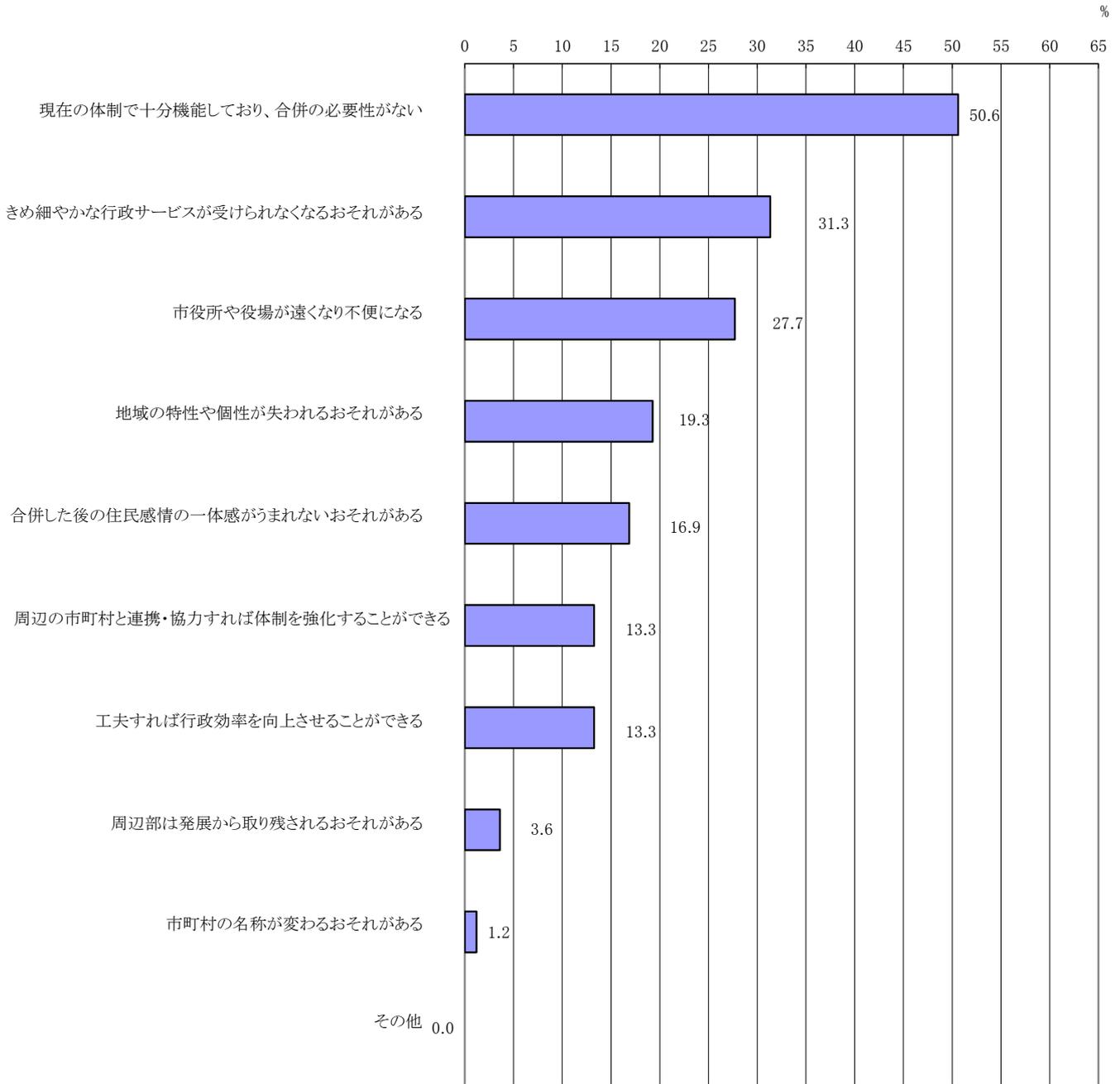
そのほか、他地域と比較して、他の郡部では高い率となっている「市役所や役場が遠くなり不便になる」(16.3%)の率が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



南会津地域の状況(問8、問8-2)

問8-2 市町村合併の不必要理由(南会津・郡)



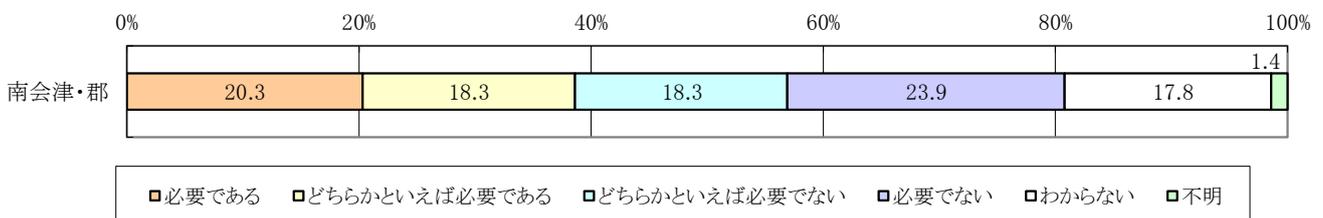
問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて42.2%と、県全体より低くなっている。

理由の1位は、県全体でも1位である「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(50.6%)、2位には県全体でも2位の「きめ細かい行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(31.3%)があげられている。

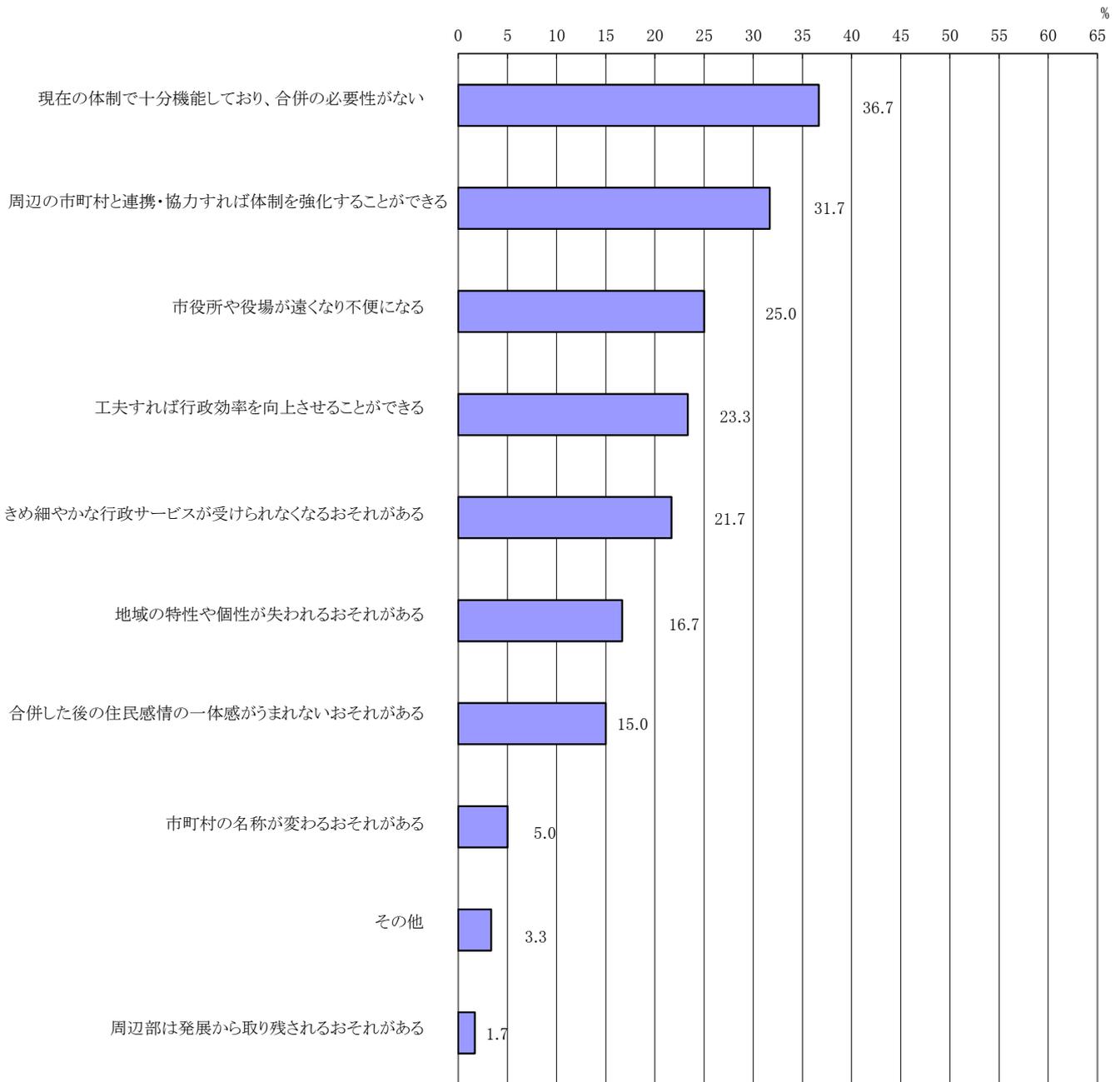
続く3位には、郡部で高い率となっている「市役所や役場が遠くなり不便になる」(27.7%)が入っている。

そのほか、他の地域と比較すると、「合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある」(16.9%—地域別で県内で1番高い率—※県平均8.4%)が高く、「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(13.3%)、「工夫すれば行政効率を向上させることができる」(13.3%)が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問8-2 市町村合併の不必要理由(相双・市)



問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて29.8%と少なく、地域別では2番目に低くなっている。

理由の1位には、率は県平均より低くなっているものの県全体と同じく「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(36.7%)があがっている。

2位には、県全体では5位にとどまっている「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(31.7%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均19.4%)が高い率であがっている。

県全体では2位の「きめ細やかな行政サービスが受けられなくなるおそれがある」(21.7%—地域別で県内で1番低い率—※県平均27.6%)は低く5位となっている。

そのほかでは、他地域と比べ、「合併した後の住民感情の一体感がうまれないおそれがある」(15.0%)が高く、逆に「周辺部は発展から取り残されるおそれがある」(1.7%)が低くなっている。

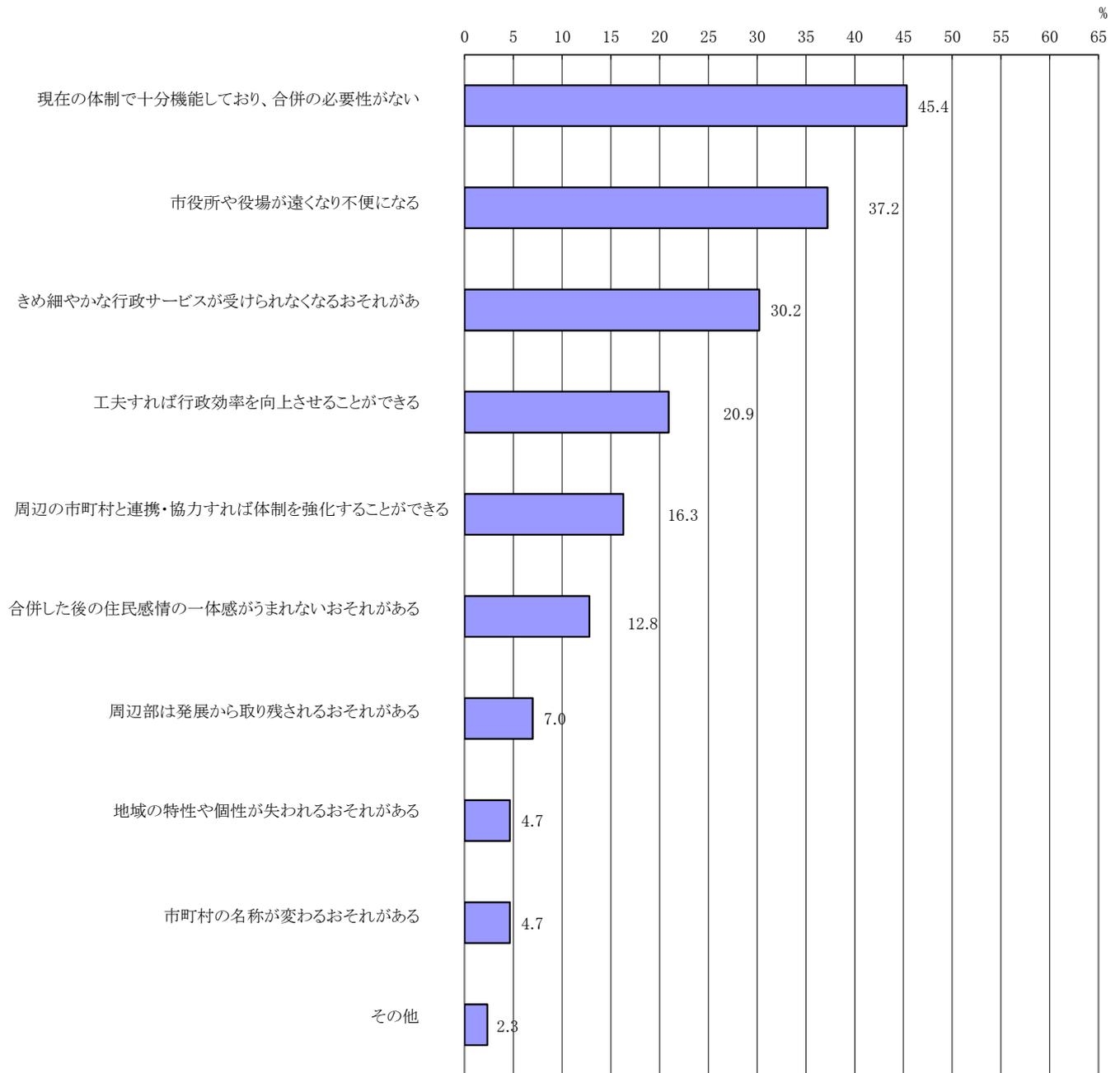
問8 市町村合併の必要性



■必要である □どちらかといえば必要である □どちらかといえば必要でない □必要でない □わからない □不明

相双地域の状況(問8、問8-2)

問8-2 市町村合併の不必要理由(相双・郡)

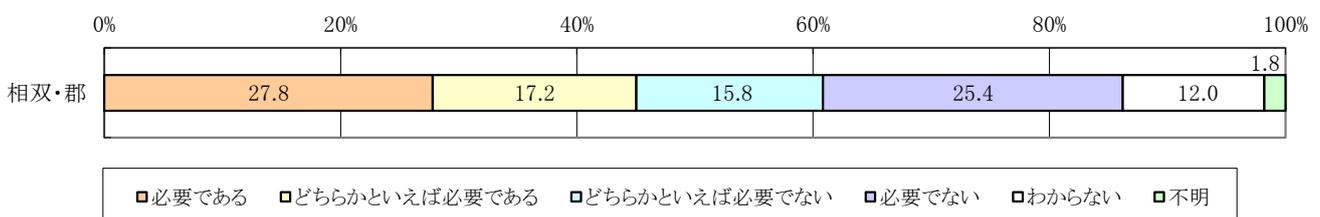


問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせて41.2%と、県全体より低くなっている。

理由の1位は、県全体と同じく「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(45.4%)となっており、2位には、郡部で高い率となっている「市役所や役場が遠くなり不便になる」(37.2%)が入っている。

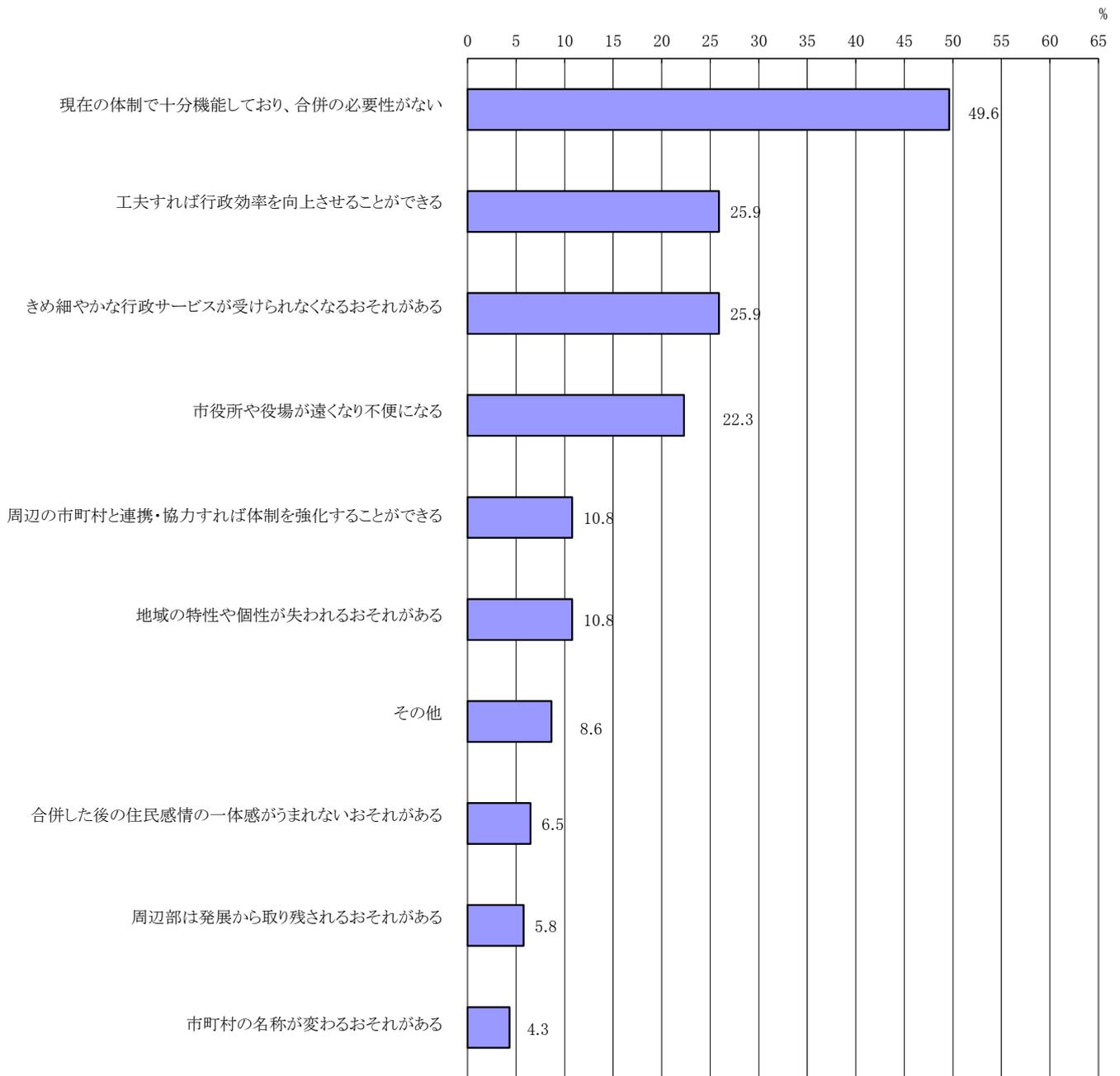
以下の項目は、ほぼ県全体と同様な傾向となっているが、他地域と比較して、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(4.7%—地域別で県内で1番低い率—※県平均15.8%)が低い率となっている。

問8 市町村合併の必要性



いわき地域の状況(問8、問8-2)

問8-2 市町村合併の不必要理由(いわき・市)

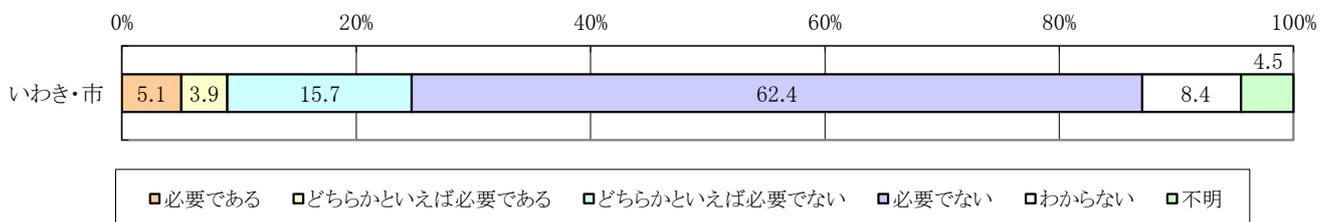


問8において、合併について必要ないとしたのは、「必要でない」のみで62.4%と過半を超えており、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」をあわせると78.1%の高率であり、他地域に比べ圧倒的に多くなっている。

その中で理由をみると、県全体と同様に「現在の体制で十分機能しており、合併の必要性がない」(49.6%)が1位であり、「工夫すれば行政効率をこうじょうさせることができる」(25.9%)が2位となっている。

そのほか他地域と比べると、「周辺の市町村と連携・協力すれば体制を強化することができる」(10.8%—地域別で県内で1番低い率—※県平均19.4%)、「地域の特性や個性が失われるおそれがある」(10.8%)が低くなっている。

問8 市町村合併の必要性



問9 市町村合併の組み合わせ

あなたが現在お住まいになっている市町村が仮に合併を必要とした場合、どの市町村と合併するのがいいとお考えになりますか。次の表から該当する市町村の番号に○をつけてください(複数回答可)。なお、8ページの地図をご参照ください。

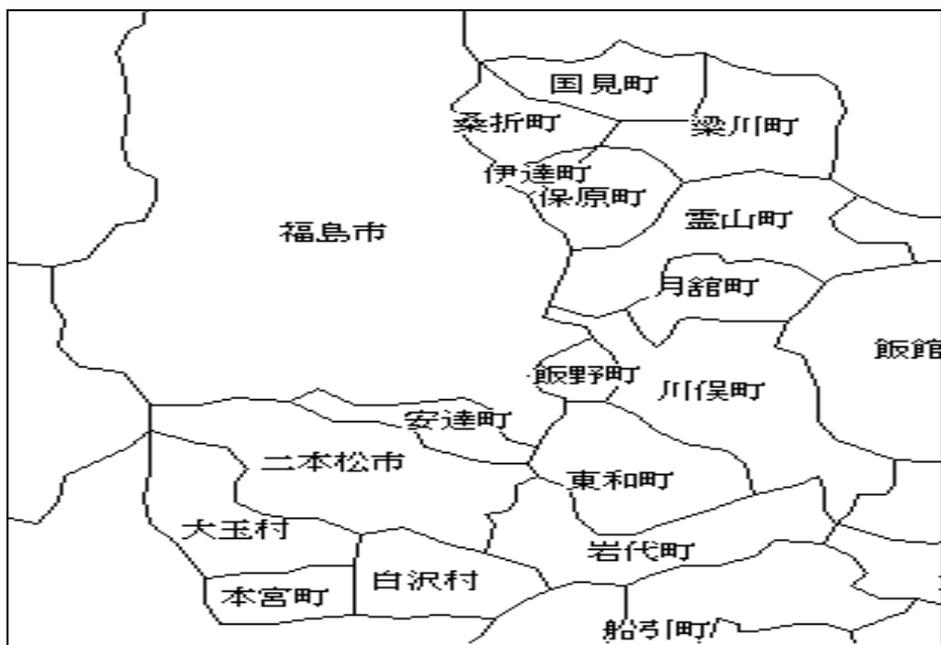
1	福島市	25	東和町	46	会津坂下町	68	玉川村
2	会津若松市		岩瀬郡	47	湯川村	69	平田村
3	郡山市	26	長沼町	48	柳津町	70	浅川町
4	いわき市	27	鏡石町	49	河東町	71	古殿町
5	白河市	28	岩瀬村		大沼郡		田村郡
6	原町市	29	天栄村	50	会津高田町	72	三春町
7	須賀川市		南会津郡	51	会津本郷町	73	小野町
8	喜多方市	30	田島町	52	新鶴村	74	滝根町
9	相馬市	31	下郷町	53	三島町	75	大越町
10	二本松市	32	舘岩村	54	金山町	76	都路村
	伊達郡	33	檜枝岐村	55	昭和村	77	常葉町
11	桑折町	34	伊南村		西白河郡	78	船引町
12	伊達町	35	南郷村	56	西郷村		双葉郡
13	国見町	36	只見町	57	表郷村	79	広野町
14	梁川町		北会津郡	58	東村	80	檜葉町
15	保原町	37	北会津村	59	泉崎村	81	富岡町
16	霊山町		耶麻郡	60	中島村	82	川内村
17	月舘町	38	熱塩加納村	61	矢吹町	83	大熊町
18	川俣町	39	北塩原村	62	大信村	84	双葉町
19	飯野町	40	塩川町		東白川郡	85	浪江町
	安達郡	41	山都町	63	棚倉町	86	葛尾村
20	安達町	42	西会津町	64	矢祭町		相馬郡
21	大玉村	43	高郷村	65	埴町	87	新地町
22	本宮町	44	磐梯町	66	鮫川村	88	鹿島町
23	白沢村	45	猪苗代町		石川郡	89	小高町
24	岩代町		河沼郡	67	石川町	90	飯舘村
91	その他(具体的に)						

【地域別】 問9は各市町村ごとのサンプルが少数のため統計上の分析はできないので、結果のみを7つの生活圏ごとに掲載する。

注1) 各表の上に表示されている市町村(太字)は在住市町村名を、合計欄は設問回答者総数を、表中の市町村名は合併の相手方を、その横の数字はそれぞれの回答者数を表している。

注2) 各表の作成にあたっては、回答者が多い順に、市については上位10番目までを、町村については上位5番目までを表示している。

県北地方の状況(問9)



市部

福島市	
合計	116
伊達町	88
桑折町	71
保原町	71
飯野町	51
国見町	45
川俣町	39
梁川町	35
霊山町	35
月舘町	31
安達町	25

二本松市	
合計	17
安達町	17
岩代町	7
大玉村	6
本宮町	6
東和町	5
白沢村	4
その他	1

伊達郡

桑折町	
合計	16
国見町	11
伊達町	10
福島市	3
いわき市	3
保原町	2

伊達町	
合計	11
桑折町	5
保原町	4
福島市	3
国見町	2
会津若松市	1

国見町	
合計	13
桑折町	10
伊達町	8
梁川町	6
保原町	4
福島市	3

梁川町	
合計	17
保原町	16
国見町	9
伊達町	7
桑折町	6
霊山町	5

保原町	
合計	15
福島市	8
伊達町	8
梁川町	8
桑折町	6
霊山町	5

霊山町	
合計	5
保原町	4
月舘町	2
福島市	1
桑折町	1
伊達町	1

月舘町	
合計	5
霊山町	5
保原町	4
川俣町	2
福島市	1
二本松市	1

川俣町	
合計	15
飯野町	10
福島市	7
月舘町	7
霊山町	4
桑折町	1

飯野町	
合計	6
川俣町	5
福島市	3
月舘町	2

安達郡

安達町	
合計	11
二本松市	9
岩代町	4
東和町	4
福島市	3
伊南村	1

大玉村	
合計	7
本宮町	7
二本松市	3
白沢村	2
安達町	1
岩代町	1

本宮町	
合計	12
大玉村	10
白沢村	7
郡山市	3
二本松市	3

白沢村	
合計	9
本宮町	9
大玉村	6
郡山市	2
安達町	1
岩代町	1

岩代町	
合計	10
二本松市	7
白沢村	6
安達町	2
大玉村	2
本宮町	2

東和町	
合計	9
岩代町	7
安達町	6
二本松市	5
大玉村	3
本宮町	3

県中地方の状況(問9)



市部

郡山市		須賀川市	
合計	89	合計	31
須賀川市	51	鏡石町	23
本宮町	50	岩瀬村	15
三春町	47	玉川村	13
大玉村	23	長沼町	11
白沢村	23	郡山市	9
岩瀬村	20	天栄村	9
長沼町	17	矢吹町	1
小野町	15	平田村	1
船引町	14	小野町	1
鏡石町	8		

岩瀬郡

長沼町		鏡石町		岩瀬村		天栄村	
合計	6	合計	12	合計	9	合計	3
須賀川市	4	須賀川市	11	長沼町	7	須賀川市	3
天栄村	4	長沼町	3	天栄村	4	長沼町	3
岩瀬村	3	岩瀬村	3	須賀川市	3	鏡石町	3
鏡石町	2	天栄村	3	鏡石町	2	岩瀬村	3
郡山市	1	郡山市	1	郡山市	1	矢吹町	1

石川郡

石川町	
合計	14
玉川村	9
須賀川市	7
浅川町	5
古殿町	4
平田村	3

玉川村	
合計	8
須賀川市	6
石川町	6
平田村	4
鏡石町	2
浅川村	2

平田村	
合計	4
郡山市	2
石川町	2
玉川村	2
須賀川市	1
小野町	1

浅川町	
合計	7
棚倉町	4
石川町	4
須賀川市	2
東村	2
白河市	1

古殿町	
合計	6
石川町	6
いわき市	1
玉川村	1
平田村	1

田村郡

三春町	
合計	23
郡山市	20
船引町	6
小野町	2
大越町	2
須賀川市	1

小野町	
合計	19
滝根町	16
大越町	14
平田村	4
船引町	2
福島市	1

滝根町	
合計	6
小野町	6
大越町	5
三春町	2
都路村	2
常葉町	2

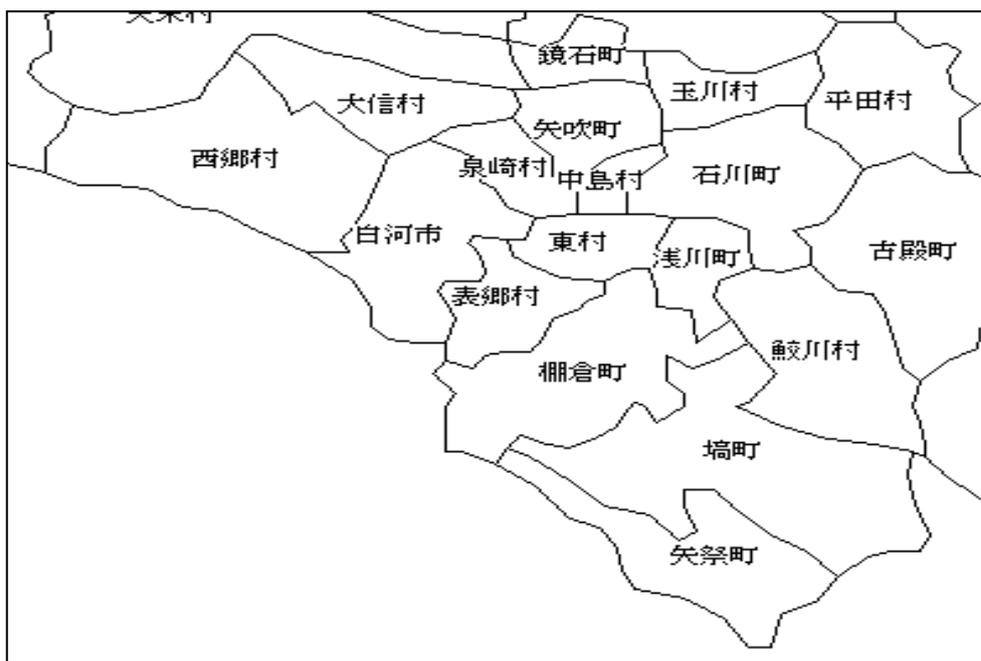
大越町	
合計	5
滝根町	5
小野町	4
常葉町	4
船引町	4
三春町	3

常葉町	
合計	13
船引町	12
都路村	9
大越町	7
三春町	4
滝根町	4

船引町	
合計	27
常葉町	18
三春町	15
大越町	14
都路村	9
小野町	4

都路村	
合計	2
常葉町	2
船引町	1

県南地方の状況(問9)



市部

白河市

合計	174
西郷村	170
表郷村	94
泉崎村	65
大信村	61
東村	57
中島村	40
矢吹町	35
須賀川市	3
棚倉町	3
矢祭町	3

西白河郡

西郷村

合計	26
白河市	23
大信村	7
表郷村	6
泉崎村	6
東村	4

表郷村

合計	8
白河市	5
東村	4
表郷村	1
泉崎村	1
中島村	1

東村

合計	1
白河市	1

泉崎村

合計	9
矢吹町	7
中島村	6
東村	5
白河市	4
西郷村	2

中島村

合計	7
泉崎村	5
矢吹町	4
東村	3

矢吹町

合計	21
泉崎村	16
中島村	16
大信村	11
東村	9
西郷村	8

大信村

合計	7
西郷村	6
白河市	4
矢吹町	4
表郷村	3
東村	3

東白川郡

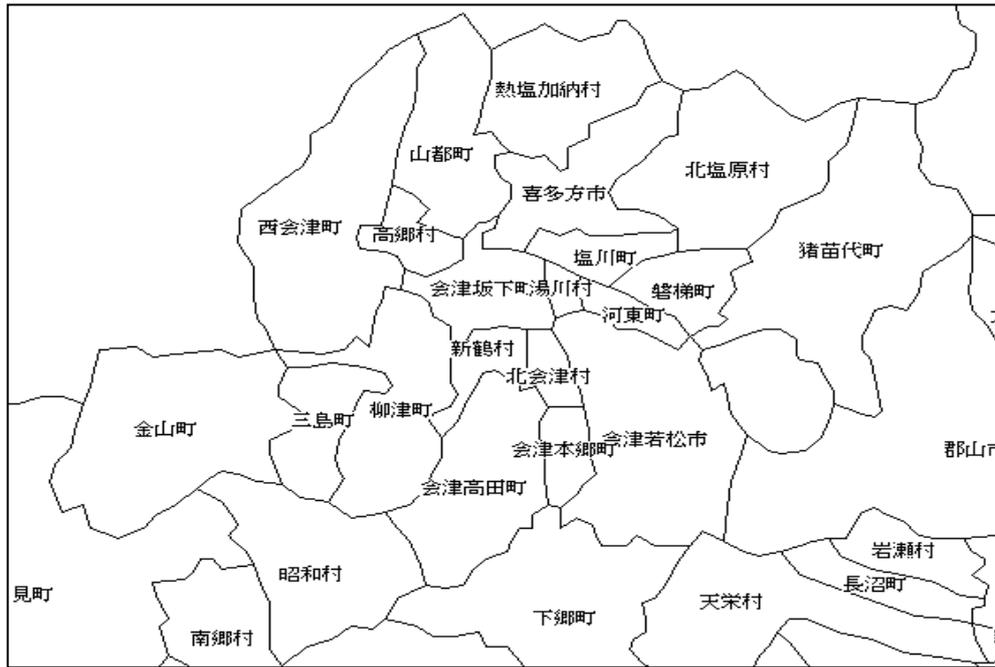
棚倉町	
合計	20
埴町	16
矢祭町	9
鮫川村	6
表郷村	4
浅川町	3

矢祭町	
合計	14
埴町	11
棚倉町	3
鮫川村	2
白河市	1
表郷村	1

埴町	
合計	13
矢祭町	11
棚倉町	10
鮫川村	7

鮫川村	
合計	9
棚倉町	6
埴町	5
矢祭町	3
石川町	2
古殿町	2

会津地方の状況(問9)



市部

会津若松市	
合計	101
北会津村	69
河東町	68
会津本郷町	60
湯川村	39
会津高田町	36
会津坂下町	27
新鶴村	26
猪苗代町	22
磐梯町	21
塩川町	13

喜多方市	
合計	43
熱塩加納村	28
塩川町	28
北塩原村	25
山都町	16
会津若松市	7
高郷村	4
郡山市	2
西会津町	2

北会津郡

北会津村	
合計	8
会津若松市	4
会津本郷町	4
会津高田町	3
新鶴村	3
会津坂下町	1

耶麻郡

熱塩加納村	
合計	5
喜多方市	5
その他	1

北塩原村	
合計	6
猪苗代町	3
喜多方市	2
熱塩加納村	2
塩川町	2
湯川村	2

塩川町	
合計	13
喜多方市	10
会津若松市	5
北塩原村	2
磐梯町	2
湯川村	2

山都町	
合計	6
喜多方市	3
西会津町	3
高郷村	3
熱塩加納村	2
北塩原村	2

西会津町	
合計	12
高郷村	11
山都町	9
会津坂下町	6
喜多方市	4
熱塩加納村	3

高郷村	
合計	4
喜多方市	2
山都町	2
会津若松市	1
熱塩加納村	1
北塩原村	1

磐梯町	
合計	7
河東町	6
会津若松市	5
猪苗代町	3
福島市	1
塩川町	1

猪苗代町	
合計	20
磐梯町	13
北塩原村	9
会津若松市	5
河東町	4
郡山市	3

河沼郡

会津坂下町	
合計	20
湯川村	12
会津若松市	8
新鶴村	7
柳津町	5
北会津村	4

湯川村	
合計	6
会津若松市	4
会津坂下町	4
塩川町	2
河東町	1

柳津町	
合計	7
三島町	6
会津坂下町	5
昭和村	4
会津高田町	3
新鶴村	3

河東町	
合計	12
会津若松市	9
湯川村	5
塩川町	3
磐梯町	3
北会津村	2

大沼郡

会津高田町	
合計	17
会津本郷町	14
新鶴村	13
北会津村	10
会津若松市	6
会津坂下町	3

会津本郷町	
合計	9
会津若松市	6
会津高田町	6
北会津村	4
新鶴村	4
会津坂下町	2

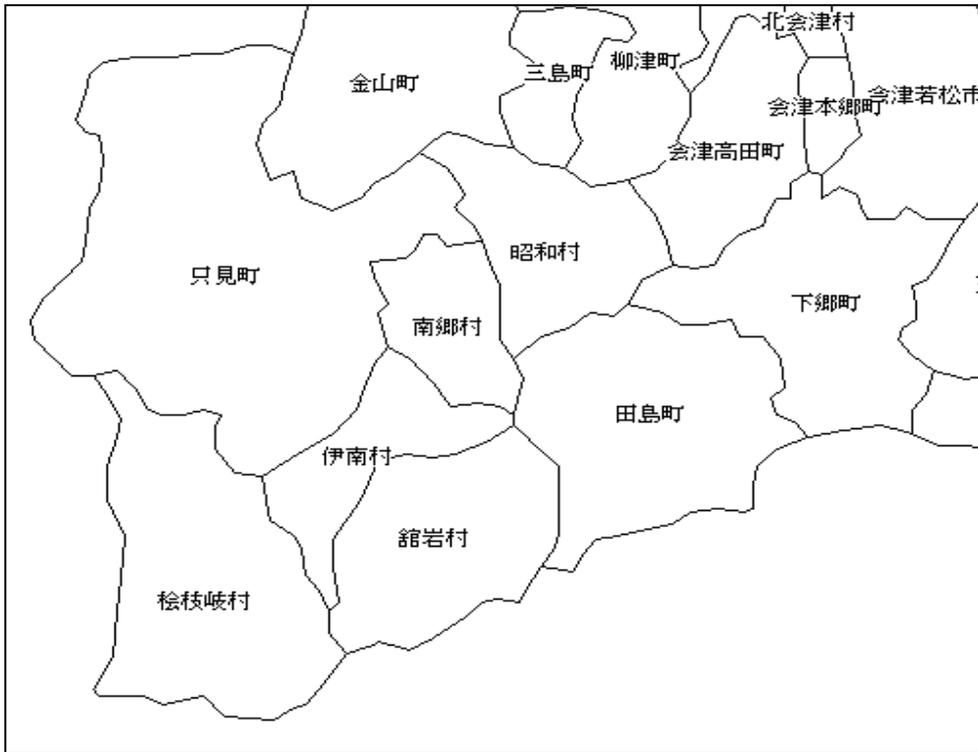
新鶴村	
合計	9
会津高田町	8
北会津村	6
会津若松市	5
会津坂下町	5
会津本郷町	5

三島町	
合計	3
柳津町	2
会津坂下町	1
金山町	1
昭和村	1

金山町	
合計	6
三島町	5
昭和村	5
会津若松市	1

昭和村	
合計	4
会津高田町	3
田島町	2
会津坂下町	1
金山町	1

南会津地方の状況(問9)



南会津郡

田島町		下郷町		館岩村		檜枝岐村		伊南村	
合計	52	合計	35	合計	9	合計	2	合計	13
下郷町	50	田島町	29	伊南村	8	館岩村	2	南郷村	11
館岩村	14	会津若松市	8	檜枝岐村	7	伊南村	2	館岩村	6
南郷村	14	天栄村	4	南郷村	5			檜枝岐村	6
檜枝岐村	12	南郷村	2	下郷町	3			伊南村	2
伊南村	11	郡山市	1	只見町	3			福島市	1

南郷村		只見町	
合計	24	合計	27
伊南村	23	南郷村	24
只見町	12	伊南村	10
田島町	4	檜枝岐村	6
館岩村	4	館岩村	4
檜枝岐村	2	金山町	2

相双地方の状況(問9)



市部

原町市	
合計	86
鹿島町	71
小高町	68
飯館村	45
相馬市	25
新地町	16
浪江町	4
いわき市	2
福島市	1
郡山市	1

相馬市	
合計	82
新地町	78
鹿島町	50
原町市	17
小高町	6
飯館村	4

双葉郡

広野町	
合計	6
檜葉町	5
富岡町	3
川内村	2

檜葉町	
合計	13
広野町	10
富岡町	9
いわき市	3
川内村	1

富岡町	
合計	20
檜葉町	18
大熊町	14
川内村	10
広野町	8
双葉町	6

川内村	
合計	5
富岡町	5
いわき市	1
広野町	1
檜葉町	1
大熊町	1

大熊町	
合計	17
富岡町	15
双葉町	10
浪江町	4
川内村	2
広野町	1

双葉町	
合計	12
大熊町	10
浪江町	7
富岡町	4
檜葉町	2
広野町	1

浪江町	
合計	39
双葉町	32
大熊町	17
葛尾村	12
小高町	8
富岡町	6

葛尾村	
合計	2
都路村	1
船引町	1
浪江町	1

相馬郡

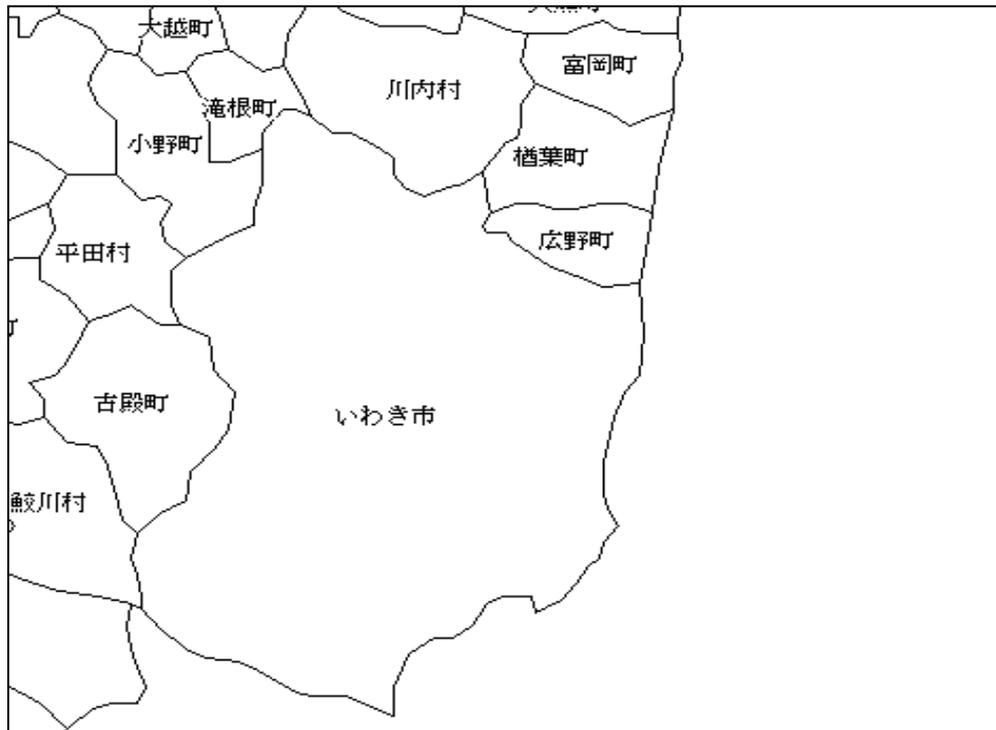
新地町	
合計	12
相馬市	11
鹿島町	2
飯館村	1

鹿島町	
合計	25
原町市	18
相馬市	13
新地町	3
飯館村	1

小高町	
合計	27
原町市	24
浪江町	8
飯館村	5
鹿島町	4
相馬市	2

飯館村	
合計	4
原町市	3
鹿島町	3
川俣町	2
相馬市	1

いわき地方の状況(問9)



いわき市

合計	92
広野町	61
榎葉町	36
川内村	21
富岡町	17
古殿町	15
平田村	14
小野町	14
滝根町	10
郡山市	8
鮫川村	7

問9—1 合併相手の選択理由

上記の問9でお書きいただいた市町村と合併するのがいいとお考えになる理由は何でしょうか。次の中から主なものに3つまで○をつけてください。

1. 自然や地形が共通である
2. 歴史・文化的な結びつきがある
3. 隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い
4. 病院に通院する範囲がほぼ一致する
5. 買い物などの商業圏がほぼ一致する
6. 道路・鉄道などの交通の便がよい
7. 中心となる都市が含まれている
8. ごみの共同処理など広域行政の実績がある
9. お互いの公共施設を有効に活用できる
10. それぞれの市町村の市町村長・議員の考え方に違いがない
11. 地域住民の考え方に違いがない
12. その他()

【全体】 組み合わせの理由のトップは「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」

問9で回答のあった市町村との合併の理由を全体で見ると、「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」の割合(42.9%)が最も高く、以下「自然や地形が共通である」(26.2%)、「買い物などの商業圏がほぼ一致する」(23.9%)、「お互いの公共施設を有効に活用できる」(21.7%)の順になっている。

【市郡別】市部、郡部とも「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」がトップ

市郡別でみると、1番多い理由は市部、郡部とも「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」となっており、その割合もほぼ同じである。

しかし、市部においては、「不明(無回答)」が2番目に多くなっており、その割合は郡部の2倍になっている。

【地域別】 地域別には「歴史・文化的な結びつき」、「病院通院範囲の一致」、「広域行政の実績」

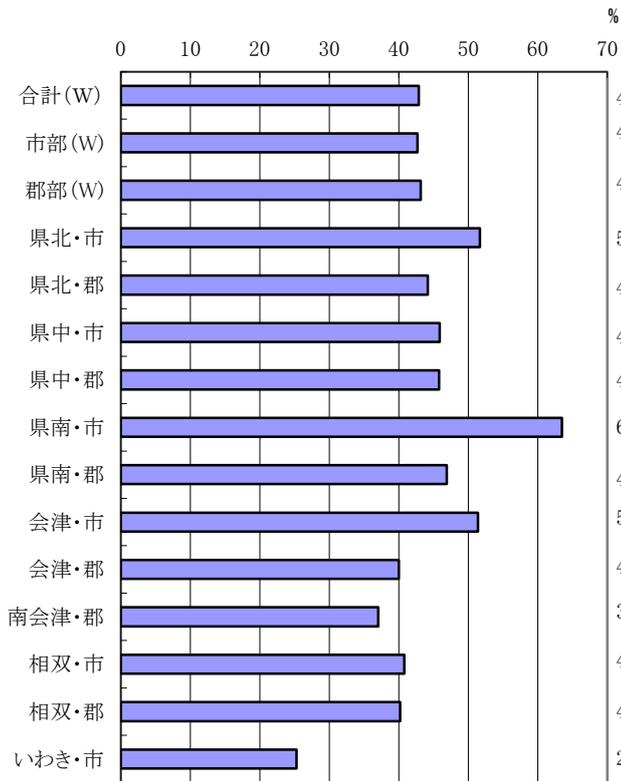
地域別に1番多い理由をみると、12地域中11地域(ただし、いわきの市部については実回答の中で最も多いもの)で「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」となっているが、南会津の郡部では「自然や地形が共通である」となっている。

また、【全体】で掲げた理由のほかに、相双の市部では「歴史・文化的な結びつき」(31.8%)、県中の郡部(26.8%)及び会津の郡部(25.9%)では「病院通院範囲がほぼ一致」、南会津の郡部では「広域行政の実績がある」(34.0%)をあげる割合も高くなっている。

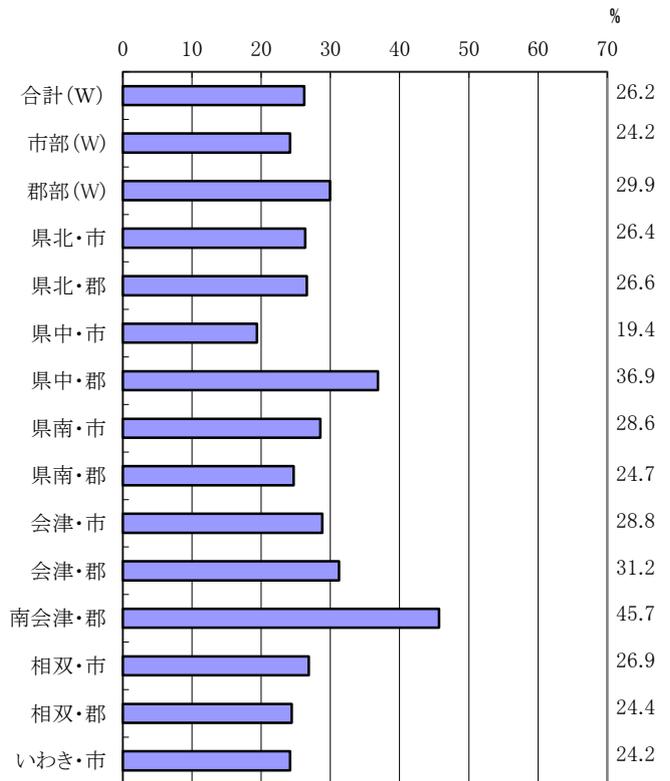
なお、合併に消極的ないわきの市部、県中の市部及び県北の市部では「不明(無回答)」の割合が高くなっている。

問9-1 合併の組み合わせ理由
(合計の回答割合が多い順)

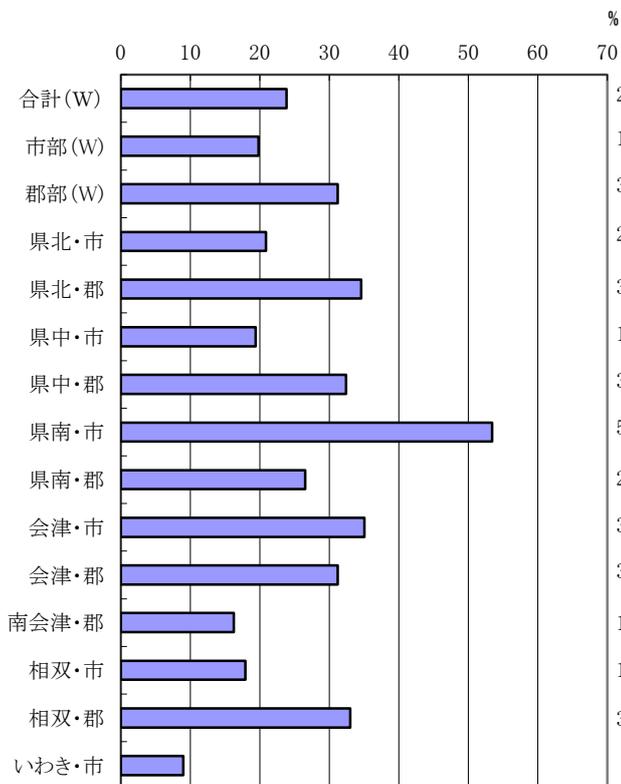
1 隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い



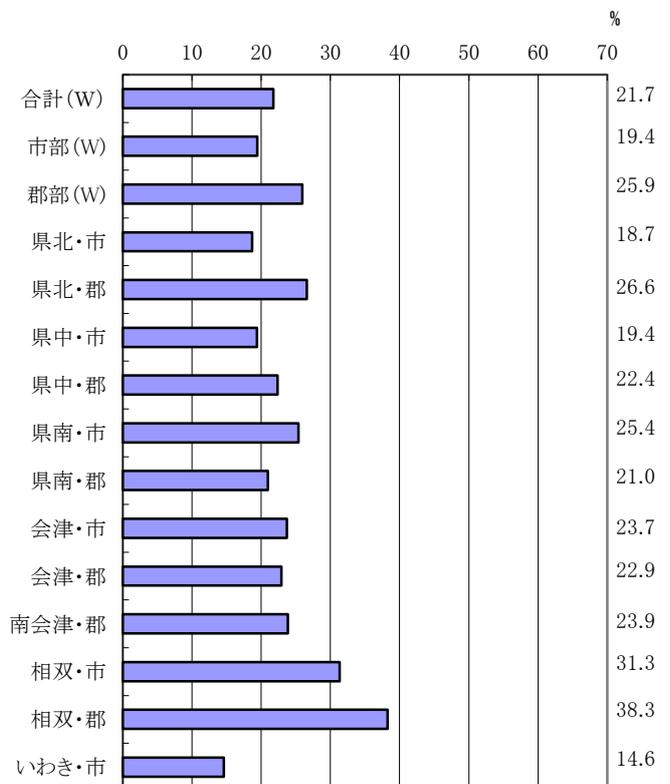
2 自然や地形が共通である



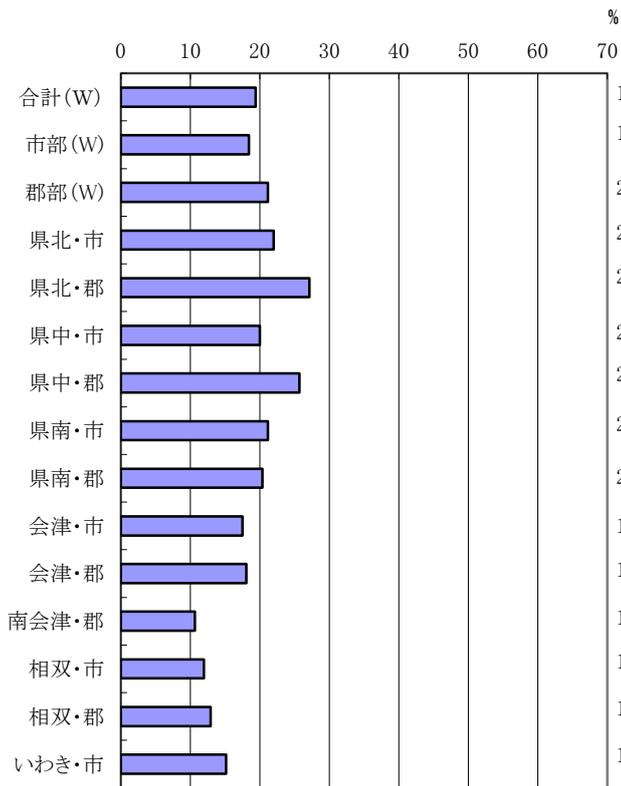
3 商業圏がほぼ一致する



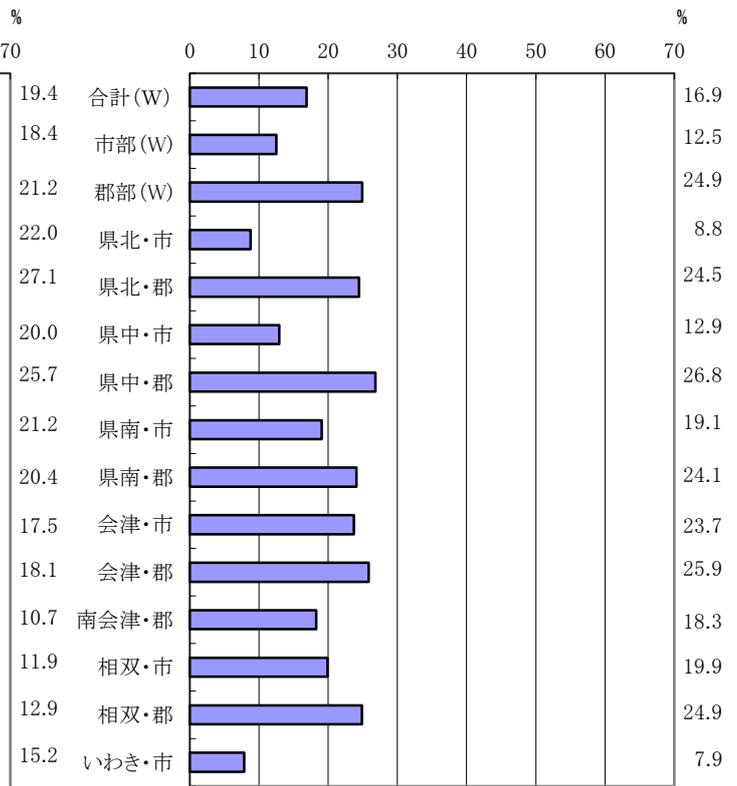
4 お互いの公共施設を有効に活用できる



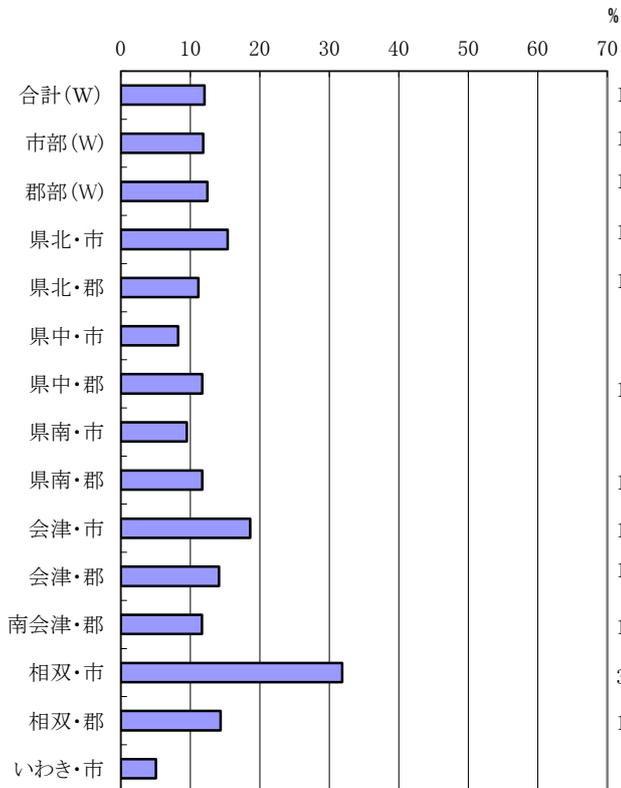
5 道路・鉄道などの交通の便がよい



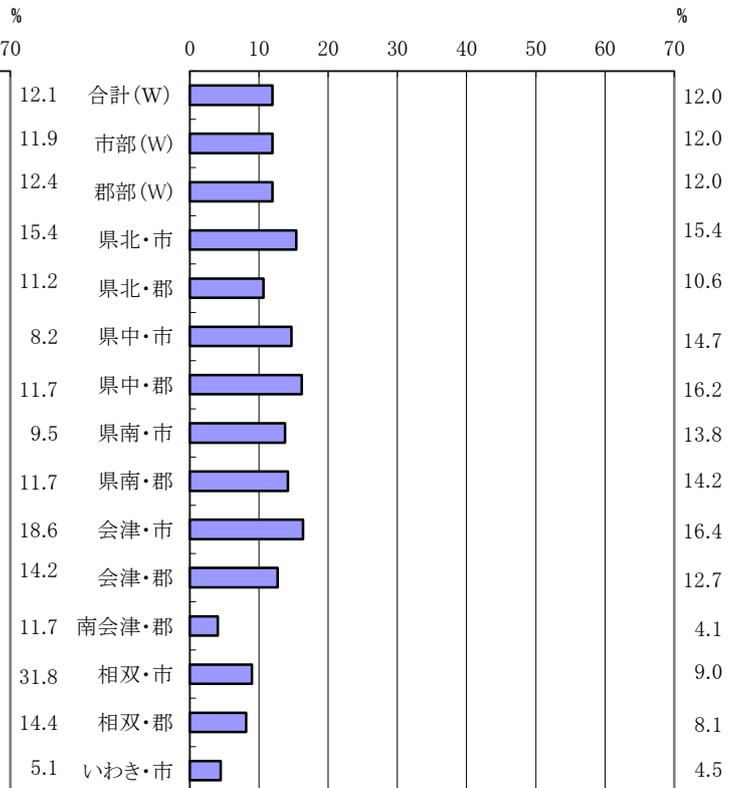
6 病院に通院する範囲がほぼ一致する



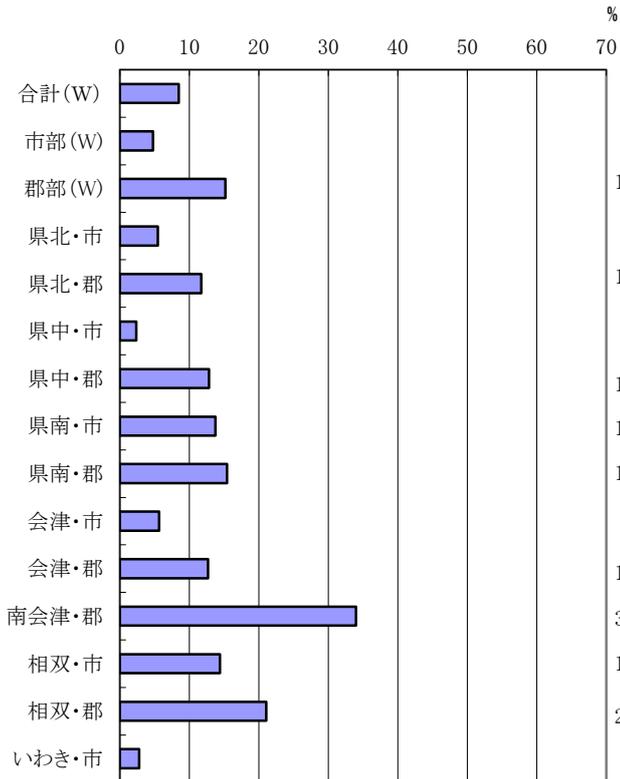
7 歴史・文化的な結びつきがある



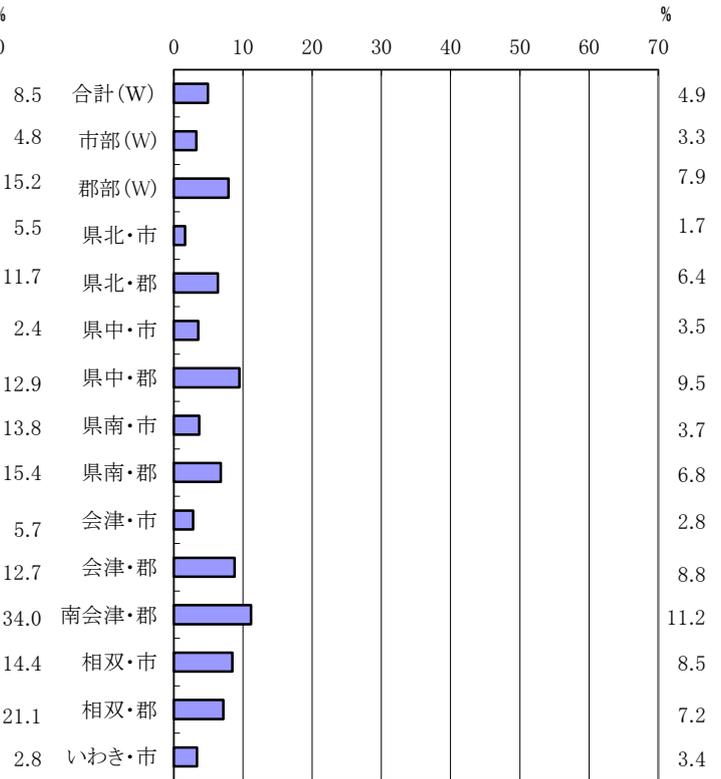
8 中心となる都市が含まれている



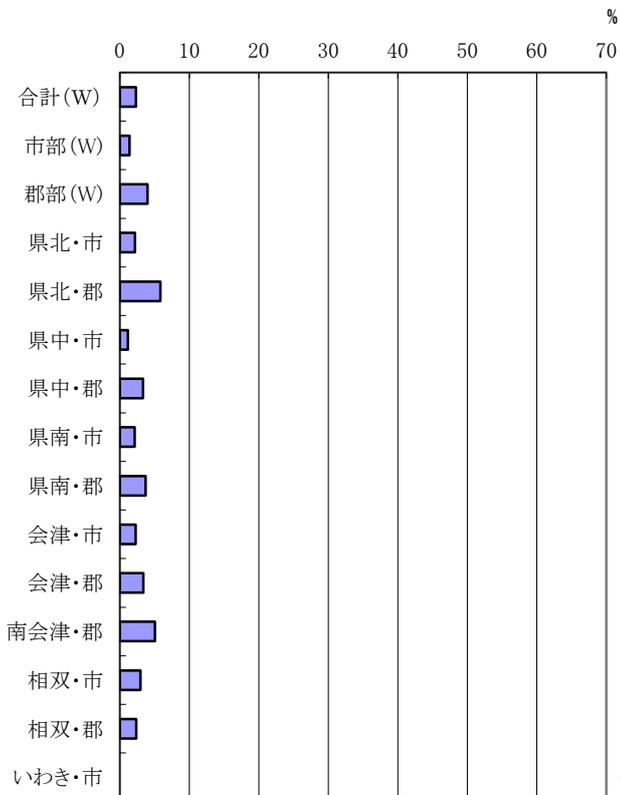
9 ごみ処理など広域行政の実績がある



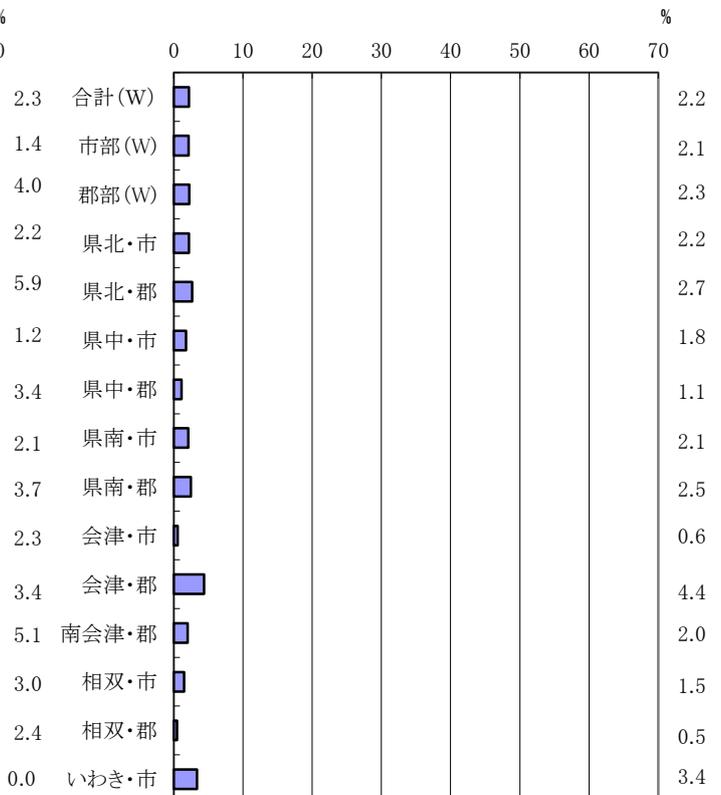
10 地域住民の考え方に違いがない



11 それぞれの市町村の市町村長・議員の考え方に違いがない

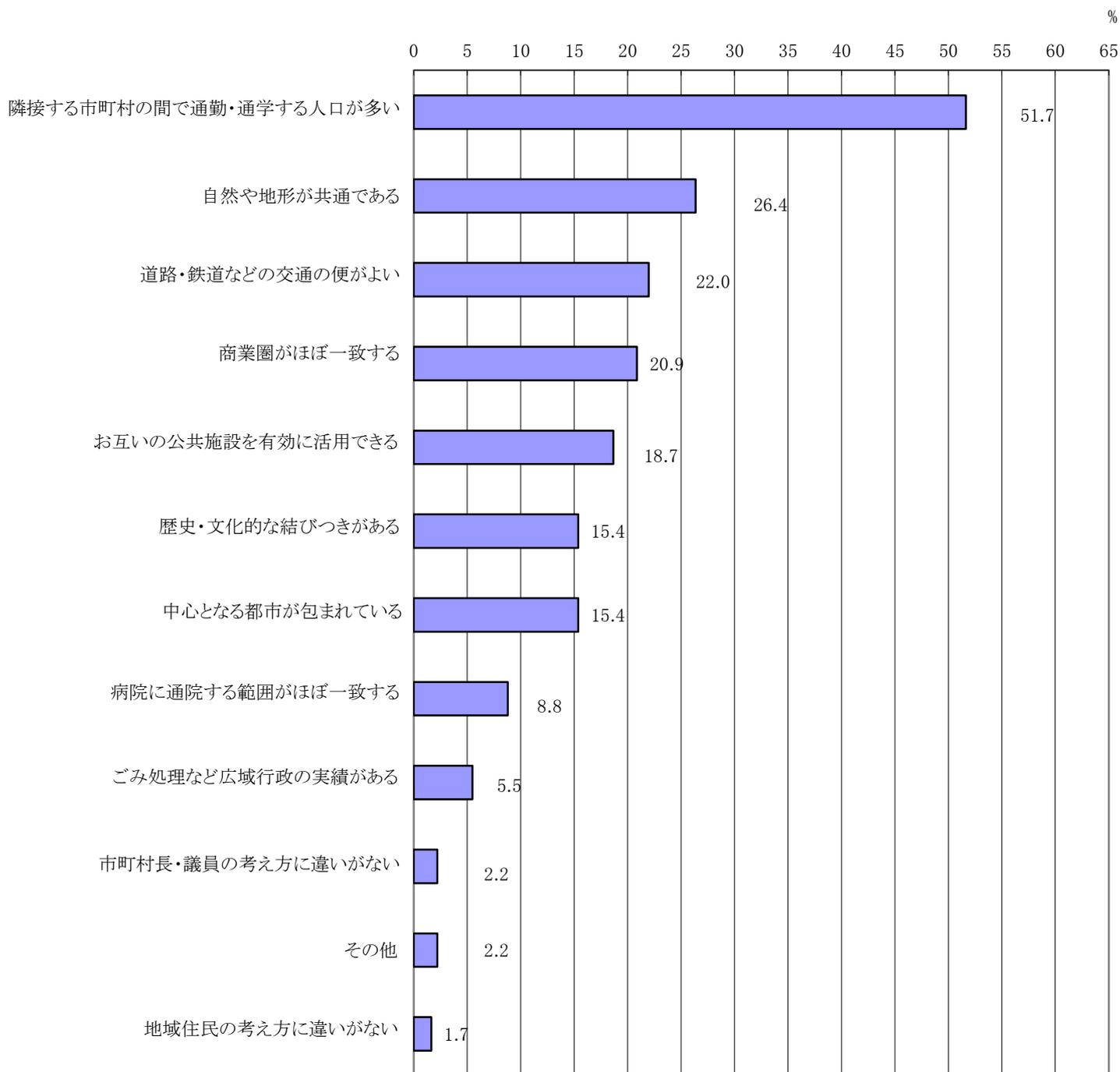


12 その他



県北地域の状況(問9-1)

問9-1合併相手の選択理由(県北・市)

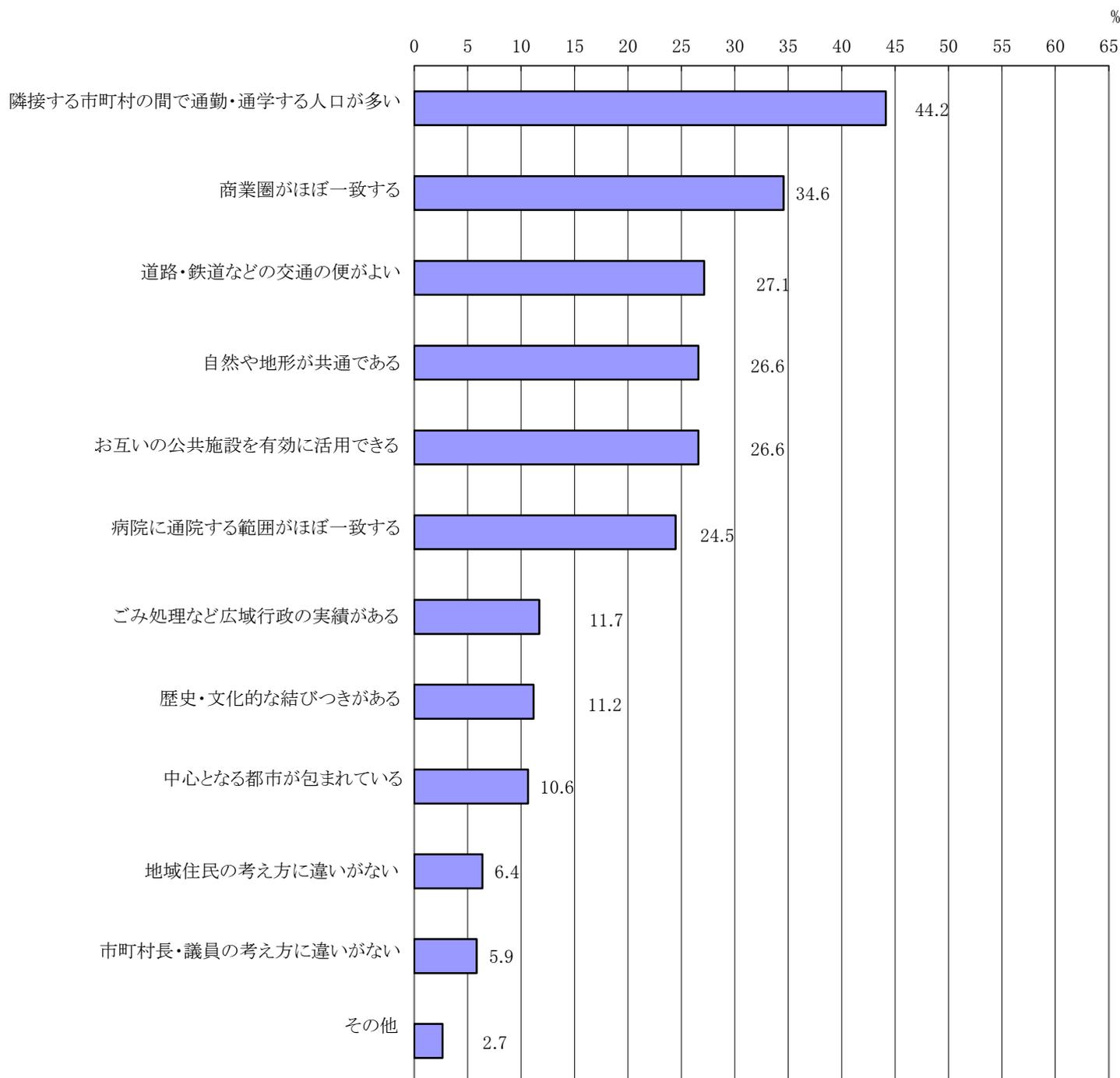


合併相手の選択理由として一番多かったのは、県全体と同様に「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(51.7%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均42.9%)となっており、過半のものが理由としてあげている。

2位は県全体と同じく「自然や地形が共通である」(26.4%)となっており、続く3位には県全体では5位の「道路・鉄道などの交通の便がよい」(22.0%)があげられている。

そのほか他地域と比較すると、「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(8.8%)、「地域住民の考え方に違いがない」(1.7%)が、少ない率となっている。

問9-1 合併相手の選択理由(県北・郡)

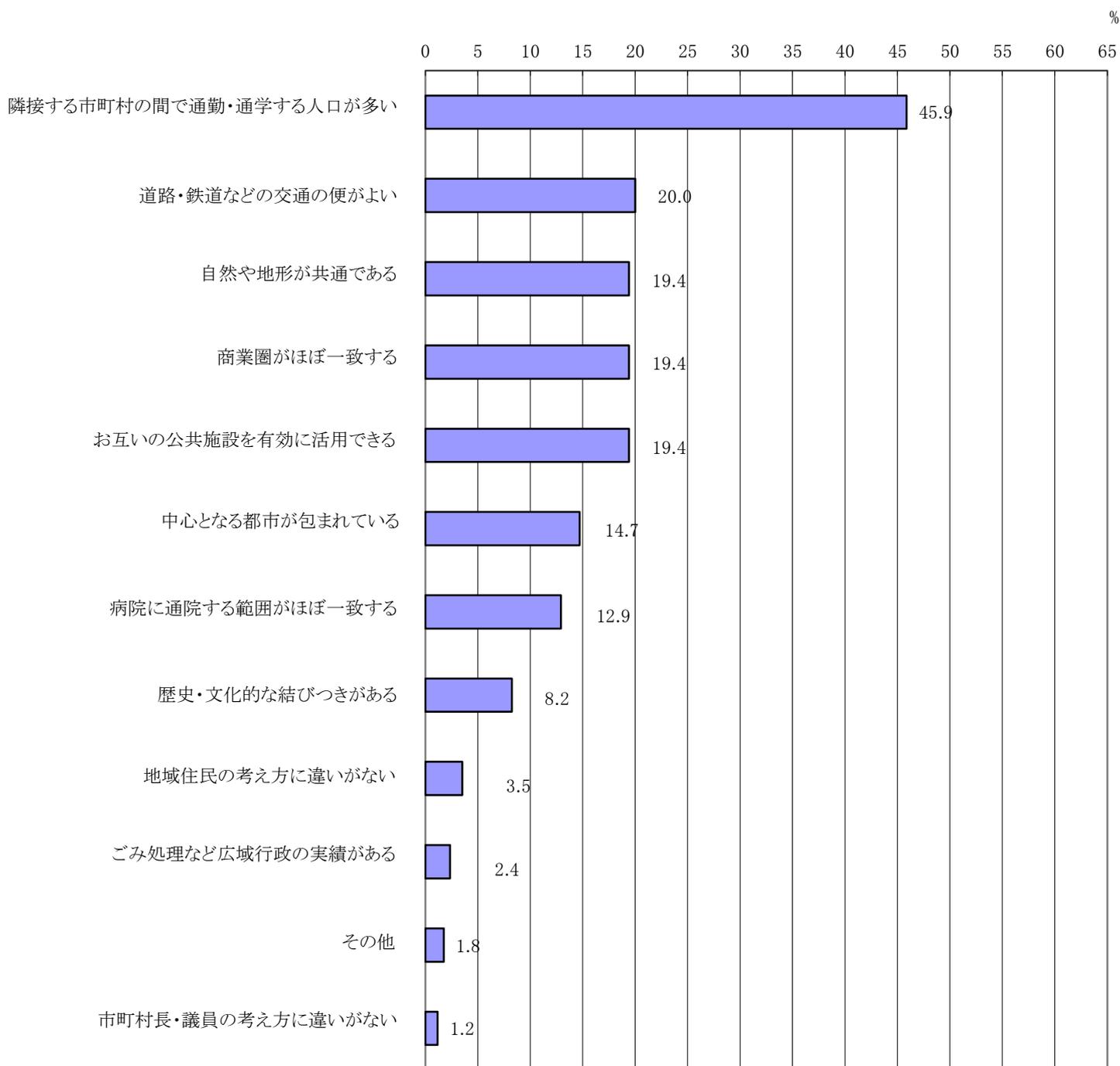


合併相手の選択理由として一番多かったのは、県全体と同様に「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(44.2%)であるが、続く2位、3位には、それぞれ県全体では3位、5位の「商業圏がほぼ一致する」(34.6%)、「道路・鉄道などの交通の便がよい」(27.1%)が入っている。

そのほか他地域と比較すると、郡部全体でも高い傾向にある「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(24.5%)の率が、高くなっている。

県中地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(県中・市)

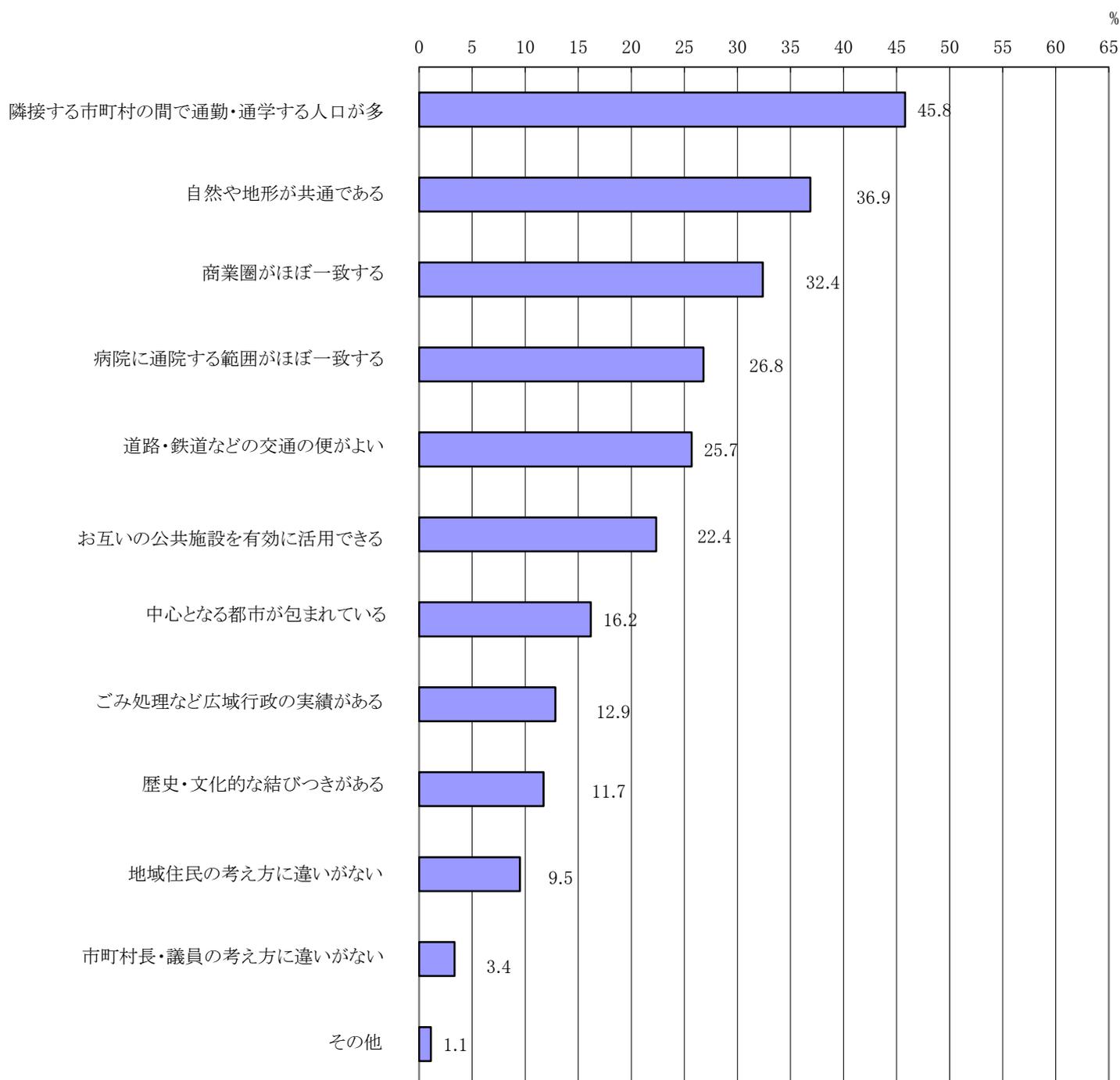


合併相手の選択理由として一番多かったのは、県全体と同様に「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(45.9%)であり、2位には率はほぼ県平均と同じであるが県全体では5位の「道路・鉄道などの交通の便がよい」(20.0%)が入っている。

県全体では2位の「自然や地形が共通である」(19.4%—地域別で県内で1番低い率—※県平均26.2%)は率が低く、「商業圏がほぼ一致する」(19.4%)、「お互いの公共施設を有効に活用できる」(19.4%)と並んで3位となっている。

そのほかについて、他地域と比較してみると、「ごみ処理など広域行政の実績がある」(2.4%—地域別で県内で1番低い率—※県平均8.5%)が低くなっている。

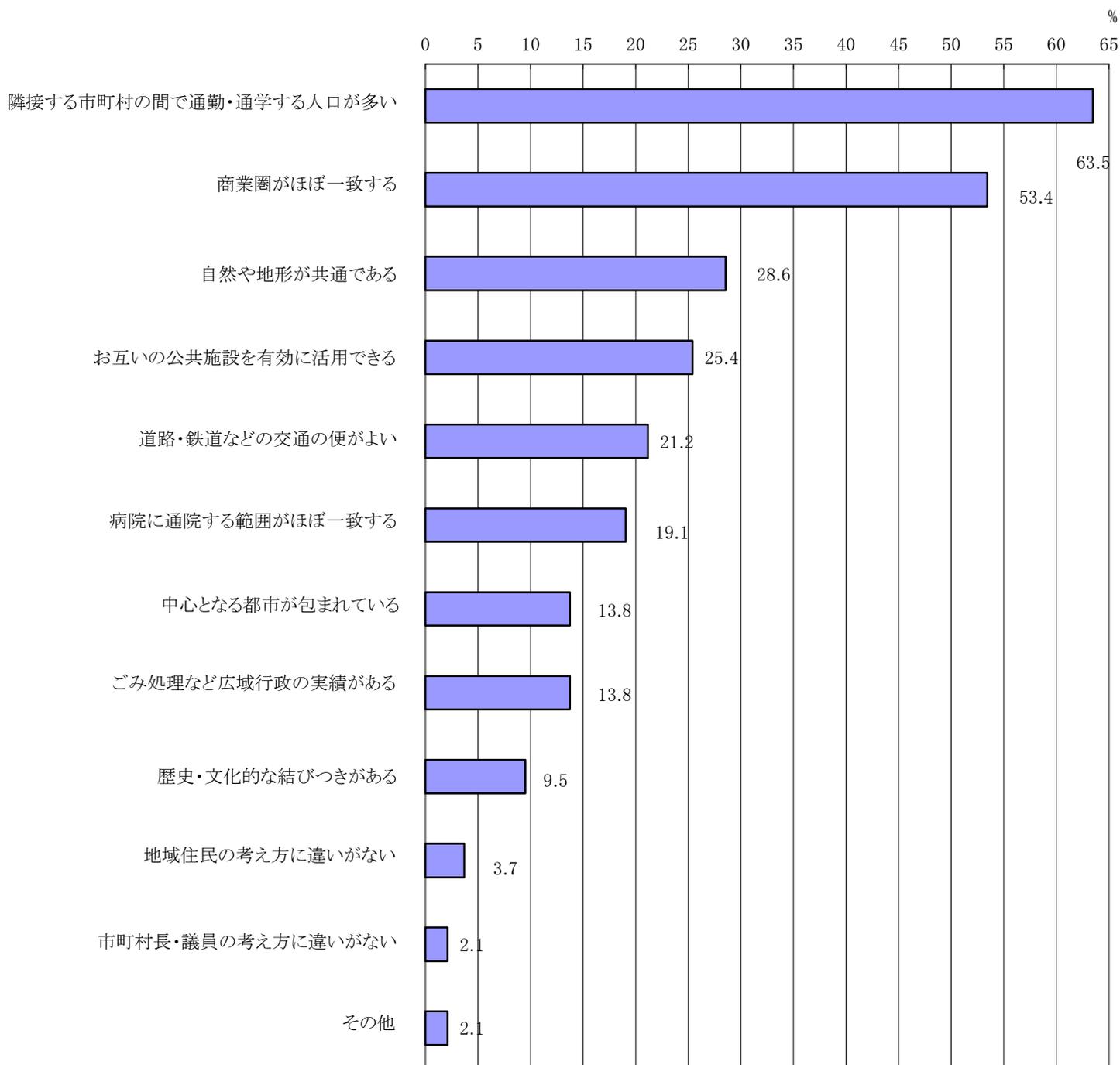
問9-1 合併相手の選択理由(県中・郡)



選択理由の1位は、県全体と同じく「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(45.8%)があげられている。続く2位、3位も、県全体と同じく「自然や地形が共通である」(36.9%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均26.2%)、「商業圏がほぼ一致する」(32.4%)が入っているが、県平均より高い率となっている。続く4位には、県平均より高い率となった「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(26.8%—地域別で県内で1番高い率—※県平均16.9%)があがっている。そのほかについて、他地域と比較してみると、「道路・鉄道などの交通の便がよい」(25.7%)をあげるものが、多くなっている。石川郡では、岩瀬郡、田村郡と比較して、病院の通院範囲や商業圏の一致の割合が大きい傾向が見られた。

県南地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(県南・市)

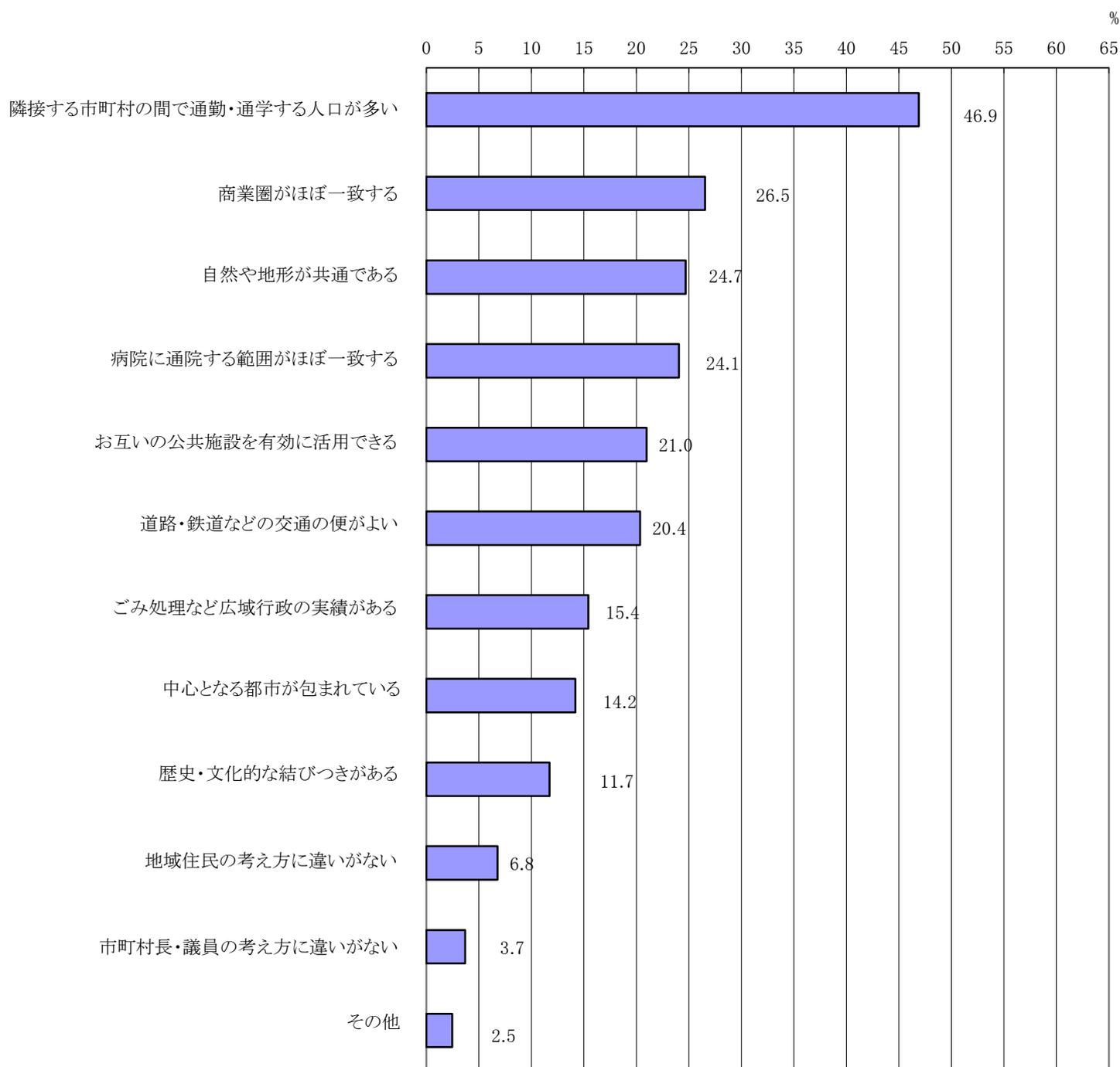


選択理由の1位は、県全体でも1位の「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(63.5%—地域別で県内で1番高い率—※県平均42.9%)であり、6割を超している。

2位には、「商業圏がほぼ一致する」(53.4%—地域別で県内で1番高い率—※県平均23.9%)が、5割を超す率で入っており、この1位と2位の2項目が、他の項目を引き離す高率であげられているのが、特徴的である。

そのほかについて、他地域と比較してみると、「ごみ処理など広域行政の実績がある」(13.8%)をあげるものが増えている。

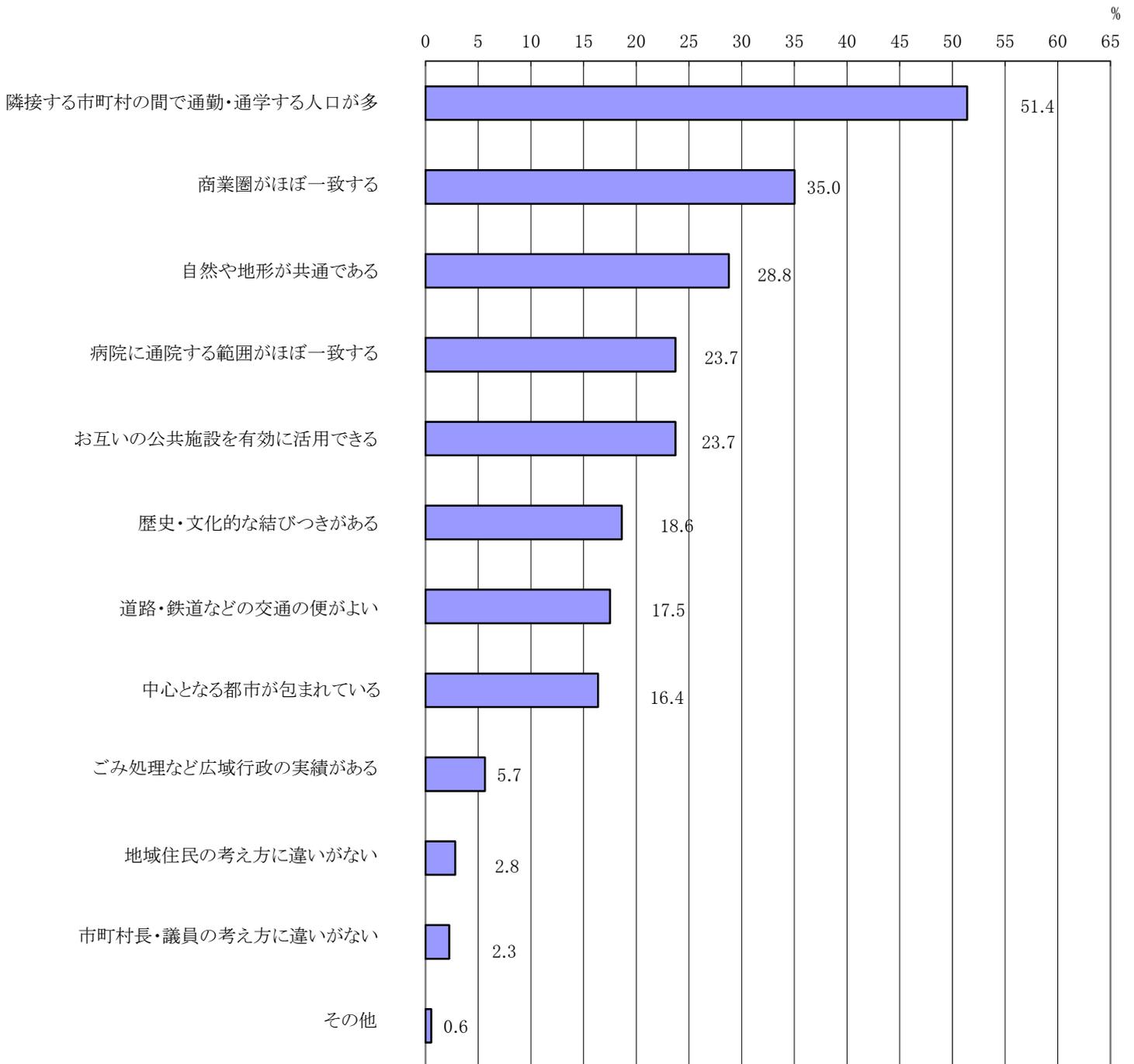
問9-1 合併相手の選択理由(県南・郡)



選択理由の1位は、県全体と同じく「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(46.9%)となっており、2位、3位には県全体でも上位の「商業圏がほぼ一致する」(26.5%)、「自然や地形が共通である」(24.7%)があがっている。郡部全体で高い傾向がある「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(24.1%)の率も高く、続いて4位となっている。以下の項目では、やはり郡部全体で高い傾向がある「ごみ処理など広域行政の実績がある」(15.4%)の率が高くなっており、そのほかの傾向は、ほぼ県全体と同様である。

会津地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(会津・市)



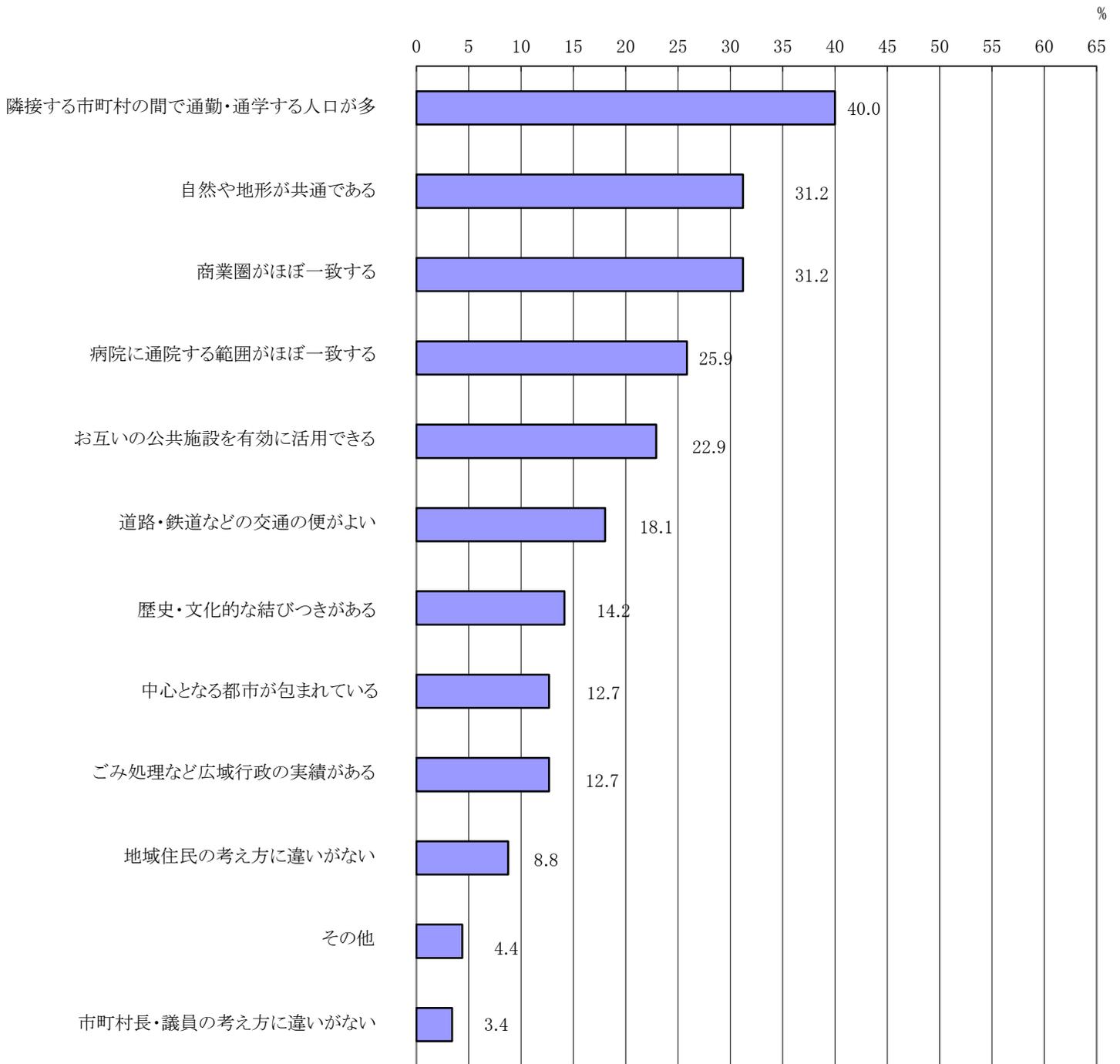
選択理由の1位は、県全体でも1位の「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(51.4%)が、5割を超える率であがっている。

「商業圏がほぼ一致する」(35.0%—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均23.9%)も高い率を集め、2位となっている。

「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(23.7%)も高い率となっており、「お互いの公共施設を有効に活用できる」(23.7%)と同率で4位にあがっている。

そのほかでは、「歴史・文化的な結びつきがある」(18.6%)が高くなっている。

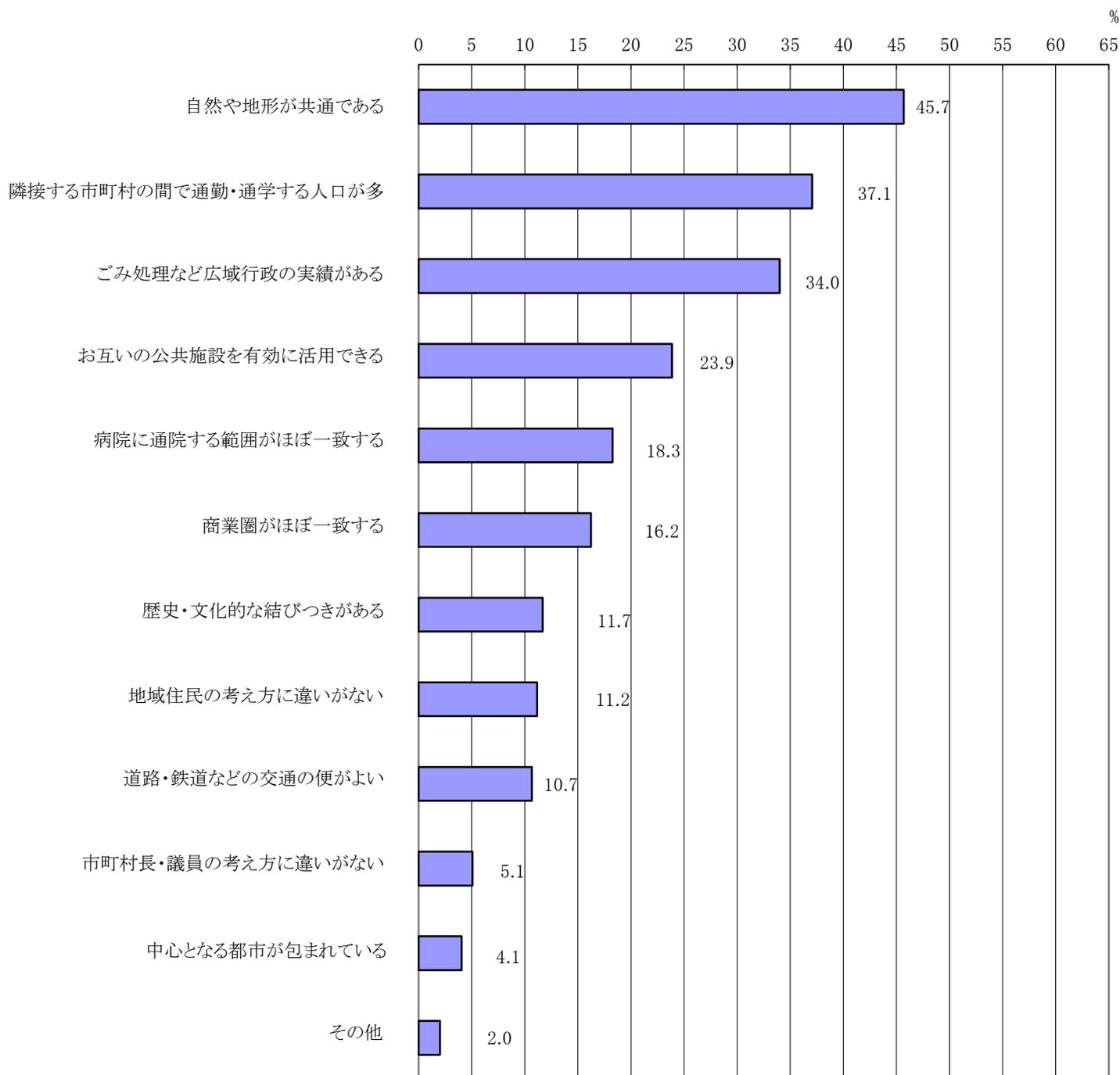
問9-1 合併相手の選択理由(会津・郡)



選択理由の1位は、県全体でも1位の「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(40.0%)となっている。続いては、県全体で2位、3位の「自然や地形が共通である」(31.2%)、「商業圏がほぼ一致する」(31.2%)がいずれも県平均より高い率を集め、同率で2位となっている。「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(25.9%)の率も高く、続いて4位となっている。そのほかは、県全体とほぼ同様の傾向である。

南会津地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(南会津・郡)



県内で唯一「自然や地形が共通である」(45.7%—地域別で県内で1番高い率—※県平均26.2%)が選択理由の1位に、高い率を集めあげられている。

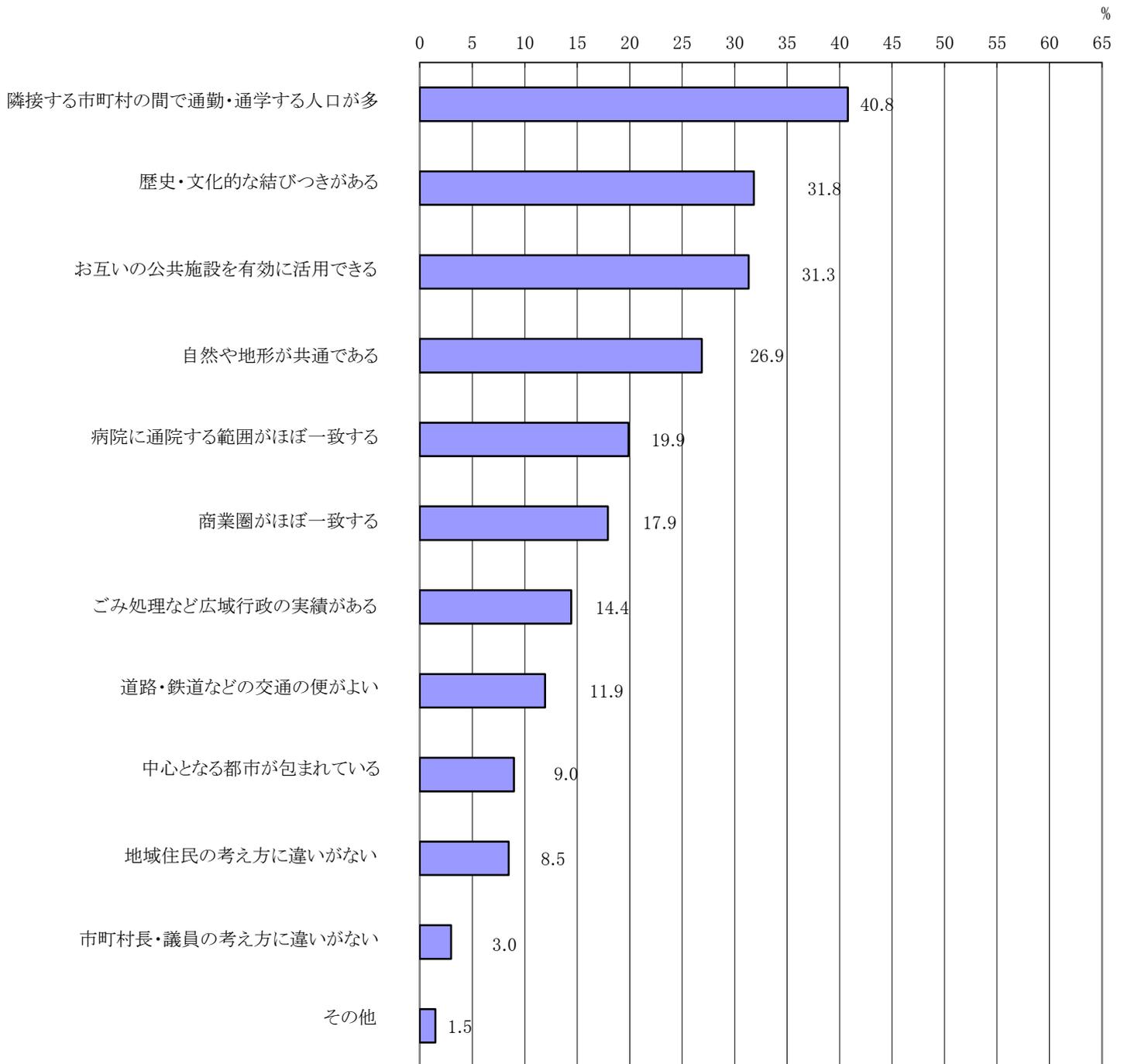
県全体で1位の「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(37.1%)は県平均より低い率で2位となっている。3位には、県平均より高い率を集めて「ごみ処理など広域行政の実績がある」(34.0%—地域別で県内で1番高い率—※県平均8.5%)が入っている。

県全体で3位の「商業圏がほぼ一致する」(16.2%)の率は低く、6位にとどまっている。

そのほかでは、他地域と比べて、「地域住民の考え方に違いがない」(11.2%—地域別で県内で1番高い率—※県平均4.9%)が高く、逆に「道路・鉄道などの交通の便がよい」(10.7%—地域別で県内で1番低い率—※県平均19.4%)、「中心となる都市が含まれている」(4.1%—地域別で県内で1番低い率—※県平均12.0%)が低くなっている。

相双地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(相双・市)

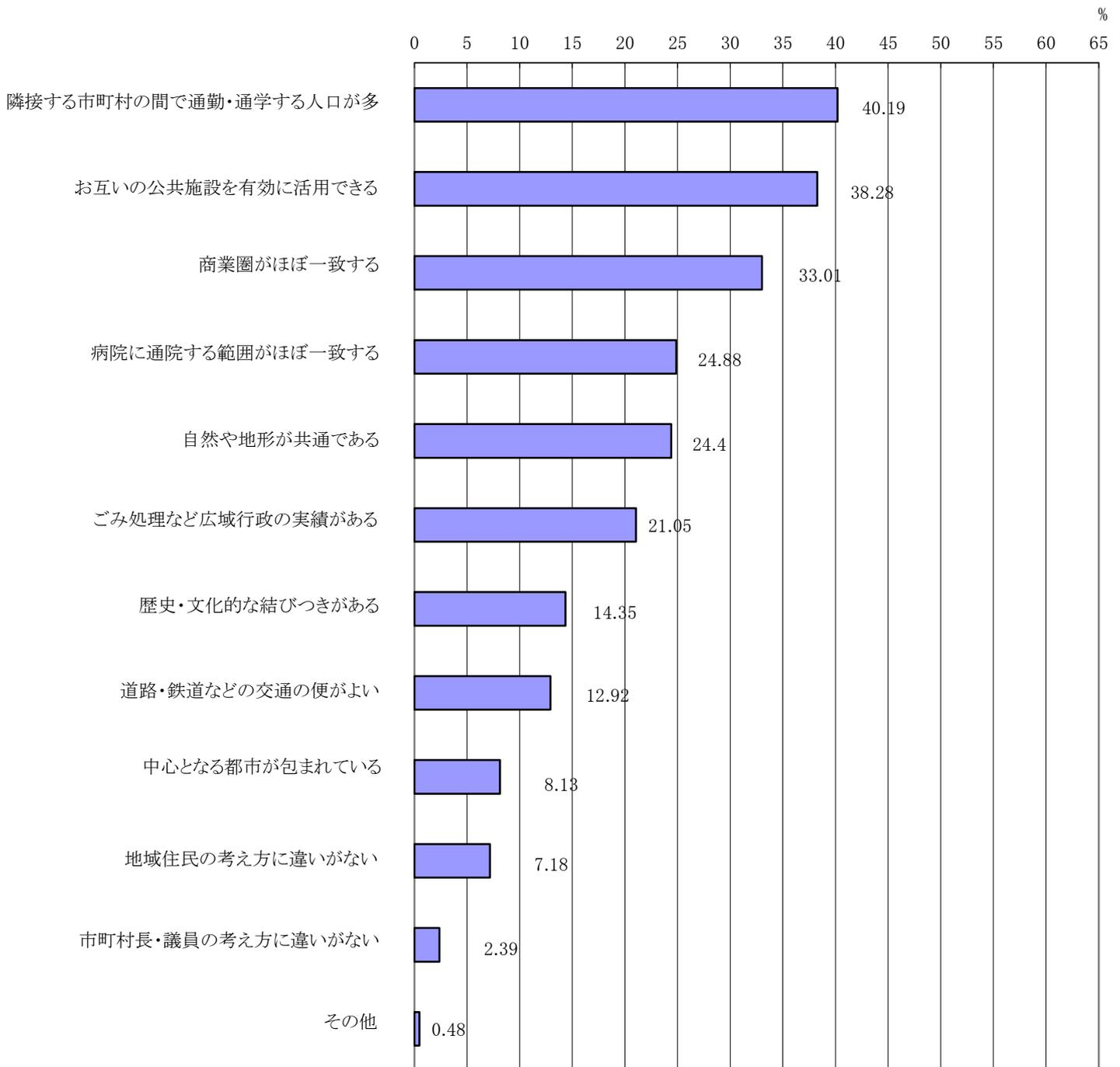


選択理由の1位は、県全体同様「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(40.8%)であるが、2位に「歴史・文化的な結びつきがある」(31.8%—地域別で県内で1番高い率—※県平均12.1%)、3位に「お互いの公共施設を有効に活用できる」(31.3%)—地域別で県内で2番目に高い率—※県平均21.7%)が、いずれも県平均よりも高い率で入っているのが、特徴的である。

そのほかでは、県全体で3位の「商業圏がほぼ一致する」(17.9%)が低く6位にとどまっており、「ごみ処理など広域行政の実績がある」(14.4%)が高い率、「道路・鉄道などの交通の便がよい」(11.9%)が低い率となっている。

相双地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(相双・郡)



選択理由の1位は、県全体同様「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(40.2%)であるが、2位に「お互いの公共施設を有効に活用できる」(38.3%—地域別で県内で一番高い率—※県平均21.7%)が相双地区の市部と同様に高い率で入っているのが、特徴的である。

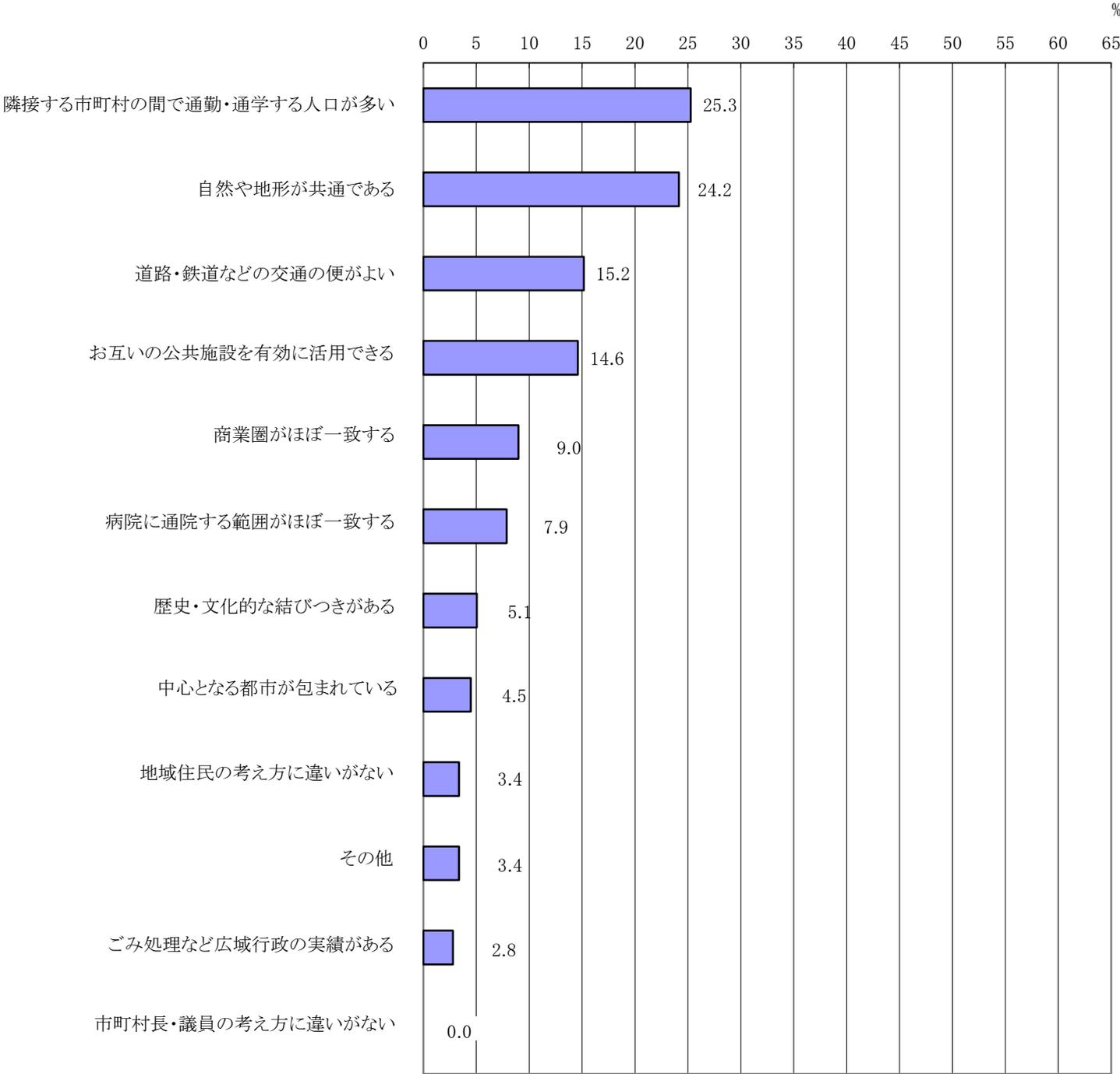
続く3位に「商業圏がほぼ一致する」(33.0%)、4位には「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(24.9%)が、いずれも県平均より高い率であげられている。

そのほかでは、「ごみ処理など広域行政の実績がある」(21.1%)が高く、「道路・鉄道などの交通の便がよい」(12.9%)が低くなっている。

双葉郡では公共施設の活用が、相馬郡では相互に通勤・通学圏であることの割合が大きい傾向が見られる。

いわき地域の状況(問9-1)

問9-1 合併相手の選択理由(いわき・市)



合併相手の選択理由の全項目とも、県平均を下回っているのが特徴的である。

1位の「隣接する市町村の間で通勤・通学する人口が多い」(25.3%—地域別で県内で1番低い率—※県平均42.9%)をはじめ、「お互いの公共施設を有効に活用できる」(14.6%)、「商業圏がほぼ一致する」(9.0%)、「病院に通院する範囲がほぼ一致する」(7.9%)、「歴史・文化的な結びつきがある」(5.1%)のいずれの項目も、地域別で1番低くなっている。